

**令和4年度事務事業評価
標準評価表（組織順）**

目 次

No.	担当課名	頁
1	総務課	1
2	企画財政課	11
3	秘書広報課	21
4	契約管財課	23
5	課税課	25
6	収税課	29
7	市民課	31
8	保険年金課	33
9	クリーン推進課	39
10	環境課	51
11	農業振興課	65
12	商工振興課	77
13	市民活動推進課	97
14	安全対策課	111
15	社会福祉課	129
16	障がい福祉課	137
17	こども支援課	145
18	幼児保育課	165
19	高齢者支援課	175
20	健康増進課	195

No.	担当課名	頁
21	都市計画課	207
22	道路河川整備課	219
23	道路河川管理課	243
24	建築住宅課	255
25	公園緑地課	269
26	下水道課	279
27	会計課	/
27	教育総務課	283
28	学校教育課	295
29	生涯学習推進課 (青少年センター) (図書館)	311
30	文化・スポーツ課 (郷土資料館)	327
31	選挙管理委員会事務局	/
32	監査委員事務局	/
31	農業委員会事務局	349
31	議会事務局	/
32	消防総務課	351
33	予防課	359
34	警防課	361

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	人事管理に要する経費					
政策	持続可能な行財政運営	会計	款	項	目	多額 経費
施策	財政の健全化及び行財政改革の推進	一般	2	1	2	
施策の柱	組織力、職員力の向上	担当課室	総務課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	職員の持つ能力やスキルを十分に発揮できるよう最適な人材配置を行い、優秀な人材を採用していく。また、適正な働き方のルールや処遇により、働きやすい組織環境を整備すると共に、組織全体として業務の効率化を図り、組織目標の達成を目指す。
②事務事業 の概要	所属に対する人事ヒアリング、自己申告制度、競争試験を実施し、最適な人材配置、優秀な人材確保を行う。また、人事評価制度や組織等運営委員会等の実施により、業務改善、職員のやる気向上や組織の適正化を図る。
③環境分析 (課題含む)	採用試験による人材確保、人事異動によるキャリア形成、人事評価による職員の処遇及び育成、多様な人材が活躍できる職場環境の形成により、職場の活性化や活躍を推進するとともに、誰もが働きやすくなるよう、ワークライフバランスの向上が必要となる。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	引き続き戦略的な採用試験の検証・実施、 また、定員の適正管理のため再任用制度の 検証を行う。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・定年延長への対応を適切に行う。 ・採用試験の受験申込の方法等の改善を行う。
②①に基 づく取組 み結果			

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	職員の持つ能力やスキルを十分に発揮できるよう人事管理を行うとともに、テレワーク環境のほか、育児休業、子育て休暇や介護休暇等を取得しやすい環境を整備し、働きやすい職場環境を整備するため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		障がい者の採用試験受験資格を拡大。不妊治療休暇を新設し、特定事業主行動計画の推進を図った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
財政の健全化及び 行財政改革の推進	経常収支比率	(※1)	↓	97.9%	97.9%	97.3%	92.4%
	財政調整基金の年度末残高	(※2)	↑	17.1億円	25億円	17.5億円	18.6億円
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
組織力、職員力の 向上	研修受講人数（階層別、実務、派遣）		1,400人	1,305人	1,305人	963人	1,555人
	窓口サービスの満足度	(※3)	90%	85.5%	-%	-%	91.2%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
1	管理職の女性職員割合			20.7%	21.8%	23.1%	24.4%
	2 男性職員の育児休業の取得割合			0%	4%	7.1%	-
	3 年次有給休暇の平均取得割合			11日2時間	11日2時間	14日1時間	12日5時間
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		15,001	13,678	26,308	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	24,847	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	174	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	25,021	
一般財源（千円）		15,001	13,678	26,308	令和3年度決算額合計	13,678	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は 算出根拠 など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)決算カード (※2)決算カード (※3)窓口サービスアンケート調査
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	職員研修に要する経費					
政策	持続可能な行財政運営	会計	款	項	目	多額 経費
施策	財政の健全化及び行財政改革の推進	一般	2	1	2	
施策の柱	組織力、職員力の向上	担当課室	総務課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	人材育成基本方針に基づき、最小の経費で最大の効果を生み出すことができる組織を支える人材を育成するため、職員の能力開発を図る研修を実施する。
②事務事業 の概要	研修計画に基づき、階層別に組織が必要としている能力を習得する階層別研修、主体的に自己を高める職員を支援する実務研修および自主研修、高度で専門的な知識を体系的、集中的に習得する派遣研修を実施する。
③環境分析 (課題含む)	職員のさらなる能力開発のため、コロナ禍においても効果の高い研修や、専門職の能力開発に資する研修が求められている。また、より効果的な研修を実施するためにも、研修実施から一定期間後に効果検証を行う必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	人材育成基本方針に基づき、人材育成を実現していくため、研修計画の見直しとその計画の実施を行う。前年度よりも動画等に対応する研修を増やす。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・専門職の能力開発に向け、大学等と連携し、新たな研修科目を取り入れる。 ・外部講師を活用し、コロナ禍においても効果の高い研修を実施する。 ・研修実施から一定期間後に効果検証を行う。
②①に基 づく取組 み結果	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染状況により、集合型研修を再開しつつ、オンライン研修の拡充や前年度から引き続き動画での研修を実施した一方、一部の研修は中止した。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	コロナ禍においても効果の高い研修や、専門職の能力開発に資するため、外部講師の活用や他の機関との連携を積極的に取り入れていく。また、自主研修への助成も拡充していくため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況							
①令和3年度の事業の成果		階層別および実務研修で接遇研修を継続実施した結果、窓口サービスアンケートでは「（やや）満足」の評価が平成28年度から0.7%上昇した。また、コロナ禍における研修形態を充実させ、研修受講人数は前年度から592人増加し、能力開発を図った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
財政の健全化及び行財政改革の推進	経常収支比率	(※1)	↓	97.9%	97.9%	97.3%	92.4%
	財政調整基金の年度末残高	(※2)	↑	17.1億円	25億円	17.5億円	18.6億円
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
組織力、職員力の向上	研修受講人数（階層別、実務、派遣）		1,400人	1,305人	1,305人	963人	1,555人
	窓口サービスの満足度	(※3)	90%	85.5%	-%	-%	91.2%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
1	接遇の質が向上した職員/受講者数			-	-	-	-
2	専門的なスキルが向上した職員/受講者数			-	-	-	-
3	研修の満足度			-	-	-	-
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		5,422	1,077	3,624	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	3,721	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	13	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	3,734	
一般財源（千円）		5,422	1,077	3,624	令和3年度決算額合計	1,077	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)決算カード (※2)決算カード (※3)窓口サービスアンケート調査
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	情報推進に要する経費					
政策	持続可能な行財政運営	会計	款	項	目	多額 経費
施策	財政の健全化及び行財政改革の推進	一般	2	1	10	
施策の柱	行財政改革の推進	担当課室	総務課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	ICT（情報通信技術）を利活用し、市民の利便性と職員の業務の効率化を図る。
②事務事業 の概要	LGWAN接続系及びインターネット接続系の各種情報システムの導入・更新・運用及び保守を行うもの。
③環境分析 (課題含む)	クラウドサービスの利用など、庁外ネットワークを利用したシステムの需要が高まっており、通信回線の増強と高い情報セキュリティを確保する必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	総務省セキュリティガイドラインに沿った情報セキュリティ対策を実施するため、関連機器の更新を行う。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	庁内サーバ等機器の更新及びネットワーク回線の見直しを行うことにより、市民の利便性の向上と業務の効率化を図る。
②①に基 づく取組 み結果	情報セキュリティ対策を講じ、高い情報セキュリティを構築するため、機器の更新を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	業務の効率化を図るため導入している業務用チャットツールや汎用電子申請サービスの拡充を図る必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		業務の効率化を図るため、業務用チャットツールの本格導入に向けた調整や汎用電子申請サービスの本格導入を行った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
財政の健全化及び行財政改革の推進	経常収支比率	(※1)	↓	97.9%	97.9%	97.3%	92.4%
	財政調整基金の年度末残高	(※2)	↑	17.1億円	25億円	17.5億円	18.6億円
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
行財政改革の推進	行財政改革による歳出超過の解消		解消	—	—	解消	解消
	車座集会等への参加人数（累計）		3,000人	2,393人	2,393人	2,393人	2,500人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
1	業務用チャットツール利用率			-	-	-	-
	汎用電子申請サービス利用率			-	-	56.31%	53.40%
	3						
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		99,005	96,231	69,769	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		6,149	10,499	0	当初予算額	92,919	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	10,230	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	103,149	
一般財源（千円）		92,856	85,732	69,769	令和3年度決算額合計	96,231	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)決算カード (※2)決算カード
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	オンライン業務に要する経費					
政策	持続可能な行財政運営	会計	款	項	目	多額 経費
施策	財政の健全化及び行財政改革の推進	一般	2	1	10	
施策の柱	行財政改革の推進	担当課室	総務課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	システム標準化・共通化及び行政手続きのオンライン化を通じて、市民の利便性と職員の業務の効率化を図る。
②事務事業 の概要	住民記録や税情報などの個人番号利用事務系の各種情報システムの導入・更新・運用及び保守を行うもの。
③環境分析 (課題含む)	国が進めるシステムの標準化・共通化や行政手続きのオンライン化に対応する必要があるとともに、高い情報セキュリティを確保する必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	機器のリプレイスを実施し、安定稼働を保持する。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	システムの標準化・共通化及び行政手続きのオンライン化に対応するため、業務担当課及びシステムベンダー等と調整を行い、高い情報セキュリティを確保したうえで、市民の利便性の向上と業務の効率化を図る。
②①に基 づく取組 み結果	安定稼働を図るため、機器の選定を行うとともに、機器のリプレイスを実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	システムの標準化・共通化及び行政手続きのオンライン化に対応する必要があるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		システムの標準化・共通化及び行政手続きのオンライン化に対応する必要があるため。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
財政の健全化及び 行財政改革の推進	経常収支比率	(※1)	↓	97.9%	97.9%	97.3%	92.4%
	財政調整基金の年度末残高	(※2)	↑	17.1億円	25億円	17.5億円	18.6億円
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
行財政改革の推進	行財政改革による歳出超過の解消		解消	—	—	解消	解消
	車座集会等への参加人数（累計）		3,000人	2,393人	2,393人	2,393人	2,500人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
1	システム標準化・共通化進捗率			-	-	-	-
	2						
	3						
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		13,301	21,804	22,201	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	22,056	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	22,056	
一般財源（千円）		13,301	21,804	22,201	令和3年度決算額合計	21,804	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は 算出根拠 など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)決算カード (※2)決算カード
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	情報セキュリティ強化対策事業					
政策	持続可能な行財政運営	会計	款	項	目	多額経費
施策	財政の健全化及び行財政改革の推進	一般	2	1	10	○
施策の柱	行財政改革の推進	担当課室	総務課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	平成28年度に整備した情報システムを更新し、安定稼働を維持するとともに、セキュリティ強化及び業務の利便性向上を図る。
②事務事業 の概要	平成28年度の情報セキュリティ強化対策事業において整備した情報システムを更新し、安定稼働を維持するとともに、セキュリティ強化及び業務の利便性向上を図るもの。
③環境分析 (課題含む)	社会情勢の変化により、Web会議やテレワーク環境の整備が必要となるため、安定した稼働を維持する必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	—	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	令和3年度から更新を行っているインターネット接続用仮想環境基盤の維持・管理を行うとともに、Web会議等が安定して稼働できる環境を整える。
②①に基 づく取組 み結果	—		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	令和3年度から更新を行っているインターネット接続用仮想環境基盤の維持・管理を行うとともに、職員の利便性向上及び安定稼働を図るため、機器の設定内容の見直し等を行う必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	更新の実施	②達成状況	完了
		③事業実績	情報システムの更新 セキュリティ強化 業務の利便性向上
		④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		平成28年度の情報セキュリティ強化対策事業において整備した情報システムを更新し、安定稼働を図るとともに、セキュリティ強化及び業務の利便性の向上を図るべく、事業者と調整し、構築を進めた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
財政の健全化及び行財政改革の推進	経常収支比率	(※1)	↓	97.9%	97.9%	97.3%	92.4%
	財政調整基金の年度末残高	(※2)	↑	17.1億円	25億円	17.5億円	18.6億円
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
行財政改革の推進	行財政改革による歳出超過の解消		解消	—	—	解消	解消
	車座集会等への参加人数（累計）	3,000人	2,393人	2,393人	2,393人	2,500人	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
1	仮想デスクトップ接続可能時間			10分	10分	10分	10分
	2 仮想デスクトップ同時接続可能人数			750人	750人	750人	750人
	3						
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		0	4,034	48,405	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	8,799	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	8,799	
一般財源（千円）		0	4,034	48,405	令和3年度決算額合計	4,034	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)決算カード (※2)決算カード
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	財務管理に要する経費					
政策	持続可能な行財政運営	会計	款	項	目	多額 経費
施策	財政の健全化及び行財政改革の推進	一般	2	1	5	
施策の柱	財政規律の堅持及び自主財源の確保	担当課室	企画財政課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	財政指標について、財政健全化計画に掲げる目標を達成することで、持続可能な行財政運営を推進する。
②事務事業 の概要	財務管理を効果的・効率的に行うため、予算編成、執行管理など財務会計システムを運用するとともに、国・県等との調整やふるさと納税返礼品事業、地方公会計制度の推進を行うもの。
③環境分析 (課題含む)	予算編成などに対する職員の理解を深める必要がある。 ふるさと納税返礼品事業は国全体で利用者が増加傾向となっており、本市もさらなる取組みを行う必要がある。 地方公会計制度については、活用が課題となっている。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	職員の理解を深めるため、新規採用職員等への説明などを行う。 ふるさと納税返礼品事業について委託化し、寄附額増や効率化を図る。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	財務会計システムは、庁内意見を踏まえ、反映可能なものから改善を行う。 ふるさと納税返礼品事業は新たなサイトの追加などを行う。 地方公会計制度は、活用案の策定を行う。
②①に基 づく取組 み結果	職員研修等により財務事務に関する説明を行った。 ふるさと納税返礼品事業を委託化し、対前年度約1.9倍の寄附額となった。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	行革プランにおいて、財務会計システムは各所属の意見を踏まえて改善を行うこととしていること、ふるさと納税返礼品事業は令和8年度に寄附額1億円を目標としていること、地方公会計は令和5年度に活用方針を定めることとしているため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		職員研修等を通じ財政状況について理解を深め、財政健全化判断比率においては目標値をクリアするなど、国の基準において健全と判断される財政状況を堅持できた。 ふるさと納税返礼品事業は対前年度約1.9倍の寄附受納額となった。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
財政の健全化及び 行財政改革の推進	経常収支比率	(※1)	↓	97.9%	97.9%	97.3%	92.4%
	財政調整基金の年度末残高	(※2)	↑	17.1億円	25億円	17.5億円	18.6億円
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
財政規律の堅持及び 自主財源の確保	財政健全化判断比率（実質公債費比率）	(※3)	10%	3.4%	3.4%	4.3%	4.7%
	財政健全化判断比率（将来負担比率）	(※4)	72.5%	27.8%	27.8%	32.1%	36.8%
	市税徴収率	(※5)	97.2%	96.9%	96.9%	97.28%	97.81%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
1	財務事務に関する職員研修実施回数			4回	4回	4回	4回
2	ふるさと納税による寄附受納額			5,332千円	6,788千円	15,486千円	29,688千円
3	地方公会計制度による財務書類の公表回数			1回	1回	1回	1回
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		14,439	21,739	32,768	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	19,762	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	8,716	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	28,478	
一般財源（千円）		14,439	21,739	32,768	令和3年度決算額合計	21,739	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は 算出根拠 など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)決算カード (※2)決算カード (※3)決算カード (※4)決算カード (※5)市税収入 済額÷調定額
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	企画事務に要する経費					
政策	持続可能な行財政運営	会計	款	項	目	多額 経費
施策	①財政の健全化及び行財政改革の推進 ②公共施設の適正な管理運営の推進	一般	2	1	8	
施策の柱	①行財政改革の推進 ②公共施設の適正配置、利活用の推進 ③市の魅力発信の推進	担当課室	企画財政課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	行政評価制度に基づく事務事業の見直し、ICTやAIを活用した事務の効率化など、不断の行財政改革に取り組むとともに、中長期的な視点に立った公共施設の適正な維持管理、更新、長寿命化を進めることで、財政負担の軽減、平準化を図る。また、市の魅力について、様々な機会を通じて積極的に情報発信を行い、市の知名度向上を図る。
②事務事業 の概要	効率的かつ持続可能な行財政運営を推進するため、行政評価制度に基づき財源を重点的に配分するとともに、人材や資産を適正に配置する。また、様々な機会を通じて積極的に情報発信することにより、市の知名度の向上を図る。
③環境分析 (課題含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・将来のまちづくりに必要となる財源を確保するため、従来以上の歳入確保・歳出削減の取組が必要である。 ・少子高齢化など人口動向や市民ニーズを踏まえ公共施設の適正な保有量の把握が必要である。 ・市外アンケートでは鎌ヶ谷市を知らない人が約3割という結果から、情報発信手段の検討が必要である。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	次期行財政改革推進プランの策定を行うとともに、総合基本計画に位置付けた認知度調査を行う。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	チャットボットの導入など積極的にデジタル化を図るとともに、従来以上の歳入確保・歳出削減を実現するため、第3次行財政改革推進プランの取組みを推進する。また、名刺を活用した市の認知度向上施策など、具体的な取組みを実施していく。
②①に基 づく取組 み結果	第3次行財政改革推進プランの策定を行うとともに、市外住民を対象とした認知度調査を実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	事務効率向上のため、議事録作成支援システムやAIチャットボットサービスの導入など積極的にデジタル化を図るとともに、市の魅力の市外への情報発信を強化するなど市の認知度向上を図るため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		車座集会の開催や、サポートデスクの活用など、行財政改革の取組みを推進してきたが、従来以上の歳入確保・歳出削減をしなければ、歳出超過の発生が見込まれる。また、市PRにより認知度は72.8%となったが、市の魅力をさらに発信するため、さらなるPR活動が必要となる。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
財政の健全化及び行財政改革の推進	経常収支比率	(※1)	↓	97.9%	97.9%	97.3%	92.4%
	財政調整基金の年度末残高	(※2)	↑	17.1億円	25億円	17.5億円	18.6億円
	公共施設の利用者数		↑	982,056人	982,056人	473,198人	620,134人
	公共施設の利用満足度	(※3)	↑	67.5%	67.5%	—%	73.7%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
行財政改革の推進	行財政改革による歳出超過の解消		解消	—	—	解消	解消
	車座集会等への参加人数（累計）		3,000人	2,393人	2,393人	2,393人	2,500人
公共施設の適正配置、利活用の推進	公共施設マネジメントに関する研修会等への参加人数		100人	一人	一人	一人	112人
	公共施設等総合管理計画に基づく業務の進捗率		100%	—%	—%	—%	28.6%
市の魅力発信の推進	市の認知度	(※4)	50%	45.3%	—%	—%	72.8%
	市内外の市民交流人口（観光入込客数）	(※5)	410,000人	404,175人	404,175人	149,132人	165,851人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
1	第3次行財政改革推進プランに基づく年度別計画の評価B以上			—	—	—	—
2	市の魅力ページアクセス件数			23,162件	50,347件	51,481件	93,743件
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		1,827	4,748	6,155	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	10,859	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	-5,862	
市債その他（千円）		0	1,057	0	令和3年度予算額合計	4,997	
一般財源（千円）		1,827	3,691	6,155	令和3年度決算額合計	4,748	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)決算カード (※2)決算カード (※3)市アンケート（公共施設利用者） (※4)市アンケート（認知度調査） (※5)市内に訪れた観光客数
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	多文化共生に要する経費					
政策	市民協働・男女共同参画・多文化共生	会計	款	項	目	多額 経費
施策	共生社会の実現	一般	2	1	8	
施策の柱	多文化共生社会の構築	担当課室	企画財政課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	外国人支援や多文化共生・国際交流に係る事業を実施する団体へ支援し、また行政資料の多言語化を推進することにより、多文化共生社会の構築を目指すもの。
②事務事業 の概要	行政資料の多言語化を進めるとともに、日本語教室、外国語講座を実施する団体への補助を行い、外国人住民にも住みやすい環境づくりの構築、市民の多文化共生に関する意識醸成などに取り組むもの。
③環境分析 (課題含む)	市内在住の外国人人口の推移は、コロナ禍で減少したが総人口における割合は高くなっている。国籍や使用言語が多様化し、行政手続きにおける対応が求められるため、行政資料の多言語化による窓口支援の推進や、外国人支援を行う団体等と連携する必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	多文化共生施策を効果的に行うため、外国人アンケートの実施を行い、アンケート結果を踏まえた指針を策定する。	③令和4年度 に取り組む改 革・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生推進連絡協議会の解散により、外国人支援や多文化共生・国際交流に係る事業を公募し、補助金の交付を行う。 ・外国人住民による行政手続きが円滑に行われるとともに、各制度を理解してもらえよう、資料の多言語化を引き続き推進する。
②①に基 づく取組 み結果	外国人市民アンケートを実施するとともに、アンケート結果を踏まえ、多文化共生推進に関する指針を策定した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	外国人住民満足度が減少傾向にある一方で、外国人住民は増加することが見込まれるが、団体と連携した交流イベントの実施や相談業務の充実について予算の範囲内で実施するため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		行政資料等を31件翻訳し、また団体への補助事業として13件実施するなど、外国人住民にも住みやすい環境づくりの構築や多文化共生に関する意識醸成を図った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
	共生社会の実現	男女の地位が平等であると思う市民の割合 ^(※1)	↑	14.7%	14.7%	—%	7.0%
		外国人住民の満足度 ^(※2)	↑	63.8%	—%	—%	56.9%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
	多文化共生社会の構築	多言語翻訳機器の設置箇所数（累計）	30か所	12か所	12か所	21か所	21か所
		行政資料等の翻訳数	50件	34件	34件	46件	31件
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	30年度	1年度	2年度	3年度	
	1	補助対象事業件数	17件	18件	7件	13件	
	2						
	3						
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		1,818	1,366	2,626	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	1,835	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	1,835	
一般財源（千円）		1,818	1,366	2,626	令和3年度決算額合計	1,366	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)アンケート調査(講演会等受講者) (※2)アンケート調査(外国人市民)
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	多文化共生推進センターの管理運営に要する経費					
政策	市民協働・男女共同参画・多文化共生	会計	款	項	目	多額 経費
施策	共生社会の実現	一般	2	1	8	
施策の柱	多文化共生社会の構築	担当課室	企画財政課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市内の外国人住民及び市民に対して、外国人に関する相談業務や交流イベントを実施することで、多文化共生社会の構築を目指すもの。
②事務事業 の概要	多文化共生推進センター（愛称：かまがやワールドプラザ）を拠点として、外国人に関する相談業務の実施、行政情報の発信、個人及び団体相互間の交流場所として提供などを行うもの。
③環境分析 (課題含む)	成果指標は順調に推移しているが、外国人住民の満足度が減少しているため、新たな対策を検証する必要がある。アンケート結果では、多文化共生推進センターの認知度が低い状況で、市に求めるものとして、交流イベントの実施、相談場所の設置要望が高い。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	翻訳機などの情報整理を行い、庁内での連携を図るとともに、通訳・翻訳ボランティアを活用し、相談体制を充実させる。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> 通訳ボランティアの育成及び周知を図り、登録者を増加するとともに、市内公共施設等への派遣件数の増加を図る。 外国人住民から要望の高いイベントの実施や相談体制の充実を図る。
②①に基 づく取組 み結果	庁内全体で翻訳アプリを含む翻訳機を41台設置しており、その他にも通訳業務を行っている所属が2課、多言語対応済みの行政資料が17種類あるなど、庁内の情報整理を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者は減少傾向にあるが、引き続き、市民が多文化共生を理解し、外国人住民との交流、地域連携を推進するための機会を提供していく必要があるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		多文化共生推進センターで29件の外国人住民の相談件数を受けるとともに、プラザ通信やメールマガジンなど13件の情報発信を行った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
	共生社会の実現	男女の地位が平等であると思う市民の割合 ^(※1)	↑	14.7%	14.7%	－%	7.0%
		外国人住民の満足度 ^(※2)	↑	63.8%	－%	－%	56.9%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
	多文化共生社会の構築	多言語翻訳機器の設置箇所数（累計）	30か所	12か所	12か所	21か所	21か所
		行政資料等の翻訳数	50件	34件	34件	46件	31件
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	30年度	1年度	2年度	3年度	
	1	多文化共生推進センター来所者数	2,494人	2,176人	228人	484人	
	2	プラザ通信など情報発信件数	9件	14件	10件	14件	
	3	外国人住民の相談件数（通訳ボランティア活動件数含む）	67件	69件	40件	29件	
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		3,396	2,985	4,102	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		1,298	1,445	1,956	当初予算額	4,287	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	4,287	
一般財源（千円）		2,098	1,540	2,146	令和3年度決算額合計	2,985	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)アンケート調査(講演会等受講者) (※2)アンケート調査(外国人市民)
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	結婚新生活支援事業					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額 経費
施策	子育て環境の充実	一般	2	1	8	○
施策の柱	妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援	担当課室	企画財政課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	39歳以下で鎌ヶ谷市に転入する新婚世帯に対して補助金を交付することで、少子化対策の強化並びに若年層の人口流入及び定住促進を図る。
②事務事業 の概要	新婚世帯の新生活に係る住宅費及び引越費用の一部に対し、予算の範囲内において鎌ヶ谷市結婚新生活支援事業補助金を交付するもの。
③環境分析 (課題含む)	平成25年度の婚姻数520人、人口1,000人当たりの婚姻率4.8人、出生数878人、合計特殊出生率1.33であったのに対し、令和元年度は婚姻数549人、人口1,000人当たりの婚姻率5.1人、出生数688人、合計特殊出生率は1.22となっており、婚姻数及び婚姻率は増加傾向にあるが、出生数及び合計特殊出生率は減少傾向にある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容		③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・鎌ヶ谷市への転入者を対象とした事業であるため、申請者がよりプラスな気持ちで鎌ヶ谷市に転入できるよう、懇切丁寧な対応を心がける。 ・申請者とのやり取りが多いため、可能な範囲で電話番号以外の連絡方法（email）を取得する。
②①に基 づく取組 み結果			

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	令和4年6月6日時点で、事前相談を含めた交付見込額が約300万円と、当初予算額（300万円）を上回る申請状況であり、今後も申請件数が増加していくことが予想されるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	補助金	②達成状況	完了
		③事業実績	9件の申請に対し補助金を交付した。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況							
①令和3年度の事業の成果		本事業の申請者を対象としたアンケートでは、本事業の認知度（婚姻届出の前に本事業を認知していた割合）は67%、地域に応援されていると感じた世帯の割合は100%だった。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
子育て環境の充実	合計特殊出生率	(※1)	↑	1.22	1.22	1.23	-
	子育て支援事業の満足度	(※2)	↑	73.1%	- %	73.1%	73.0%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援	乳児家庭全戸訪問事業 訪問率	(※3)	96%	96%	96%	96%	97.6%
	つどいの広場利用人数		34,000人	25,859人	25,859人	13,986人	21,312人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
1	結婚新生活支援事業の認知度	(※4)		-	-	-	67%
2	地域に応援されていると感じた世帯の割合	(※4)		-	-	-	100%
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		0	2,375	3,000	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	3,000	
県支出金（千円）		0	750	1,500	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	3,000	
一般財源（千円）		0	1,625	1,500	令和3年度決算額合計	2,375	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)人口動態統計 (※2)市アンケート(児童センター利用者) (※3)訪問件数÷対象家庭数
	【その他の資料】 (※4)市アンケート(結婚新生活支援事業申請者)

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	広報に要する経費					
政策	持続可能な行財政運営	会計	款	項	目	多額 経費
施策	行政情報等の積極的な発信	一般	2	1	3	
施策の柱	情報発信の充実	担当課室	秘書広報課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	より多くの市民に行政情報を届け、市民と行政が情報共有することにより、市民が市政に対する関心を深め自発的に関わりを持つよう行動変容を促す。
②事務事業 の概要	市民生活に必要な情報を提供し、市政への理解と協力を得るために広報紙を発行し、併せて市ホームページ等で行政情報を更新する。
③環境分析 (課題含む)	広報紙については、より多くの市民が閲読できる環境（配布方法、配置場所等）の整備を要する。市ホームページ等については、ウェブアクセシビリティの向上、情報発信の充実を図る必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	広報：市制施行50周年記念号としての特色を出しつつ、広報紙をより読みやすく親しみを持てるものとする。市ホームページ等：CMSの活用による多様な行政情報の提供と、ウェブアクセシビリティの維持・向上を進めていく。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	広報紙については、全戸配布の実現に向けて取組む。 また、情報発信の強化を図るため、LINE等新たなSNSの活用に取組む。
②①に基 づく取組 み結果	より読みやすく親しみの持てる紙面づくりに努めた。また、ワクチン接種情報など市民に速やかかつ確実に伝えるべき情報については臨時号の発行で対応した。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	広報紙の全戸配布の検討を進めるため。また、SNS活用を拡充するため。
-----------	--------	--------------	------------------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果	新型コロナウイルスワクチン接種の情報を速やかにかつ確実に市民に届けるため、広報臨時号を3回、別冊を1回発行した。また、市ホームページでも新型コロナ関連記事を掲載し、トップページへのアクセス数は令和2年度に引き続き100万件を超過した。					
②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
行政情報等の積極的な発信	市ホームページのアクセス数	↑	983,682件	983,682件	1,595,518件	1,468,924件
	社会増加数（市内転入者数と転出者数の差） ^(※1)	↑	355人	355人	294人	374人
③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
情報発信の充実	市ホームページのコンテンツ更新回数	3,300回	2,983回	2,983回	3,447回	4,351回
	SNSによる情報発信回数 ^(※2)	470回	393回	393回	590回	1,188回
④事務事業の活動指標	活動指標の名称	30年度	1年度	2年度	3年度	
1	報道発表の件数	94件	87件	83件	82件	
2	市長定例記者会見の発表事項	20件	23件	16件	16件	
3	広報紙の配布率（新聞折込及びポスティング）	68.8%	68.3%	65.8%	60.6%	
⑤事務事業のコスト	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）	24,162	28,250	26,691	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）	1,282	285	0	当初予算額	27,558	
県支出金（千円）	0	0	0	補正・流用・充当	805	
市債その他（千円）	307	291	685	令和3年度予算額合計	28,363	
一般財源（千円）	22,573	27,674	26,006	令和3年度決算額合計	28,250	
				令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(総務省) (※2)公式アカウントの更新履歴
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	市庁舎改修等事業					
政策	持続可能な行財政運営	会計	款	項	目	多額 経費
施策	公共施設の適正な管理運営の推進	一般	2	1	7	○
施策の柱	公共施設の総合的かつ計画的な管理運営の推進	担当課室	契約管財課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市庁舎内の電気設備、給排水設備、空調設備等の各種設備機器に加え、外壁・屋上等の建築物の改修工事を行い、適正な維持管理を行う。
②事務事業 の概要	市庁舎の施設、設備等を適切に維持管理するため、使用開始から一定の年数を経過したもの、修繕の回数が増えているもの等に関し、計画的に改修を行い、施設の長寿命化を図る。
③環境分析 (課題含む)	施設や設備の老朽化が進んでいることから、施設の長寿命化を図るためには、緊急度等を勘案し、計画的に改修等を実施していく必要があるとともに、改修等の実施にあたっては、休館等ができないため業務に支障が生じないように、一定の配慮を行う必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	工事中における騒音や振動など来庁者に支障とならないよう、関係部署との綿密な調整を図りながら、工事を進めていく。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	*非常放送設備改修の実施設計を実施する。 *他の設備等の老朽化の状況等を把握し、令和5年度以降に実施する改修等の優先度を検討する。
②①に基 づく取組 み結果	市庁舎トイレ改修工事及び非常用発電機改修工事が完了した。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	市庁舎の建設から45年以上が経過しており、長寿命化を図るためには、今後も給排水設備や受水槽、外壁・屋上防水等の改修を行っていく必要があるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	①市庁舎トイレ改修工事 ②非常用発電機改修工事	②達成状況	完了
		③事業実績	市庁舎トイレ改修工事の実施。 非常用発電機改修工事の実施。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況							
①令和3年度の事業の成果		*市庁舎のトイレを非接触型の機器に改修し、衛生面の向上を図った。 *非常用発電機について消防法に定める稼働時間の基準を満たすよう改修した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
公共施設の適正な管理運営の推進	公共施設の利用者数	↑	982,056人	982,056人	473,198人	620,134人	
	公共施設の利用満足度 <small>(※1)</small>	↑	67.5%	67.5%	—%	73.7%	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
公共施設の総合的かつ計画的な管理運営の推進	公共施設の劣化状況評価における健全項目の割合 <small>(※2)</small>	70%	65.6%	65.6%	65.6%	68.9%	
	公共施設のバリアフリー化向上の割合 <small>(※3)</small>	60%	52.4%	52.4%	52.4%	54.8%	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
1	市庁舎の健全度			36%	36%	45%	49%
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		224,162	212,466	2,000	前年度繰越額	163,501	
国支出金（千円）		1,768	91,982	0	当初予算額	0	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	61,169	
市債その他（千円）		191,400	118,600	5	令和3年度予算額合計	224,670	
一般財源（千円）		30,994	1,884	1,995	令和3年度決算額合計	212,466	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)市アンケート（公共施設利用者） (※2)劣化状況評価がA又はBの項目÷劣化状況評価全項目数 (※3)不特定多数が利用する施設のうちバリアフリー化されている施設の割合
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	市民税課税事務に要する経費					
政策	持続可能な行財政運営	会計	款	項	目	多額 経費
施策	財政の健全化及び行財政改革の推進	一般	2	2	2	
施策の柱	財政規律の堅持及び自主財源の確保	担当課室	課税課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市民税の適正且つ公平な賦課を行う。
②事務事業 の概要	地方税法や市税条例に基づき、納税義務者にとって公平公正な税負担とするため適正な課税を実施する。
③環境分析 (課題含む)	正確かつ効率的・効果的な実施のために今後も課税客体の補足を推進していく必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	申告受付から納税通知書発送時までの間に、事務が集中するため、臨時職員等を活用し事務の効率化を図る。	③令和4年度 に取り組む改 革・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・システムの共通化・デジタル化に向け情報収集を行い確実に対応し、事務の効率化を図る。 ・課税客体を適正に把握し、公平・公正な課税に努めていく。
②①に基 づく取組 み結果	未申告者を抽出し、所得調査や文書送付などの申告を促す方策により賦課漏れの解消、さらに法定調書等から申告漏れの所得を把握し賦課資料を充実させた。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	税制改正など、社会情勢の変化に留意し、常に見直しを検討し、公平性を保っていく必要があるため、今後も課税客体の補足を推進していく必要がある。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		未申告者を抽出し賦課漏れの解消、法定調書等から申告漏れの所得を把握し賦課資料を充実させた。また、疑義のある扶養申告を抽出し、内容を確認して扶養否認を行い、適正な課税額へ切り替えた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
	財政の健全化及び行財政改革の推進	経常収支比率 <small>(※1)</small>	↓	97.9%	97.9%	97.3%	92.4%
		財政調整基金の年度末残高 <small>(※2)</small>	↑	17.1億円	25億円	17.5億円	18.6億円
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
	財政規律の堅持及び自主財源の確保	財政健全化判断比率（実質公債費比率） <small>(※3)</small>	10%	3.4%	3.4%	4.3%	4.7%
		財政健全化判断比率（将来負担比率） <small>(※4)</small>	72.5%	27.8%	27.8%	32.1%	36.8%
		市税徴収率 <small>(※5)</small>	97.2%	96.9%	96.9%	97.28%	97.81%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
	1	未申告調査		7,117千円	7,231千円	6,444千円	6,052千円
	2	法定調書による課税客体の補足		10,349千円	8,614千円	3,299千円	4,091千円
	3	不適正扶養否認		455件	479件	534件	507件
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		53,334	52,957	54,612	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	53,028	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	-20	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	53,008	
一般財源（千円）		53,334	52,957	54,612	令和3年度決算額合計	52,957	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 <small>(※1)</small> 決算カード <small>(※2)</small> 決算カード <small>(※3)</small> 決算カード <small>(※4)</small> 決算カード <small>(※5)</small> 市税収入 済額÷調定額
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	税務地図情報システムに要する経費					
政策	持続可能な行財政運営	会計	款	項	目	多額 経費
施策	財政の健全化及び行財政改革の推進	一般	2	2	2	
施策の柱	財政規律の堅持及び自主財源の確保	担当課室	課税課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	固定資産税に関する適正且つ公平な課税の推進
②事務事業 の概要	固定資産の異動の把握のため、航空写真、地図、課税台帳等と関連する各種データを加工・管理し表示するシステムにより、視覚的に確認し、課税客体を正確に把握することで適正な固定資産の評価につなげる。
③環境分析 (課題含む)	固定資産の異動によるシステムの更新を引き続き行い、正確性を維持し、適正な課税に努めていく。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	引き続き固定資産の異動によるシステムの更新を行い、正確性を維持することで、適正な課税に努めていく。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	システムや確認方法の改善を検討し、課税客体の補足の精度を向上させる ・AI滅失機能の導入を検討する ・評価の精度向上のため、地図情報システムの習熟や改善を図る必要がある。
②①に基 づく取組 み結果	土地や家屋の利用状況と課税データを確認し、現地調査により課税客体の補足を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	地図情報システムは、航空写真、地番図・家屋図、課税データ等を整備する必要があり、必要に応じて改善することで、課税客体を正確に把握し、評価・課税の適正化を図るため必要なものである。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		令和6基準年度評価替えに向けた用途地区及び状況類似地域の決定や家屋現況図の修正を行った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
	財政の健全化及び行財政改革の推進	経常収支比率 <small>(※1)</small>	↓	97.9%	97.9%	97.3%	92.4%
		財政調整基金の年度末残高 <small>(※2)</small>	↑	17.1億円	25億円	17.5億円	18.6億円
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
	財政規律の堅持及び自主財源の確保	財政健全化判断比率（実質公債費比率） <small>(※3)</small>	10%	3.4%	3.4%	4.3%	4.7%
		財政健全化判断比率（将来負担比率） <small>(※4)</small>	72.5%	27.8%	27.8%	32.1%	36.8%
		市税徴収率 <small>(※5)</small>	97.2%	96.9%	96.9%	97.28%	97.81%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
	1	状況類似地域の見直し		302件	302件	302件	303件
	2	新築家屋調査件数		596件	475件	443件	534件
	3						
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		23,249	23,058	26,500	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	24,148	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	24,148	
一般財源（千円）		23,249	23,058	26,500	令和3年度決算額合計	23,058	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)決算カード (※2)決算カード (※3)決算カード (※4)決算カード (※5)市税収入 済額÷調定額
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	市税の徴収等に要する経費					
政策	持続可能な行財政運営	会計	款	項	目	多額経費
施策	財政の健全化及び行財政改革の推進	一般	2	2	1	
施策の柱	財政規律の堅持及び自主財源の確保	担当課室	収税課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	納税の公平性を確保するため、徴収率向上及び納付困難者の対応の取組みを適切に実施する。
②事務事業 の概要	法令に基づき公正かつ公平な市民負担の確保と債権の適正な管理のため、市税の徴収に必要な滞納整理（督促、催告、納付相談、猶予及び滞納処分）を行い、徴収率の向上及び収入未済額を縮減させるもの。
③環境分析 (課題含む)	換価性の高い財産（預金、給与等）の差押を優先して執行することにより、市税徴収率が向上している。今後も速やかに換価性の高い財産の差押に着手するとともに動産等の搜索・差押・公売を円滑に実施する。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	世情に鑑みつつ、滞納の早期解消を目指す。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・現年度の預金差押えや、給与照会を強化することにより、給与差押を迅速に執行し、滞納の早期解消を目指す。 ・滞納額縮減とその後の徴収方針を検討するために、新型コロナウイルス感染症対策を十分に行ったうえで、必要に応じて滞納者の自宅等の搜索を実施し、車や動産の差押を執行する。
②①に基 づく取組 み結果	徴収率目標達成のため、市税の徴収に必要な滞納整理、収納管理及び期限内促進を行うとともに、適正な滞納処分の執行停止を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	引き続き、効果的な財源確保の研究、事務の効率・簡略化を行うことで、徴収率の向上及び収入未済額を縮減していく必要があるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		換価性の高い財産(預金、給与等)の差押を優先して執行することにより市税徴収率が向上している。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
	財政の健全化及び行財政改革の推進	経常収支比率 <small>(※1)</small>	↓	97.9%	97.9%	97.3%	92.4%
		財政調整基金の年度末残高 <small>(※2)</small>	↑	17.1億円	25億円	17.5億円	18.6億円
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
	財政規律の堅持及び自主財源の確保	財政健全化判断比率（実質公債費比率） <small>(※3)</small>	10%	3.4%	3.4%	4.3%	4.7%
		財政健全化判断比率（将来負担比率） <small>(※4)</small>	72.5%	27.8%	27.8%	32.1%	36.8%
		市税徴収率 <small>(※5)</small>	97.2%	96.9%	96.9%	97.28%	97.81%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
	1	差押件数		1,477件	998件	941件	1,260件
	2						
	3						
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		7,733	9,337	10,735	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	10,712	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	-326	
市債その他（千円）		24	0	1,752	令和3年度予算額合計	10,386	
一般財源（千円）		7,709	9,337	8,983	令和3年度決算額合計	9,337	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)決算カード (※2)決算カード (※3)決算カード (※4)決算カード (※5)市税収入 済額÷調定額
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	戸籍住民基本台帳事務に要する経費					
政策	持続可能な行財政運営	会計	款	項	目	多額 経費
施策	財政の健全化及び行財政改革の推進	一般	2	3	1	
施策の柱	組織力、職員力の向上	担当課室	市民課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	ICT（情報通信技術）の利活用やキャッシュレス等を推進し、市民の利便性及び窓口業務効率を図る。
②事務事業 の概要	マイナンバーカードを利用したコンビニ交付やマイナポータルからオンラインで転出（来庁不要）・転入（事前に住民の情報が分かることで手続きに係る時間が短縮）手続きを行うことでワンストップ化を図り（令和4年度中）、ICT（情報通信技術）利活用やキャッシュレスを推進する。
③環境分析 (課題含む)	マイナンバーカードを利用したコンビニエンスストア等のキオスク端末（マルチコピー機）で各種証明書の発行及び窓口でのキャッシュレス端末導入により、適正なキャッシュレスサービスの運営を実施する。コンビニ交付にはマイナンバーカードが必要なため、マイナンバーカードの普及が課題となる。国は令和4年度末までにほぼ全国民に行き渡ることを目指しているが、当市における交付率は令和4年3月末時点で43.66%となっている。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	マイナンバーカードを利用したコンビニエンスストア等のキオスク端末（マルチコピー機）で各種証明書の発行及び窓口でのキャッシュレス端末導入を実施。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	キャッシュレス決済サービス等システムを正常に稼働させ、コンビニ及び窓口におけるキャッシュレスを推進し市民の利便性の向上を図る。
②①に基 づく取組 み結果	多様な決済手段の利用を可能とし、感染症拡大防止に係る非接触環境を提供し市民の利便性の向上を図った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	キャッシュレスサービスの適正な運営により、感染症拡大防止に係る非接触環境の提供と市民の利便性の向上及び事務の効率化を図る。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		コロナ禍において、市役所に来庁せず証明書等の利用ができるコンビニ交付サービスの普及と非接触型電子決済サービス的手段としての利用が増えている。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
財政の健全化及び 行財政改革の推進	経常収支比率	(※1)	↓	97.9%	97.9%	97.3%	92.4%
	財政調整基金の年度末残高	(※2)	↑	17.1億円	25億円	17.5億円	18.6億円
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
組織力、職員力の 向上	研修受講人数（階層別、実務、派遣）		1,400人	1,305人	1,305人	963人	1,555人
	窓口サービスの満足度	(※3)	90%	85.5%	-%	-%	91.2%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
1	キャッシュレス決済端末利用割合			-	-	-	12.9%
2	コンビニ交付割合			-	0.36%	3.92%	9.74%
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		141,729	137,250	104,586	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）			84,843	45,420	当初予算額	153,757	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	23,416	
市債その他（千円）					令和3年度予算額合計	177,173	
一般財源（千円）		141,729	52,407	59,166	令和3年度決算額合計	137,250	
					令和4年度への繰越額	1,496	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は 算出根拠 など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)決算カード (※2)決算カード (※3)窓口サービスアンケート調査
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	資格・給付等に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額経費
施策	社会保障制度の充実	国保	1	1	1	
施策の柱	国民健康保険事業の適正な運営	担当課室	保険年金課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	国民健康保険加入者について、疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行い、加入者の保健の向上に寄与することを目的とする。
②事務事業 の概要	国民健康保険の資格を管理し、被保険者証の交付、更新を行うと共に被保険者への給付業務を行う。
③環境分析 (課題含む)	令和3年度にオンライン資格確認が開始されたことにより、資格の誤入力が減った。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	資格適正化や医療費の適正化に向け、周知に努める。システム改修を行い、運用に向けての準備を行う。	③令和4年度 に取り組む改 革・改善内容	資格の適正化や、医療費の適正化に向け、周知に努める。
②①に基 づく取組 み結果	申告勧奨により未申告世帯数が減少した。また、オンライン資格確認の運用が開始された。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	国民健康保険法に基づき実施しているが、業務手法等については、随時、検証していく必要がある。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		申告勸奨により、未申告世帯数が、690世帯から385世帯に減少した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
社会 保障 制度 の 充 実	国民健康保険1人当たりの医療費	(※1)	→	343,332円	343,332円	346,279円	375,755円
	介護保険1人当たりの介護給付費	(※2)	→	1,401,836円	1,401,836円	1,387,103円	1,437,019円
	生活保護自立件数	(※3)	↑	93世帯	93世帯	79世帯	75世帯
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
国民健康保険事業 の 適 正 な 運 営	ジェネリック医薬品の使用割合	(※4)	80%	79.1%	79.1%	80%	79.4%
	国民健康保険料徴収率	(※5)	82.5%	82.2%	82.2%	84.2%	85.9%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	30年度	1年度	2年度	3年度	
	1	過誤レセプトの件数	2,197件	1,970件	1,582件	1,576件	
	2	未申告世帯数の減少率	35%	40%	44%	44%	
	3						
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		48,568	47,142	55,256	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	56,898	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	-31	
市債その他（千円）		48,568	47,142	55,256	令和3年度予算額合計	56,867	
一般財源（千円）		0	0	0	令和3年度決算額合計	47,142	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は 算出根拠 など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)国民健康保険事業状況報告書 (※2)介護給付等合計額÷要支援・要介護認定者数 (※3)廃止件数（死亡除く） (※4)ジェネリック医薬品÷（代替可能先発医薬品+ジェネリック医薬品） (※5)国民健康保険料収納額÷調定額
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	国保料（税）の賦課徴収に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	社会保障制度の充実	国保	1	2	1	
施策の柱	国民健康保険事業の適正な運営	担当課室	保険年金課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	国民健康保険料の収納率の向上を図る
②事務事業 の概要	国民健康保険条例に基づき、保険料を賦課し、収納管理及び滞納整理を行う。
③環境分析 (課題含む)	国民健康保険事業や事業費納付金の財源の安定確保のため、収納率の向上が必要である。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	滞納整理を進めると共に、納め忘れを防止 するため、口座振替加入率の向上を図る。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	滞納整理を進めると共に、納め忘 れを防止するため、口座振替加入 率の向上を図る。
②①に基 づく取組 み結果	差押件数は701件と前年を上回り、口座 振替率は40.98%で前年と同水準と なった。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	収納率は向上してきているが、随時、収納方法や滞納整理について、 検証していく必要がある。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		口座振替に加えて、モバイルレジ、電子マネー等納付方法の拡充を図り、滞納処分を実施した結果、収納率の向上が図れた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
社会 保障 制度 の充 実	国民健康保険1人当たりの医療費	(※1)	→	343,332円	343,332円	346,279円	375,755円
	介護保険1人当たりの介護給付費	(※2)	→	1,401,836円	1,401,836円	1,387,103円	1,437,019円
	生活保護自立件数	(※3)	↑	93世帯	93世帯	79世帯	75世帯
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
国民健康保険事業 の適 正な運 営	ジェネリック医薬品の使用割合	(※4)	80%	79.1%	79.1%	80%	79.4%
	国民健康保険料徴収率	(※5)	82.5%	82.2%	82.2%	84.2%	85.9%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
1	口座振替率			41.87%	42.00%	41.28%	40.98%
2	差押件数			210件	161件	222件	701件
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		25,178	27,870	31,255	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	30,463	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		25,178	27,870	31,255	令和3年度予算額合計	30,463	
一般財源（千円）		0	0	0	令和3年度決算額合計	27,870	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は 算出根拠 など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)国民健康保険事業状況報告書 (※2)介護給付等合計額÷要支援・要介護認定者数 (※3)廃止件数（死亡除く） (※4)ジェネリック医薬品÷（代替可能先発医薬品+ジェネリック医薬品） (※5)国民健康保険料収納額÷調定額
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	特定健康診査等に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	保健・医療の充実	国保	5	1	1	
施策の柱	疾病予防、早期発見、重症化予防の推進	担当課室	保険年金課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	国民健康保険被保険者について、生活習慣病の早期発見により重症化を防ぎ健康寿命の延伸を図る。
②事務事業 の概要	年1回特定健康診査を実施。結果により、生活習慣病のリスクが高い人への特定保健指導と受診勧奨を行う。
③環境分析 (課題含む)	令和2年度法定報告では、コロナ禍において、特定健診受診率34.3%と伸び悩んだが県平均を1.3%上回った。生活習慣病に起因する医療費は、医科医療費の約4割を占めており、発症予防と重症化予防が求められている。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	コロナ禍においても、特定健康診査後の特定保健指導を利用しやすい環境づくりのためオンライン面談を導入する。	③令和4年度 に取り組む改 革・改善内容	未受診者対策として、A1勧奨はがきの送付を行うとともに、通院状況を分析し、医師会等との連携を強化することで、必要な通院者を健診につなげ受診率向上を図る。
②①に基 づく取組 み結果	コロナ禍の外出制限等がある状況で、特定健康診査受診率は35%、特定保健指導実施率はオンライン面談を導入し30%を維持した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	被保険者数は減少傾向であるが、高齢化が進行し、1人当たり医療費は増加している。生活習慣病重症化予防のため、受診率向上を目指し、効果的な事業の精査が必要。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		特定保健指導にオンライン面談を取り入れ、4名が利用した。コロナ禍の外出制限等がある状況で、特定健康診査受診率は35%（前年度比+0.7%）、特定保健指導実施率は30%（-14.1%）を維持した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
保健・医療の充実	健康寿命（平均自立期間）男	(※1)	↑	79.7歳	80歳	一歳	一歳
	健康寿命（平均自立期間）女	(※2)	↑	84歳	84.2歳	一歳	一歳
	生活習慣の改善に取り組んでいる人の割合（対象：国民健康保険特定健康診査受診者(40歳から74歳)）	(※3)	↑	23%	23%	23%	22.7%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
疾病予防、早期発見、重症化予防の推進	市のがん検診精密検査受診率	(※4)	80.4%	78.8%	78.8%	84.4%	83.6%
	健康診査を受けている割合（40～74歳）	(※5)	44%	38.5%	38.5%	34.3%	－%
	健康診査を受けている割合（75歳以上）	(※6)	36.3%	34.3%	34.3%	33.1%	－%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
1	特定健康診査受診率			35.70%	36.30%	32.80%	34.99%
2	特定保健指導実施率			27.90%	38.90%	44.10%	30.02%
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		75,604	74,000	84,126	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		12,286	11,341	11,341	当初予算額	82,564	
県支出金（千円）		12,286	11,341	11,341	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	82,564	
一般財源（千円）		51,032	51,318	61,444	令和3年度決算額合計	74,000	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)国保データベース (※2)国保データベース (※3)国保健診システム (※4)精密検査受信者数÷市がん検診で要精密検査となった人数 (※5)健康診査受診者数÷国民健康保険特定健康診査対象者数 (※6)健康診査受診者数÷後期高齢者健康診査対象者数
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	廃棄物処理施設周辺整備事業					
政策	環境	会計	款	項	目	多額経費
施策	循環型社会の構築	一般	4	2	1	○
施策の柱	持続可能なごみ処理体制の整備	担当課室	クリーン推進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	廃棄物処理施設が立地する地域住民の生活環境の向上を目的として、柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合が行う地域の周辺整備事業に係る経費を同組合の構成市として負担金を支払う。
②事務事業の概要	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合が定める廃棄物処理施設周辺整備基本計画に基づき、事業に係る必要な経費を負担する。
③環境分析 (課題含む)	廃棄物処理施設周辺整備については、施設が立地する地域の環境整備等に係る協定の履行が必要だが、構成市等との理解と協力を要するため関係機関との調整を図りながら着実に進めていく必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	廃棄物処理施設周辺整備実施計画に基づき、構成市として組合に協力する。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	廃棄物処理施設周辺整備実施計画に基づき、引き続き構成市として組合に協力する。
②①に基づく取組み結果	廃棄物処理施設周辺整備実施計画に係る協議を構成市及び組合と行った。		

III 評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	補助制度の活用など、効率的な実施を検討していく必要がある。
-------	--------	----------	-------------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年度の計画	負担金	②達成状況	完了
		③事業実績	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合が行う廃棄物処理施設周辺整備事業(都市公園)に係る負担金
		④未完了・非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合が行う廃棄物処理施設周辺整備事業に係る経費について同組合の構成市として負担金を支出した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
循環型社会の構築	資源化率	(※1)	↑	20.1%	20.1%	20.3%	20.5%
	最終処分量	(※2)	↓	2,439 t	2,439 t	2,513 t	2,278 t
	市民1人1日当たりのごみの排出量		↓	791.6 g	791.6 g	796.6 g	770 g
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
持続可能なごみ処理体制の整備	ごみ分別出前講座開催回数		25回	16回	16回	1回	1回
	ふれあい収集利用者件数	(※3)	140件	27件	一件	69件	114件
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
1	クリーンセンターしらさぎへのごみ搬入量			30,666t	31,086t	31,141t	30,215t
2	アクアセンターあじさいへのし尿及び浄化槽汚泥搬入量			18,694kl	19,753kl	18,964kl	18,331kl
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		29,122	7,459	5,440	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	7,459	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		5,000	5,000	5,000	令和3年度予算額合計	7,459	
一般財源（千円）		24,122	2,459	440	令和3年度決算額合計	7,459	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)再資源化されたごみ÷搬入ごみ総量 (※2)埋立処理されたごみ÷搬入ごみ総量 (※3)現状値は事業開始（令和2年10月）時点の数値
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	廃棄物処理事務に要する経費					
政策	環境	会計	款	項	目	多額 経費
施策	循環型社会の構築	一般	4	2	2	
施策の柱	持続可能なごみ処理体制の整備	担当課室	クリーン推進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	家庭から排出されるごみについて、市民が円滑に排出等が行えるような環境整備(ごみ分別アプリ提供等)と市内の生活環境の保全と美化活動に協力する団体等に対しその活動費等の補助を行う。
②事務事業 の概要	ごみゼロ運動などの事業を主催する環境美化対策推進協議会への補助金の支出や、ごみの出し方パンフレットの印刷やごみ分別アプリの提供などを行う。
③環境分析 (課題含む)	ごみ集積所は年々増加しているため、集積所に必要なプレートや防鳥ネットなどの消耗品が不足しないよう調達する必要がある。ごみの分別・減量化が進むよう、ごみ分別アプリについてもすべての年齢層の方が利用しやすいよう今後も改良し提供する必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	ごみステーション管理事務の効率的な運用を確立する。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	ごみステーション管理事務の効率的な運用を確立する。
②①に基 づく取組 み結果	ごみの出し方パンフレットの印刷やごみ分別アプリの提供など、効率的な運用を図った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	増えていくごみ集積所について、適正な管理指導を行うため、精査・検証のうえ継続する必要がある。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		提供しているごみ分別アプリの利用者数が増加した。 環境美化推進協議会へ活動費として補助金を交付した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
循環型社会の構築	資源化率	(※1)	↑	20.1%	20.1%	20.3%	20.5%
	最終処分量	(※2)	↓	2,439 t	2,439 t	2,513 t	2,278 t
	市民1人1日当たりのごみの排出量		↓	791.6 g	791.6 g	796.6 g	770 g
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
持続可能なごみ処理体制の整備	ごみ分別出前講座開催回数		25回	16回	16回	1回	1回
	ふれあい収集利用者件数	(※3)	140件	27件	一件	69件	114件
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
	1	ごみ分別アプリのダウンロード数		11,070基	14,135基	17,798基	21,845基
	2	環境美化対策推進協議会の補助金の交付金額		540千円	540千円	540千円	540千円
	3						
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		13,186	4,864	4,732	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	4,874	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	4,874	
一般財源（千円）		13,186	4,864	4,732	令和3年度決算額合計	4,864	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)再資源化されたごみ÷搬入ごみ総量 (※2)埋立処理されたごみ÷搬入ごみ総量 (※3)現状値は事業開始（令和2年10月）時点の数値
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	ごみ減量業務に要する経費					
政策	環境	会計	款	項	目	多額 経費
施策	循環型社会の構築	一般	4	2	2	
施策の柱	ごみの減量、再使用、リサイクルと適正処理の推進	担当課室	クリーン推進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	一般家庭から排出ごみの減量を目指し、循環型社会の構築を図る。
②事務事業 の概要	有価物回収運動奨励金や生ごみ処理容器等購入費補助金等の支払いを行う。
③環境分析 (課題含む)	循環型社会の構築には、ごみの減量化に繋がる資源化の促進を図る必要があるが、有価物の回収量は減少傾向で資源化率も向上できずにいることから更なる対応が課題である。また、生ごみ処理容器購入費の補助は増加傾向にあるので生ごみ減量促進につなげたい。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	生ごみ処理容器等購入補助事業に関しては、昨年度から引き続き広報・ごみアプリでの案内を行う外、自治会の班回覧やイベントでのチラシの配布等方法や回数を増やしていく。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	ごみアプリ等を活用し、さらに効率的効果的にPRを行う。
②①に基 づく取組 み結果	生ごみ処理容器等購入費補助事業に関して、市民の目に触れる機会を増やすために、広報・ごみアプリへの案内を増やした。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	市民に直接働きかけることでごみの減量化につながる施策であるため、今後もPR活動等を行う必要がある。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		市内小学校9校のPTA（出す側）と有価物資源組合（回収側）による有価物の集団回収を行い、市民レベルの存続拡大を図るため、両者に対して品目、回収量に応じて奨励金を交付した。また、生ごみ処理容器等の購入者に、購入費用の一部について補助金を交付した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
循環型社会の構築	資源化率	(※1)	↑	20.1%	20.1%	20.3%	20.5%
	最終処分量	(※2)	↓	2,439 t	2,439 t	2,513 t	2,278 t
	市民1人1日当たりのごみの排出量		↓	791.6 g	791.6 g	796.6 g	770 g
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
ごみの減量、再使用、リサイクルと適正処理の推進	生ごみ処理容器等購入費補助件数		36件	36件	36件	39件	41件
	使用済小型家電の回収量		8,000kg	6,175kg	6,175kg	8,652kg	8,651kg
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
1	有価物回収量			839t	805t	803t	730t
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		10,244	9,301	10,468	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	10,668	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	10,668	
一般財源（千円）		10,244	9,301	10,468	令和3年度決算額合計	9,301	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)再資源化されたごみ÷搬入ごみ総量 (※2)埋立処理されたごみ÷搬入ごみ総量
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	クリーンセンターしらさぎ長寿命化対策事業					
政策	環境	会計	款	項	目	多額経費
施策	循環型社会の構築	一般	4	2	2	○
施策の柱	持続可能なごみ処理体制の整備	担当課室	クリーン推進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	クリーンセンターしらさぎが、今後も長期にわたり安定してごみ処理ができるよう、柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合が行う同施設の長寿命化対策工事等に係る経費を構成市として支払う。
②事務事業の概要	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合が実施する「施設長寿命化総合計画」に基づくクリーンセンターしらさぎの長寿命化対策事業に係る経費を負担する。
③環境分析 (課題含む)	令和4年をもって長寿命化工事は完了するが今後も安定的な稼働できるよう必要な修繕計画の検討が必要である。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	本市のごみ処理を行う柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合がごみ処理施設であるクリーンセンターしらさぎの長寿命化工事を行う。	③令和4年度 に取組む改革・改善内容	工事計画期間(3年間)の最終年となる令和4年度においても、引き続き構成市と共に改修工事が完了するまで協議・調整を進める。
②①に基づく取組み結果	長寿命化工事に要した経費を事業主体の柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合に負担金として支払った。		

III 評価・検討

①評価区分	4終了・廃止・休止	②評価区分の理由	順調に工事が進んでおり、工事の最終年となる令和4年度で完了する予定のため。
-------	-----------	----------	---------------------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年度の計画	負担金	②達成状況	完了
		③事業実績	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合が行うクリーンセンターしらさぎ長寿命化工事に係る負担金
		④未完了・非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		クリーンセンターしらさぎ長寿命化対策工事を行う柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合に対し、同組合の構成市として負担金を支出した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
循環型社会の構築	資源化率	(※1)	↑	20.1%	20.1%	20.3%	20.5%
	最終処分量	(※2)	↓	2,439 t	2,439 t	2,513 t	2,278 t
	市民1人1日当たりのごみの排出量		↓	791.6 g	791.6 g	796.6 g	770 g
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
持続可能なごみ処理体制の整備	ごみ分別出前講座開催回数		25回	16回	16回	1回	1回
	ふれあい収集利用者件数	(※3)	140件	27件	一件	69件	114件
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
1	工事進捗率			-	-	33%	66%
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		4,260	40,011	43,087	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）	0	0	0	0	当初予算額	40,011	
県支出金（千円）	0	0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）	0	30,000	40,000	40,000	令和3年度予算額合計	40,011	
一般財源（千円）	4,260	10,011	3,087	3,087	令和3年度決算額合計	40,011	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)再資源化されたごみ÷搬入ごみ総量 (※2)埋立処理されたごみ÷搬入ごみ総量 (※3)現状値は事業開始（令和2年10月）時点の数値
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	ふれあい収集事業					
政策	環境	会計	款	項	目	多額 経費
施策	循環型社会の構築	一般	4	2	2	○
施策の柱	持続可能なごみ処理体制の整備	担当課室	クリーン推進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	家庭から排出されるごみを自ら所定のごみ集積所まで持ち出すことが困難な高齢者や障がい者等に対し、自宅前などの戸別収集支援を行うことを目的として、その収集事業を行う柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合に対し、事業に要する経費を負担金として支払う。
②事務事業 の概要	自らごみを出すことが困難な高齢者や障がい者等に対して、ごみの戸別収集となるふれあい収集事業を実施することに伴い、柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合に係る経費等を負担する。
③環境分析 (課題含む)	事業開始1年が経過したことにより、利用者への満足度や本事務体系の調査研究を開始し、引き続き当事業の周知啓発を行う。また少子高齢化の更なる進行により利用者の増加が見込まれるため、環境衛生組合と連携し事業経費の検証等が必要となる。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	ふれあい収集事業利用者のごみについて戸別収集を行い、またごみを排出しない利用者に対する安否確認を行う。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	事業実施期間が浅いため、引き続き必要とされる方に事業案内が伝わるような効率的・効果的な啓発を実施する。
②①に基 づく取組 み結果	ふれあい収集事業利用者が114人となった。またうち54人の安否確認を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	ごみ出しが困難な方に対して、戸別収集を行うことは、負担や不安の軽減につながるものであるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	負担金	②達成状況	完了
		③事業実績	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合が行うふれあい収集事業に係る負担金
		④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		ふれあい収集事業利用者(114件)に対し、ごみの戸別収集事業を行った柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合に負担金として支出した。また併せて市内外の居宅介護支援事業所等や関係者に対し当事業が周知されるよう啓発活動を行った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
循環型社会の構築	資源化率	(※1)	↑	20.1%	20.1%	20.3%	20.5%
	最終処分量	(※2)	↓	2,439 t	2,439 t	2,513 t	2,278 t
	市民1人1日当たりのごみの排出量		↓	791.6 g	791.6 g	796.6 g	770 g
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
持続可能なごみ処理体制の整備	ごみ分別出前講座開催回数		25回	16回	16回	1回	1回
	ふれあい収集利用者件数	(※3)	140件	27件	一件	69件	114件
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
1	ふれあい収集申込件数			-	-	77件	64件
2	ふれあい収集利用者内安否確認数			-	-	7人	54人
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		7,009	9,769	9,769	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	9,769	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	9,769	
一般財源（千円）		7,009	9,769	9,769	令和3年度決算額合計	9,769	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)再資源化されたごみ÷搬入ごみ総量 (※2)埋立処理されたごみ÷搬入ごみ総量 (※3)現状値は事業開始（令和2年10月）時点の数値
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	し尿処理事務に要する経費					
政策	環境	会計	款	項	目	多額 経費
施策	環境衛生の向上	一般	4	2	3	
施策の柱	公衆衛生の向上	担当課室	クリーン推進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	単独処理浄化槽利用世帯から排出されるし尿処理に係る手数料の徴収並びに湖沼等の水質向上を目的として、その汚濁の原因である下水道事業認可区域外から処理されずに排出されている生活雑排水の処理体制(合併処理浄化槽への転換)に供与することを目的とする。
②事務事業 の概要	し尿収集運搬及びし尿処理手数料徴収を行う。また水質汚濁を防止するため合併浄化槽の設置を補助する。
③環境分析 (課題含む)	今後の物価上昇により買い控え等が予想され、汲取り・単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換の件数が伸び悩むことが予想される中、本市汚水処理事業を経済的・効率的に推進できるよう公共下水道整備計画による進捗を注視しつつ、補助制度を行う必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	合併浄化槽設置補助制度について周知PRを図り、更なる設置に向けて調査・研究をする。また、し尿処理手数料の徴収率が横ばいであるため、更なる向上のため徴収の強化を行う。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	汲取り便槽及び浄化槽の転換数の増加を図るため、対象者に対して更なるPR活動等を行い当該制度の利用促進を図る。
②①に基 づく取組 み結果	補助制度の利用促進のためのお知らせ等を行い、補助制度の利用者は10件となった。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	合併処理浄化槽設置補助事業をより効果的な補助制度とするため、制度の周知等について更なる精査検証を行う。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		合併処理浄化槽の転換設置に対して、設置費の一部について補助を行った。（10件）					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
環境衛生の向上	生活排水処理率		↑	81.3%	81.3%	81.9%	83.5%
	河川の水質BOD値	(※1)	↓	6.6mg/L	6.6mg/L	5.5mg/L	5.0mg/L
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
公衆衛生の向上	下水道普及率	(※2)	74%	67%	67%	68%	68.7%
	合併処理浄化槽転換補助金利用件数		20件	18件	18件	12件	10件
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
	1	し尿収集・運搬率		100%	100%	100%	100%
	2	し尿処理手数料徴収率		98%	98.20%	98.60%	98.50%
	3	補助金利用設置合併処理浄化槽基数		4基	18基	12基	10基
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		90,733	89,007	93,112	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		1,480	2,048	2,560	当初予算額	94,325	
県支出金（千円）		1,804	2,140	3,560	補正・流用・充当	12	
市債その他（千円）		12,262	11,961	10,940	令和3年度予算額合計	94,337	
一般財源（千円）		75,187	72,858	76,052	令和3年度決算額合計	89,007	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)市内水質検査 (※2)下水道処理区域内人口÷住基人口
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	狂犬病予防等に要する経費					
政策	環境	会計	款	項	目	多額 経費
施策	環境衛生の向上	一般	4	1	1	
施策の柱	生活環境の向上	担当課室	環境課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	狂犬病の発生の予防・蔓延を防止及び撲滅する。また、飼い主のいない猫の個体数の増加を抑制し、動物愛護法に規定されている「人」と「動物」の共生社会を目指す。
②事務事業 の概要	狂犬病による被害を防止するため、犬の登録及び予防注射（集合注射）を実施する。登録や予防注射済みの所有者に鑑札及び注射済証を交付する。集合注射が行えなかった場合には、動物病院で予防注射を行った後に、窓口で鑑札及び注射済証の交付を行う。 また、動物愛護の観点から「人」と「動物」との共生社会を目指し、「飼い主のいない猫」による生活環境への影響を最小限に抑えるため、不妊去勢手術を行い、「飼い主のいない猫」の増加抑制を図る。
③環境分析 (課題含む)	狂犬病予防注射の接種率は全国平均の約70%を上回っているものの、ここ数年の本市の接種率は低下傾向にあるため改善が必要である。また、「飼い主のいない猫」の人への生活被害が寄せられてる。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	千葉県獣医師会から動物病院での注射済票の交付についての提言があった。実施した場合、飼い主の負担軽減となるが契約締結や費用負担等の問題がある。昨年度に調査した県内34市の取り組み状況を検証し実施可能か検討する。 「飼い主のいない猫不妊去勢助成事業」については、事業開始から8年が経過することから、交付決定の期間や頭数等、事業の在り方について検討する。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	狂犬病予防集合注射の接種率が減少傾向にあるため、未接種の犬の所有者に対し接種を促すとともに接種率向上の対策を講じる。 「飼い主のいない猫不妊・去勢助成事業」については、事業開始から9年が経過する。引き続き、飼い主のいない猫の個体数の抑制を図り、保健所巡回指導の強化を図る。
②①に基 づく取組 み結果	動物病院での注射済票び交付については、市及び動物病院の事務量の増、市の費用負担増などの理由から実施には至らなかった。狂犬病予防注射の督促は2回実施し、接種率がわずかに上昇した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	狂犬病予防注射は、狂犬病予防法により、市に義務付けられた業務であるため、未接種犬の飼い主への督促を今後も継続していく必要がある。 飼い主のいない猫による糞・尿被害や鳴き声など市民からの苦情が多くなっていることから、猫の個体数の増加を抑制するため、対策を今後も継続していく必要がある。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況							
①令和3年度の事業の成果		・狂犬病集合注射は中止としたが、未接種犬の飼い主に対し督促を実施した。 ・飼い主のいない猫不妊・去勢助成事業を実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
	環境衛生の向上	生活排水処理率	↑	81.3%	81.3%	81.9%	83.5%
		河川の水質BOD値 <small>(※1)</small>	↓	6.6mg/L	6.6mg/L	5.5mg/L	5.0mg/L
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
	生活環境の向上	狂犬病予防注射の接種率 <small>(※2)</small>	76.5%	74.3%	74.3%	72.7%	73.4%
		飼い主のいない猫の不妊、去勢手術件数	67件	56件	56件	48件	55件
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
	1	未接種犬の飼い主への督促回数		2回	2回	2回	2回
	2						
	3						
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		3,966	4,415	4,758	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	4,687	
県支出金（千円）		155	190	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	4,687	
一般財源（千円）		3,811	4,225	4,758	令和3年度決算額合計	4,415	
					令和4年度への繰越額	0	
VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報							
出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)市内水質検査 (※2)狂犬病予防注射済み頭数÷犬の登録頭数 【その他の資料】						

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	生活排水対策に要する経費					
政策	環境	会計	款	項	目	多額 経費
施策	①環境保全の推進 ②環境衛生の向上	一般	4	1	3	
施策の柱	①環境保全への監視、指導体制の充実 ②公衆衛生の向上	担当課室	環境課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	水質汚濁防止法により、市内主要河川（6河川）：大津川、金山落、井草水路、中沢川、二和川、大柏川について、河川水質の監視を行う。
②事務事業の概要	水質を保全するため、水質汚濁防止法により公共用水域の水質の測定を行い、県に報告する。また、市民への河川等への浄化意識の啓発を促す。
③環境分析 (課題含む)	千葉県北部・北西部に位置する手賀沼・印旛沼は昭和30年代以降の都市化の影響により水質が悪化し環境基準を達成していない状況が続いている。手賀沼・印旛沼に流れ込む鎌ヶ谷市の水域にも更なる水質改善を図っていく必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	水質改善を図るため、水質調査や水質浄化の啓発活動を行う。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	水質改善を図るため、鎌ヶ谷市内の公共用水域10カ所で水質調査を行い汚染状況の把握をする。市民の意識向上の為、水質浄化の啓発活動回数を増やす。
②①に基づく取組み結果	生活排水浄化対策の取り組み、啓発活動を実施した結果、手賀沼、印旛沼の水質は、ほぼ横ばいで推移している。		

III 評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	手賀沼、印旛沼、真間川流域の最上流部に位置しているため、水質調査の継続実施・監視に取り組む必要がある。
-------	--------	----------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		市内公共用水域水質検査を市内10地点で実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
環境保全の推進	河川の水質BOD値	(※1)	↓	6.6mg/L	6.6mg/L	5.5mg/L	5.0mg/L
	市域内温室効果ガス排出量	(※2)	↓	536,000t-co2	450,000t-co2	-t-co2	-t-co2
環境衛生の向上	生活排水処理率		↑	81.3%	81.3%	81.9%	83.5%
	河川の水質BOD値	(※3)	↓	6.6mg/L	6.6mg/L	5.5mg/L	5.0mg/L
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
環境保全への監視、指導体制の充実	水質浄化に関する意識啓発活動回数	(※4)	7回	4回	4回	1回	4回
	栗野家庭雑排水共同処理施設の水質BOD値	(※5)	5mg/L	9.9mg/L	9.9mg/L	6.5mg/L	6.6mg/L
公衆衛生の向上	下水道普及率	(※6)	74%	67%	67%	68%	68.7%
	合併処理浄化槽転換補助金利用件数		20件	18件	18件	12件	10件
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
	1	市内公共用水域水質検査回数		50回	50回	50回	50回
	2						
	3						
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		4,027	3,944	2,597	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	2,602	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	1,442	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	4,044	
一般財源（千円）		4,027	3,944	2,597	令和3年度決算額合計	3,944	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)市内水質検査 (※2)部門別CO ₂ 排出量の現況推計（環境省） (※3)市内水質検査 (※4)啓発物資の配布回数 (※5)市内水質検査 (※6)下水道処理区域内人口÷住基人口
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	環境保全の啓発に要する経費					
政策	環境	会計	款	項	目	多額 経費
施策	環境保全の推進	一般	4	1	3	
施策の柱	①温室効果ガス排出の抑制 ②環境保全活動の促進と市民、事業者の参加	担当課室	環境課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市民が環境問題に興味を持ち、環境にやさしい行動に取り組むきっかけづくりを提供することで、市域の温室効果ガス排出の抑制を推進していく。
②事務事業 の概要	地球温暖化対策や生物多様性等の環境保全を啓発・推進するための環境講座や啓発イベント、補助事業等を実施する。
③環境分析 (課題含む)	市民・事業者の環境に関する問題意識の向上を図るため、各種メディアによる情報発信、企業や大学との協働事業等を実施する。さらにそこから、環境への関心の度合いに応じた啓発活動を行っていく必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	環境保全団体や市民、学校、事業者、庁内他課など、より多くの主体と連携し事業を実施していく。また各種講座やイベント開催等のPRを図っていく。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	環境保全団体や市民、学校、事業者、庁内他課など、より多くの主体と連携し事業を実施していく。また各種講座やイベント開催等のPRを図っていく。
②①に基 づく取組 み結果	新型コロナウイルス対策のための開催方法の変更等などの工夫をし、いくつかの講座を開催することができた。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	効果的に市民に対する環境保全の意識の醸成を図る必要があるため、さらに多くの主体と協働で事業を進めていく。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	完了
	③事業実績	環境講座、補助事業など啓発活動の実施
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		再生可能エネルギー・省エネルギー設備等の補助金を交付し、コロナ禍でも、参加者が各々散策できるような環境講座や環境フェアのサイト開設などを実施した。						
②施策の状態指標		状態指標の名称		目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
	環境保全の推進	河川の水質BOD値	(※1)	↓	6.6mg/L	6.6mg/L	5.5mg/L	5.0mg/L
		市域内温室効果ガス排出量	(※2)	↓	536,000t-co2	450,000t-co2	-t-co2	-t-co2
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称		目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
	温室効果ガス排出の抑制	市の業務による温室効果ガス排出量		3,917t-co2	5,154t-co2	5,154t-co2	5,307t-co2	-t-co2
		再生可能エネルギー設備設置補助件数		65件	58件	58件	50件	48件
	環境保全活動の促進と市民、事業者の参加	自然環境講座参加者数		250人	223人	223人	52人	74人
		環境フェア参加者数		1,500人	1,282人	1,282人	0人	686人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称			30年度	1年度	2年度	3年度
	1	再生可能エネルギー設備等補助事業予算の執行率			95%	99%	96%	99%
	2							
	3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）			
事業費（千円）		10,057	10,079	11,716	前年度繰越額	0		
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	10,691		
県支出金（千円）		4,610	5,740	4,735	補正・流用・充当	0		
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	10,691		
一般財源（千円）		5,447	4,339	6,981	令和3年度決算額合計	10,079		
					令和4年度への繰越額	0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)市内水質検査 (※2)部門別CO ₂ 排出量の現況推計（環境省）
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	大気汚染・騒音・振動防止対策の推進に要する経費					
政策	環境	会計	款	項	目	多額 経費
施策	環境保全の推進	一般	4	1	3	
施策の柱	環境保全への監視、指導体制の充実	担当課室	環境課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市民が静穏で快適な生活を送れるようにする。
②事務事業 の概要	基地を抱える鎌ヶ谷市として市民生活への影響を把握するため下総航空基地周辺騒音調査を行う（県4箇所、市1箇所）。また、県が自動車騒音対策を計画的総合的に行うため、騒音規制法第18条により市が自動車騒音の状況を常時監視することになっており、主要幹線道路の自動車騒音監視業務を行う。
③環境分析 (課題含む)	本市が測定した下総航空基地周辺騒音調査では環境基準値を下回っていた。自動車騒音監視業務では環境基準達成率は88.2%であった。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	下総航空基地の騒音実態調査や主要幹線道路の自動車騒音監視業務を実施する。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	下総航空基地への要望活動や県の自動車騒音対策の基データとして必要なため継続して実施する。
②①に基 づく取組 み結果	市民生活の安全・安心を図り、生活環境保全についての理解を得るため、ホームページへの掲載及び窓口対応等で周知を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	法令等により、市に義務付けられた業務であるため、下総航空基地や主要幹線道路による公害状況を今後も長期にわたって測定し、結果を注視していく必要がある。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		環境の概況を作成して、HPに掲載した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
環境保全の推進	河川の水質BOD値	(※1)	↓	6.6mg/L	6.6mg/L	5.5mg/L	5.0mg/L
	市域内温室効果ガス排出量	(※2)	↓	536,000t-co2	450,000t-co2	-t-co2	-t-co2
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
環境保全への監視、指導体制の充実	水質浄化に関する意識啓発活動回数	(※3)	7回	4回	4回	1回	4回
	栗野家庭雑排水共同処理施設の水質BOD値	(※4)	5mg/L	9.9mg/L	9.9mg/L	6.5mg/L	6.6mg/L
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	30年度	1年度	2年度	3年度	
1	公害苦情件数		109件	100件	70件	97件	
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		2,453	2,303	2,444	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	2,535	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	-173	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	2,362	
一般財源（千円）		2,453	2,303	2,444	令和3年度決算額合計	2,303	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)市内水質検査 (※2)部門別CO ₂ 排出量の現況推計（環境省） (※3)啓発物資の配布回数 (※4)市内水質検査
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	水道の衛生対策に要する経費					
政策	環境	会計	款	項	目	多額 経費
施策	環境衛生の向上	一般	4	1	3	
施策の柱	生活環境の向上	担当課室	環境課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	専用水道、簡易専用水道、小規模専用水道、小規模簡易専用水道の布設及び管理の適正を図ることにより、公衆衛生の向上に寄与する。
②事務事業 の概要	地方分権改革の推進のため平成25年度より保健所から権限移譲された事務（専用水道、簡易専用水道、小規模専用水道、小規模簡易専用水道）を実施する。
③環境分析 (課題含む)	届出のある水道施設（16施設）の立入検査を実施している。また、専門知識を有する職員の確保・育成が必要である。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	引き続き、事務（専用水道及び簡易専用水道）の習熟を図る。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	水道施設の立入検査を実施し、適正な飲用水の確保をするとともに、引き続き、事務（専用水道及び簡易専用水道）の習熟を図る。
②①に基 づく取組 み結果	課内で研修を実施し、事務の習得を図った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	法令等により、市に義務付けられた業務であるため、今後もより効率的な体制で事業を継続していく。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況							
①令和3年度の事業の成果		水道施設の立入検査を実施した。特に問題はなく、水道の安全を確認した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
環境衛生の向上	生活排水処理率		↑	81.3%	81.3%	81.9%	83.5%
	河川の水質BOD値	(※1)	↓	6.6mg/L	6.6mg/L	5.5mg/L	5.0mg/L
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
生活環境の向上	狂犬病予防注射の接種率	(※2)	76.5%	74.3%	74.3%	72.7%	73.4%
	飼い主のいない猫の不妊、去勢手術件数		67件	56件	56件	48件	55件
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
	1	水道施設の立入検査回数		16回	16回	13回	16回
	2						
	3						
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		2,653	2,729	2,881	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	2,900	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	2	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	2,902	
一般財源（千円）		2,653	2,729	2,881	令和3年度決算額合計	2,729	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は 算出根拠 など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)市内水質検査 (※2)狂犬病予防注射済み頭数÷犬の登録頭数
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	環境基本計画策定事業					
政策	環境	会計	款	項	目	多額経費
施策	環境保全の推進	一般	4	1	3	○
施策の柱	環境保全活動の促進と市民、事業者の参加	担当課室	環境課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	鎌ヶ谷市環境基本条例の基本理念の実現に向けて、環境の保全に関する施策を示し、市民・事業者及び市のそれぞれが担うべき取り組みを共有する連携体制のもとで、計画の推進を図る。
②事務事業の概要	第2次環境基本計画の計画期間の満了に伴い、昨今の環境問題を取り巻く国内外の情勢の変化に、的確に対応した計画の構築を図るもの。
③環境分析 (課題含む)	国は2050年までの脱炭素社会の実現に向け、エネルギー政策の推進や脱炭素ライフスタイルの転換等を打ち出しており、次期計画では、これまでの取組を継続・推進することを基本としながら、国内外の社会情勢の変化等も踏まえ、市民・事業者・行政が環境に配慮した行動を協働で実践していくための計画を策定する必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容		③令和4年度に取組む改革・改善内容	市民等をはじめ、庁内でも問題意識の向上を図るためヒアリングを行い、それらの意見を反映させた実効性のある計画を策定する。
②①に基づく取り組み結果			

III 評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	基礎調査、市民・事業者アンケートを基に、審議会を経て、骨子案を作成したが、引き続きワークショップ、庁内策定部会、審議会、市民等の意見を反映するためのパブリックコメント等を行っていく必要があるため。
-------	--------	----------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年度の計画	基礎調査	②達成状況	完了
		③事業実績	基礎調査、市民・事業者アンケートの実施と課題の抽出
		④未完了・非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		市民・事業者アンケートを実施し、環境審議会を経て、骨子案の作成を行った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
環境保全の推進	河川の水質BOD値	(※1)	↓	6.6mg/L	6.6mg/L	5.5mg/L	5.0mg/L
	市域内温室効果ガス排出量	(※2)	↓	536,000t-co2	450,000t-co2	-t-co2	-t-co2
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
環境保全活動の促進と市民、事業者の参加	自然環境講座参加者数		250人	223人	223人	52人	74人
	環境フェア参加者数		1,500人	1,282人	1,282人	0人	686人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
1	環境審議会の実施回数			1回	1回	2回	2回
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		0	2,215	3,881	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	2,313	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	2,313	
一般財源（千円）		0	2,215	3,881	令和3年度決算額合計	2,215	
					令和4年度への繰越額	98	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)市内水質検査 (※2)部門別CO ₂ 排出量の現況推計（環境省）
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	馬込斎場大規模改修事業					
政策	環境	会計	款	項	目	多額 経費
施策	環境衛生の向上	一般	4	1	3	○
施策の柱	生活環境の向上	担当課室	環境課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	馬込斎場は、供用開始から40年経過しており、経年に伴う老朽化が進行していることから、施設の長寿命化や利用者の利便性向上のため大規模改修工事が必要なため。
②事務事業 の概要	四市複合事務組合(船橋市・習志野市・八千代市・鎌ヶ谷市)が改修する馬込斎場に必要経費の負担を行う。
③環境分析 (課題含む)	馬込斎場は、供用開始から40年経過しており、経年に伴う老朽化が進行している。このことから、今後も継続的に使用するための施設の長寿命化、さらに利用者の利便性向上のための大規模改修工事を実施する必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容		③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	建物本体の内外装の改修及び各設備機器の改修、外構などの施設の長寿命化措置を行う。
②①に基 づく取組 み結果			

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	馬込斎場大規模改修の進捗により組合員及び構成市と協議を重ね、事業の精査・検証を行っていく必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	負担金	②達成状況	完了
		③事業実績	負担金の支出
		④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		四市複合事務組合による馬込斎場大規模改修に係る負担金を支出した。（主な事業：外壁・防水改修、内装改修工事等の実施）					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
環境衛生の向上	生活排水処理率		↑	81.3%	81.3%	81.9%	83.5%
	河川の水質BOD値	(※1)	↓	6.6mg/L	6.6mg/L	5.5mg/L	5.0mg/L
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
生活環境の向上	狂犬病予防注射の接種率	(※2)	76.5%	74.3%	74.3%	72.7%	73.4%
	飼い主のいない猫の不妊、去勢手術件数		67件	56件	56件	48件	55件
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
1	馬込斎場火葬利用率			96%	98%	92%	75%
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		0	7,844	20,836	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	7,844	
県支出金（千円）		0	0	20,000	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	7,844	
一般財源（千円）		0	7,844	836	令和3年度決算額合計	7,844	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)市内水質検査 (※2)狂犬病予防注射済み頭数÷犬の登録頭数
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	市民農園に要する経費					
政策	産業	会計	款	項	目	多額 経費
施策	持続可能な都市農業の構築	一般	6	1	3	
施策の柱	ブランド化の推進による販路の拡大	担当課室	農業振興課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	野菜栽培を愛好する市民への農園の貸付をする。
②事務事業 の概要	市街化区域内にある農地を借り受け、市民に農園の貸付を行う。
③環境分析 (課題含む)	本市が進める都市農業において、市街化区域内の農地を農業従事者以外に貸し出す本制度を継続し、農業への理解を深める必要がある。 現在、3箇所107区画のうち104区画が利用中であり、引き続き多くの市民に利用できるよう周知していく。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	空き区画の解消策、南初富市民農園の代替地の確保に加え、引き続き環境整備等に取り組み、利用者の利便性の向上を図る。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	引き続き環境整備等に取り組み、 利用者の利便性の向上を図る。
②①に基 づく取組 み結果	定期的な環境整備・設備確認等利用者の利便性の向上を図った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	環境整備を行って利用者の利便性を高めていく必要があるため。
-----------	--------	--------------	-------------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		107区画中106区画の農園貸付を行い、農業理解の契機とした。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
持続可能な都市農業の構築	経営耕地面積	(※1)	→	35,322a	29,955a	-a	-a
	農業経営体数	(※2)	→	294戸	249戸	-戸	-戸
	認定農業者数		↑	55人	55人	69人	71人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
ブランド化の推進による販路の拡大	SNSによる情報発信更新数		60回	一回	-回	29回	44回
	PRイベント参加者数		660人	606人	606人	0人	0人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
1	市民農園の利用割合			91%	85%	90%	99%
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		2,147	1,631	1,632	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	1,648	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	1,648	
一般財源（千円）		2,147	1,631	1,632	令和3年度決算額合計	1,631	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)農林業センサス (※2)農林業センサス
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	鎌ヶ谷農産物ブランド育成に要する経費					
政策	産業	会計	款	項	目	多額 経費
施策	持続可能な都市農業の構築	一般	6	1	3	
施策の柱	ブランド化の推進による販路の拡大	担当課室	農業振興課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市内外の人へ市内農産物ブランドのPRをするもの。
②事務事業 の概要	市内農産物の販路拡大及び安定供給、PRを図る。
③環境分析 (課題含む)	引き続きブランド化に意欲的な農業者に対して、鎌ヶ谷ブランド農産物認定農家・生産者団体の推進を図るとともに、鎌ヶ谷市の農産物の特色について改めて見直す必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	市のマスコットキャラクターかまたんを活用した更なる農産物のPRを検討する。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	かまたんや農産物ブランドロゴ マーク等を活用した農産物のPR に努めるとともに、農産物ブラン ド認定農家の加入を促進する。
②①に基 づく取組 み結果	かまたん公式Twitterにて、市内農産物の 情報発信を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	市のマスコットキャラクターかまたんや農産物ブランドロゴマーク等 を活用した更なる農産物のPRを検討する必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		農産物ブランド認定農家を対象に、ブランドPRのれん及びのぼりの配付を行った。また、Twitterにて市内農産物情報について発信を行った。						
②施策の状態指標		状態指標の名称		目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
持続可能な都市農業の構築	経営耕地面積	(※1)	→	35,322a	29,955a	-a	-a	
	農業経営体数	(※2)	→	294戸	249戸	-戸	-戸	
	認定農業者数		↑	55人	55人	69人	71人	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称		目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
ブランド化の推進による販路の拡大	SNSによる情報発信更新数		60回	一回	-回	29回	44回	
	PRイベント参加者数		660人	606人	606人	0人	0人	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称			30年度	1年度	2年度	3年度
1	農家直売所等訪問数				-	-	3回	5回
2	PRイベントの実施回数				3回	3回	-	-
3								
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）			
事業費（千円）		5,503	5,761	6,154	前年度繰越額	0		
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	5,998		
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	-48		
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	5,950		
一般財源（千円）		5,503	5,761	6,154	令和3年度決算額合計	5,761		
					令和4年度への繰越額	0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)農林業センサス (※2)農林業センサス
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	援農ボランティア推進に要する経費					
政策	産業	会計	款	項	目	多額 経費
施策	持続可能な都市農業の構築	一般	6	1	3	
施策の柱	担い手の育成	担当課室	農業振興課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	農家の担い手不足解消と、市民への農作物栽培への理解促進のため。
②事務事業 の概要	援農ボランティア養成講座を実施して、ボランティアを育成・派遣する。
③環境分析 (課題含む)	当該事業の目的は、農業者の高齢化による担い手不足の解消であるが、近年は受講修了者の減少から支援を希望する農家の意向がかなえられていない状況である。 受講内容、募集の工夫、受講期間のあり方を検証する必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	ボランティアの活用を見据え、受け入れを希望する農家の講座への参加を促す。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	受入希望農家とのマッチングを円滑に行うため、引き続き希望農家への講座参加を促す。
②①に基 づく取組 み結果	農業者の講座への参加は数回に留まったが、一定程度マッチングに寄与した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	人員不足傾向の改革・改善対策を検討する必要があるため。
-----------	--------	--------------	-----------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		梨コース10回（書面開催2回、悪天候による中止1回）、野菜コース5回（書面開催2回）を実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
持続可能な都市農業の構築	経営耕地面積	(※1)	→	35,322a	29,955a	-a	-a
	農業経営体数	(※2)	→	294戸	249戸	-戸	-戸
	認定農業者数		↑	55人	55人	69人	71人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
担い手の育成	農業青少年クラブ会員数		16名	16名	16名	13名	14名
	援農ボランティア登録者数（累計）		90名	80名	80名	83名	88名
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
	1	援農ボランティア養成講座についての周知回数		3回	3回	8回	3回
	2						
	3						
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		250	250	250	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	250	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	250	
一般財源（千円）		250	250	250	令和3年度決算額合計	250	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)農林業センサス (※2)農林業センサス
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	農業振興対策事業に要する経費					
政策	産業	会計	款	項	目	多額 経費
施策	持続可能な都市農業の構築	一般	6	1	3	
施策の柱	①農地の保全 ②担い手の育成	担当課室	農業振興課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	農業者団体等へ補助するもの。
②事務事業 の概要	農業経営の安定化を図るべく、補助金等の支援を行う。
③環境分析 (課題含む)	農林業センサスにおいて、基本三指標（経営体数・耕地面積・従事者数）が5年毎の調査の度に悪化の度合いが強まっている。引き続き、各農業団体へ補助金を交付し、本市の農業経営の安定的な発展が必要である。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	営農環境が変化していく中で、補助金の交付基準等は定期的に検証する必要がある。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	引き続き農業関係団体の安定的な 発展のため、補助金を交付する。
②①に基 づく取組 み結果	補助対象である農業者団体計8団体に補助金を交付し、農業経営の安定的な発展に寄与した。また、市内農業者より県及び国の補助金活用について要望があがったことから、補正予算にて対応した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	営農環境が変化していく中で、補助金の交付基準等は定期的に検証をする必要があるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		農業者団体計8団体へ補助金の交付を行った。また市内農業者に対し、県及び国の補助事業の交付手続きを行った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
持続可能な都市農業の構築	経営耕地面積	(※1)	→	35,322a	29,955a	-a	-a
	農業経営体数	(※2)	→	294戸	249戸	-戸	-戸
	認定農業者数		↑	55人	55人	69人	71人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
農地の保全	農地利用状況調査の改善面積（累計）		41,000㎡	28,957㎡	28,957㎡	36,427㎡	36,427㎡
	農用地利用集積計画の新規面積（累計）		65,000㎡	40,256㎡	40,256㎡	57,042㎡	81,038㎡
担い手の育成	農業青少年クラブ会員数		16名	16名	16名	13名	14名
	援農ボランティア登録者数（累計）		90名	80名	80名	83名	88名
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
	1	農業振興対策事業補助金交付件数		8件	8件	8件	10件
	2						
	3						
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		49,206	14,373	5,068	前年度繰越額	8,157	
国支出金（千円）		0	500	0	当初予算額	5,068	
県支出金（千円）		0	534	0	補正・流用・充当	1,654	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	14,879	
一般財源（千円）		49,206	13,339	5,068	令和3年度決算額合計	14,373	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)農林業センサス (※2)農林業センサス
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	果樹剪定枝リサイクル事業					
政策	産業	会計	款	項	目	多額 経費
施策	持続可能な都市農業の構築	一般	6	1	3	○
施策の柱	農地の保全	担当課室	農業振興課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	果樹剪定枝等のリサイクルを行うもの。
②事務事業 の概要	果樹剪定枝等の回収を行い、剪定枝を原料とした糞尿吸着材等を生産する。
③環境分析 (課題含む)	これまでの剪定枝の処分は、農業者が畑で燃やすことが多かった。本市の推進する都市農業では、畑の回りに住宅が建ち並び、焼却処分が難しくなったため、行政が事業として介入する意味がある。また、世界的に環境問題が取り上げられているため単純に処分するのではなく、リサイクルに重点を置く必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	糞尿吸着材としての活用について、引き続き精査・検討を行っていく。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	従前、有価物として回収・運搬していた果樹剪定枝等を一般廃棄物として回収・運搬するために、柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合や近隣市一般廃棄物担当課及び一般廃棄物収集運搬業者と回収・運搬方法について協議を実施している。
②①に基 づく取組 み結果	令和4年度より従前の処理施設が利用できなくなったため、運搬方法や費用の見直しが必要になった。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	当該事業の回収実績が年々遞増しており、現在保管している回収場の容量不足が想定される。また、令和4年度より委託業者が従前利用していたリサイクル事業施設の利用ができなくなり、別の施設での作業実施が必要になったことから、果樹剪定枝等の運搬手続きの調整や費用の見直しが必要となる。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	①負担金 ②土地賃借料	②達成状況	完了
		③事業実績	負担金・土地賃借料の支払い
		④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		令和2年度に回収した約2,267㎡の剪定枝を破砕し、糞尿吸着材への活用を試行実施した。また、新たに約2,542㎡の剪定枝量を回収した。一方で、販売許可を取得した堆肥を約8.1tを販売し、16,220円の販売収入を得た。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
持続可能な都市農業の構築	経営耕地面積	(※1)	→	35,322a	29,955a	-a	-a
	農業経営体数	(※2)	→	294戸	249戸	-戸	-戸
	認定農業者数		↑	55人	55人	69人	71人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
農地の保全	農地利用状況調査の改善面積（累計）		41,000㎡	28,957㎡	28,957㎡	36,427㎡	36,427㎡
	農用地利用集積計画の新規面積（累計）		65,000㎡	40,256㎡	40,256㎡	57,042㎡	81,038㎡
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	30年度	1年度	2年度	3年度	
1	果樹剪定枝等回収量		1,980㎡	1,729㎡	2,267㎡	2,542㎡	
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		10,553	9,753	9,753	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	9,753	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	9,753	
一般財源（千円）		10,553	9,753	9,753	令和3年度決算額合計	9,753	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)農林業センサス (※2)農林業センサス
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	インターネット梨販売事業					
政策	産業	会計	款	項	目	多額 経費
施策	持続可能な都市農業の構築	一般	6	1	3	○
施策の柱	ブランド化の推進による販路の拡大	担当課室	農業振興課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	全国の人へ鎌ヶ谷の梨をPRする。
②事務事業 の概要	全国に販路を拡大し、梨のインターネット販売を行う農家団体に対して、補助金を交付する。 またPR等を継続して行う。
③環境分析 (課題含む)	本市は、県内有数の梨の産地であるが、産地間競争が激しさを増す中で、鎌ヶ谷の梨の知名度 向上が課題である。当該事業により販路拡大、販売促進、ブランド化の確立を目指す。また、 他県から鎌ヶ谷の梨は甘いやおいしいとの声があり、当該事業を通じてブランド化につなげて いく。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	自走に向けて補助金が段階的に減少してい くことから、安定した販売方針を構築する 必要がある。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	自走に向けて補助金が段階的に減 少していくことから、引き続き安 定した販売方針について精査・検 証していく必要がある。
②①に基 づく取組 み結果	令和3年度より販売価格の引き上げを行 い、販売箱数について減少が懸念された が、前年の1,828箱から増加し1,948箱の販 売を実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	3縮小・統合	②評価区分 の理由	令和3年度より補助金額を減少させており、徐々に自走する体制づく りが進んでいることから、引き続き事業を段階的に縮小させ、自走を 進めるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	補助金	②達成状況	完了
		③事業実績	補助金の交付
		④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		梨のインターネット販売において、豊水・新高（5kg）、幸水・かおり・あきづき（3kg）を合わせて1,948箱販売した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
持続可能な都市農業の構築	経営耕地面積	(※1)	→	35,322a	29,955a	-a	-a
	農業経営体数	(※2)	→	294戸	249戸	-戸	-戸
	認定農業者数		↑	55人	55人	69人	71人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
ブランド化の推進による販路の拡大	SNSによる情報発信更新数		60回	一回	-回	29回	44回
	PRイベント参加者数		660人	606人	606人	0人	0人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
1	梨のインターネット販売箱数			1,200箱	1,550箱	1,828箱	1,948箱
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		3,383	1,200	2,015	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	1,200	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	1,200	
一般財源（千円）		3,383	1,200	2,015	令和3年度決算額合計	1,200	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)農林業センサス (※2)農林業センサス
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	雇用安定事務に要する経費					
政策	産業	会計	款	項	目	多額 経費
施策	商工業の振興及び観光施策の充実	一般	5	1	1	
施策の柱	企業誘致の推進と雇用環境の整備	担当課室	商工振興課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市民及び事業者に対し事業を実施し雇用の安定化を図る。
②事務事業 の概要	中小企業退職金共済掛金補助金の交付や無料職業紹介の充実及び就職支援セミナー等の開催により雇用の安定化を図る。
③環境分析 (課題含む)	新型コロナウイルス感染症の影響や原油価格・物価の高騰により、外出自粛や消費の停滞が生じ、中小企業の経営状況が悪化しているため、雇用環境においても厳しい状況が予想される。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	他市と協力の上、再就職支援セミナーを行っていく。また、無料職業紹介所で積極的に求人紹介を行っていき、就職者の増加を図る。特に来所が多い高齢者に対しては、千葉県労働局の高齢者雇用の専門窓口の紹介を含め、就職者の増加に繋げるための情報提供を行う。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	無料職業紹介所の周知をする。併せて、各種就職支援セミナーを近隣自治体と連携して実施し、積極的な就職支援を行う。また、市広報等により中小企業退職金共済掛金補助金の加入者増加を図る。
②①に基 づく取組 み結果	再就職支援セミナーは一部実施することができた。無料職業紹介所については来所者数は増加したものの就職者数の増加には至らなかった。高齢者の雇用に関して市広報やホームページ等で情報提供を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	新型コロナウイルス感染症の影響もあることから、今まで以上に市内の中小企業で働く従業員の福祉の向上及び就労希望者の要望に応えられるよう、求人求職の相談・紹介をし、雇用の安定化を引き続き図っていく必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		就職支援セミナーや若者を対象とした就職相談を毎月開催し、参加者に無料職業紹介所を周知した。また、市広報等により、中小企業退職金共済掛金補助金や永年勤続優良従業員表彰の周知を図った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
	商工業の振興及び観光施策の充実	市内の事業所数（経済センサス 基礎、活動調査）	↑	2,994事業所	3,639事業所	一事業所	3,178事業所
		製造業の事業所数（経済産業省 工業統計調査）	↑	96事業所	96事業所	93事業所	一事業所
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
	企業誘致の推進と雇用環境の整備	企業誘致件数（累計）	3件	0件	0件	0件	0件
		無料職業紹介所の紹介による就職人数 <small>(※1)</small>	130人	62人	62人	55人	49人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	30年度	1年度	2年度	3年度	
	1 中小企業退職金共済加入者数		154人	190人	237人	206人	
	2 わーくプラザ鎌ヶ谷来所者数		2,986人	2,603人	3,015人	3,897人	
	3 就職支援等セミナー参加者数		126人	261人	0人	113人	
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		4,056	4,216	4,306	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	4,280	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	4,280	
一般財源（千円）		4,056	4,216	4,306	令和3年度決算額合計	4,216	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)地方公共団体無料職業紹介事業報告書
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	商工業振興に要する経費					
政策	産業	会計	款	項	目	多額 経費
施策	商工業の振興及び観光施策の充実	一般	7	1	2	
施策の柱	商工業の発展と中小企業の経営強化	担当課室	商工振興課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	商工会、商店会連合会、市内12商工業振興団体に対して、補助金の交付を通じて商店会等の振興を図る。
②事務事業 の概要	市内に存在する企業の大半を占める中小企業や経済活動を行う団体に対して、補助金の交付やイベントの共同事業などで支援を行う。
③環境分析 (課題含む)	ここ数年は、大型店やネット通販の台頭による売上の減少及び事業主の高齢化により、店舗の廃業などが相次いでおり、既存の商店会は厳しい立場に置かれており、令和2年度末で3団体（ドリームカード会、大仏南通り商店会、第一踏切商店会）が補助対象外となってしまった。このような中、市域には駅が多くあり、結果として市民の行動の選択肢も多く、非常時にも歩いていける場所に商店があることが商店会のメリットと言える。商店会は地域で守るということを改めてPRすることが必要である。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、商店会もニューノーマルの対応が急務となっている。地元での消費が見直されている昨今、近隣住民が安心して消費活動ができるような取り組みに対しては柔軟な対応を行う。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	未だ新型コロナウイルス感染症の影響は残っており、商工業振興団体はニューノーマルの対応が必要である。コロナ禍においても、経済を循環させなければならない中、市民が安心して消費活動できるような取り組みに対しては柔軟な対応を行う。
②①に基 づく取組 み結果	補助金の交付にあたり、新型コロナウイルス感染拡大防止のための消耗品の購入や、イベント中止に伴う執行残については、街路灯の修繕に経費を流用するなど柔軟な対応を認めた。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	「場所的支援」「人的支援」以外の支援について、補助金交付事務の中で検討し、より商工業振興団体の現状に則した支援を可能にする必要があるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		商工会、商店会連合会、ふるさと産品協会、その他商工業振興団体12団体に補助金を交付した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
商工業の振興及び観光施策の充実	市内の事業所数（経済センサス 基礎、活動調査）		↑	2,994事業所	3,639事業所	一事業所	3,178事業所
	製造業の事業所数（経済産業省 工業統計調査）		↑	96事業所	96事業所	93事業所	一事業所
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
商工業の発展と中小企業の経営強化	創業支援セミナー参加者数		150人	82人	82人	124人	151人
	市制度融資実行件数		30件	27件	27件	21件	18件
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	30年度	1年度	2年度	3年度	
1	商工業振興補助金交付額		21,814千円	22,003千円	18,896千円	19,280千円	
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		19,286	19,490	25,268	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	21,882	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	21,882	
一般財源（千円）		19,286	19,490	25,268	令和3年度決算額合計	19,490	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	中小企業資金融資等に要する経費					
政策	産業	会計	款	項	目	多額 経費
施策	商工業の振興及び観光施策の充実	一般	7	1	2	
施策の柱	商工業の発展と中小企業の経営強化	担当課室	商工振興課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市内の中小企業者に対し、資金融資を通じて経営の安定及び振興を図る。
②事務事業 の概要	中小企業に対する資金融資や融資の利子に対する利子補給など、中小企業支援を行う。
③環境分析 (課題含む)	新型コロナウイルス感染症の影響や原油価格・物価の高騰により、外出自粛や消費の停滞が生じ、中小企業の経営状況が悪化している。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	中小企業が資金調達をしやすいするため、利子補給金の拡充を行い、信用保証料の補給を検討する。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	中小企業が資金調達をしやすいするため、利子補給金の拡充や信用保証料の補給を検討する。
②①に基 づく取組 み結果	利子補給規則を改正し、利子補給率を加算したほか、信用保証料の補給金交付要綱を制定し、信用保証料の補給を行った。また、売上が落ち込んだ事業者に対し、1事業者あたり10万円の経営支援給付金を給付した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	中小企業の経営状況は未だ改善されず、引き続き中小企業支援を行う必要があるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		国、県の融資制度が整備される中、市の制度融資利用者に対しても利子補給率の拡充や信用保証料の補給を行うことで借入しやすい環境を整えた。また、経営支援給付金を659事業者に給付した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
	商工業の振興及び観光施策の充実	市内の事業所数（経済センサス 基礎、活動調査）	↑	2,994事業所	3,639事業所	一事業所	3,178事業所
		製造業の事業所数（経済産業省 工業統計調査）	↑	96事業所	96事業所	93事業所	一事業所
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
	商工業の発展と中小企業の経営強化	創業支援セミナー参加者数	150人	82人	82人	124人	151人
		市制度融資実行件数	30件	27件	27件	21件	18件
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	30年度	1年度	2年度	3年度	
	1	中小企業資金融資件数	15件	27件	21件	18件	
	2	中小企業資金融資金額	1億650万円	1億6600万円	1億8869万円	1億3257万円	
	3	中小企業資金融資利子補給額	7964千円	6752千円	8241千円	8406千円	
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		465,616	166,679	101,001	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		356,230	76,663	0	当初予算額	105,001	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	93,063	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	198,064	
一般財源（千円）		109,386	90,016	101,001	令和3年度決算額合計	166,679	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	プレミアム商品券発行事業					
政策	産業	会計	款	項	目	多額 経費
施策	商工業の振興及び観光施策の充実	一般	7	1	2	○
施策の柱	商工業の発展と中小企業の経営強化	担当課室	商工振興課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	新型コロナウイルス感染症の影響により打撃を受けた地域経済の活性化をはかるため。
②事務事業 の概要	10,000円で12,000円分の買い物ができるプレミアム商品券を販売し、市内の消費の底上げを行うことで地域の活性化を図る。
③環境分析 (課題含む)	国から交付された地方創生臨時交付金により実施。短期的な消費の底上げを目的としている。令和4年度の実施についても、国の動向等を注視していく。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	なし	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	なし
②①に基 づく取組 み結果	なし		

III 評価・検討

①評価 区分	4終了・廃止・休止	②評価区分 の理由	国から交付された地方創生臨時交付金を活用し実施したため（単年度で終了）。
-----------	-----------	--------------	--------------------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	商品券発行	②達成状況	完了
		③事業実績	プレミアム商品券を10,000冊発行し、10,000冊全てを販売。 発行金額120,000,000円 換金額119,461,000円（換金率99.6%）
		④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		プレミアム商品券を10,000冊発行し、10,000冊全てを販売することができた。 発行金額120,000,000円、換金額119,461,000円（換金率99.6%）					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
商工業の振興及び 観光施策の充実	市内の事業所数（経済センサス 基礎、活動調査）	↑	2,994事業所	3,639事業所	一事業所	3,178事業所	
	製造業の事業所数（経済産業省 工業統計調査）	↑	96事業所	96事業所	93事業所	一事業所	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
商工業の発展と中 小企業の経営強化	創業支援セミナー参加者数	150人	82人	82人	124人	151人	
	市制度融資実行件数	30件	27件	27件	21件	18件	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
	1	商品券販売数					10,000冊
	2						
	3						
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		0	29,708	0	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	29,703	0	当初予算額	0	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	30,000	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	30,000	
一般財源（千円）		0	5	0	令和3年度決算額合計	29,708	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は 算出根拠 など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	企業誘致基本計画推進事業					
政策	産業	会計	款	項	目	多額 経費
施策	商工業の振興及び観光施策の充実	一般	7	1	2	○
施策の柱	企業誘致の推進と雇用環境の整備	担当課室	商工振興課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市内外の企業及び市民に対し、市内への企業立地の促進及び市民の雇用の場の創出を図る。
②事務事業 の概要	企業誘致基本計画、企業誘致促進条例及び施行規則に基づき、プロジェクトマネージャーを活用した企業・地権者訪問などを実施するとともに、企業立地奨励金等を活用し、企業誘致の促進を図る。
③環境分析 (課題含む)	今後も地域経済の活性化、雇用機会の創出、税収の増加等に繋がる新たな企業の立地が求められる。なお、事業者については、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、オンライン環境を整備し、リモートワークを行う等、現況に適応したビジネスモデルへの転換が求められている。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	担当者情報共有会議による庁内連携強化に加え、金融機関との更なる連携強化を行っていく。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	担当者情報共有会議による庁内連携強化に加え、金融機関との更なる連携強化を行っていく。
②①に基 づく取組 み結果	市内不動産事業者6社、大手不動産事業者7社、金融機関62行（地方銀行53行、大手銀行9行）を訪問し、市の企業誘致支援制度をPRする等、連携強化の取り組みを行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	企業誘致は地域経済の活性化及び市の財政基盤の強化に繋がることから、引き続きプロジェクトマネージャーを積極的に活用し、本事業を継続していく必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	報酬等	②達成状況	完了
		③事業実績	配置したプロジェクトマネージャーが中心となって、不動産事業者や金融機関を訪問した。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		配置したプロジェクトマネージャーが中心となって、不動産事業者や金融機関を訪問した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
商工業の振興及び観光施策の充実	市内の事業所数（経済センサス 基礎、活動調査）	↑	2,994事業所	3,639事業所	一事業所	3,178事業所	
	製造業の事業所数（経済産業省 工業統計調査）	↑	96事業所	96事業所	93事業所	一事業所	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
企業誘致の推進と雇用環境の整備	企業誘致件数（累計）	3件	0件	0件	0件	0件	
	無料職業紹介所の紹介による就職人数 <small>(※1)</small>	130人	62人	62人	55人	49人	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	30年度	1年度	2年度	3年度	
1	企業誘致ナビのホームページアクセス件数		5,039件	2,958件	2,462件	3,211件	
2	企業誘致推進協議会開催数		1回	1回	1回	1回	
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		3,372	3,501	5,210	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	5,025	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	5,025	
一般財源（千円）		3,372	3,501	5,210	令和3年度決算額合計	3,501	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)地方公共団体無料職業紹介事業報告書
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	空き店舗活用事業					
政策	産業	会計	款	項	目	多額経費
施策	商工業の振興及び観光施策の充実	一般	7	1	2	○
施策の柱	商工業の発展と中小企業の経営強化	担当課室	商工振興課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市内に出店しようとする者に空き店舗を活用してもらうことで、店舗数の増加による地域の活性化を図る。
②事務事業の概要	賑わいの創出を図るため、商店会の空き店舗を活用し、出店する人に対し、店舗改装費等の総額2分の1（上限100万円）を補助する。
③環境分析 (課題含む)	市内商店会については、売上減少や後継者問題等により店舗の閉店が増加し、シャッター街化している商店会が少なくない。出店にあたっての相談があった場合、適切に相談に乗れるよう地域課題を把握する必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	前年度と同様に、本補助金の活用増を計る。また、地域で活動する事業実施主体との連携を検討し、地域の賑わいの創出を目指す。	③令和4年度 に取組む改革・改善内容	より多くの方に活用してもらえるよう積極的に周知を行う。また、本事業利用者に対し事業継続に繋がるようフォローアップを行う。
②①に基づく取組み結果	補助金の活用増には至らなかったが、2件の申請があり、地域活性化に繋がった。		

III 評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	商店会の空き店舗を活用し、集客に役立つ施設及び店舗の開店など、賑わいの創出を図っていく必要があるため。
-------	--------	----------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年度の計画	補助金	②達成状況	完了
		③事業実績	補助金を支出した。
		④未完了・非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		2件の補助金交付決定を行った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
	商工業の振興及び観光施策の充実	市内の事業所数（経済センサス 基礎、活動調査）	↑	2,994事業所	3,639事業所	一事業所	3,178事業所
		製造業の事業所数（経済産業省 工業統計調査）	↑	96事業所	96事業所	93事業所	一事業所
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
	商工業の発展と中小企業の経営強化	創業支援セミナー参加者数	150人	82人	82人	124人	151人
		市制度融資実行件数	30件	27件	27件	21件	18件
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
	1	空き店舗活用補助金交付件数		5件	1件	3件	2件
	2						
	3						
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		2,539	1,498	3,000	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	3,000	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	3,000	
一般財源（千円）		2,539	1,498	3,000	令和3年度決算額合計	1,498	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	創業支援事業					
政策	産業	会計	款	項	目	多額 経費
施策	商工業の振興及び観光施策の充実	一般	7	1	2	○
施策の柱	商工業の発展と中小企業の経営強化	担当課室	商工振興課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	創業者の裾野を広げるものであり、将来的には地域活性化に繋げることを目的とするものである。
②事務事業 の概要	民間事業者に業務委託し、創業支援セミナーを開催する。
③環境分析 (課題含む)	本市では、創業支援を推進すべく、平成27年度に「創業支援事業計画」を国に提出し、認定されたところである。平成28年度から創業支援セミナーを開催しているが、受講者は創業までにある程度の期間を要するため、継続的な支援が必要である。また、国としても、若年層を対象とした起業家教育の推奨など、創業機運醸成事業に注力している。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	令和2年度創業支援セミナーでの改善点をプロポーザルの仕様書に盛り込み、令和3年度についても受託事業者の選定をプロポーザル方式により決定する。プロポーザルで決定した受託事業者と協議のうえ、創業支援セミナーを開催する。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	令和3年度創業支援セミナーでの改善点をプロポーザルの仕様書に盛り込み、令和4年度についても受託事業者の選定をプロポーザル方式により決定する。プロポーザルで決定した受託事業者と協議のうえ、創業支援セミナーを開催する。
②①に基 づく取組 み結果	創業支援セミナー受託事業者の選定はプロポーザル方式により決定。創業支援セミナー（基礎コース2回、実践コース5回、テーマ特化コース3回）を開催し、創業希望者が延べ人数で151名が参加した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	創業機運の醸成事業は、創業者の裾野を広げるものであり、将来的には地域活性化に繋がるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	セミナー開催等	②達成状況	完了
		③事業実績	創業支援セミナー（基礎コース2回、実践コース5回、テーマ特化コース3回）を開催し、創業希望者が延べ人数で151名が参加した。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		創業支援セミナー（基礎コース2回、実践コース5回、テーマ特化コース3回）及び個別相談会を開催した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
商工業の振興及び観光施策の充実	市内の事業所数（経済センサス 基礎、活動調査）	↑	2,994事業所	3,639事業所	一事業所	3,178事業所	
	製造業の事業所数（経済産業省 工業統計調査）	↑	96事業所	96事業所	93事業所	一事業所	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
商工業の発展と中小企業の経営強化	創業支援セミナー参加者数	150人	82人	82人	124人	151人	
	市制度融資実行件数	30件	27件	27件	21件	18件	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	30年度	1年度	2年度	3年度	
1	創業支援セミナー参加者数		142人	82人	124人	151人	
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		3,200	3,000	3,000	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	3,200	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	3,200	
一般財源（千円）		3,200	3,000	3,000	令和3年度決算額合計	3,000	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	コミュニティビジネス事業・ベンチャービジネス事業					
政策	産業	会計	款	項	目	多額 経費
施策	商工業の振興及び観光施策の充実	一般	7	1	2	○
施策の柱	商工業の発展と中小企業の経営強化	担当課室	商工振興課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	当該補助金制度は、平成24年度より地域課題をビジネスの手法によって解決することや、新しい発想をもって新商品や新サービスを展開することを目的として実施している。事業を新たに市内で開始する個人、新サービス・新製品・新技術の開発や提供を市内で開始する個人事業主、法人及びその団体を対象に補助することにより、事業者の動きが活発になり、地域経済の活性化を図る。
②事務事業 の概要	コミュニティビジネス事業やベンチャービジネス事業を行う対象者に補助金を交付し、新たに起業する人や市内の事業者のチャレンジを応援する。
③環境分析 (課題含む)	平成27年度からは、事業を開始していない個人だけでなく、既存の事業所も対象として、条件緩和による制度の拡充を図っている。補助金のPRをするにあたり、ターゲットをしっかりと把握し、PRする必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	未だ新型コロナウイルス感染症の影響により、実績報告会の開催は難しい状況にあるため、創業支援セミナー参加者や補助金活用者宛てに直接PRを行う。また、創業して1年未満の個人法人等を補助対象者に含め、申請しやすい環境を整える。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	未だ新型コロナウイルス感染症の影響は残っているものの、事業者間の横の繋がりが持てる機会を提供するため、感染症対策を万全にしたうえで、実績報告会を開催する。
②①に基 づく取組 み結果	様々な周知を行った結果、法人2件、個人事業主5件、個人2件、合計9件の申請があった。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	効果的に事業の周知を図る必要があることから、実績報告会の実施等、事業者同士の横の繋がりが持てる機会を提供する。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	報償費及び補助金	②達成状況	完了
		③事業実績	評価審査会を開催し、補助金を支出した。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況							
①令和3年度の事業の成果		法人1件、個人事業主2件、個人1件の補助金交付決定を行った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
商工業の振興及び観光施策の充実	市内の事業所数（経済センサス 基礎、活動調査）		↑	2,994事業所	3,639事業所	一事業所	3,178事業所
	製造業の事業所数（経済産業省 工業統計調査）		↑	96事業所	96事業所	93事業所	一事業所
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
商工業の発展と中小企業の経営強化	創業支援セミナー参加者数		150人	82人	82人	124人	151人
	市制度融資実行件数		30件	27件	27件	21件	18件
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	30年度	1年度	2年度	3年度	
1	コミュニティビジネス事業・ベンチャービジネス事業補助金交付件数		4件	5件	5件	5件	
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		5,007	2,912	4,507	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	4,514	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	4,514	
一般財源（千円）		5,007	2,912	4,507	令和3年度決算額合計	2,912	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	消費者対策に要する経費					
政策	産業	会計	款	項	目	多額 経費
施策	消費者の安全及び安心の確保	一般	7	1	3	
施策の柱	①消費生活相談体制の充実 ②あらゆる世代に向けた消費者教育の推進	担当課室	商工振興課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	悪質商法やインターネット等の被害を防止・救済するとともに、消費者教育を通じて、消費者の権利と利益の保護、生活の安定と向上を図る。
②事務事業 の概要	消費者被害に対する相談業務や、啓発のための講座の開催及びチラシの配布等を行う。
③環境分析 (課題含む)	商品や購入方法の多様化に加え、生活スタイルに大きな違いが出てきたことで、問題が複雑・巧妙化してきている。特に新型コロナウイルス感染症に関連した詐欺等に注意するよう市民に向けた注意喚起を行う必要がある。また、民法改正により、成年年齢が引き下げとなったため、対象者に対して啓発する必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	「消費生活」という言葉の認知度向上のため、引き続き講座・啓発チラシの作成を行い、消費者トラブルが身近であることや相談場所があることを広くPRする。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	「消費生活」という言葉の認知度向上のため、引き続き講座・啓発チラシの作成を行い、消費者トラブルが身近であることや相談場所があることを広くPRする。
②①に基 づく取組 み結果	啓発のための講座を計1回開催し、11名の参加があった。新型コロナウイルス感染症の影響により講座等を実施する機会は少なかったが、啓発チラシの作成の他、外部媒体での記事掲載や、市広報誌では年4回のコラムを掲載した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	商品や購入方法の多様化、消費者問題の複雑化に対応するため、現在の状況を精査し、事業内容を検討していく必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		消費生活センターへは年間572件の相談があり、事業所とのトラブルについては、あっせんによるトラブルの解決に導いた。また、高齢者を対象に消費生活講座を1回開催し（11名の参加）、高齢者を狙った詐欺などに係る情報提供を行い、参加者自身の体験から気づきを共有することができた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
消費者の安全及び安心の確保	電話de詐欺（特殊詐欺）被害認知件数 <small>(※1)</small>		↓	29件	29件	41件	42件
	消費生活相談件数（斡旋、注意喚起等を含む）		↑	663件	663件	670件	572件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
消費生活相談体制の充実	消費生活相談員の研修参加回数	25回	11回	11回	10回	13回	
	団体等と連携した消費生活相談事業数 <small>(※2)</small>	8事業	4事業	4事業	1事業	2事業	
あらゆる世代に向けた消費者教育の推進	消費生活講座参加者数	400人	329人	329人	8人	11人	
	消費者教育の理解度 <small>(※3)</small>	80%	—%	—%	—%	92.6%	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	30年度	1年度	2年度	3年度	
1	消費生活相談件数		765件	663件	670件	572件	
2	くらしの講座参加人数		850人	329人	8人	11人	
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		6,271	6,066	6,942	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	6,621	
県支出金（千円）		836	896	896	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	6,621	
一般財源（千円）		5,435	5,170	6,046	令和3年度決算額合計	6,066	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)電話de詐欺(県警) (※2)庁内関係係及び他の団体と連携して事業を行った回数 (※3)市アンケート(消費生活イベント参加者)
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	観光振興に要する経費					
政策	産業	会計	款	項	目	多額 経費
施策	商工業の振興及び観光施策の充実	一般	7	1	4	
施策の柱	観光客のニーズの変化に対応した観光施策の推進	担当課室	商工振興課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	事業を通して市民・市内事業者の郷土愛を育てる。
②事務事業 の概要	観光イベントや観光PR等、本市の魅力発信に資する取組を行う。また、鎌ヶ谷市ふるさと産品協会が実施する宣伝及び販売促進事業等に係る経費に対し、交付基準により補助する。
③環境分析 (課題含む)	新型コロナウイルス感染症の影響は、少しずつ改善している状況にあるものの、人が集まるイベントの制限などは続くことが予想されるため、コロナ禍でも実施できる観光施策を考えていく必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	令和3年度は「観光振興に要する経費」に統合。なお次期観光ビジョン策定を見据え、鎌ヶ谷らしい観光についての検討を開始する。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	観光は総合産業という視点のもと、引き続き観光ビジョンに基づき事業を実施する。また、次期観光ビジョン策定に向けた事前調査を実施する。
②①に基 づく取組 み結果	令和3年5月14日付けで、これまでの観光ビジョンの振り返りをまとめた「観光（業）の方向性」の市長決裁を得た。また、市民や市内サークル団体を対象に、ロゴフォームを用いてアンケートを実施し、次期観光ビジョン策定に向け情報収集を行い、次期観光ビジョン策定基本方針を策定した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	観光は総合産業であり、地域を豊かにするために、引き続き観光施策を推進する必要があるため。 また、次期観光ビジョンを策定するにあたり、策定委員会の設置やパブリックコメントを実施する必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		観光タウンミーティングを実施し、産官学連携で鎌ヶ谷の新たな名産品となることを目指して商品開発を行い、その商品がイベントで販売されるなど、事業参加者へのアンケートでは満足度80%となった。一方で観光入込客数は前年比で微増はしたものの、コロナ禍前と比較すると大きく減少したままととなった。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
商工業の振興及び観光施策の充実	市内の事業所数（経済センサス 基礎、活動調査）	↑	2,994事業所	3,639事業所	一事業所	3,178事業所	
	製造業の事業所数（経済産業省 工業統計調査）	↑	96事業所	96事業所	93事業所	一事業所	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
観光客のニーズの変化に対応した観光施策の推進	観光入込客数 <small>(※1)</small>	410,000人	404,175人	404,175人	149,132人	165,851人	
	観光イベント参加者の満足度 <small>(※2)</small>	80%	—%	—%	—%	80%	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	30年度	1年度	2年度	3年度	
1	高校生フォトコンテスト応募作品数		270点	200点	-	-	
2	イベント出展回数（ふるさと産品）		3回	3回	0回	1回	
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		781	858	1,893	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	1,259	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	-225	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	1,034	
一般財源（千円）		781	858	1,893	令和3年度決算額合計	858	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)市内に訪れた観光客数（1月～12月の年ごとに算出） (※2)アンケート(観光イベント参加者)
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	協働の推進に要する経費					
政策	市民協働・男女共同参画・多文化共生	会計	款	項	目	多額 経費
施策	協働及び市民公益活動等の推進	一般	2	1	9	
施策の柱	①市民公益活動等に関わる新たな担い手の発掘、育成 ②市民公益活動等のさらなる発展に向けた支援 ③協働に向けた連携の強化	担当課室	市民活動推進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	地域課題の解決や目標の実現のため、市民、市民公益活動団体、自治会、事業者、行政、教育機関などの多様な主体の協働の推進を図る。
②事務事業 の概要	協働によるまちづくりの推進を図るため、「鎌ヶ谷市 協働のためのアクションプラン22」に掲げた各施策を展開する。
③環境分析 (課題含む)	少子高齢化や地方分権の進展に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域社会を取り巻く環境は著しく変化しており、新たな地域課題が浮き彫りになるなどさらに多様化する中で、まちづくりにおける協働の重要性はますます高くなっている。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	市民公益活動事業のさらなる推進のため、「市民活動応援補助金」の活用促進を図り、新規事業である大学との協働事業を実施する。	③令和4年度 に取り組む改 革・改善内容	市民公益活動団体の活動や多様な主体の協働の推進のため、「市民活動応援補助金」や地域づくりコーディネーターの活用促進を図るとともに、市も包括協定を締結した大学との協働事業を実施する。
②①に基 づく取組 み結果	「市民活動応援補助金」の新規事業として2件の補助を決定した。 また、大学との協働事業を実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	新型コロナウイルス感染症の影響で市民公益活動団体の活動が停滞気味であるため、「市民活動応援補助金」による活動支援や、地域づくりコーディネーターの活用により多様な主体を繋ぐことで、市の市民公益活動を活性化させる必要がある。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況							
①令和3年度の事業の成果		「市民活動応援補助金」の新規事業として2件の補助を決定し、それぞれの事業で一定の成果があったことを実績報告で確認した。 また、大学との協働により市民公益活動等への参加のきっかけづくりのための事業を実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
協働及び市民公益活動等の推進	協働により成果が上がった事業の割合	(※1)	↑	40.8%	40.8%	100%	100%
	市民公益活動団体等への新規加入者数	(※2)	↑	70人	70人	一人	-38人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
市民公益活動等に関わる新たな担い手の発掘、育成	市民公益活動等に関する情報発信数（チラシやポスターなどの紙媒体、市ホームページ、SNSなどによる）		250件	215件	215件	233件	266件
	市民公益活動体験事業等の参加者数		50人	45人	45人	0人	0人
市民公益活動等のさらなる発展に向けた支援	市民公益活動支援講座等の満足度	(※3)	85%	80%	—%	100%	100%
	自治会加入率	(※4)	60.2%	60.2%	61.58%	60.2%	57.9%
協働に向けた連携の強化	協働アドバイザーによる相談件数		160件	149件	149件	119件	80件
	地域づくりコーディネーターの活動実績		25件	21件	21件	17件	6件
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
1	市民活動応援補助金事業の交付決定事業実施件数			6件	7件	1件	2件
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		5,761	912	4,818	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	4,484	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	-50	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	4,435	
一般財源（千円）		5,761	912	4,818	令和3年度決算額合計	912	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)アンケート調査(市役所各所属対象) (※2)アンケート調査(市民活動推進センター登録団体) (※3)市アンケート(市民公益活動支援講座受講者) (※4)自治会加入世帯数÷市世帯数
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	市民活動推進センターの管理運営に要する経費					
政策	市民協働・男女共同参画・多文化共生	会計	款	項	目	多額 経費
施策	協働及び市民公益活動等の推進	一般	2	1	9	
施策の柱	①市民公益活動等に関わる新たな担い手の発掘、育成 ②市民公益活動等のさらなる発展に向けた支援 ③協働に向けた連携の強化	担当課室	市民活動推進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市民公益活動を行う団体や市民を支援するとともに、市民のまちづくりの意識の醸成を図る。
②事務事業 の概要	市民活動推進センターを拠点とし、講座やイベントの実施、情報発信等を通じて市民活動の推進を図る。
③環境分析 (課題含む)	会員の高齢化などによる担い手不足に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により市民活動が停滞気味であるため、市民公益活動団体の強化や、多様な主体を繋ぐコーディネーターを育成する必要性が生じている。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	「地域づくりコーディネーター認定制度」の運用により、コーディネーターの効果的な育成を図るとともに、「地域づくりコーディネーター」の実践活動の支援を行う。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	市民公益活動団体の活動や多様な主体の協働の推進のため、市の協働アドバイザーや地域づくりコーディネーターの一層の周知を図る。
②①に基 づく取組 み結果	「地域づくりコーディネーター認定制度」の運用により、コーディネーターの効果的な育成を図るとともに、「地域づくりコーディネーター」の実践活動の支援をした。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	新型コロナウイルス感染症の影響で市民公益活動団体の活動が停滞気味であるため、市の協働アドバイザーや地域づくりコーディネーターの一層の周知を図り、積極的に活用してもらい、市の市民公益活動を活性化させる必要がある。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果	市民活動・男女きらりフェスタをオンラインで開催し、市の協働や市民公益活動の拠点である市民活動推進センターの周知を行った。また、市民公益活動団体に市の協働アドバイザーや認定した地域づくりコーディネーターの周知を行った。					
②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
協働及び市民公益活動等の推進	協働により成果が上がった事業の割合 <small>(※1)</small>	↑	40.8%	40.8%	100%	100%
	市民公益活動団体等への新規加入者数 <small>(※2)</small>	↑	70人	70人	一人	-38人
③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
市民公益活動等に関わる新たな担い手の発掘、育成	市民公益活動等に関する情報発信数（チラシやポスターなどの紙媒体、市ホームページ、SNSなどによる）	250件	215件	215件	233件	266件
	市民公益活動体験事業等の参加者数	50人	45人	45人	0人	0人
市民公益活動等のさらなる発展に向けた支援	市民公益活動支援講座等の満足度 <small>(※3)</small>	85%	80%	—%	100%	100%
	自治会加入率 <small>(※4)</small>	60.2%	60.2%	61.58%	60.2%	57.9%
協働に向けた連携の強化	協働アドバイザーによる相談件数	160件	149件	149件	119件	80件
	地域づくりコーディネーターの活動実績	25件	21件	21件	17件	6件
④事務事業の活動指標	活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
1	市民活動推進センター来所者数		6,256人	5,251人	734人	698人
2	地域づくりコーディネーター養成講座の実施回数		11回	11回	5回	10回
3						
⑤事務事業のコスト	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
	事業費（千円）	4,786	3,429	4,815	前年度繰越額	0
国支出金（千円）	1,899	69	100	当初予算額	5,030	
県支出金（千円）	0	0	0	補正・流用・充当	50	
市債その他（千円）	0	0	0	令和3年度予算額合計	5,080	
一般財源（千円）	2,887	3,360	4,715	令和3年度決算額合計	3,429	
				令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)アンケート調査(市役所各所属対象) (※2)アンケート調査(市民活動推進センター登録団体) (※3)市アンケート(市民公益活動支援講座受講者) (※4)自治会加入世帯数÷市世帯数
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	男女共同参画推進に要する経費					
政策	市民協働・男女共同参画・多文化共生	会計	款	項	目	多額 経費
施策	共生社会の実現	一般	2	1	9	
施策の柱	人権の尊重と男女共同参画の推進	担当課室	市民活動推進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	男女共同参画計画に基づいた事業を実施し、市民・市職員・事業所に対し男女共同参画の意識の推進を図る。
②事務事業 の概要	男女共同参画の推進を図るため、男女共同参画計画に基づく各施策を実施し、その進行管理を行う。
③環境分析 (課題含む)	男女共同参画社会の実現に向け、第3次男女共同参画実施計画について進行管理を適正に進めるとともに、関連部署が男女共同参画の視点を意識して取り組むよう働きかける必要が生じている。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	第3次計画について進行管理表の評価項目を見直し、関連部署が男女共同参画の視点を認識するため、周知等を行う。	③令和4年度 に取り組む改 革・改善内容	進行管理表の実施事業について、男女共同参画推進懇話会で意見を諮り、一覧及び概要について公表を行う。 また、進行管理表の実績を基に、関連部署が男女共同参画推進の視点を意識した事業実施を行うよう働きかけを行う。
②①に基 づく取組 み結果	第3次計画に沿って進行管理表を再構成し、各部署が計画期間の数値目標に対する実績値の推移について確認できるようにした。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	第3次計画について、関連部署が男女共同参画の視点を意識して取り組むよう、引き続き周知等を行う必要がある。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		Webアンケートの実施 回答数132件 おとう飯レシピの募集 11件 投票89件 パソコン講座の開催 10名参加 1名就労					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
	共生社会の実現	男女の地位が平等であると思う市民の割合 ^(※1)	↑	14.7%	14.7%	－%	7.0%
		外国人住民の満足度 ^(※2)	↑	63.8%	－%	－%	56.9%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
	人権の尊重と男女共同参画の推進	市の審議会等の委員のうち女性が占める割合	35%	29.6%	29.6%	27.9%	27.6%
		女性のための就労支援講座（受講者数）	25人	23人	23人	0人	10人
		女性のための就労支援講座（就労者数） ^(※3)	6人	6人	6人	0人	1人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
	1	男女共同参画週間事業の参加者数		130人	307人	-	100人
	2	パソコン講座受講者の就労者数		4人	6人	-	1人
	3						
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		413	83	87	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	88	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	88	
一般財源（千円）		413	83	87	令和3年度決算額合計	83	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)アンケート調査(講演会等受講者) (※2)アンケート調査(外国人市民) (※3)市アンケート(女性のための就労支援講座受講者)
	【その他の資料】 なし

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	人権施策に要する経費					
政策	市民協働・男女共同参画・多文化共生	会計	款	項	目	多額 経費
施策	共生社会の実現	一般	2	1	9	
施策の柱	人権の尊重と男女共同参画の推進	担当課室	市民活動推進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	人権擁護委員と連携して市民に対し相談業務及び啓発活動を行うことで、基本的人権意識の定着を図る。
②事務事業 の概要	基本的人権を擁護するため、人権擁護委員と連携して相談業務及び啓発活動を実施する。
③環境分析 (課題含む)	新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえて、イベントや講座の実施方法を再検討する必要が生じている。また、社会情勢の変化に応じて発生する差別や偏見の解消に向けた啓発を行う必要がある。 人権擁護委員の成り手の減少が懸念されている。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	人権講演会について、来年度以降の再開を目指し協議会と方法の検討など連携していく。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	人権教室、人権講演会、ハートフルヒューマンフェスタなどの事業について、実施方法を再検討した上で、人権擁護委員と連携して実施する。
②①に基 づく取組 み結果	令和3年度は市内小学校に対する人権教室について従来の対面方式からDVDの配付に切り替えて実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	地域住民が安心して暮らせる環境として、人権の擁護や保証が不可欠であるため。
-----------	--------	--------------	---------------------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		人権教室について、対面によらない方法としてDVDを作成し市内小学校3校へ啓発物品とともに配布した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
	共生社会の実現	男女の地位が平等であると思う市民の割合 ^(※1)	↑	14.7%	14.7%	－%	7.0%
		外国人住民の満足度 ^(※2)	↑	63.8%	－%	－%	56.9%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
	人権の尊重と男女共同参画の推進	市の審議会等の委員のうち女性が占める割合	35%	29.6%	29.6%	27.9%	27.6%
		女性のための就労支援講座（受講者数）	25人	23人	23人	0人	10人
		女性のための就労支援講座（就労者数） ^(※3)	6人	6人	6人	0人	1人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	30年度	1年度	2年度	3年度	
	1	ヒューマンフェスタかまがや参加者数	422人	417人	-	-	
	2	人権講演会参加者数（2年度、3年度は啓発物品の配布数）	482人	491人	182人分	187人分	
	3	人権教室参加者数	1,294人	1,242人	552人	658人	
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		348	358	813	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	818	
県支出金（千円）		0	0	339	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	818	
一般財源（千円）		348	358	474	令和3年度決算額合計	358	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)アンケート調査(講演会等受講者) (※2)アンケート調査(外国人市民) (※3)市アンケート(女性のための就労支援講座受講者)
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	自治会集会所整備助成事業					
政策	市民協働・男女共同参画・多文化共生	会計	款	項	目	多額 経費
施策	協働及び市民公益活動等の推進	一般	2	1	9	○
施策の柱	市民公益活動等のさらなる発展に向けた支援	担当課室	市民活動推進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	集会所の新築等を予定する自治会に対し、地域のコミュニティ活動の拠点となる自治会集会所の支援を行うことで、自助意識の醸成をはかる。
②事務事業 の概要	防犯・防災活動や環境美化活動など、地域のコミュニティ活動の拠点となる自治会集会所の新築等に際し補助金を助成するもの。
③環境分析 (課題含む)	集会所の建替を希望する自治会への相談対応や、集会所を所有していない自治会へ借家事業の案内など、地域の実情に合った事業を行えるよう支援する必要性が生じている。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	梶高台自治会集会所の新築事業の他、富岡自治会集会所借家事業および道野辺あおば自治会集会所借家事業への補助を行う。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	富岡自治会集会所借家事業および道野辺あおば自治会集会所借家事業への補助を引き続き実施する。
②①に基 づく取組 み結果	梶高台自治会集会所の新築事業の他、富岡自治会集会所借家事業および道野辺あおば自治会集会所借家事業に対して補助金を交付した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	老朽化している自治会集会所が数か所あり、今後も計画的な整備が必要となるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	①梶高台自治会（新築・用地） ②道野辺あおば自治会（借家） ③富岡自治会（借家）	②達成状況	完了
		③事業実績	梶高台自治会集会所新築事業、富岡自治会集会所借家事業、道野辺あおば自治会集会所借家事業
		④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		桐高台自治会集会所の新築事業の他、富岡自治会集会所借家事業および道野辺あおば自治会集会所借家事業に対して補助金を交付した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
協働及び市民公益活動等の推進	協働により成果が上がった事業の割合	(※1)	↑	40.8%	40.8%	100%	100%
	市民公益活動団体等への新規加入者数	(※2)	↑	70人	70人	一人	-38人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
市民公益活動等のさらなる発展に向けた支援	市民公益活動支援講座等の満足度	(※3)	85%	80%	—%	100%	100%
	自治会加入率	(※4)	60.2%	60.2%	61.58%	60.2%	57.9%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
1	建築基準法改正（昭和56年）以降に建築された集会所を有する自治会集会所			23棟	24棟	24棟	25棟
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		24,980	15,907	480	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	16,980	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	16,980	
一般財源（千円）		24,980	15,907	480	令和3年度決算額合計	15,907	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)アンケート調査(市役所各所属対象) (※2)アンケート調査(市民活動推進センター登録団体) (※3)市アンケート(市民公益活動支援講座受講者) (※4)自治会加入世帯数÷市世帯数
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	コミュニティセンターの管理運営に要する経費					
政策	市民協働・男女共同参画・多文化共生	会計	款	項	目	多額 経費
施策	協働及び市民公益活動等の推進	一般	2	1	13	
施策の柱	市民公益活動等のさらなる発展に向けた支援	担当課室	市民活動推進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	コミュニティセンターが、市民相互の交流を深め人間性豊かな地域社会の形成の場となるよう適正な管理運営を行う。
②事務事業 の概要	コミュニティセンター及び軽井沢地区集会所について、市民の自主的活動の場を提供するため、施設の維持管理を行うもの。
③環境分析 (課題含む)	指定管理者制度が導入されている3館については、モニタリング等で利用者のニーズを把握した上で、指定管理者に対して適正な指導を行い、継続的に市民サービスの向上を図っていく必要が生じている。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	引き続き指定管理者へのモニタリングや利用者懇談会等で利用者からの意見聴取を実施し、より良い施設の管理運営を行っていく。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	引き続き指定管理者へのモニタリングや利用者懇談会等で利用者からの意見聴取を実施し、より良い施設の管理運営を行っていく。
②①に基 づく取組 み結果	指定管理者へのモニタリング、利用者からの意見聴取、個人利用の導入などを実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	コミュニティセンターは地域住民の活動及び交流の拠点となっており、高齢化が進む中、地域住民にとっての価値が高まっているため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	完了
	③事業実績	指定管理者へのモニタリング、利用者から意見聴取、個人利用の導入検討などを行った。
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		指定管理者へのモニタリング、利用者から意見聴取、個人利用の導入などを行い、必要に応じて改善を講じた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
協働及び市民公益活動等の推進	協働により成果が上がった事業の割合	(※1)	↑	40.8%	40.8%	100%	100%
	市民公益活動団体等への新規加入者数	(※2)	↑	70人	70人	一人	-38人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
市民公益活動等のさらなる発展に向けた支援	市民公益活動支援講座等の満足度	(※3)	85%	80%	—%	100%	100%
	自治会加入率	(※4)	60.2%	60.2%	61.58%	60.2%	57.9%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	30年度	1年度	2年度	3年度	
1	1 施設当たりの利用者数		16,605人	15,553人	8,028人	9,219人	
2	1 施設当たりの管理運営費		7,238人	6,670人	9,021人	6,026人	
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		54,126	36,564	50,406	前年度繰越額	1,298	
国支出金（千円）		8,334	8,158	0	当初予算額	49,832	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	414	
市債その他（千円）		1,672	1,365	1,801	令和3年度予算額合計	51,544	
一般財源（千円）		44,120	27,041	48,605	令和3年度決算額合計	36,564	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)アンケート調査(市役所各所属対象) (※2)アンケート調査(市民活動推進センター登録団体) (※3)市アンケート(市民公益活動支援講座受講者) (※4)自治会加入世帯数÷市世帯数
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	コミュニティセンター等改修事業					
政策	市民協働・男女共同参画・多文化共生	会計	款	項	目	多額経費
施策	協働及び市民公益活動等の推進	一般	2	1	13	○
施策の柱	市民公益活動等のさらなる発展に向けた支援	担当課室	市民活動推進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	コミュニティセンターについて、計画的に改修を行うことにより、施設の長寿命化を図る。
②事務事業 の概要	公共施設の長寿命化計画に基づき、経年劣化した施設の外壁、屋上防水等の改修を行うもの。
③環境分析 (課題含む)	各施設の老朽化が進む中、不具合や故障が発生する前に予防的な改修を行うことにより経費を抑制することが課題となっている。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	鎌ヶ谷コミュニティセンター外壁等改修工 事及び鎌ヶ谷、南初富、道野辺中央、栗野 コミュニティセンターのトイレ改修工事を 行う。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	栗野コミュニティセンター外壁等 改修工事設計委託を行う。
②①に基 づく取組 み結果	鎌ヶ谷コミュニティセンター外壁等改修工 事及び鎌ヶ谷、南初富、道野辺中央、栗野 コミュニティセンターのトイレ改修工事を 行った。それに加えて、くぬぎ山、北中沢 コミュニティセンターのトイレ改修工事設 計委託及び、くぬぎ山、北中沢、栗野コ ミュニティセンターの自動ドア改修工事を 行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	公共施設の長寿命化計画に基づき、今後も計画的な整備が必要となる ため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	①鎌ヶ谷コミュニティセンター（外壁等工 事） ②トイレ改修工事 ③くぬぎ山・北中沢・栗野コミュニティセ ンター（自動ドア改修）	②達成状況	完了
		③事業実績	鎌ヶ谷コミュニティセンター外壁 等改修工事 鎌ヶ谷・南初富・道野辺中央・栗 野コミュニティセンタートイレ改 修工事 くぬぎ山・北中沢コミュニティセ ンタートイレ改修工事設計委託 くぬぎ山・北中沢・栗野コミュ ニティセンター自動ドア改修工事
		④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		鎌ヶ谷コミュニティセンター外壁等改修工事及び鎌ヶ谷、南初富、道野辺中央、栗野コミュニティセンターのトイレ改修工事を行った。それに加えて、くぬぎ山、北中沢コミュニティセンターのトイレ改修工事設計委託及び、くぬぎ山、北中沢、栗野コミュニティセンターの自動ドア改修工事を行った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
協働及び市民公益活動等の推進	協働により成果が上がった事業の割合	(※1)	↑	40.8%	40.8%	100%	100%
	市民公益活動団体等への新規加入者数	(※2)	↑	70人	70人	一人	-38人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
市民公益活動等のさらなる発展に向けた支援	市民公益活動支援講座等の満足度	(※3)	85%	80%	—%	100%	100%
	自治会加入率	(※4)	60.2%	60.2%	61.58%	60.2%	57.9%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
1	コミュニティセンターの利用者数			99,627人	93,316人	48,166人	55,313人
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		32,907	53,389	14,950	前年度繰越額		29,250
					当初予算額		21,060
国支出金（千円）		10,119	37,864	8,960	補正・流用・充当		31,595
県支出金（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計		81,905
市債その他（千円）		18,000	9,700	4,400	令和3年度決算額合計		53,389
一般財源（千円）		4,788	5,825	1,590	令和4年度への繰越額		10,950

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)アンケート調査(市役所各所属対象) (※2)アンケート調査(市民活動推進センター登録団体) (※3)市アンケート(市民公益活動支援講座受講者) (※4)自治会加入世帯数÷市世帯数
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	防災対策に要する経費					
政策	安全	会計	款	項	目	多額 経費
施策	危機管理体制・防災対策の強化	一般	2	1	11	
施策の柱	①総合的な危機管理体制の強化 ②事前防災、減災対策による地域防災体制の充実 ③災害応急活動、復旧対策の強化	担当課室	安全対策課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	災害から市民の生命・身体及び財産を守り、災害に強いまちづくりを基本として防災体制の強化を図る。
②事務事業 の概要	鎌ヶ谷市地域防災計画に基づき、ソフト・ハード両面において防災体制の強化のため計画的な整備を進めていく。
③環境分析 (課題含む)	避難所環境の向上や、感染症対策、災害時要配慮者への対応などのため新たな備蓄品の配備、保管場所の確保、備蓄品の計画的な管理と更新について検討する必要がある。また、災害時の飲料確保のための井戸付耐震性貯水槽も老朽化しており更新や修繕を検討する必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	避難場所案内標識改修工事、車椅子対応トイレ、蓄電池等の購入により避難環境の整備を図り、感染症対策に配慮しつつ防災関係機関との連携強化を図る。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	衛生用品などの物品についても更新計画を作成し計画的に更新できる体制を整え、防災備蓄品の効率的な保管場所や管理方法について検討する。また、災害時の飲料確保のための井戸付耐震性貯水槽も更新や修繕を検討する。引き続き計画的に避難場所案内標識改修工事を行っていく。
②①に基 づく取組 み結果	避難場所案内標識改修工事、車いす対応トイレ、蓄電池、感染症対策用備蓄品の購入により避難所環境の整備を図った。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	防災備蓄品の保管場所の確保及び、効率的な更新、管理方法を検討していく必要がある。災害時の飲料確保のための井戸付耐震性貯水槽も老朽化しており更新や修繕を検討する必要がある。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		避難所案内標識改修工事、車いす対応トイレ、蓄電池等の購入により避難所環境の整備を図った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
危機管理体制・防災対策の強化	自主防災組織の組織率	(※1)	↑	51%	51%	51%	51%
	災害協定の締結数		↑	57件	57件	60件	64件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
総合的な危機管理体制の強化	業務継続計画（BCP）の確認及び見直し		2回	2回	2回	1回	2回
	防災体制強化研修の参加者数	(※2)	400人	一人	一人	一人	671人
事前防災、減災対策による地域防災体制の充実	自主防災組織への資器材交付完了団体数（累計）		85団体	77団体	77団体	79団体	81団体
	避難行動要支援者避難支援制度協力自治会数（累計）		50自治会	15自治会	15自治会	18自治会	21自治会
災害応急活動、復旧対策の強化	避難所運営委員会の組織数（累計）		21組織	12組織	12組織	12組織	12組織
	総合防災訓練の参加者数		2,000人	1,871人	1,871人	0人	0人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
1	避難所案内標識改修箇所			1カ所	1カ所	1カ所	8カ所
2	防災体制強化研修の実施回数			0回	0回	0回	12回
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		20,767	53,444	18,104	前年度繰越額	39,708	
国支出金（千円）		0	34,978	0	当初予算額	24,526	
県支出金（千円）		3,078	3,263	4,406	補正・流用・充当	-567	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	63,667	
一般財源（千円）		17,689	15,203	13,698	令和3年度決算額合計	53,444	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)自主防災組織加入世帯数÷市世帯数 (※2)防災体制強化研修、IP無線通信訓練
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	防犯対策に要する経費					
政策	安全	会計	款	項	目	多額 経費
施策	防犯対策の強化	一般	2	1	11	
施策の柱	①防犯対策の充実 ②自主防犯活動の推進 ③防犯設備の充実	担当課室	安全対策課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	安全で安心なまちづくりに関する施策を総合的に推進することにより、市民が安全で安心して暮らせるまちの実現を図る。
②事務事業 の概要	防犯カメラの適切な運用、自主防犯団体や鎌ヶ谷市防犯協会との連携等により、犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進する。
③環境分析 (課題含む)	令和3年の市内刑法犯認知件数は前年から減少し、事業の効果は向上しているが、電話de詐欺被害認知件数は、高水準となっている。今後も自治会、関係行政機関等の協力を得て防犯対策の強化を図る必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	防犯カメラの運用、自主防犯団体や鎌ヶ谷市防犯協会との連携により、自主的な防犯活動による防犯体制を整備する。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	自主防犯団体への防犯カメラ設置費補助金の交付や防犯協会との連携による活動支援を強化することにより、自主的な防犯活動による防犯体制を整備する。また、電話de詐欺対策機器補助制度等の調査研究を行う。
②①に基 づく取組 み結果	防犯カメラの適切な運用を行い、自主防犯団体や鎌ヶ谷市防犯協会と連携し、自主的な防犯活動による防犯体制の強化を図った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	犯罪のない安全で安心なまちづくりの推進のため、事業手法等の精査・検証が必要なため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		かまがや安心eメール（防犯情報）のPRを継続し、登録者数が252件増加した。新型コロナウイルス感染症対策として休止していた防犯サテライト事業の実施を再開し、5件実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
	防犯対策の強化	刑法犯認知件数 <small>(※1)</small>	↓	716件	716件	592件	577件
		電話de詐欺（特殊詐欺）被害認知件数 <small>(※2)</small>	↓	29件	29件	41件	42件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
	防犯対策の充実	かまがや安心eメール（防犯情報）登録者数（累計）	4,000件	3,640件	3,640件	3,927件	4,179件
		児童生徒安全パトロール実施日数	240日	240日	240日	243日	242日
		夜間防犯パトロール実施日数	260日	260日	260日	261日	261日
	自主防犯活動の推進	防犯サテライト事業実施件数	20件	19件	19件	0件	5件
		防犯パトロール隊参加者数（累計）	1,350人	1,316人	1,316人	1,356人	1,068人
	防犯設備の充実	防犯灯設置数（累計）	8,800灯	8,570灯	8,570灯	8,672灯	8,672灯
		防犯カメラ（街頭）設置数（累計）	44台	42台	42台	43台	43台
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
	1	防犯協会補助金交付件数		1件	1件	1件	1件
	2						
	3						
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		7,274	6,935	8,645	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	7,049	
県支出金（千円）		400	250	1,000	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	7,049	
一般財源（千円）		6,874	6,685	7,645	令和3年度決算額合計	6,935	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)犯罪統計(県警) (※2)電話de詐欺(県警)
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	危機管理に要する経費					
政策	安全	会計	款	項	目	多額 経費
施策	危機管理体制・防災対策の強化	一般	2	1	11	
施策の柱	総合的な危機管理体制の強化	担当課室	安全対策課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	鎌ヶ谷市危機管理指針に基づき、国民保護計画及び当該計画に基づく個別マニュアルの整備等を進めるとともに、自然災害への防災体制の整備、感染症などの新たな危機に対する対応力を強化する。
②事務事業 の概要	鎌ヶ谷市危機管理指針に基づき、国民保護計画及び当該計画に基づく個別マニュアルの整備等を進める。
③環境分析 (課題含む)	国際状況の変化などにより、これまで以上に危機管理体制の構築の推進が求められている。危機事案に柔軟に対応するためマニュアル等の見直しを適宜行っていく必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	危機事案に基づくマニュアルの見直しを推進し、新たな事案に伴うマニュアル作成の必要性についての検討を進める。	③令和4年度 に取り組む改 革・改善内容	地域防災計画に定める業務継続計画（BCP）及び緊急事態対応計画に定める危機管理マニュアルの精査・検証を行い、適宜見直しを行う。
②①に基 づく取組 み結果	業務継続計画（BCP）や危機管理マニュアルの見直しを検討し、各課にマニュアル見直しを依頼した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	業務継続計画（BCP）の見直しを行い、危機管理マニュアルの見直しのための検討を進めた。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		業務継続計画（BCP）の見直しを行った。 危機管理マニュアルの見直しを検討し、各課にマニュアル見直しを依頼した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
危機管理体制・防災対策の強化	自主防災組織の組織率	(※1)	↑	51%	51%	51%	51%
	災害協定の締結数		↑	57件	57件	60件	64件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
総合的な危機管理体制の強化	業務継続計画（BCP）の確認及び見直し		2回	2回	2回	1回	2回
	防災体制強化研修の参加者数	(※2)	400人	一人	一人	一人	671人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
1	危機管理マニュアルの見直し			0回	1回	0回	0回
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		7,521	0	120	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		6,562	0	0	当初予算額	120	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	120	
一般財源（千円）		959	0	120	令和3年度決算額合計	0	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)自主防災組織加入世帯数÷市世帯数 (※2)防災体制強化研修、IP無線通信訓練
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	自主防災組織資器材整備に要する経費					
政策	安全	会計	款	項	目	多額 経費
施策	危機管理体制・防災対策の強化	一般	2	1	11	
施策の柱	事前防災、減災対策による地域防災体制の充実	担当課室	安全対策課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	自主防災組織が防災活動を行うために必要な防災資器材を交付することにより、自主防災組織の育成及び整備並びに防災意識の高揚を図る。
②事務事業 の概要	自主防災組織が防災活動を行うために必要な防災資器材を交付する。
③環境分析 (課題含む)	大規模災害時には、自主防災組織などの共助の機能が重要になるが、東日本大震災から10年以上が経過し防災に対する意識の高揚と自主防災活動の充実強化が課題となっている。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	防災活動を行うために必要な防災資器材を未交付の自主防災組織に対して交付することにより、市全体の防災力を拡充していく。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	引き続き防災活動を行うために必要な防災資器材を未交付の自主防災組織に対し交付することにより、市全体の防災力を拡充していく。
②①に基 づく取組 み結果	2つの自主防災組織に資器材の交付を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	2つの自主防災組織に資器材の交付を行った。
-----------	--------	--------------	-----------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		2つの自主防災組織に資器材の交付を行ったことで、資器材交付完了団体数（累計）が増加した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
危機管理体制・防災対策の強化	自主防災組織の組織率	(※1)	↑	51%	51%	51%	51%
	災害協定の締結数		↑	57件	57件	60件	64件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
事前防災、減災対策による地域防災体制の充実	自主防災組織への資器材交付完了団体数（累計）		85団体	77団体	77団体	79団体	81団体
	避難行動要支援者避難支援制度協力自治会数（累計）		50自治会	15自治会	15自治会	18自治会	21自治会
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
1	自主防災組織への資器材交付団体数（年度）			2団体	5団体	3団体	2団体
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		0	595	87	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	682	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	682	
一般財源（千円）		0	595	87	令和3年度決算額合計	595	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)自主防災組織加入世帯数÷市世帯数
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	洪水ハザードマップ作成事業					
政策	安全	会計	款	項	目	多額 経費
施策	危機管理体制・防災対策の強化	一般	2	1	11	○
施策の柱	事前防災、減災対策による地域防災体制の充実	担当課室	安全対策課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	千葉県が真間川の洪水浸水想定区域を令和元年12月に指定したことに伴い、新たに洪水ハザードマップを作成し情報を更新する。
②事務事業 の概要	法改正や県の浸水想定などを踏まえて、ハザードマップの検証を行い、解析した浸水想定区域を基に、市民の避難行動がより円滑かつ適切に行えるよう、水害ハザードマップを作成する。
③環境分析 (課題含む)	近年の局地的豪雨の増加などにより、水害へのリスクが高まるとともに、市民の水害への対策についての関心も高まっている。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	令和2年度に解析した浸水想定区域を基に、市民の避難行動がより円滑かつ適切に行えるよう、市民にとって分かりやすいハザードマップを作成する。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	-
②①に基 づく取組 み結果	新たなハザードマップを令和4年3月に作成した。		

III 評価・検討

①評価 区分	4終了・廃止・休止	②評価区分 の理由	県が公表した真間川の洪水浸水想定区域ハザードマップの最大降雨量を踏まえて、想定し得る最大の降雨で市域のハザードマップを作成したため。
-----------	-----------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	ハザードマップ作成	②達成状況	完了
		③事業実績	ハザードマップの作成
		④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況							
①令和3年度の事業の成果		ハザードマップの作成により、災害発生時の想定が具体的にイメージできるようになった。災害協定の締結数、資器材交付完了団体数、避難行動要支援者避難支援制度協力団体などが増加した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
危機管理体制・防災対策の強化	自主防災組織の組織率	(※1)	↑	51%	51%	51%	51%
	災害協定の締結数		↑	57件	57件	60件	64件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
事前防災、減災対策による地域防災体制の充実	自主防災組織への資器材交付完了団体数（累計）		85団体	77団体	77団体	79団体	81団体
	避難行動要支援者避難支援制度協力自治会数（累計）		50自治会	15自治会	15自治会	18自治会	21自治会
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
1	新たなハザードマップの作成			0件	0件	0件	1件
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		8,998	3,839	0	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		4,499	1,919	0	当初予算額	3,960	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	3,960	
一般財源（千円）		4,499	1,920	0	令和3年度決算額合計	3,839	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)自主防災組織加入世帯数÷市世帯数
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	夜間防犯パトロール事業					
政策	安全	会計	款	項	目	多額 経費
施策	防犯対策の強化	一般	2	1	11	○
施策の柱	防犯対策の充実	担当課室	安全対策課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	パトロールの実施により、夜間における犯罪発生防止及び安全で安心な生活環境の確保を図る。
②事務事業 の概要	犯罪が多く発生する時間帯である夜間に、青色回転灯付パトロール車に警備員2人1組で乗車し、計2台4人の体制で、市内全域のパトロールを実施する。
③環境分析 (課題含む)	令和3年の市内刑法犯認知件数は前年から減少し、事業の効果は向上している。今後も犯罪が起きやすい夜間のパトロールを継続して実施する必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	犯罪を未然に防ぐため、市内全域のパトロールを実施し、市民や庁内からの情報提供・依頼等により積極的にパトロール重点活動地域を指定する。	③令和4年度 に取り組む改 革・改善内容	犯罪を未然に防ぐため、市内全域のパトロールを実施し、市民や庁内からの情報提供・依頼等により、積極的にパトロール重点活動地域を指定する。
②①に基 づく取組 み結果	市内全域のパトロールを実施し、市民や庁内からの情報提供・依頼等により積極的にパトロール重点活動地域を指定した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	犯罪発生状況等の情報収集を行い、より効果的な防犯活動を行うため、事業手法等の精査・検証が必要なため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	パトロールの実施	②達成状況	完了
		③事業実績	夜間防犯パトロール委託により、市内全域のパトロールを261日実施した。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		夜間防犯パトロール委託により、市内全域のパトロールを261日実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
防犯対策の強化	刑法犯認知件数	(※1)	↓	716件	716件	592件	577件
	電話de詐欺（特殊詐欺）被害認知件数	(※2)	↓	29件	29件	41件	42件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
防犯対策の充実	かまがや安心eメール（防犯情報）登録者数（累計）		4,000件	3,640件	3,640件	3,927件	4,179件
	児童生徒安全パトロール実施日数		240日	240日	240日	243日	242日
	夜間防犯パトロール実施日数		260日	260日	260日	261日	261日
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
1	パトロール重点活動地域指示数			13件	8件	9件	4件
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		16,876	17,369	18,500	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	17,878	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	17,878	
一般財源（千円）		16,876	17,369	18,500	令和3年度決算額合計	17,369	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は 算出根拠 など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)犯罪統計(県警) (※2)電話de詐欺(県警)
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	防災備蓄倉庫整備事業					
政策	安全	会計	款	項	目	多額 経費
施策	危機管理体制・防災対策の強化	一般	2	1	11	○
施策の柱	災害応急活動、復旧対策の強化	担当課室	安全対策課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	感染症対策用の防災備蓄品を収納する備蓄倉庫を設置し、災害時の感染症対策の強化を図る。
②事務事業 の概要	感染症対策のための備蓄品を整備するため、防災備蓄倉庫を新たに整備する。
③環境分析 (課題含む)	新型コロナウイルス感染症により、避難所での感染症対策がこれまで以上に重要になっている。それにもなると、必要な備蓄品の種類も増えており、備蓄品の管理、保管が課題となっている。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	令和2年度に作成した設計を基に、防災備蓄倉庫を設置する。	③令和4年度 に取り組む改 革・改善内容	-
②①に基 づく取組 み結果	防災備蓄倉庫を設置した。		

III 評価・検討

①評価 区分	4終了・廃止・休止	②評価区分 の理由	防災備蓄倉庫を設置し、備蓄品を保管したため。
-----------	-----------	--------------	------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	防災備蓄倉庫整備工事	②達成状況	完了
		③事業実績	市役所敷地内に新たに防災備蓄倉庫を設置した。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		市役所敷地内に新たに防災備蓄倉庫を設置した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
危機管理体制・防災対策の強化	自主防災組織の組織率	(※1)	↑	51%	51%	51%	51%
	災害協定の締結数		↑	57件	57件	60件	64件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
災害応急活動、復旧対策の強化	避難所運営委員会の組織数（累計）		21組織	12組織	12組織	12組織	12組織
	総合防災訓練の参加者数		2,000人	1,871人	1,871人	0人	0人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	30年度	1年度	2年度	3年度	
1	防災備蓄倉庫の新規設置数		0カ所	0カ所	0カ所	1カ所	
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		1,749	11,344	0	前年度繰越額	12,749	
国支出金（千円）		49	10	0	当初予算額	0	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		1,700	11,300	0	令和3年度予算額合計	12,749	
一般財源（千円）		0	34	0	令和3年度決算額合計	11,344	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)自主防災組織加入世帯数÷市世帯数
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	防災行政無線デジタル化事業					
政策	安全	会計	款	項	目	多額 経費
施策	危機管理体制・防災対策の強化	一般	2	1	11	○
施策の柱	災害応急活動、復旧対策の強化	担当課室	安全対策課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	災害発生時に市民と行政との迅速な情報共有を図る。
②事務事業 の概要	令和元年度に実施設計、令和2年度から令和3年度まで工事を実施し、防災行政無線の親局及び屋外拡声子局の設備をアナログ方式からデジタル方式に更新する。
③環境分析 (課題含む)	国の無線設備規則の改正により、アナログ方式の既設設備は令和4年12月以降使用できなくなるため、設備の老朽化対応も併せて、デジタル方式に改修する必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	屋外拡声子局73カ所の設備をデジタル方式に更新し、聞き取りづらい地域の改善を図る。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	-
②①に基 づく取組 み結果	屋外拡声子局73カ所の設備をデジタル方式に更新し、事業を完了した。		

III 評価・検討

①評価 区分	4終了・廃止・休止	②評価区分 の理由	事業が完了したため（維持管理費は「防災行政無線管理運営に要する経費」で計上）。
-----------	-----------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	工事（子局73局）	②達成状況	完了
		③事業実績	屋外拡声子局73カ所の設備をデジタル方式に更新し、アナログ方式の既設設備を撤去した。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		屋外拡声子局73カ所の設備をデジタル方式に更新し、アナログ方式の既設設備を撤去した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
危機管理体制・防災対策の強化	自主防災組織の組織率	(※1)	↑	51%	51%	51%	51%
	災害協定の締結数		↑	57件	57件	60件	64件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
災害応急活動、復旧対策の強化	避難所運営委員会の組織数（累計）		21組織	12組織	12組織	12組織	12組織
	総合防災訓練の参加者数		2,000人	1,871人	1,871人	0人	0人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	30年度	1年度	2年度	3年度	
1	親局設備の更新数		0カ所	0カ所	1カ所	0カ所	
2	屋外拡声子局設備の更新数		0カ所	0カ所	3カ所	73カ所	
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		65,525	294,778	0	前年度繰越額	11,934	
国支出金（千円）		49,143	218,700	0	当初予算額	321,891	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		11,100	68,400	0	令和3年度予算額合計	333,825	
一般財源（千円）		5,282	7,678	0	令和3年度決算額合計	294,778	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)自主防災組織加入世帯数÷市世帯数</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	--

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	防犯灯管理・LED化推進事業					
政策	安全	会計	款	項	目	多額 経費
施策	防犯対策の強化	一般	2	1	11	○
施策の柱	防犯設備の充実	担当課室	安全対策課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	防犯灯の適切な維持管理により、夜間における犯罪発生防止及び安全で安心な生活環境の確保を図る。
②事務事業 の概要	令和2年度に交換工事を実施したLED防犯灯等について、賃貸借により適切な維持管理及び新設等を行う。
③環境分析 (課題含む)	市内の防犯灯は、市街地及び通学路を中心に整備され、概ね充足しているが、自治会等の要望に応じて新設等を行う必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	LED防犯灯の維持管理を適切に行い、対象団体にLED防犯灯先行導入団体補助金を交付する。	③令和4年度 に取り組む改 革・改善内容	LED防犯灯の維持管理を適切に行い、自治会等の要望に応じて新設等を行う。
②①に基 づく取組 み結果	LED防犯灯の維持管理を適切に行い、対象団体にLED防犯灯先行導入団体補助金を交付した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	LED防犯灯の維持管理を行い、夜間の犯罪を防止するため、事業手法等の精査・検証が必要なため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	①防犯灯借上料 ②先行導入団体補助金	②達成状況	完了
		③事業実績	LED防犯灯借上料及び電気料を支払い、LED防犯灯先行導入団体補助金を59団体に交付した。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		L E D防犯灯借上料及び電気料を支払い、維持管理を適切に行った。 L E D防犯灯先行導入団体補助金を59団体に交付した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
防犯対策の強化	刑法犯認知件数	(※1)	↓	716件	716件	592件	577件
	電話 d e 詐欺（特殊詐欺）被害認知件数	(※2)	↓	29件	29件	41件	42件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
防犯設備の充実	防犯灯設置数（累計）		8,800灯	8,570灯	8,570灯	8,672灯	8,672灯
	防犯カメラ（街頭）設置数（累計）		44台	42台	42台	43台	43台
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	30年度	1年度	2年度	3年度	
1	L E D防犯灯先行導入団体補助金交付件数		0件	0件	0件	59件	
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		48,157	55,224	36,342	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	55,467	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	55,467	
一般財源（千円）		48,157	55,224	36,342	令和3年度決算額合計	55,224	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は 算出根拠 など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)犯罪統計(県警) (※2)電話de詐欺(県警)
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	地域福祉に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	地域福祉の推進	一般	3	1	1	
施策の柱	①地域共生社会のための基盤の整備 ②多様な担い手の人材育成 ③地域で支え合う仕組みづくり	担当課室	社会福祉課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	誰もが住みやすい地域づくりや安全で安心して暮らせるまちづくりを目指して、地域福祉に関する各事業を行う。
②事務事業 の概要	災害時に一人で避難することが難しい方（避難行動要支援者）の名簿を作成する。その他、地域福祉に関する各種事業を行う。
③環境分析 (課題含む)	地域での日頃の見守り活動や避難行動要支援者への支援方法などが課題。その他、コロナ禍による各種事業のあり方が問われている。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	避難行動要支援者避難支援制度の同意者から順次救急キットの配付を進めながら、自治会への周知・協定締結を進める。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	毎年度末に発送していた同意・不同意の確認書について、今年度は年度の上半期に発送することで方針転換を図った。
②①に基 づく取組 み結果	21の自治会と協定を締結することができた。また、救急医療情報キットの申請書を1,088人に送付し、うち525人に救急医療情報キットを配布することができた。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	各自治会へ避難行動要支援者名簿を提供するため、協定締結に向けた働きかけを行った他、効率的な支援体制を行うため、管理システムへの入力整備・改修をした。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		3年度末に発送する予定だった同意書等、次年度当初に発送する方針へ変更した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
地域福祉の推進	地域づくり活動へ参加したい人の割合 <small>(※1)</small>		↑	58.7%	58.7%	-%	-%
	社会福祉協議会ボランティアセンター登録人数		↑	1,104人	1,104人	1,078人	998人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
地域共生社会のための基盤の整備	「地域共生社会実現に向けた情報共有会議」の開催回数	2回	0回	0回	0回	1回	
	身近な福祉相談窓口の設置箇所数	21か所	20か所	20か所	20か所	20か所	
多様な担い手の人材育成	民生委員・児童委員の定員充足率 <small>(※2)</small>	100%	95.5%	95.5%	95.5%	97.4%	
	地域福祉を推進するボランティア養成講座の開催回数	44回	43回	43回	13回	16回	
地域で支え合う仕組みづくり	避難行動要支援者避難支援制度協力自治会数（累計）	50自治会	15自治会	15自治会	18自治会	21自治会	
	成年後見制度の法定後見及び任意後見利用者数 <small>(※3)</small>	160人	137人	137人	139人	148人	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
1	ボランティア登録数			1,178人	1,104人	1,078人	998人
2	災害見舞金件数			21件	196件	45件	8件
3	福祉健康フェア来場者数			2,100人	2,100人	-	-
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		7,073	3,248	3,904	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	10,398	
県支出金（千円）		15	17	39	補正・流用・充当	-4,974	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	5,424	
一般財源（千円）		7,058	3,231	3,865	令和3年度決算額合計	3,248	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)市アンケート(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画) (※2)実委員数÷定足数 (※3)成年後見制度利用者の住所地(千葉家庭裁判所)
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	生活困窮者自立支援事業に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	①地域福祉の推進 ②社会保障制度の充実	一般	3	1	1	
施策の柱	①地域共生社会のための基盤の整備 ②生活保護と自立生活の支援	担当課室	社会福祉課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	対象は、生活保護制度に該当しない生活に困窮している方で、各事業により困窮している状況を解消することを目的とする。
②事務事業 の概要	生活保護受給に至らぬよう、生活困窮者に対し、自立相談事業、住宅確保給付金の支給、就労準備支援事業、家計改善支援事業の実施。また関係機関と連携し包括的な支援を行う。
③環境分析 (課題含む)	生活困窮者の、相談窓口の利用勧奨や、関係機関、関係部署と連携体制の強化が課題。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	さらなる生活困窮者の問題や悩みを把握し効果的な支援を図る。	③令和4年度 に取り組む改 革・改善内容	制度の更なる認知。相談の質の向上を図る。
②①に基 づく取組 み結果	コロナ禍により、支援対象が拡大され、また制度も認知された。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	相談の質の向上及び関係機関等との連携強化。
-----------	--------	--------------	-----------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		当課窓口での相談のみならず、必要に応じ対象者への同行支援及び関係機関との連携をとりながら事業を実施。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
地域福祉の推進	地域づくり活動へ参加したい人の割合	(※1)	↑	58.7%	58.7%	-%	-%
	社会福祉協議会ボランティアセンター登録人数		↑	1,104人	1,104人	1,078人	998人
社会保障制度の充実	国民健康保険1人当たりの医療費	(※2)	→	343,332円	343,332円	346,279円	375,755円
	介護保険1人当たりの介護給付費	(※3)	→	1,401,836円	1,401,836円	1,387,103円	1,437,019円
	生活保護自立件数	(※4)	↑	93世帯	93世帯	79世帯	75世帯
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
地域共生社会のための基盤の整備	「地域共生社会実現に向けた情報共有会議」の開催回数		2回	0回	0回	0回	1回
	身近な福祉相談窓口の設置箇所数		21か所	20か所	20か所	20か所	20か所
生活保護と自立生活の支援	生活保護受給者等就労自立促進事業参加者数	(※5)	60人	55人	55人	73人	64人
	子どもの学習・生活支援事業実施回数	(※6)	42回	41回	41回	37回	37回
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
1	住居確保給付金支給件数			41件	6件	77件	107件
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		25,237	22,646	28,811	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		16,242	21,565	20,451	当初予算額	8,220	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	24,056	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	32,276	
一般財源（千円）		8,995	1,081	8,360	令和3年度決算額合計	22,646	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)市アンケート(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画) (※2)国民健康保険事業状況報告書 (※3)介護給付等合計額÷要支援・要介護認定者数 (※4)廃止件数(死亡除く) (※5)事業参加者の延べ人数 (※6)委託業者の実績報告書による
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	総合福祉保健センター改修事業					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額経費
施策	地域福祉の推進	一般	3	1	2	○
施策の柱	地域共生社会のための基盤の整備	担当課室	社会福祉課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	庁舎の老朽化への対応及び現行の法令基準の既存不適格の状態の解消等を行い来庁者の安全を守ることを目的とする。
②事務事業 の概要	総合福祉保健センター各階トイレの手洗い場の自動水洗化及びソープディスペンサーの自動化並びにトレイの照明の人感センサー化等により、感染症の予防を図るとともに、高齢者や障がい者等の身体の不自由な方へ配慮することを目的とする。
③環境分析 (課題含む)	鎌ヶ谷市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の長寿命化を図るため、計画的な改修が必要。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	センサー式水栓等の製品の納期が遅延することを見込んだうえで、工事を年度内に完了できる工程を組み、進行管理する。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	平成3年10月に、総合福祉保健センターが開庁した以降、令和5年度に初めてエレベーター改修工事に着手。令和4年度は工事に伴う設計を行う。 また、総合福祉保健センターの非常放送設備について、老朽化への対応及び現行の法令基準との既存不適格の状態を状態の解消を目的として、市庁舎の非常放送設備と一体的に、令和4年度に設計、令和5年度に改修工事を行う。
②①に基 づく取組 み結果	期間内に工事終了した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	令和3年度にトイレ・手洗い場自動水洗化等改修を実施し終了した。
-----------	--------	--------------	---------------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	トイレ改修	②達成状況	完了
		③事業実績	老朽化した施設の維持保全、衛生環境の向上が図れた。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		総合福祉保健センター全館内のトイレ・手洗い場の自動化工事を終了した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
地域福祉の推進	地域づくり活動へ参加したい人の割合 <small>(※1)</small>		↑	58.7%	58.7%	-%	-%
	社会福祉協議会ボランティアセンター登録人数		↑	1,104人	1,104人	1,078人	998人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
地域共生社会のための基盤の整備	「地域共生社会実現に向けた情報共有会議」の開催回数	2回	0回	0回	0回	1回	
	身近な福祉相談窓口の設置箇所数	21か所	20か所	20か所	20か所	20か所	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	30年度	1年度	2年度	3年度	
1	総合福祉保健センター改修工事の実施件数		—	2件	4件	3件	
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		1,265	10,329	1,300	前年度繰越額	8,927	
国支出金（千円）		234	8,947	0	当初予算額	0	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	2,000	
市債その他（千円）		1,000	1,100	1,000	令和3年度予算額合計	10,927	
一般財源（千円）		31	282	300	令和3年度決算額合計	10,329	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)市アンケート(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画)
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	生活保護事務に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	社会保障制度の充実	一般	3	3	1	
施策の柱	生活保護と自立生活の支援	担当課室	社会福祉課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	生活保護受給世帯に対する自立支援
②事務事業 の概要	生活保護システムの運用、保護費支給に係る経理、生活保護面接相談員の雇用などの生活保護実施事務を行う。
③環境分析 (課題含む)	業務内容の複雑化・多様化により、時間を要する業務が多いことが課題。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	生活困窮者自立支援制度と生活保護制度を併せ、社会情勢に合わせた効果的な運用を図っていく。	③令和4年度 に取り組む改 革・改善内容	変化する生活保護業務に適応しながら、職員と非常勤職員による事務分担や負担の軽減を図り、生活保護事務を円滑化する。
②①に基 づく取組 み結果	生活困窮者自立支援制度と利用者が自立に結びつかなかった場合にも、生活保護制度の利用により最低限度の生活を維持し、再度自立支援をすることができた。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	法定受託事務として実施。生活保護に係る事務の効率化・迅速化、給付の適正化を図る必要がある。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		令和3年3月31日時点で75世帯が生活保護から自立を果たした。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
社会 保障 制度 の 充 実	国民健康保険1人当たりの医療費	(※1)	→	343,332円	343,332円	346,279円	375,755円
	介護保険1人当たりの介護給付費	(※2)	→	1,401,836円	1,401,836円	1,387,103円	1,437,019円
	生活保護自立件数	(※3)	↑	93世帯	93世帯	79世帯	75世帯
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
生活 保護 と 自 立 生 活 の 支 援	生活保護受給者等就労自立促進事業参加者数	(※4)	60人	55人	55人	73人	64人
	子どもの学習・生活支援事業実施回数	(※5)	42回	41回	41回	37回	37回
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	30年度	1年度	2年度	3年度	
1	生活保護受給世帯数		1,027世帯	1,029世帯	1,053世帯	1,085世帯	
2	年間訪問件数		4,959件	4,581件	4,346件	4,959件	
3	年間の1世帯あたりの訪問件数		5件	4件	4件	5件	
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		103,565	99,144	14,938	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		77,673	74,358	11,203	当初予算額	15,356	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	85,408	
市債その他（千円）					令和3年度予算額合計	100,764	
一般財源（千円）		25,892	24,786	3,735	令和3年度決算額合計	99,144	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は 算出根拠 など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)国民健康保険事業状況報告書 (※2)介護給付等合計額÷要支援・要介護認定者数 (※3)廃止件数（死亡除く） (※4)事業参加者の延べ人数 (※5)委託業者の実績報告書による
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	障がい者支援事務に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	障がい者（児）福祉の推進	一般	3	1	1	
施策の柱	①自立した生活の支援 ②障がい者（児）が安心して暮らせる環境の整備	担当課室	障がい福祉課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	障がい者（児）の自立した生活に必要な支援が適切に受けられるよう、障害者手帳や各種受給者証の取得状況やサービスの利用状況などをシステムにより適正に管理する。
②事務事業 の概要	負担の軽減や日常生活の便宜を図ることにより、障がい者（児）の生活を支援するとともに、サービスや制度が適切に利用できるような手続きや管理を行う。
③環境分析 (課題含む)	現在使用している障害福祉システムのベンダーの撤退及びシステム標準化に対応するため、新たなシステムを導入する必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	障がい福祉システムの活用により正確で迅速な業務の確保に努める。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	令和5年度に予定しているプロポーザルに向け、他自治体の使用するシステムについて調査するなど、必要な機能等について検討する。
②①に基 づく取組 み結果	一斉更新などの大量に処理が必要な事務についても、システムの活用により効率的に処理することができた。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	システム標準化及び市独自事業等に対応した新たなシステムの構築が必要なため。
-----------	--------	--------------	---------------------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		受給者証の更新や区分認定など、定期的に処理が必要な事務について、遅滞なく適切な時期に行うことができた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
障がい者（児）福祉の推進	自宅等で生活をしている障がい者の割合		→	99%	99%	99%	99%
	仕事をしている障がい者の割合 <small>(※1)</small>		↑	29.3%	－%	29.3%	－%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
自立した生活の支援	基幹相談支援センター相談件数	10,500件	10,083件	10,083件	12,739件	13,825件	
	手話通訳派遣回数	450件	379件	379件	166件	328件	
障がい者（児）が安心して暮らせる環境の整備	医療について困り事のある人の割合 <small>(※2)</small>	47.8%	48.3%	－%	48.3%	－%	
	啓発事業参加者数	2,560人	2,485人	2,485人	0人	0人	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	30年度	1年度	2年度	3年度	
1	障害支援区分審査件数		176件	167件	149件	141件	
2	重度心身障害者（児）医療費助成受給者数（実人数）		1,402人	1,374人	1,380人	1,255人	
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		17,407	13,654	14,162	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		435	0	0	当初予算額	13,064	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	964	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	14,028	
一般財源（千円）		16,972	13,654	14,162	令和3年度決算額合計	13,654	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)市アンケート(障がい者) (※2)市アンケート(障がい者)
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	福祉作業所改修事業					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	障がい者（児）福祉の推進	一般	3	1	3	○
施策の柱	自立した生活の支援	担当課室	障がい福祉課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	新型コロナウイルス感染症対策として、福祉作業所友和園のトイレの自動水栓化及び自動照明化の工事を行う。
②事務事業 の概要	新型コロナウイルス感染症対策としてトイレの自動水栓化、自動照明化の工事を行う。
③環境分析 (課題含む)	利用者の日中活動の場所を確保するため、利用を継続する中で工事を行うなど、運営上の要望を考慮しながら工事を行った。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	新型コロナウイルス感染症対策として友和園のトイレの自動水洗化、自動照明化工事を行う。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	
②①に基 づく取組 み結果	令和3年12月20日に改修工事が完了し、7カ所のトイレが自動水栓化及び自動照明化された。		

III 評価・検討

①評価 区分	4終了・廃止・休止	②評価区分 の理由	事業が完了したため（R3.12.20竣工）
-----------	-----------	--------------	-----------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	トイレ改修工事	②達成状況	完了
		③事業実績	遅滞なく、予定通り改修工事が完了した。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		施設の利用を継続した中で工事を完了することができた。複数の利用者が触れる蛇口や照明のスイッチを感知式にしたことで感染のリスクが低下した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
障がい者（児）福祉の推進	自宅等で生活をしている障がい者の割合		→	99%	99%	99%	99%
	仕事をしている障がい者の割合 <small>(※1)</small>		↑	29.3%	－%	29.3%	－%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
自立した生活の支援	基幹相談支援センター相談件数	10,500件	10,083件	10,083件	12,739件	13,825件	
	手話通訳派遣回数	450件	379件	379件	166件	328件	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	30年度	1年度	2年度	3年度	
1	福祉作業所の改修箇所数		－	－	－	7箇所	
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		1,474	3,751	0	前年度繰越額	4,524	
国支出金（千円）		1,380	3,751		当初予算額	0	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）					令和3年度予算額合計	4,524	
一般財源（千円）		94	0	0	令和3年度決算額合計	3,751	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)市アンケート(障がい者)
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	自立支援給付事業に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	障がい者（児）福祉の推進	一般	3	1	4	
施策の柱	①自立した生活の支援 ②障がい者（児）が安心して暮らせる環境の整備 ③社会参加の促進	担当課室	障がい福祉課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	身体、知的、精神障がい者（児）及び難病患者の自立した生活の実現に向けて、地域生活を支援する障害福祉サービスの提供や給付を行います。
②事務事業 の概要	障がい者（児）が安心して自立した地域生活を営むことができるように、障がい程度やその他の状況を踏まえ、障害福祉サービスの決定や給付を行う。
③環境分析 (課題含む)	利用者が増加傾向にあることから、施設入所待機者の増加やヘルパー等支援者が不足し、利用者に支障が及ぶことが懸念される。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	障害者差別解消法を基に、障がいのある方々の日常生活活動を支えていくため、適切な障害福祉サービス提供を継続する。障がい者の自立支援の観点から、就労に関する障害福祉サービスの提供を強化し、多くの障がい者が社会参加できるようにする。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	必要な障がい者（児）に適切な支援が行えるよう、ケース会議の実施など関係機関と連携し適切な支援を行う。
②①に基 づく取組 み結果	障がい者（児）等へ適切な障害福祉サービスの提供や給付を行い、社会参加の推進を図った。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	利用者が増加しているが、障がい者ができるだけ自立した生活を継続するためには必要な支援であり、必要とされるサービスや給付を提供する必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		障害福祉サービスのうち、就労や居住に関するサービスの利用が増加しており、自立した生活や社会参加への推進が図られた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
障がい者（児）福祉の推進	自宅等で生活をしている障がい者の割合		→	99%	99%	99%	99%
	仕事をしている障がい者の割合 <small>(※1)</small>		↑	29.3%	－%	29.3%	－%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
自立した生活の支援	基幹相談支援センター相談件数	10,500件	10,083件	10,083件	12,739件	13,825件	
	手話通訳派遣回数	450件	379件	379件	166件	328件	
障がい者（児）が安心して暮らせる環境の整備	医療について困り事のある人の割合 <small>(※2)</small>	47.8%	48.3%	－%	48.3%	－%	
	啓発事業参加者数	2,560人	2,485人	2,485人	0人	0人	
社会参加の促進	身体障がい者福祉センター等で創作活動や生産活動を行っている人数 <small>(※3)</small>	560人	533人	533人	505人	480人	
	社会活動を行ったことがある障がい者の割合 <small>(※4)</small>	13%	12.3%	－%	12.3%	－%	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	30年度	1年度	2年度	3年度	
1	介護給付・訓練等給付利用者数（延べ）		10,155人	11,394人	12,265人	13,422人	
2	障がい児通所給付利用者数（延べ）		3,344人	3,668人	3,532人	4,060人	
3	自立支援医療費（更生医療・育成医療）・療養介護医療費受給者数（延べ）		271人	265人	265人	247人	
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		1,941,110	2,171,226	2,366,683	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		927,992	1,054,251	1,175,424	当初予算額	2,195,270	
県支出金（千円）		474,398	530,475	592,978	補正・流用・充当	-72	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	2,195,198	
一般財源（千円）		538,720	586,500	598,281	令和3年度決算額合計	2,171,226	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 <small>(※1)</small> 市アンケート(障がい者) <small>(※2)</small> 市アンケート(障がい者) <small>(※3)</small> 講座受講者数、障害福祉サービス及びⅢ型利用者数 <small>(※4)</small> 市アンケート(障がい者)
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	地域生活支援事業に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	障がい者（児）福祉の推進	一般	3	1	4	
施策の柱	①自立した生活の支援 ②障がい者（児）が安心して暮らせる環境の整備 ③社会参加の促進	担当課室	障がい福祉課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	身体、知的、精神障がい者（児）及び難病患者の自立した生活の実現に向けて、地域の特性に応じた事業を実施する。
②事務事業 の概要	障がい者（児）が安心して自立した地域生活を営ことができるように、地域の特性や利用者の状況に応じて、日常生活や地域生活を支援する事業を実施する。
③環境分析 (課題含む)	障がいの程度や状況等により、ニーズが多様化している。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	複雑化・多様化する障がい者のニーズに対応するため、必要なサービス等を提供するとともに、関係機関との連携を強化する。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	近隣市の実施状況や費用対効果など調査研究を行い、新たなサービスの必要性等について検討する。
②①に基 づく取組 み結果	介護者の急病・入院等の緊急時の受け入れ体制を整備するため、関係機関との連携を強化するため登録制度を開始した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	地域生活支援事業は、地域の実情に応じたサービスであることから、サービスの内容等について検証が必要なため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		相談支援事業、日常生活用具給付、移動支援等の地域生活支援事業を実施することにより、日常生活が継続され社会活動への参加が促進された。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
障がい者（児）福祉の推進	自宅等で生活をしている障がい者の割合		→	99%	99%	99%	99%
	仕事をしている障がい者の割合 <small>(※1)</small>		↑	29.3%	－%	29.3%	－%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
自立した生活の支援	基幹相談支援センター相談件数	10,500件	10,083件	10,083件	12,739件	13,825件	
	手話通訳派遣回数	450件	379件	379件	166件	328件	
障がい者（児）が安心して暮らせる環境の整備	医療について困り事のある人の割合 <small>(※2)</small>	47.8%	48.3%	－%	48.3%	－%	
	啓発事業参加者数	2,560人	2,485人	2,485人	0人	0人	
社会参加の促進	身体障がい者福祉センター等で創作活動や生産活動を行っている人数 <small>(※3)</small>	560人	533人	533人	505人	480人	
	社会活動を行ったことがある障がい者の割合 <small>(※4)</small>	13%	12.3%	－%	12.3%	－%	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	30年度	1年度	2年度	3年度	
1	手話通訳者・要約筆記者派遣件数		493件	487件	210件	391件	
2	移動支援利用者数（実人数）		48人	80人	56人	59人	
3	日常生活用具給付支給件数		2,193件	2,226件	2,177件	2,090件	
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		106,498	102,706	125,904	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		24,368	26,519	27,268	当初予算額	139,508	
県支出金（千円）		11,931	13,124	13,694	補正・流用・充当	-529	
市債その他（千円）		286	152	193	令和3年度予算額合計	138,979	
一般財源（千円）		69,913	62,911	84,749	令和3年度決算額合計	102,706	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 <small>(※1)</small> 市アンケート(障がい者) <small>(※2)</small> 市アンケート(障がい者) <small>(※3)</small> 講座受講者数、障害福祉サービス及びⅢ型利用者数 <small>(※4)</small> 市アンケート(障がい者)
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	児童総務事務に要する経費					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額 経費
施策	子育て環境の充実	一般	3	2	1	
施策の柱	妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援	担当課室	こども支援課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	子どもの健全な育成及び子育て支援のための総合的な計画である子ども・子育て支援事業計画にかかげる事業の計画的な推進を図る。
②事務事業 の概要	子ども・子育て会議において、子ども子育て支援事業計画の進捗状況や子ども・子育て施策等を審議する。
③環境分析 (課題含む)	計画に掲げた施策展開について、点検、評価、改善策など検討を行い、次年度以降の事業実施に取り組んでいく必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	子ども・子育て支援事業計画の施策展開について、点検、評価、改善策などを検討する。	③令和4年度 に取り組む改 革・改善内容	令和4年度は第2期子ども・子育て支援計画の中間年となることから、各事業の「量の見込み」と「利用実績」などが大きく乖離している場合には、必要に応じて見直すこととしている。
②①に基 づく取組 み結果	子ども子育て会議を開催し、子ども・子育て支援事業計画や認定こども園の定員について、点検、審議などを実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	計画に掲げた施策展開について、点検、評価、改善策などを検討していくため。
-----------	--------	--------------	--------------------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		子ども・子育て会議において、子ども・子育て支援事業計画の進捗状況を報告し、点検などを行い計画の推進を図るとともに、新たな認定こども園の定員等について、審議を行った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
子育て環境の充実	合計特殊出生率	(※1)	↑	1.22	1.22	1.23	-
	子育て支援事業の満足度	(※2)	↑	73.1%	- %	73.1%	73.0%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援	乳児家庭全戸訪問事業 訪問率	(※3)	96%	96%	96%	96%	97.6%
	つどいの広場利用人数		34,000人	25,859人	25,859人	13,986人	21,312人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
1	子ども・子育て会議の開催回数			3回	3回	1回	2回
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		26,267	15,526	9,535	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	8,946	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	7,763	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	16,709	
一般財源（千円）		26,267	15,526	9,535	令和3年度決算額合計	15,526	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)人口動態統計 (※2)市アンケート(児童センター利用者) (※3)訪問件数÷対象家庭数
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	家庭児童相談に要する経費					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額 経費
施策	子育て環境の充実	一般	3	2	1	
施策の柱	きめ細かな支援が必要な子ども、子育て家庭への支援	担当課室	こども支援課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	子どもが健やかに成長できるように、子どもや家庭に関する相談を実施するとともに児童虐待の発生予防、早期発見、早期対応を行う。 (18歳未満の児童及びその家族)
②事務事業 の概要	子どもや家庭に関する相談。児童虐待発生予防、早期発見、早期対応。鎌ヶ谷市虐待防止対策等地域協議会の運営を行う。
③環境分析 (課題含む)	児童虐待相談対応件数の増加に伴い、児童虐待への迅速な対応が求められていることから、職員の専門知識や対応技術の向上を図るとともに、関係機関と情報共有等の連携を行いながら、児童虐待等への対応を行う必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	地域全体で虐待防止が図れるように、市民向けの児童虐待防止啓発用リーフレットを作成し、民生委員、児童委員等のほか、市民に対しても周知を図る。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	こども総合相談室の周知を図るとともに、相談しやすい環境とするためのリーフレットを市民向けに作成し、周知を行う。
②①に基 づく取組 み結果	鎌ヶ谷市子ども虐待予防・対応マニュアルの更なる周知を図るため、ダイジェスト版を作成した。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	児童虐待相談対応においては、継続的な対応が必要であり、職員の専門的知識、対応技術の向上が必要である。また児童虐待への迅速な対応を実施するために、児童虐待防止対応の強化が必要である。。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		鎌ヶ谷市子ども虐待予防・対応マニュアルの更なる周知を図るため、ダイジェスト版を作成した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
子育て環境の充実	合計特殊出生率	(※1)	↑	1.22	1.22	1.23	-
	子育て支援事業の満足度	(※2)	↑	73.1%	-%	73.1%	73.0%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
きめ細かな支援が必要な子ども、子育て家庭への支援	児童虐待防止(子育て関係) 講座等の開催回数	38回	15回	15回	7回	15回	
	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金受給者数	12人	8人	8人	6人	7人	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	30年度	1年度	2年度	3年度	
1	こども総合相談室相談対応件数		14,345件	14,319件	14,867件	16,104件	
2	こども総合相談室相談終結件数		761件	894件	899件	629件	
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況(千円)		
事業費(千円)		16,129	18,552	18,694	前年度繰越額	0	
国支出金(千円)		8,945	8,479	10,003	当初予算額	20,105	
県支出金(千円)		2,085	1,858	2,379	補正・流用・充当	604	
市債その他(千円)		65	61	142	令和3年度予算額合計	20,709	
一般財源(千円)		5,034	8,154	6,170	令和3年度決算額合計	18,552	
					令和4年度への繰越額	51	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)人口動態統計 (※2)市アンケート(児童センター利用者)
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	ファミリー・サポート・センターの運営に要する経費					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額 経費
施策	保育サービス等の充実	一般	3	2	1	
施策の柱	多様な家庭に対応した保育サービスの充実	担当課室	こども支援課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	子どもやその家庭を地域の中で支え合えるようにする。 (ファミリー・サポート・センター全会員)
②事務事業 の概要	様々な事情で一時的に子どもの世話ができない場合等、地域の住民同士で相互援助の形式で支え合いを行い、子育て支援を実施する。
③環境分析 (課題含む)	保育のニーズが高まる中、市民ニーズは多様化しており、より低年齢の子どもの対応について要望がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	引き続き、事業について広く周知を図るため、リーフレットの見直しを行う。提供会員、依頼会員を増やし、必要時に利用できる体制を整える。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	利用件数が減少しているため、子育て世帯がより利用のしやすい制度とする必要があることから、ひとり親世帯利用料助成金の対象者拡大を実施する。
②①に基 づく取組 み結果	新型コロナウイルスの感染予防のため、研修等が実施ができず、提供会員が増加していない。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	地域で子育てを支え合う施策として重要な事業であり、提供会員を増やし、活動の活性化を図る必要がある。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		提供会員数は164人、ファミリーサポートの利用件数は2,971件で、前年度と同程度の援助活動を行うことができた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
保育サービス等の充実	待機児童数（保育園、放課後児童クラブ）	→	0人	0人	0人	0人	
	合計特殊出生率 ^(※1)	↑	1.22	1.22	1.23	-	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
多様な家庭に対応した保育サービスの充実	一時預かり事業の受入可能人数	15,840人	10,560人	10,560人	10,560人	10,560人	
	ファミリー・サポート・センター提供会員数	195人	171人	171人	171人	164人	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	30年度	1年度	2年度	3年度	
1	利用件数		3,476件	3,368件	2,990件	2,971件	
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		3,384	3,775	4,355	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		1,207	1,254	1,418	当初予算額	4,445	
県支出金（千円）		1,207	1,254	1,418	補正・流用・充当	39	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	4,484	
一般財源（千円）		970	1,267	1,519	令和3年度決算額合計	3,775	
					令和4年度への繰越額	29	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)人口動態統計
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	つどいの広場の運営に要する経費					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額 経費
施策	子育て環境の充実	一般	3	2	1	
施策の柱	妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援	担当課室	こども支援課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	3歳未満の乳幼児とその保護者の育児に対する不安や負担感を緩和する。
②事務事業 の概要	各児童センターでつどいの広場を実施し、おおむね3歳児未満の乳幼児とその保護者が、気軽に集い相互交流をする場を提供する。
③環境分析 (課題含む)	少子化や核家族化、地域社会の変化など子育てをめぐる環境が変化しており、子育て中の親の孤立感や不安・負担感の増大などの課題がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	アドバイザーの資質の向上及び相談業務の充実を図るため、研修を実施する。また利用者のニーズに沿った事業展開を実施するため、アンケート調査を実施していく。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	アドバイザーの資質の向上及び相談業務の充実を図るとともに、感染症対策を継続しながら事業を実施する。また、利用者のニーズに沿った事業展開を実施するため、アンケート調査を実施していく。
②①に基 づく取組 み結果	アドバイザーの研修会を児童センターで4回実施した。アンケート調査を実施し、令和4年度の事業計画に反映した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	事業の質の向上を図るため、利用者のニーズに合わせた事業展開を検討していく必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		新型コロナウイルス感染症の影響から、時間制限や一部のイベントを中止するなどの感染対策を講じながら事業を実施した。このため、令和2年度と比較して利用人数は増加しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響前と比較して減少している。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
子育て環境の充実	合計特殊出生率	(※1)	↑	1.22	1.22	1.23	-
	子育て支援事業の満足度	(※2)	↑	73.1%	-%	73.1%	73.0%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援	乳児家庭全戸訪問事業 訪問率	(※3)	96%	96%	96%	96%	97.6%
	つどいの広場利用人数		34,000人	25,859人	25,859人	13,986人	21,312人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
1	つどいの広場開催数	5館合計数		703回	640回	460回	697回
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		9,660	10,447	12,170	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		3,220	3,482	4,056	当初予算額	12,672	
県支出金（千円）		3,220	3,482	4,056	補正・流用・充当	420	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	13,092	
一般財源（千円）		3,220	3,483	4,058	令和3年度決算額合計	10,447	
					令和4年度への繰越額	329	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)人口動態統計 (※2)市アンケート(児童センター利用者) (※3)訪問件数÷対象家庭数
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	母子等福祉に要する経費					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額 経費
施策	子育て環境の充実	一般	3	2	3	
施策の柱	きめ細かな支援が必要な子ども、子育て家庭への支援	担当課室	こども支援課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	経済的な支援及び自立支援を行うことにより、ひとり親家庭等の福祉の増進を図る。
②事務事業 の概要	ひとり親家庭等の福祉の増進を図るため、各種制度に基づき、助成金等の支給を行うもの。
③環境分析 (課題含む)	ひとり親家庭等に対して、きめ細やかな支援を行うため、関係部署が連携して対応する必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	ひとり親医療費助成制度は令和2年11月診療分から現物化が実施されたことから、引き続き、制度の周知を行うとともに、適正かつ円滑な事務処理を行う。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	適正な助成事務を遂行するため、ひとり親家庭等に係る制度案内チラシの見直しを行い、市民へ制度の周知を図る。
②①に基 づく取組 み結果	相談者や利用者に対して、制度の周知を行うとともに、適正かつ円滑な事務を遂行することができた。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	ひとり親家庭等に対して、きめ細やかな支援を行い、福祉の増進を図る必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		経済的な支援及び自立支援を行うことにより、ひとり親家庭等の福祉の増進につながった。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
子育て環境の充実	合計特殊出生率	(※1)	↑	1.22	1.22	1.23	-
	子育て支援事業の満足度	(※2)	↑	73.1%	- %	73.1%	73.0%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
きめ細かな支援が必要な子ども、子育て家庭への支援	児童虐待防止(子育て関係) 講座等の開催回数		38回	15回	15回	7回	15回
	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金受給者数		12人	8人	8人	6人	7人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
1	ひとり親家庭等医療費等助成受給者数			1,753人	1,858人	1,730人	1,761人
2	遺児手当支給対象児童数（延べ人数）			605人	556人	622人	488人
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		48,841	66,299	87,256	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）	14,193	9,089	15,011	当初予算額	76,536		
県支出金（千円）	13,457	21,937	31,853	補正・流用・充当	7,385		
市債その他（千円）	10	0	2	令和3年度予算額合計	83,921		
一般財源（千円）	21,181	35,273	40,390	令和3年度決算額合計	66,299		
				令和4年度への繰越額	0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)人口動態統計 (※2)市アンケート(児童センター利用者)
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	児童遊園等の管理に要する経費					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額 経費
施策	子育て環境の充実	一般	3	2	5	
施策の柱	地域全体で子育てを支えるための環境整備	担当課室	こども支援課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、情操を豊かにする。
②事務事業 の概要	市内16箇所の児童遊園について、適切な管理を行い児童に健全な遊びを与える。
③環境分析 (課題含む)	遊具、フェンスなどの老朽化が進んでいるため、安全を確保するため、適正に管理する必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	各園で老朽化が進んでおり、計画的に改修を進める必要がある。	③令和4年度 に取り組む改 革・改善内容	市内16カ所の児童遊園について、専門業者による遊具の一斉点検を実施するとともに、この点検により改修が必要と判定された遊具について、改修を実施する。
②①に基 づく取組 み結果	職員による定期的な遊具の点検を実施し、緊急的に改修などが必要な遊具等については、改修工事を実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	児童遊園を適正に管理するとともに、楽しく利用しやすい児童遊園とする必要があるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		職員による定期的な児童遊園の遊具等の点検を実施するとともに、老朽化した北中沢3丁目児童遊園のブランコの改修などを実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
子育て環境の充実	合計特殊出生率	(※1)	↑	1.22	1.22	1.23	-
	子育て支援事業の満足度	(※2)	↑	73.1%	-%	73.1%	73.0%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
地域全体で子育てを支えるための環境整備	児童センター利用人数		126,000人	99,378人	99,378人	40,930人	58,788人
	子育てサポーター活動回数		800回	740回	740回	0回	214回
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
1	児童遊園の遊具等の点検回数			2回	2回	2回	2回
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		5,631	5,556	6,480	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	6,160	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	-560	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	5,600	
一般財源（千円）		5,631	5,556	6,480	令和3年度決算額合計	5,556	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)人口動態統計 (※2)市アンケート(児童センター利用者)
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	児童センターの管理運営に要する経費					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額 経費
施策	子育て環境の充実	一般	3	2	5	
施策の柱	地域全体で子育てを支えるための環境整備	担当課室	こども支援課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	児童に健全な遊びを通じて、その健康の増進と情操を豊かにする。
②事務事業 の概要	児童への健全な遊びを通して、その体力を増進し、情操を豊かにするとともに、地域での子育て支援を図る。
③環境分析 (課題含む)	都市化の影響などで子どもたちが安心して遊べる空間が減ってきている。 核家族化の影響などで子育て家庭への支援の必要性が高まっている。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	体験教室やイベントなどについて、子どもや家庭のニーズに合わせた内容を検討していく。子どもとのコミュニケーション術「機中八策」の講座を市民や職員（保育士）を対象に実施していく。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	リフレッシュ事業や体験教室などについては、人数制限し、感染症対策を徹底しながら子どもや家庭のニーズに合わせた内容を実施していく。 また、利用者のニーズに沿った事業展開を実施するため、アンケート調査などを実施していく。
②①に基 づく取組 み結果	感染症対策のためこども体験教室は実施できなかった。「機中八策」講座は母子分離で子どもを預かることができないため市民向け講座は実施出来なかったが、つどいの広場内で乳幼児親子対象に10分から15分簡単なお話を14回実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	児童や保護者のニーズを把握し、子育て支援事業の充実を図る必要があるため。
-----------	--------	--------------	--------------------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		新型コロナウイルス感染症の影響から、時間制限や一部のイベントを中止するなどの感染対策を講じながら運営した。このため、令和2年度と比較して利用人数は増加しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響前と比較して減少している。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
子育て環境の充実	合計特殊出生率	(※1)	↑	1.22	1.22	1.23	-
	子育て支援事業の満足度	(※2)	↑	73.1%	-%	73.1%	73.0%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
地域全体で子育てを支えるための環境整備	児童センター利用人数		126,000人	99,378人	99,378人	40,930人	58,788人
	子育てサポーター活動回数		800回	740回	740回	0回	214回
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
1	イベント（まつり、季節、50周年記念、オリパラ体験）5館合計数			118回	118回	38回	76回
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		38,379	41,319	45,901	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	3,290	0	当初予算額	46,365	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	6,674	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	53,039	
一般財源（千円）		38,379	38,029	45,901	令和3年度決算額合計	41,319	
					令和4年度への繰越額	712	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)人口動態統計 (※2)市アンケート(児童センター利用者)
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	放課後児童クラブの管理運営に要する経費					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額 経費
施策	保育サービス等の充実	一般	3	2	5	
施策の柱	放課後児童クラブの充実	担当課室	こども支援課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校就学児童に、授業の終了後に適切な遊びと生活の場を与えて、その健全な育成を図る。
②事務事業 の概要	小学校に放課後児童クラブを管理運営し、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校就学児童に、授業の終了後に適切な遊びと生活の場を与えて、その健全な育成を図る。
③環境分析 (課題含む)	放課後児童クラブの安定的な運営を継続するため、運営業者とも連携し、質・サービスの向上を図る必要がある。 また、使用児童数の状況を踏まえ、今後の整備などを検討していく必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	引き続き放課後児童クラブについて、定期的にクラブの運営状況を確認するとともに、年に数回、全クラブの主任支援員を集め、運営方法について協議を行う。	③令和4年度 に取り組む改 革・改善内容	引き続き、児童が楽しく過ごせ、保護者が安心して預けることができる運営とするため、毎月、運営状況を現地において確認するほか、定期的に運営事業者との会議を開催し、運営方法について協議を行っていく。
②①に基 づく取組 み結果	毎月、放課後児童クラブの運営状況を確認し、必要に応じて改善を指示するとともに、令和3年度は2回、主任支援員をと営方法等についての会議を開催した		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	放課後児童クラブの安定的な運営を継続するため、運営業者とも連携し、質・サービスの向上を図る必要がある。 また、使用児童数の状況を踏まえ、今後の整備などを検討していく必要がある。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		すべての小学校9校で16クラブの放課後児童クラブを委託方式で実施するとともに、児童の安全性や利便性の向上を図るため、毎月、運営状況を現地において確認するほか、定期的に運営事業者との会議を開催した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
保育サービス等の充実	待機児童数（保育園、放課後児童クラブ）	→	0人	0人	0人	0人	
	合計特殊出生率 ^(※1)	↑	1.22	1.22	1.23	-	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
放課後児童クラブの充実	放課後児童クラブが楽しいと思う児童の割合 ^(※2)	80%	60.2%	-%	60.2%	52.4%	
	放課後児童クラブの定員数	827人	806人	806人	825人	827人	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	30年度	1年度	2年度	3年度	
1	入会児童数（5月1日現在）		780人	831人	885人	865人	
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		228,856	237,313	244,334	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		50,192	55,460	45,051	当初予算額	236,077	
県支出金（千円）		47,005	51,336	40,352	補正・流用・充当	11,211	
市債その他（千円）		54,346	75,761	92,247	令和3年度予算額合計	247,288	
一般財源（千円）		77,313	54,756	66,684	令和3年度決算額合計	237,313	
					令和4年度への繰越額	4,699	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)人口動態統計 (※2)市アンケート(児童クラブ利用児童)
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	放課後児童クラブ整備・改修事業					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額 経費
施策	保育サービス等の充実	一般	3	2	5	○
施策の柱	放課後児童クラブの充実	担当課室	こども支援課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	放課後児童クラブを利用している児童が、衛生的な環境において、健やかに過ごせる施設とするため、放課後児童クラブの整備や改修を行う。
②事務事業 の概要	「放課後児童健全育成事業の整備及び運営に関する基準を定める条例」に基づき、放課後児童クラブの施設整備・改修を行う。
③環境分析 (課題含む)	利用児童数の状況をふまえ、クラブ室の環境整備、児童の安全性及び利便性を図る必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	令和2年度に入札不調となった北部小学校の放課後児童クラブ施設の改修工事を実施する。また、東部小放課後児童クラブについても、改修等について検討し準備を進める。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	東部小学校放課後児童クラブについては、2クラブ体制による運営を行うとともに、施設環境の改善を図る必要があることから。既存クラブの改善を行うため、令和4年度は工事に向けた設計委託を行う。
②①に基 づく取組 み結果	令和3年度には、北部小学校放課後児童クラブ施設の改修工事を実施した。また、令和5年度東部小学校放課後児童クラブの改修工事に向けた設計委託を、令和4年度予算に計上した。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	利用児童数をふまえ、クラブ室の環境整備、児童の安全性及び利便性を図る必要がある。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	北部小放課後児童クラブ改修工事	②達成状況	完了
		③事業実績	北部小学校放課後児童クラブ施設の改修工事を実施した。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		北部小学校放課後児童クラブ施設の改修工事を実施し、施設の環境改善、子どもの安全性及び利便性の向上を図ることができた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
保育サービス等の充実	待機児童数（保育園、放課後児童クラブ）	→	0人	0人	0人	0人	
	合計特殊出生率 ^(※1)	↑	1.22	1.22	1.23	-	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
放課後児童クラブの充実	放課後児童クラブが楽しいと思う児童の割合 ^(※2)	80%	60.2%	-%	60.2%	52.4%	
	放課後児童クラブの定員数	827人	806人	806人	825人	827人	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	30年度	1年度	2年度	3年度	
1	回収済みのクラブ数		8クラブ	10クラブ	12クラブ	13クラブ	
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		15,769	6,345	2,700	前年度繰越額	7,396	
国支出金（千円）		3,555	2,114	0	当初予算額	0	
県支出金（千円）		3,555	2,114	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	7,396	
一般財源（千円）		8,659	2,117	2,700	令和3年度決算額合計	6,345	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)人口動態統計 (※2)市アンケート(児童クラブ利用児童)
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	(仮称) 東部地区児童センター設置事業					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額 経費
施策	子育て環境の充実	一般	3	2	5	○
施策の柱	地域全体で子育てを支えるための環境整備	担当課室	こども支援課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	東部地区の子どもが、健全な遊びを通じて、健康増進と情操を豊かにするとともに、子育て親子の交流促進や相談できる場の提供を行う。
②事務事業 の概要	児童センターが未整備となっている東部地区に、(仮称) 東部地区児童センターの整備する。
③環境分析 (課題含む)	令和5年度中の開設に向けて、関係機関と調整を行い、計画的に工事を実施する必要がある。

II 改革・改善内容 (=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の 評価で掲 げた内容	県から土地収用法の事業認定を受けた後、用地を取得するため、地権者と協議を行う必要がある。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	実施設計委託に基づき建築工事を実施するとともに、児童センターの運営に必要な備品や消耗品などを精査していく。
②①に基 づく取組 み結果	県から土地収用法の事業認定を受けるとともに、事業用地について売買契約を締結し、用地を取得した。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	令和5年度中の開設に向けて、関係機関と調整を行い、計画的に事業を進める必要がある。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	①用地測量 ②用地購入 ③基本設計 ④実施設計	②達成状況	未完了
		③事業実績	用地測量、用地購入、基本設計は完了した。
		④未完了・ 非着手の理由	実施設計については、予定していない高低差の測量業務が必要となったため、未完了となった。

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		用地測量などを実施し、用地を取得するほか、実施設計委託を実施したが、想定していなかった土地の高低差による測量業務が必要となり、実施設計委託の完了には至らず、令和4年度への事業を繰越することとなった。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
子育て環境の充実	合計特殊出生率	(※1)	↑	1.22	1.22	1.23	-
	子育て支援事業の満足度	(※2)	↑	73.1%	-%	73.1%	73.0%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
地域全体で子育てを支えるための環境整備	児童センター利用人数		126,000人	99,378人	99,378人	40,930人	58,788人
	子育てサポーター活動回数		800回	740回	740回	0回	214回
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
1	事業の進捗率			0%	0.14%	0.82%	19.96%
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		6,166	143,774	157,054	前年度繰越額	141,780	
国支出金（千円）		0	0	1,895	当初予算額	14,480	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	118,100	140,300	令和3年度予算額合計	156,260	
一般財源（千円）		6,166	25,674	14,859	令和3年度決算額合計	143,774	
					令和4年度への繰越額	11,752	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)人口動態統計 (※2)市アンケート(児童センター利用者)
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	児童総務事務に要する経費					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額 経費
施策	保育サービス等の充実	一般	3	2	1	
施策の柱	①幼稚園、保育園の充実 ②多様な家庭に対応した保育サービスの充実	担当課室	幼児保育課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	一時預かりや認可外保育施設などを利用する子どもたち、保護者及び幼稚園等の施設に対し、必要な助成を行う。
②事務事業 の概要	保育認定を受けた子どもに対して必要な助成を行う。
③環境分析 (課題含む)	必要な方に適正な助成を行うため、周知を行う必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	適正な給付事務を継続するとともに、前年度実績に基づき事務、予算等を精査し事業の精度を向上させる。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	適正な給付事務を継続するとともに、前年度実績に基づき事務、予算等を精査し事業の精度を向上させる。
②①に基 づく取組 み結果	一時預かりや認可外保育施設を利用した子ども、保護者に給付事務を行った。また、前年度実績に基づき予算の確保を実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	子ども・子育て支援新制度及び幼児教育・保育の無償化の実施に伴い、必要な補助・助成を実施しているが、今後効率的な事務の実施が必要であるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		8年連続で待機児童ゼロを達成した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
保育サービス等の充実	待機児童数（保育園、放課後児童クラブ）	→	0人	0人	0人	0人	
	合計特殊出生率 <small>(※1)</small>	↑	1.22	1.22	1.23	-	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
幼稚園、保育園の充実	子育て支援員研修の受講率	50%	16.3%	13.6%	16.3%	24.7%	
	保育所定員数	1,635人	1,545人	1,545人	1,545人	1,545人	
多様な家庭に対応した保育サービスの充実	一時預かり事業の受入可能人数	15,840人	10,560人	10,560人	10,560人	10,560人	
	ファミリー・サポート・センター提供会員数	195人	171人	171人	171人	164人	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	30年度	1年度	2年度	3年度	
1	一時預かり保育事業実施施設数		6か所	4か所	4か所	4か所	
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		17,899	36,116	12,690	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		1,645	2,200	2,886	当初予算額	10,898	
県支出金（千円）		822	1,100	1,443	補正・流用・充当	27,854	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	38,752	
一般財源（千円）		15,432	32,816	8,361	令和3年度決算額合計	36,116	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)人口動態統計
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	民間保育所等の補助に要する経費					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額 経費
施策	保育サービス等の充実	一般	3	2	1	
施策の柱	①幼稚園、保育園の充実 ②多様な家庭に対応した保育サービスの充実	担当課室	幼児保育課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	民間保育所等の運営が健全に実施されることで保育の質を保ちつつ、保育受入れ数の確保ができるように図る。
②事務事業 の概要	民間保育所等の運営に補助を行う。
③環境分析 (課題含む)	保育需要が増加するなか、保育の質を確保しながら、受入れ数を確保することにより、待機児童の解消を図る必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	国の緊急補正に伴う事業者が必要とする補助に対し、補正予算等により的確、柔軟に対応する。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	国の緊急補正に伴う事業者が必要とする補助に対し、補正予算等により対応する。
②①に基 づく取組 み結果	補正予算により、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、民間保育所等へ補助を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	国の補正予算に柔軟に対応することにより、当初計画外の事故防止、新型コロナ対策等補助を実施したため。今後、国・県補助基準額の改正及び事業者からの要望により増額が想定される。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		8年連続で待機児童ゼロを達成した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
保育サービス等の充実	待機児童数（保育園、放課後児童クラブ）	→	0人	0人	0人	0人	
	合計特殊出生率 <small>(※1)</small>	↑	1.22	1.22	1.23	-	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
幼稚園、保育園の充実	子育て支援員研修の受講率	50%	16.3%	13.6%	16.3%	24.7%	
	保育所定員数	1,635人	1,545人	1,545人	1,545人	1,545人	
多様な家庭に対応した保育サービスの充実	一時預かり事業の受入可能人数	15,840人	10,560人	10,560人	10,560人	10,560人	
	ファミリー・サポート・センター提供会員数	195人	171人	171人	171人	164人	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	30年度	1年度	2年度	3年度	
1	補助金決算額（総括）		265,728千円	298,078千円	305,606千円	341,338千円	
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		305,606	317,648	462,760	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		24,723	28,008	59,763	当初予算額	380,286	
県支出金（千円）		69,642	72,647	116,692	補正・流用・充当	34,165	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	414,451	
一般財源（千円）		211,241	216,993	286,305	令和3年度決算額合計	317,648	
					令和4年度への繰越額	21,636	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)人口動態統計
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	私立幼稚園等に要する経費					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額 経費
施策	保育サービス等の充実	一般	3	2	1	
施策の柱	①幼稚園、保育園の充実 ②多様な家庭に対応した保育サービスの充実	担当課室	幼児保育課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	幼稚園等を利用する子どもたち、保護者及び幼稚園等の施設に対し、必要な助成を行う。
②事務事業 の概要	幼児教育・保育の無償化に伴い、施設等利用給付認定を受けた子どもに必要な助成を行うもの。
③環境分析 (課題含む)	保育需要が増大するなか、幼稚園の積極的な利用を働きかけ、待機児童の解消を図る必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	施設等利用費の適正な給付事務を継続するとともに、前年度実績に基づき事務、予算等を精査し事業の精度を向上させる。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	施設等利用費の適正な給付事務を継続するとともに、前年度実績に基づき事務、予算等を精査し事業の精度を向上させる。
②①に基 づく取組 み結果	施設等利用費について、法定代理受領として幼稚園に対し支給を行った。また、前年度実績に基づいた予算の確保を実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	令和元年度より幼児教育・保育無償化が実施され、必要な補助・助成を実施しているが、今後効率的な事務の実施が必要であるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		8年連続で待機児童ゼロを達成した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
保育サービス等の充実	待機児童数（保育園、放課後児童クラブ）	→	0人	0人	0人	0人	
	合計特殊出生率 <small>(※1)</small>	↑	1.22	1.22	1.23	-	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
幼稚園、保育園の充実	子育て支援員研修の受講率	50%	16.3%	13.6%	16.3%	24.7%	
	保育所定員数	1,635人	1,545人	1,545人	1,545人	1,545人	
多様な家庭に対応した保育サービスの充実	一時預かり事業の受入可能人数	15,840人	10,560人	10,560人	10,560人	10,560人	
	ファミリー・サポート・センター提供会員数	195人	171人	171人	171人	164人	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	30年度	1年度	2年度	3年度	
1	預かり保育利用者数		45,990人	53,851人	49,242人	60,412人	
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		533,112	503,233	499,986	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		256,198	243,844	239,757	当初予算額	553,830	
県支出金（千円）		128,194	122,235	121,908	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	553,830	
一般財源（千円）		148,720	137,154	138,321	令和3年度決算額合計	503,233	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)人口動態統計
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	民間保育所等整備助成事業					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額経費
施策	保育サービス等の充実	一般	3	2	1	○
施策の柱	幼稚園、保育園の充実	担当課室	幼児保育課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	鎌ヶ谷市子ども・子育て支援事業計画に基づき、整備費等を助成することで、待機児童の解消を図る。
②事務事業 の概要	待機児童対策及び保育サービスの拡大のため、民間事業者による保育所整備の助成を行う。令和2年度は公募により事業者の選定を行い、令和3年度は保育所整備を行う民間事業者に施設の認定手続きや補助金の申請手続きを実施した。
③環境分析 (課題含む)	待機児童対策及び保育サービス拡大のため、民間事業者による保育所整備のため公募により事業者の選定を行った。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	令和3年度は民間事業者による保育所等の整備に伴い助成を行う。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	・交付金の精算事務（実績報告等）を適正に進める。
②①に基 づく取組 み結果	事業者へ助成を行うための民間保育所等整備費補助金に係る申請手続き及びその財源となる保育所等整備交付金及び千葉県認定こども園施設整備交付金に係る国、県への申請手続きを行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	令和4年度の開設に向け公募を行い、事業者を決めたため。
-----------	--------	--------------	-----------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	整備費補助金	②達成状況	完了
		③事業実績	補助金の財源となる国の交付金申請手続き及び事業者からの補助金申請に係る審査等を行った。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		定員90名の認定こども園の整備が完了した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
保育サービス等の充実	待機児童数（保育園、放課後児童クラブ）	→	0人	0人	0人	0人	
	合計特殊出生率 ^(※1)	↑	1.22	1.22	1.23	-	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
幼稚園、保育園の充実	子育て支援員研修の受講率	50%	16.3%	13.6%	16.3%	24.7%	
	保育所定員数	1,635人	1,545人	1,545人	1,545人	1,545人	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	30年度	1年度	2年度	3年度	
1	民間事業者による保育所等の整備数（保育所等）		1か所	-	-	1か所	
2	民間事業者による保育所等の整備数（小規模保育事業）		2か所	1か所	-	-	
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		0	91,911	0	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	61,274	0	当初予算額	78,618	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	13,293	
市債その他（千円）		0	24,500	0	令和3年度予算額合計	91,911	
一般財源（千円）		0	6,137	0	令和3年度決算額合計	91,911	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)人口動態統計
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	保育園改修事業					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額 経費
施策	保育サービス等の充実	一般	3	2	4	○
施策の柱	幼稚園、保育園の充実	担当課室	幼児保育課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	公立保育所の安全かつ安心な保育環境も維持及び拡充を図る。
②事務事業 の概要	市立保育園が良好な保育環境を維持できるよう施設の改修を行う。
③環境分析 (課題含む)	施設の老朽化に伴う改修を要する箇所が増加

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	実施計画に基づき事業を実施する。施設の老朽化に伴う長寿命化について検証する。	③令和4年度 に取り組む改 革・改善内容	実施計画に基づき事業を実施する。施設の老朽化に伴う長寿命化について検証する。
②①に基 づく取組 み結果	予定していた事業を完了した。施設からの要望を反映し、工事期間中の施設運営に対する影響を考慮し、かつ良好な整備環境ができるように工事を実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	市立保育園の良好な保育環境を維持し、長寿命化を図るため、計画的な改修を進めて行く必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	道野辺、栗野、南初富保育園防火設備工事	②達成状況	完了
		③事業実績	道野辺保育園他2園防火設備改修工事の実施
		④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		道野辺保育園他2園防火設備改修工事の完了					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
保育サービス等の充実	待機児童数（保育園、放課後児童クラブ）	→	0人	0人	0人	0人	
	合計特殊出生率 <small>(※1)</small>	↑	1.22	1.22	1.23	-	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
幼稚園、保育園の充実	子育て支援員研修の受講率	50%	16.3%	13.6%	16.3%	24.7%	
	保育所定員数	1,635人	1,545人	1,545人	1,545人	1,545人	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	30年度	1年度	2年度	3年度	
1	事業実施率（累計）		1	2	2	1	
2	※総合基本計画 設計・工事箇所数（H29～R2までは第4次実施計画）		1	2	2		
3	※総合基本計画 設計・工事箇所数（R3～R8まで前期基本計画第1次実施計画）					1	
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		36,108	17,719	40,000	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	32,750	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	-2,500	
市債その他（千円）		28,700	13,900	32,000	令和3年度予算額合計	30,250	
一般財源（千円）		7,408	3,819	8,000	令和3年度決算額合計	17,719	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)人口動態統計
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	社会福祉センター改修事業					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	高齢者福祉の推進	一般	3	1	3	○
施策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境の整備	担当課室	高齢者支援課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	社会福祉センターの老朽化解消及び福祉避難所としての整備を目的とする。
②事務事業 の概要	社会福祉センターの老朽化への対応及び福祉避難所の機能を備えた施設とするため、建具改修工事及び非常用発電機の設置工事を行うもの。
③環境分析 (課題含む)	社会福祉センターは、建設から48年が経過しており、建物の老朽化が進んでいることから、今後必要な改修を行う必要がある。また、新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、施設の利用を制限する必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	非常用発電機設置工事及び建具改修工事について、設計に基づく改修工事を実施する。また、自動水洗工事の設計及び工事を実施する。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	なし。
②①に基 づく取組 み結果	建具改修工事（7月完了）、非常用発電機設置工事（12月完了）、自動水栓等改修工事（2月完了）を実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	4終了・廃止・休止	②評価区分 の理由	多額の経費を要する大規模工事は、令和3年度で完了するため。
-----------	-----------	--------------	-------------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	①建具改修工事 ②非常用発電機設置工事	②達成状況	完了
		③事業実績	建具改修工事を実施するとともに、非常用発電機を設置した。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		建具改修工事、非常用発電機設置、自動水栓等改修工事を実施し、福祉避難所としての機能の充実及び新型コロナウイルス感染症対策に取り組んだ。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
	高齢者福祉の推進	現在の健康状態を良好と答える人の割合（65歳以上） ^(※1)	↑	80.7%	80.7%	—%	—%
		「要支援・要介護認定者」のうち「要支援者」の割合（65歳以上） ^(※2)	→	28.2%	28.2%	27.4%	27.2%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
	高齢者が安心して暮らせる環境の整備	介護保険における居宅介護住宅改修 ^(※3)	450件	294件	294件	269件	326件
		生活支援整備体制事業における第2層協議体会議回数	36回	20回	20回	12回	14回
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	30年度	1年度	2年度	3年度	
	1	社会福祉センター利用者数	31,350人	28,463人	8,003人	11,193人	
	2	社会福祉センター開館日数	290日	260日	195日	292日	
	3	収入（施設利用料・機器使用料）	1,596千円	1,412千円	367千円	561千円	
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		22,199	85,021	0	前年度繰越額	103,900	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	0	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		17,200	82,400	0	令和3年度予算額合計	103,900	
一般財源（千円）		4,999	2,621	0	令和3年度決算額合計	85,021	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)市アンケート(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画) (※2)要支援者数÷第1号被保険者要支援要介護認定者数 (※3)居宅介護住宅改修給付件数
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	高齢者在宅福祉に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	高齢者福祉の推進	一般	3	1	6	
施策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境の整備	担当課室	高齢者支援課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	要介護者を介護する家族の経済的負担の軽減及び継続しやすい在宅介護の環境を整備する。
②事務事業 の概要	在宅の高齢者や介護者の負担を軽減するため、紙おむつの給付、緊急通報システムの設置、寝具乾燥等サービス、住宅改修費の助成等を実施するもの。
③環境分析 (課題含む)	介護が必要になっても、引き続き在宅での生活が継続できるよう、制度の周知を図る必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	なし	③令和4年度 に取り組む改 革・改善内容	各種サービスの利便性向上を図るとともに、敬老の日に合わせて、9/15号の広報や市ホームページ等で制度の周知を行い、利用者の拡大を図っていく。
②①に基 づく取組 み結果	なし		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	在宅福祉に関するニーズと展開する各種サービスの現状を精査・検証していく。
-----------	--------	--------------	--------------------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		紙おむつの給付、緊急通報システムの設置、寝具乾燥等サービスなど、事業者と綿密な調整を行い、確実かつ早急に事務を執行した。特に、紙おむつの給付については、申請書の読み取りにAI-OCRを活用することで、事務の効率化を図った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
	高齢者福祉の推進	現在の健康状態を良好と答える人の割合（65歳以上） ^(※1)	↑	80.7%	80.7%	—%	—%
		「要支援・要介護認定者」のうち「要支援者」の割合（65歳以上） ^(※2)	→	28.2%	28.2%	27.4%	27.2%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
	高齢者が安心して暮らせる環境の整備	介護保険における居宅介護住宅改修 ^(※3)	450件	294件	294件	269件	326件
		生活支援整備体制事業における第2層協議体会議回数	36回	20回	20回	12回	14回
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	30年度	1年度	2年度	3年度	
	1	紙おむつの給付人数（年度末）	341人	374人	359人	389人	
	2	緊急通報システム利用者（年度末）	41人	37人	38人	51人	
	3	寝具乾燥等サービス利用件数（延べ件数）	45件	55件	51件	75件	
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		24,063	23,655	28,379	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	28,535	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	28,535	
一般財源（千円）		24,063	23,655	28,379	令和3年度決算額合計	23,655	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)市アンケート(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画) (※2)要支援者数÷第1号被保険者要支援要介護認定者数 (※3)居宅介護住宅改修給付件数
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	高齢者生きがい対策に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	高齢者福祉の推進	一般	3	1	6	
施策の柱	活力ある高齢者の活動支援	担当課室	高齢者支援課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	高齢者がいつまでも健康を維持し、生きがいをもって社会に参画することを目的とする。
②事務事業 の概要	高齢者の健康増進や交流の場づくりの推進を図るため、敬老事業、老人憩の家設置、老人クラブの支援、はり・きゅう・マッサージ等費用助成を実施するもの。
③環境分析 (課題含む)	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、従前実施していた各種事業やクラブ活動について、感染状況をみながら、新しい生活様式に沿った、運営方法の見直しが必要である。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	敬老事業、憩の家整備等の地域間格差・利用希望者の利便性の向上を図る。	③令和4年度 に取り組む改 革・改善内容	新型コロナウイルス感染症のまん延状況を見据え、各種事業を実施し、高齢者相互の交流や生きがい対策を推進する。
②①に基 づく取組 み結果	敬老事業は記念品に係る補助対象を見直し、利便性の向上を図るとともに、憩の家は2件新設した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持って社会参加できるよう、効果的な事業の展開方法や補助金額等について、精査検証していく。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		敬老事業について、敬老祝金の支給や結婚50周年の記念品を送付した。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、自治会が実施する敬老事業（敬老祝賀会）や老人憩の家事業の実施については、自粛を要請した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
	高齢者福祉の推進	現在の健康状態を良好と答える人の割合（65歳以上） ^(※1)	↑	80.7%	80.7%	—%	—%
		「要支援・要介護認定者」のうち「要支援者」の割合（65歳以上） ^(※2)	→	28.2%	28.2%	27.4%	27.2%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
	活力ある高齢者の活動支援	地域づくり活動に企画、運営者として参加したいと思う人の割合 ^(※3)	35%	30.2%	30.2%	—%	—%
		介護予防体操、認知症予防等の実施場所 ^(※4)	96か所	91か所	91か所	84か所	86か所
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	30年度	1年度	2年度	3年度	
	1	老人憩の家設置数	8か所	8か所	10か所	11か所	
	2	老人クラブ数	29クラブ	29クラブ	26クラブ	25クラブ	
	3	はり・きゅう・マッサージ等施術料助成金利用者数	498人	518人	416人	429人	
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		32,688	30,822	35,472	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	35,020	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	35,020	
一般財源（千円）		32,688	30,822	35,472	令和3年度決算額合計	30,822	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)市アンケート(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画) (※2)要支援者数÷第1号被保険者要支援要介護認定者数 (※3)市アンケート(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画) (※4)介護予防事業の実施場所数
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	福祉有償運送の事務に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	高齢者福祉の推進	一般	3	1	6	
施策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境の整備	担当課室	高齢者支援課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	福祉有償運送を行う事業者が適正に運営できるか審議する。
②事務事業 の概要	営利を目的としない法人（NPO法人等）により行われるボランティア輸送で、公共交通機関の利用が困難な者を対象に行う福祉有償運送事業について、その実施事業者の運営状況等を審議するもの。
③環境分析 (課題含む)	鎌ヶ谷市を区域とする運営している福祉有償運送事業者は2社あるが、構成員の高齢化等が課題となっている。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	社会福祉協議会による事業の可能性、登録事業者への運営補助方法の検討。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	新規で事業を実施する団体の登録を目指し、相談や制度の周知を図っていく。
②①に基 づく取組 み結果	福祉有償運送の実施希望者から新規の相談があり国土交通省発行のハンドブックを基に検討いただいたが、申請までには至らなかった。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	利用する会員は少ないものの、外出の支援を望む意見もあることから、引き続き事業が継続できるよう、協議体制を整えていく。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		福祉有償運送を実施する事業者から更新に係る協議申請があり、福祉有償運営協議会を書面により開催し、承認が決定した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
	高齢者福祉の推進	現在の健康状態を良好と答える人の割合（65歳以上） ^(※1)	↑	80.7%	80.7%	—%	—%
		「要支援・要介護認定者」のうち「要支援者」の割合（65歳以上） ^(※2)	→	28.2%	28.2%	27.4%	27.2%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
	高齢者が安心して暮らせる環境の整備	介護保険における居宅介護住宅改修 ^(※3)	450件	294件	294件	269件	326件
		生活支援整備体制事業における第2層協議体会議回数	36回	20回	20回	12回	14回
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	30年度	1年度	2年度	3年度	
	1	福祉有償運送事業者数	3社	4社	2社	2社	
	2	福祉有償運送利用会員数（鎌ヶ谷市民）	29人	28人	3人	3人	
	3	運送回数（鎌ヶ谷市）	459回	373回	17回	47回	
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		48	34	96	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	48	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	48	
一般財源（千円）		48	34	96	令和3年度決算額合計	34	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)市アンケート(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画) (※2)要支援者数÷第1号被保険者要支援要介護認定者数 (※3)居宅介護住宅改修給付件数
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	介護人材確保対策事業に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	社会保障制度の充実	一般	3	1	6	
施策の柱	介護保険事業の適正な運営	担当課室	高齢者支援課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	介護サービスに従事する人材の確保、介護サービスの安定的な供給を図る。
②事務事業 の概要	介護サービスに従事する人材の確保、介護サービスの安定的な供給を図るため、特定の研修修了者に対して、資格取得に係った費用の一部を補助する。
③環境分析 (課題含む)	千葉県介護人材確保対策事業費補助金の対象であり、県から3/4補助を受けることができる。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	令和3年度からの事業	③令和4年度 に取り組む改 革・改善内容	介護サービスに従事する人材の確保、介護サービスの安定的な供給を図るため積極的に周知を図っていく。
②①に基 づく取組 み結果	令和3年度からの事業		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	積極的に補助金を活用して研修を受講することが望ましいため、各施設への周知方法について検証が必要である。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		介護福祉士実務者研修等の受講者で申請があった人に対し、費用の一部を補助したことにより、介護サービスに従事する人材の確保、介護サービスの安定的な供給に資することができた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
社会 保障 制度 の 充 実	国民健康保険1人当たりの医療費	(※1)	→	343,332円	343,332円	346,279円	375,755円
	介護保険1人当たりの介護給付費	(※2)	→	1,401,836円	1,401,836円	1,387,103円	1,437,019円
	生活保護自立件数	(※3)	↑	93世帯	93世帯	79世帯	75世帯
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
介護 保険 事業 の 適 正 な 運 営	介護支援専門員法定研修受講者数		50人	35人	35人	9人	9人
	介護保険料徴収率	(※4)	96.5%	96.2%	96.2%	96.8%	98.1%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
	1	介護福祉士実務者研修の費用を補助した人数		-	-	-	12人
	2	介護職員初任者研修の費用を補助した人数		-	-	-	2人
	3	生活援助従事者研修の費用を補助した人数		-	-	-	0人
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		0	604	875	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	875	
県支出金（千円）		0	399	656	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	875	
一般財源（千円）		0	205	219	令和3年度決算額合計	604	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は 算出根拠 など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)国民健康保険事業状況報告書 (※2)介護給付等合計額÷要支援・要介護認定者数 (※3)廃止件数（死亡除く） (※4)介護保険料収納額÷調定額
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	介護保険料賦課徴収に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	社会保障制度の充実	介護	1	2	1	
施策の柱	介護保険事業の適正な運営	担当課室	高齢者支援課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	安定的に介護保険財源を確保するため、介護保険料の賦課・徴収等を行う。
②事務事業 の概要	介護保険電算システムにより介護保険料の賦課・徴収等の処理を行い、出力された帳票をもとに各種事務を行う。
③環境分析 (課題含む)	高齢化による被保険者の増加に伴い、介護費用も増加している。安定的な財源確保のため、介護保険料も引き上げとなっているが、それによる収納率の低下や滞納保険料額の増加等の悪循環もみられる。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	介護保険料の収納相談の充実、臨戸の実施及びコンビニ収納の更なる周知により、収納率の向上を図る。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	介護保険料の収納相談の充実、電子マネー収納等の導入及びコンビニ収納の更なる周知により、収納率の向上を図る。
②①に基 づく取組 み結果	介護保険料の休日相談等の実施、臨戸の実施及びコンビニ収納の更なる周知により、収納率の向上を図った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	介護保険の安定的な財源確保のための事業であり、保険料の賦課徴収に関しては、介護保険法に基づき適正に実施するため、検証を要する。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		介護保険料の合同納付相談・休日相談等の実施、臨戸の実施、滞納整理及びコンビニ収納の更なる周知により、収納率の向上を図った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
社会 保障 制度 の 充 実	国民健康保険1人当たりの医療費	(※1)	→	343,332円	343,332円	346,279円	375,755円
	介護保険1人当たりの介護給付費	(※2)	→	1,401,836円	1,401,836円	1,387,103円	1,437,019円
	生活保護自立件数	(※3)	↑	93世帯	93世帯	79世帯	75世帯
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
介護 保険 事業 の 適 正 な 運 営	介護支援専門員法定研修受講者数		50人	35人	35人	9人	9人
	介護保険料徴収率	(※4)	96.5%	96.2%	96.2%	96.8%	98.1%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
	1	休日納付相談会回数（合同実施含む）		1回	1回	1回	2回
	2						
	3						
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		9,166	11,408	20,490	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	11,783	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	11,783	
一般財源（千円）		9,166	11,408	20,490	令和3年度決算額合計	11,408	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は 算出根拠 など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)国民健康保険事業状況報告書 (※2)介護給付等合計額÷要支援・要介護認定者数 (※3)廃止件数（死亡除く） (※4)介護保険料収納額÷調定額
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	介護サービス給付費に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	①高齢者福祉の推進 ②社会保障制度の充実	介護	2	1	1	
施策の柱	①高齢者が安心して暮らせる環境の整備 ②介護保険事業の適正な運営	担当課室	高齢者支援課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	要介護認定者が必要な介護サービスを利用し、利用した介護給付費の保険給付を行う。
②事務事業 の概要	要介護認定者が介護サービスを利用した費用の保険給付分。
③環境分析 (課題含む)	高齢化による要介護認定者、サービス受給者の増加に伴い、介護給付の増加が見込まれる。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	介護保険法に基づき継続して実施。引き続 き給付費適正化に努める。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	介護保険法に基づき継続して実 施。一方で、給付費適正化にも努 める必要がある。
②①に基 づく取組 み結果	安定した制度運営のため確実に支給事務を 行った他、実地指導や帳票の点検など給付 費適正化にも努めた。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	介護サービスの提供により、要介護状態の維持、改善に努め、住み慣 れた地域で自立した生活を送れるよう検証を要する。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		安定した制度運営のため確実に支給事務を行った他、実地指導や帳票の点検など給付費適正化にも努めた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
高年齢福祉の推進	現在の健康状態を良好と答える人の割合（65歳以上） ^(※1)		↑	80.7%	80.7%	—%	—%
	「要支援・要介護認定者」のうち「要支援者」の割合（65歳以上） ^(※2)		→	28.2%	28.2%	27.4%	27.2%
社会保障制度の充実	国民健康保険1人当たりの医療費 ^(※3)		→	343,332円	343,332円	346,279円	375,755円
	介護保険1人当たりの介護給付費 ^(※4)		→	1,401,836円	1,401,836円	1,387,103円	1,437,019円
	生活保護自立件数 ^(※5)		↑	93世帯	93世帯	79世帯	75世帯
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
高齢者が安心して暮らせる環境の整備	介護保険における居宅介護住宅改修 ^(※6)	450件	294件	294件	269件	326件	
	生活支援整備体制事業における第2層協議体会議回数	36回	20回	20回	12回	14回	
介護保険事業の適正な運営	介護支援専門員法定研修受講者数	50人	35人	35人	9人	9人	
	介護保険料徴収率 ^(※7)	96.5%	96.2%	96.2%	96.8%	98.1%	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
1	介護保険認定者数			4,824人	5,045人	5,379人	5,575人
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		6,060,220	6,577,843	7,511,834	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		1,456,677	1,506,269	1,829,536	当初予算額	6,913,261	
県支出金（千円）		1,039,997	1,170,450	1,270,569	補正・流用・充当	-55,284	
市債その他（千円）		1,938,351	2,133,380	2,395,956	令和3年度予算額合計	6,857,977	
一般財源（千円）		1,625,195	1,767,744	2,015,773	令和3年度決算額合計	6,577,843	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)市アンケート(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画) (※2)要支援者数÷第1号被保険者要支援要介護認定者数 (※3)国民健康保険事業状況報告書 (※4)介護給付等合計額÷要支援・要介護認定者数 (※5)廃止件数(死亡除く) (※6)居宅介護住宅改修給付件数 (※7)介護保険料収納額÷調定額 【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	包括的支援事業に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	①高齢者福祉の推進 ②社会保障制度の充実	介護	5	3	1	
施策の柱	①地域包括ケアシステムの深化・推進 ②介護保険事業の適正な運営	担当課室	高齢者支援課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	地域のケアマネジメントを総合的に行うために介護予防ケアマネジメント、総合相談、権利擁護ケアマネジメントを包括的に行う。
②事務事業 の概要	地域包括支援センターの運営費。
③環境分析 (課題含む)	高齢化に伴い相談件数等が増えている。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	地域包括支援センターの増設、職員の増員、圏域について検討する。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	基幹型包括支援センターを設置し、各包括支援センターの後方支援や質の向上に取り組む。また、地域包括支援センターの増設、職員の増員、圏域について検討する。
②①に基 づく取組 み結果	地域包括支援センターの各圏域の高齢者人口を考慮し職員数について検討することができた。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	相談件数等が増加しているため絶えず検証する。
-----------	--------	--------------	------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		虐待、精神疾患を抱える家族等の困難ケースについては他機関、他部門と連携し継続した支援が出来た。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
高年齢福祉の推進	現在の健康状態を良好と答える人の割合（65歳以上） ^(※1)	↑	80.7%	80.7%	—%	—%	
	「要支援・要介護認定者」のうち「要支援者」の割合（65歳以上） ^(※2)	→	28.2%	28.2%	27.4%	27.2%	
社会保障制度の充実	国民健康保険1人当たりの医療費 ^(※3)	→	343,332円	343,332円	346,279円	375,755円	
	介護保険1人当たりの介護給付費 ^(※4)	→	1,401,836円	1,401,836円	1,387,103円	1,437,019円	
	生活保護自立件数 ^(※5)	↑	93世帯	93世帯	79世帯	75世帯	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
地域包括ケアシステムの深化・推進	地域包括支援センターの認知度 ^(※6)	52.8%	38.4%	38.4%	—%	—%	
	認知症サポーター養成講座受講者数	1,800人	1,782人	1,782人	251人	103人	
介護保険事業の適正な運営	介護支援専門員法定研修受講者数	50人	35人	35人	9人	9人	
	介護保険料徴収率 ^(※7)	96.5%	96.2%	96.2%	96.8%	98.1%	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	30年度	1年度	2年度	3年度	
1	介護保険認定者数		4,824人	5,045人	5,379人	—人	
2	地域包括支援センター相談件数		5,892件	10,322件	11,345件	13,400件	
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		104,581	103,460	109,632	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		40,263	39,832	42,208	当初予算額	101,273	
県支出金（千円）		20,131	19,916	21,104	補正・流用・充当	2,297	
市債その他（千円）		20,131	23,796	21,104	令和3年度予算額合計	103,570	
一般財源（千円）		24,056	19,916	25,216	令和3年度決算額合計	103,460	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)市アンケート(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画) (※2)要支援者数÷第1号被保険者要支援要介護認定者数 (※3)国民健康保険事業状況報告書 (※4)介護給付等合計額÷要支援・要介護認定者数 (※5)廃止件数(死亡除く) (※6)市アンケート(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画) (※7)介護保険料収納額÷調定額 【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	福祉用具・住宅改修支援事業に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	①高齢者福祉の推進 ②社会保障制度の充実	介護	5	3	2	
施策の柱	①高齢者が安心して暮らせる環境の整備 ②介護保険事業の適正な運営	担当課室	高齢者支援課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	在宅生活及び介護予防のために住宅の一部を改造する必要がある高齢者に対し、費用の一部を助成し、高齢者の自立を促すとともに介護者の負担軽減を図る。 事業対象者：筋力低下が予想される虚弱高齢者
②事務事業 の概要	住宅改修について専門職が助言や指導を行う。また、虚弱高齢者に対し手すりの設置費用の助成を行う。
③環境分析 (課題含む)	高齢化に伴い、給付の増加が見込まれる。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	今後も継続して事業を実施する。	③令和4年度 に取り組む改 革・改善内容	今後も継続して事業を実施する。
②①に基 づく取組 み結果	手すり1件、給湯器2件の実績があった。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	自宅での生活が円滑となる、効果的な住宅改修が行えるように検証が必要である。
-----------	--------	--------------	---------------------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		専門員による相談支援で、個別の課題に対応できた。相談者の状態に応じて介護保険の住宅改修につなげたため、扶助費の実績はなかった。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
高齢者福祉の推進	現在の健康状態を良好と答える人の割合（65歳以上） ^(※1)	↑	80.7%	80.7%	—%	—%	
	「要支援・要介護認定者」のうち「要支援者」の割合（65歳以上） ^(※2)	→	28.2%	28.2%	27.4%	27.2%	
社会保障制度の充実	国民健康保険1人当たりの医療費 ^(※3)	→	343,332円	343,332円	346,279円	375,755円	
	介護保険1人当たりの介護給付費 ^(※4)	→	1,401,836円	1,401,836円	1,387,103円	1,437,019円	
	生活保護自立件数 ^(※5)	↑	93世帯	93世帯	79世帯	75世帯	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
高齢者が安心して暮らせる環境の整備	介護保険における居宅介護住宅改修 ^(※6)	450件	294件	294件	269件	326件	
	生活支援整備体制事業における第2層協議体会議回数	36回	20回	20回	12回	14回	
介護保険事業の適正な運営	介護支援専門員法定研修受講者数	50人	35人	35人	9人	9人	
	介護保険料徴収率 ^(※7)	96.5%	96.2%	96.2%	96.8%	98.1%	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	30年度	1年度	2年度	3年度	
1	すみよい住まいづくり助成事業（手すり）利用実績		0件	1件	1件	0件	
2	介護相談専門員相談実績数		10件	14件	0件	2件	
3	介護保険認定者数		4,824人	5,045人	5,379人	5,575人	
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		63	30	135	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		24	11	51	当初予算額	210	
県支出金（千円）		12	6	25	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		12	7	25	令和3年度予算額合計	210	
一般財源（千円）		15	6	34	令和3年度決算額合計	30	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)市アンケート(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画) (※2)要支援者数÷第1号被保険者要支援要介護認定者数 (※3)国民健康保険事業状況報告書 (※4)介護給付等合計額÷要支援・要介護認定者数 (※5)廃止件数(死亡除く) (※6)居宅介護住宅改修給付件数 (※7)介護保険料収納額÷調定額 【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	認知症総合支援事業に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	①高齢者福祉の推進 ②社会保障制度の充実	介護	5	3	2	
施策の柱	①地域包括ケアシステムの深化・推進 ②介護保険事業の適正な運営	担当課室	高齢者支援課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	認知症になっても住み慣れた地域で安心して尊厳あるその人らしい生活の継続、及びその家族の介護負担の軽減並びに地域での認知症の啓発を行う。
②事務事業 の概要	認知症について理解を深め、認知症の方、またその家族が住みやすい地域づくりを目指す事業（認知症カフェ、認知症初期集中支援チーム、認知症推進員等）。
③環境分析 (課題含む)	各事業における市民からの認知度が低い。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	認知症に関する啓発事業や、相談事業を充実させる。	③令和4年度 に取り組む改 革・改善内容	認知症に関する啓発事業や、相談 事業を充実させる。
②①に基 づく取組 み結果	個別の相談や検討についてはコロナ禍においても定期的に実施することができた。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	認知症の方が今後も増えていくと予想されていることから、地域全体が一つになって取り組むことで、認知症の方、またその家族が住みやすい地域とするため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		新型コロナウイルス感染症防止のため中止していた事業もあったが、小規模の講座開催や推進員の電話対応等を実施し、認知症に関する普及と個別対応をすることができた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
高年齢者福祉の推進	現在の健康状態を良好と答える人の割合（65歳以上） ^(※1)	↑	80.7%	80.7%	—%	—%	
	「要支援・要介護認定者」のうち「要支援者」の割合（65歳以上） ^(※2)	→	28.2%	28.2%	27.4%	27.2%	
社会保障制度の充実	国民健康保険1人当たりの医療費 ^(※3)	→	343,332円	343,332円	346,279円	375,755円	
	介護保険1人当たりの介護給付費 ^(※4)	→	1,401,836円	1,401,836円	1,387,103円	1,437,019円	
	生活保護自立件数 ^(※5)	↑	93世帯	93世帯	79世帯	75世帯	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
地域包括ケアシステムの深化・推進	地域包括支援センターの認知度 ^(※6)	52.8%	38.4%	38.4%	—%	—%	
	認知症サポーター養成講座受講者数	1,800人	1,782人	1,782人	251人	103人	
介護保険事業の適正な運営	介護支援専門員法定研修受講者数	50人	35人	35人	9人	9人	
	介護保険料徴収率 ^(※7)	96.5%	96.2%	96.2%	96.8%	98.1%	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	30年度	1年度	2年度	3年度	
1	認知症カフェ委託数		3件	3件	3件	3件	
2	認知症地域支援推進員活動実績数（面談、電話、訪問）		110件	148件	128件	198件	
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		3,206	4,254	5,956	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		1,234	1,638	2,293	当初予算額	6,350	
県支出金（千円）		617	819	1,146	補正・流用・充当	-588	
市債その他（千円）		617	978	1,146	令和3年度予算額合計	5,762	
一般財源（千円）		738	819	1,371	令和3年度決算額合計	4,254	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)市アンケート(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画) (※2)要支援者数÷第1号被保険者要支援要介護認定者数 (※3)国民健康保険事業状況報告書 (※4)介護給付等合計額÷要支援・要介護認定者数 (※5)廃止件数(死亡除く) (※6)市アンケート(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画) (※7)介護保険料収納額÷調定額 【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	保健衛生事務に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	保健・医療の充実	一般	4	1	1	
施策の柱	地域医療体制の充実	担当課室	健康増進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市民が自分に合った医療を有効的に活用できる環境を構築することで、地域医療体制の充実を図る。
②事務事業 の概要	市民が自分に合った適切な医療が受けられるよう、かまがや安心医療ナビシステム啓発事業及び二次救急医療機関運営事業等を実施する。
③環境分析 (課題含む)	二次救急事業は鎌ヶ谷市のみで実現することが困難であるため、船橋市との協定締結による確保が必要である。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	救急医療・災害医療の充実を図るほか、かまがや安心医療ナビシステムの情報を更新する。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	地方公共団体の情報システムの標準化・共通化の準備と併せ、健康管理システムの拡充を行う。乳幼児健診等において、かまがや安心医療ナビの周知等を通し、かかりつけ医を持つことの大切さの周知を強化する。
②①に基 づく取組 み結果	二次救急医療機関運営事業を継続して実施した。「衛生医療班マニュアル」を改訂したほか、鎌ヶ谷市災害医療救護関係者打合せ会を実施した（書面開催）。「かまがや安心医療ナビシステム」の情報を更新した。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	適切な医療を確保するため、事業の継続実施が必要である。また、国による地方公共団体の情報システムの標準化・共通化に向けた準備が必要となるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		「衛生医療班マニュアル」や「かまがや安心医療ナビシステム」の改訂や鎌ヶ谷市災害医療救護関係者打合せ会の書面開催、二次救急医療機関運営事業の継続等を行い、医療体制の確保や市民への情報発信を行うことができた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
保健・医療の充実	健康寿命（平均自立期間）男	(※1)	↑	79.7歳	80歳	一歳	一歳
	健康寿命（平均自立期間）女	(※2)	↑	84歳	84.2歳	一歳	一歳
	生活習慣の改善に取り組んでいる人の割合（対象：国民健康保険特定健康診査受診者(40歳から74歳)）	(※3)	↑	23%	23%	23%	22.7%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
地域医療体制の充実	かかりつけ医がいる割合（1歳6か月児）	(※4)	88.9%	88.9%	88.9%	91%	87%
	かかりつけ医がいる割合（40～64歳）	(※5)	51.3%	44.5%	44.5%	－%	－%
	救急搬送人員が市内の医療機関等に搬送された割合	(※6)	56.8%	49.9%	49.9%	52.9%	55.9%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	30年度	1年度	2年度	3年度	
1	かまがや安心医療ナビシステムアクセス数		10,320件	12,694件	10,514件	9,005件	
2	二次救急待機病院数		11施設	11施設	11施設	11施設	
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		22,274	21,223	19,452	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	193	0	当初予算額	22,227	
県支出金（千円）		0	70	210	補正・流用・充当	300	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	22,527	
一般財源（千円）		22,274	20,960	19,242	令和3年度決算額合計	21,223	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)国保データベース (※2)国保データベース (※3)国保健診システム (※4)市アンケート(1歳6か月児健康診査) (※5)市アンケート(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画) (※6)市内医療機関等への搬送人数÷緊急搬送人員
	【その他の資料】
	かまがや安心医療ナビシステム

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	健康づくり推進に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	保健・医療の充実	一般	4	1	1	
施策の柱	健康づくりの推進	担当課室	健康増進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	規則正しい食習慣を学ぶとともに、食を通じたコミュニケーションや知識・基礎を身につけ、食文化や食への感謝を学ぶことで、すべての市民が心身ともに健全な食生活を送ることができるようにする。
②事務事業 の概要	食育を含めた健康づくりの第一次予防である健康増進を進めるとともに、疾病の予防を図るため、第3次いきいきプラン健康かまがや21、第3次鎌ヶ谷市食育推進計画を推進する。
③環境分析 (課題含む)	健康寿命の延伸のため、若い世代から正しい食生活が出来るよう普及啓発の場や開催時期を考える。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	第3次いきいきプラン健康かまがや21、第3次鎌ヶ谷市食育推進計画に基づき、食育を推進する。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	家庭において望ましい食習慣の確立や生活リズムのとり方、よく噛んで食べることの大切さについて「早寝早起き朝ごはん食育講演会」を実施し、朝食を食べている人の割合を増やす。また、より効果的な食育につながるよう講演内容を見直す。
②①に基 づく取組 み結果	市内小学校9校（928人）の児童、中学校5校（795人）の生徒を対象に「早寝早起き朝ごはん食育講演会」を実施し、家庭において望ましい食習慣の確立や生活リズムのとり方の大切さを伝えた。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	市民の健康維持・増進、食育の推進に向けた施策展開を行うため、絶えず検討する必要があるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		食育講演会を市内小中学校14学校で実施し、家庭において望ましい食習慣の確立と生活リズムのとり方の大切さを伝えることができた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
保健・医療の充実	健康寿命（平均自立期間）男	(※1)	↑	79.7歳	80歳	一歳	一歳
	健康寿命（平均自立期間）女	(※2)	↑	84歳	84.2歳	一歳	一歳
	生活習慣の改善に取り組んでいる人の割合（対象：国民健康保険特定健康診査受診者(40歳から74歳)）	(※3)	↑	23%	23%	23%	22.7%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
健康づくりの推進	週4日以上朝食を食べている人の割合（小学5年生）	(※4)	97%	95.4%	95.4%	95.6%	96.8%
	週4日以上朝食を食べている人の割合（40～74歳）	(※5)	92.5%	90.7%	90.7%	90.8%	90.6%
	歩をかく運動（30分以上）を週2日以上かつ1年以上継続している人の割合（対象：国民健康保険特定健康診査受診者(40歳から74歳)）	(※6)	42.9%	42.9%	42.9%	43.5%	42.0%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	30年度	1年度	2年度	3年度	
1	早寝早起き朝ごはん食育講演会参加学校数		14校	14校	14校	14校	
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		6,073	1,157	2,379	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	2,536	
県支出金（千円）		159	92	295	補正・流用・充当	-300	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	2,236	
一般財源（千円）		5,914	1,065	2,084	令和3年度決算額合計	1,157	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)国保データベース ケート(食育講演会等)
	(※2)国保データベース (※5)国保健診システム
	(※3)国保健診システム (※6)国保健診システム
	(※4)市アンケート
	【その他の資料】 健康管理システム

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	各種健（検）診に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	保健・医療の充実	一般	4	1	2	
施策の柱	疾病予防、早期発見、重症化予防の推進	担当課室	健康増進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	健康増進法に基づき、市民の生活習慣病の予防、疾病の早期発見、早期治療を推進する。
②事務事業 の概要	がん疾患等の早期発見、早期治療を促進し、市民の健康保持と増進を図るために各種健（検）診を行う。
③環境分析 (課題含む)	高齢化や国等の指針、市民の要望、受入医療機関等の状況により、検診実施体制を検討することが必要である。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	新型コロナウイルス感染症の状況による影響を考え、安心して受診できるよう体制を整え、検診を実施するとともに、胃内視鏡検査の導入に向けた調整を行う。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	胃内視鏡検査の導入に向けた調整を行う。また、子宮がん検診の受診者を増加させるため、勧奨を行うとともに、子宮がん集団検診についても円滑に実施する。
②①に基 づく取組 み結果	来所者のトリアージ体制の構築、密を避けるための受入キャパシティの調整等、感染対策に留意し、安心して受診できる検診体制を確保した。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	50歳以上の胃がん検診の検査項目について医療機関での胃内視鏡検査を導入するため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		感染対策に配慮した検診体制を構築し、円滑に検診を行った。また、精検対象者のうち、受診していない方への受診勧奨通知（アンケート）を全員に送付し、精検受診率の向上に努めた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
保健・医療の充実	健康寿命（平均自立期間）男	(※1)	↑	79.7歳	80歳	一歳	一歳
	健康寿命（平均自立期間）女	(※2)	↑	84歳	84.2歳	一歳	一歳
	生活習慣の改善に取り組んでいる人の割合（対象：国民健康保険特定健康診査受診者(40歳から74歳)）	(※3)	↑	23%	23%	23%	22.7%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
疾病予防、早期発見、重症化予防の推進	市のがん検診精密検査受診率	(※4)	80.4%	78.8%	78.8%	84.4%	83.6%
	健康診査を受けている割合（40～74歳）	(※5)	44%	38.5%	38.5%	34.3%	－%
	健康診査を受けている割合（75歳以上）	(※6)	36.3%	34.3%	34.3%	33.1%	－%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
1	子宮頸がん検診の申込者数に対する受診率			72.40%	70.00%	69.70%	66.70%
2	乳がんの自己触診を実施している人の割合			78.50%	76.30%	78.80%	-
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		103,252	109,438	117,068	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		528	524	480	当初予算額	116,702	
県支出金（千円）		5,420	4,860	5,529	補正・流用・充当	806	
市債その他（千円）		6,416	6,291	7,145	令和3年度予算額合計	117,508	
一般財源（千円）		90,888	97,763	103,914	令和3年度決算額合計	109,438	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)国保データベース (※2)国保データベース (※3)国保健診システム (※4)精密検査受信者数÷市がん検診で要精密検査となった人数 (※5)健康診査受診者数÷国民健康保険特定健康診査対象者数 (※6)健康診査受診者数÷後期高齢者健康診査対象者数
	【その他の資料】 健康管理システム

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	予防接種に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	保健・医療の充実	一般	4	1	2	
施策の柱	疾病予防、早期発見、重症化予防の推進	担当課室	健康増進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	予防接種で防げる伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防する。
②事務事業 の概要	感染症の発生及びまん延を防止するため、感染防止対策を講じるとともに予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進を図る。
③環境分析 (課題含む)	制度等の改正が頻繁にあるため、予算も含め、迅速な対応が必要である。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	風しんの追加的対策（大人の風疹抗体検査及び予防接種）の最終年度であるため、未受検者への再勧奨を行う等、受検率の増に向けた取組みを行う。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	子宮頸がんワクチン（HPV）の勧奨再開に伴う、キャッチアップの対象者も含めた接種体制を確保する。
②①に基 づく取組 み結果	風しんの追加的対策のため、未受検者全数に対し、個別通知による勧奨を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防するため、効果を精査・検証しながら進める必要があるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		風しんの追加的対策の未受検者への再勧奨を行い、子どもの予防接種の接種率向上のため対象者にリーフレットの配布を行う等、接種率等の向上ための取組を行った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
保健・医療の充実	健康寿命（平均自立期間）男	(※1)	↑	79.7歳	80歳	一歳	一歳
	健康寿命（平均自立期間）女	(※2)	↑	84歳	84.2歳	一歳	一歳
	生活習慣の改善に取り組んでいる人の割合（対象：国民健康保険特定健康診査受診者(40歳から74歳)）	(※3)	↑	23%	23%	23%	22.7%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
疾病予防、早期発見、重症化予防の推進	市のがん検診精密検査受診率	(※4)	80.4%	78.8%	78.8%	84.4%	83.6%
	健康診査を受けている割合（40～74歳）	(※5)	44%	38.5%	38.5%	34.3%	－%
	健康診査を受けている割合（75歳以上）	(※6)	36.3%	34.3%	34.3%	33.1%	－%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	30年度	1年度	2年度	3年度	
1	乳幼児予防接種率		98%	99.40%	99.70%	-	
2	児童生徒予防接種率		51.20%	57.30%	48.50%	-	
3	高齢者インフルエンザ予防接種率		41.70%	45.80%	69.40%	-	
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		282,292	263,342	378,108	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		9,155	9,536	3,780	当初予算額	331,943	
県支出金（千円）		35	47	12	補正・流用・充当	3,449	
市債その他（千円）					令和3年度予算額合計	335,392	
一般財源（千円）		273,102	253,759	374,316	令和3年度決算額合計	263,342	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)国保データベース (※2)国保データベース (※3)国保健診システム (※4)精密検査受信者数÷市がん検診で要精密検査となった人数 (※5)健康診査受診者数÷国民健康保険特定健康診査対象者数 (※6)健康診査受診者数÷後期高齢者健康診査対象者数
	【その他の資料】 健康管理システム

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	母子保健に要する経費					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額 経費
施策	子育て環境の充実	一般	4	1	4	
施策の柱	妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援	担当課室	健康増進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	妊娠期から子育て期まで、誰もが安心して子どもを産み育てることができる支援の充実を図る。
②事務事業 の概要	妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を提供するため、母子保健に関する啓発、健診、相談、育児支援を行う。
③環境分析 (課題含む)	親が孤立せず、子育てを楽しみ、成長を確認できるよう、関係機関と協働し、継続した育児支援が必要である。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	関係機関と連携し、子育て世代包括支援センターをの充実を図る。また、新生児聴覚検査費用の助成を行う等、母子保健事業の充実を図り、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行う。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	紙ベースの母子健康手帳と併せて、手軽にアクセス可能な母子手帳アプリを導入準備を行うとともに、「かまがや子育てアプリ」との統合を図る。
②①に基 づく取組 み結果	対象となる方の妊婦健康診査、乳児健康診査、新生児聴覚検査の費用助成を行った。また、関係機関と連携し、子育て世代包括支援センターの充実を図った。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	子育て世代の様々なニーズに対応する新たな情報発信ツールを整備するため。
-----------	--------	--------------	-------------------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		感染対策を講じながら妊婦面接や保健指導、個別育児相談を実施し、切れ目のない子育て支援を実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
子育て環境の充実	合計特殊出生率	(※1)	↑	1.22	1.22	1.23	-
	子育て支援事業の満足度	(※2)	↑	73.1%	- %	73.1%	73.0%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援	乳児家庭全戸訪問事業 訪問率	(※3)	96%	96%	96%	96%	97.6%
	つどいの広場利用人数		34,000人	25,859人	25,859人	13,986人	21,312人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
1	母子健康手帳発行（妊婦面接割合）			100%	100%	100%	100%
2	妊婦健康診査受診率			90.0%	83.4%	79.6%	90.0%
3	1歳6か月児健康診査受診率			95.3%	95.9%	97.8%	95.2%
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		85,499	86,611	92,316	前年度繰越額	900	
国支出金（千円）		4,561	6,379	4,131	当初予算額	93,901	
県支出金（千円）		3,763	2,406	3,367	補正・流用・充当	264	
市債その他（千円）		44	516	0	令和3年度予算額合計	95,065	
一般財源（千円）		77,131	77,310	84,818	令和3年度決算額合計	86,611	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)人口動態統計 (※2)市アンケート(児童センター利用者) (※3)訪問件数÷対象家庭数
	【その他の資料】 健康管理システム

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	精神保健に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	保健・医療の充実	一般	4	1	4	
施策の柱	健康づくりの推進	担当課室	健康増進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市民のこころの健康づくりや精神疾患の予防を図るとともに、精神障がい者が地域で生活しやすいよう支援し、地域で支える環境づくりをする。また、自殺予防対策の取組みを進める。
②事務事業 の概要	市民のこころの健康づくりや、精神障がい者が地域で生活しやすいように、講演会や学習会・相談・家庭訪問等を実施する。また、精神疾患の予防を図ることで、精神障がい者が地域で生活しやすくなるよう支援する。
③環境分析 (課題含む)	精神疾患を理解し、市民・関係機関と協働し地域で支えていく必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	精神疾患の理解や自殺予防の啓発を図る。 また、第3次いきいきプラン健康かがや 21に基づき自殺対策計画を推進する。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	全中学校を対象に「SOSの出し方 に関する教育」や「ゲートキー パー養成教育」等を実施すること で、自殺対策を強化する。
②①に基 づく取組 み結果	市内全中学校の全生徒を対象に「SOSの出し 方に関する教育」のパンフレットを配布 し啓発した。また、960人を対象に「ゲ ートキーパー養成健康教育」を実施したほ か、自殺対策連絡会議を书面開催した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	誰もが住み慣れた地域で生活しやすいよう支援が必要であり、併せて 自殺対策を精査・検証しながら進める必要がある。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		中学生をはじめとする市民を対象に自殺予防のための教育を実施したほか、関係機関を対象に自殺対策連絡会議を行うなど、自殺対策計画を推進した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
保健・医療の充実	健康寿命（平均自立期間）男	(※1)	↑	79.7歳	80歳	一歳	一歳
	健康寿命（平均自立期間）女	(※2)	↑	84歳	84.2歳	一歳	一歳
	生活習慣の改善に取り組んでいる人の割合（対象：国民健康保険特定健康診査受診者(40歳から74歳)）	(※3)	↑	23%	23%	23%	22.7%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
健康づくりの推進	週4日以上朝食を食べている人の割合（小学5年生）	(※4)	97%	95.4%	95.4%	95.6%	96.8%
	週4日以上朝食を食べている人の割合（40～74歳）	(※5)	92.5%	90.7%	90.7%	90.8%	90.6%
	汗をかく運動（30分以上）を週2日以上かつ1年以上継続している人の割合（対象：国民健康保険特定健康診査受診者(40歳から74歳)）	(※6)	42.9%	42.9%	42.9%	43.5%	42.0%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	30年度	1年度	2年度	3年度	
1	SOSの出し方に関する教育の実施校数（中学校）		0校	0校	5校	5校	
2	ゲートキーパー養成健康教育実施人数		30人	162人	405人	960人	
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		684	686	720	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	720	
県支出金（千円）		109	133	150	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	720	
一般財源（千円）		575	553	570	令和3年度決算額合計	686	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)国保データベース (※2)国保データベース (※3)国保健診システム (※4)市アンケート(食育講演会等) (※5)国保健診システム (※6)国保健診システム
出典又は算出根拠など	【その他の資料】
	第3次いきいきプラン・健康かまがや21（自殺対策計画）業務取得 健康管理システム

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	都市計画事務に要する経費				
政策	①都市基盤 ②産業	会計	款	項	目 多額 経費
施策	①魅力ある都市機能の充実 ②持続可能な都市農業の構築	一般	8	4	1
施策の柱	①緑あふれる快適な魅力あるまちづくり ②農地の保全	担当課室	都市計画課		

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	都市の環境を保全し、その機能を増進するため、長期的な見通しに立って、都市施設の規模や配置を決め、土地利用を規制・誘導し、調和のとれた市街地を築き上げるもの。
②事務事業 の概要	市の都市計画について適正な誘導と計画に沿ったまちづくりを実現するため、都市計画に関する様々な事項を審議会に諮る。また、法令に基づく許可、届出業務を実施し、用途地域等の都市計画情報を提供する。
③環境分析 (課題含む)	当初指定（平成4年11月指定）から30年経過する生産緑地地区の特定生産緑地への移行に向け取り組む必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	現在の生産緑地地区決定30年経過に伴う新制度導入（R4）に向けて取り組む。	③令和4年度 に取り組む改 革・改善内容	令和5年度に発注予定の北千葉道路沿線の土地利用検討調査について、業務内容等を検討し事務処理方針を決定する。
②①に基 づく取組 み結果	特定生産緑地の指定（24地区約8.5ha）について、都市計画審議会を開催し公示した。（令和4年2月15日）		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	市長公約である緊急的に取り組む事業の一つの「北千葉道路の整備を見通したまちづくり」を検討するため、都市計画マスタープランの策定状況を踏まえながら、その内容や進め方について策定するため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		生産緑地地区の追加指定・廃止、特定生産緑地の指定について都市計画審議会を開催し都市計画変更の手続きを行った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
魅力ある都市機能の充実	社会増加数（市内転入者数と転出者数の差） ^(※1)		↑	355人	355人	294人	374人
	市内8駅（東武野田線2駅、新京成線5駅、北総線・成田スカイアクセス線1駅）の1日当たりの乗降客数 ^(※2)		↑	159,636人	159,636人	127,123人	138,305人
持続可能な都市農業の構築	経営耕地面積 ^(※3)		→	35,322a	29,955a	-a	-a
	農業経営体数 ^(※4)		→	294戸	249戸	-戸	-戸
	認定農業者数		↑	55人	55人	69人	71人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
緑あふれる快適な魅力あるまちづくり	まち並みや景観の満足度 ^(※5)		60%	—%	—%	—%	28%
	新鎌ヶ谷地区事業所数		340事業所	329事業所	329事業所	340事業所	349事業所
農地の保全	農地利用状況調査の改善面積（累計）		41,000㎡	28,957㎡	28,957㎡	36,427㎡	36,427㎡
	農用地利用集積計画の新規面積（累計）		65,000㎡	40,256㎡	40,256㎡	57,042㎡	81,038㎡
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
1	都市計画審議会開催数			1回	2回	2回	1回
	2 都市計画決定件数			1件	1件	1件	1件
	3 都市計画図等販売枚数			415枚	542枚	1,303枚	1,495枚
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		6,456	10,212	7,192	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	11,178	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	11,178	
一般財源（千円）		6,456	10,212	7,192	令和3年度決算額合計	10,212	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(総務省) (※2)各駅乗降客数(鉄道事業者から報告) (※3)農林業センサス (※4)農林業センサス (※5)市アンケート(市民)
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	景観形成事務に要する経費					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	魅力ある都市機能の充実	一般	8	4	1	
施策の柱	緑あふれる快適な魅力あるまちづくり	担当課室	都市計画課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市民事業者に対し、景観形成に関する意識が高まるように努め、良好な景観形成について適切な誘導を図る。
②事務事業 の概要	鎌ヶ谷市景観条例に基づき、重点地区の届け出制度及び景観審議会、景観アドバイザーなどの専門的意見の活用、市民と事業者等の理解と協力によって、望ましい景観の確保と誘導を図るもの。
③環境分析 (課題含む)	良好な都市景観の形成を図るため、景観づくりとして定めた地区やゾーンの特性に合わせた景観形成内容の周知や現状の把握に取り組む必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	良好な都市景観の形成を図るため、地区の特性に合わせた景観形成内容の周知や現状の把握に取り組む必要がある。	③令和4年度 に取り組む改 革・改善内容	景観届出内容について、現状を景観審議会に報告し検証を行う。また、市と事業者が行っている届け出事務の円滑化を図る。
②①に基 づく取組 み結果	景観の日（6月1日）に市広報に掲載し周知を図った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	景観行政を進めていく上で第三者的な立場の専門家意見を活用するため景観審議会及び景観アドバイザーは必要不可欠である。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		新型コロナウイルス感染症の影響もあり景観審議会の開催は見送った。景観条例に基づく届出は13件あり事務処理を行った。景観アドバイザーに図る案件はなかった。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
魅力ある都市機能の充実	社会増加数（市内転入者数と転出者数の差） ^(※1)	↑	355人	355人	294人	374人	
	市内8駅（東武野田線2駅、新京成線5駅、北総線・成田スカイアクセス線1駅）の1日当たりの乗降客数 ^(※2)	↑	159,636人	159,636人	127,123人	138,305人	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
緑あふれる快適な魅力あるまちづくり	まち並みや景観の満足度 ^(※3)	60%	—%	—%	—%	28%	
	新鎌ヶ谷地区事業所数	340事業所	329事業所	329事業所	340事業所	349事業所	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	30年度	1年度	2年度	3年度	
1	景観審議会開催数		1回	1回	1回	0回	
2	景観アドバイザー会議開催数		1回	0回	0回	0回	
3	景観計画届け出件数		33件	39件	34件	23件	
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		0	0	71	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	71	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	71	
一般財源（千円）		0	0	71	令和3年度決算額合計	0	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(総務省) (※2)各駅乗降客数(鉄道事業者から報告) (※3)市アンケート(市民)
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	コミュニティバス運行助成事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	魅力ある都市機能の充実	一般	8	4	1	○
施策の柱	公共交通体系の充実	担当課室	都市計画課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	マイカーなどの交通手段を持たない高齢者や市民の方々などのため、移動手段として公共交通
②事務事業 の概要	市内の交通不便地区における課題解消や公共施設等の使用促進を図るため、運行事業者への一部補助などにより公共交通網の充実を図るもの。
③環境分析 (課題含む)	運行ルート、バス停留所の改善要望や高齢者等の移動の確保等、コミュニティバス利用者の利便性について検討する必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	運行ルート、バス停留所の改善要望や高齢者等の移動確保等、コミュニティバス利用者の利便性と持続可能な運行について検討する必要がある。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	令和5年度から7年度までの運行についてプロポーザル方式により事業者選定を行う。バス停上屋ベンチ設置方針を策定する。
②①に基 づく取組 み結果	持続可能な運行のため、消毒、換気、飛沫防止措置等を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	超高齢社会への対応として、地域活動や生涯学習の参加などの参加からコミュニティバスの運行は不可欠であるため。また、利用者の利便性の向上を図るためバス停上屋ベンチの設置について方針を策定する必要がある。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	補助金等	②達成状況	完了
		③事業実績	補助金50,400千円 運賃補助5,000千円 利用者106,672人
		④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		令和4年度運行については、新型コロナウイルス感染症の影響により令和元年度提言に基づく運行計画について実施を見送り、令和4年度運行は現運行を1年間継続することとした。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
魅力ある都市機能の充実	社会増加数（市内転入者数と転出者数の差） ^(※1)	↑	355人	355人	294人	374人	
	市内8駅（東武野田線2駅、新京成線5駅、北総線・成田スカイアクセス線1駅）の1日当たりの乗降客数 ^(※2)	↑	159,636人	159,636人	127,123人	138,305人	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
公共交通体系の充実	公共交通に対する満足度 ^(※3)	70%	—%	—%	—%	46%	
	コミュニティバス利用者数 ^(※4)	167,000人	131,843人	131,843人	87,445人	106,672人	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	30年度	1年度	2年度	3年度	
1	コミュニティバス運行補助額		42,000千円	42,000千円	42,000千円	50,400千円	
	コミュニティバス運賃補助額		5,000千円	5,000千円	4,373千円	5,000千円	
	地域公共交通会議開催数		0回	2回	0回	0回	
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		46,372	55,500	74,867	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	56,647	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）					令和3年度予算額合計	56,647	
一般財源（千円）		46,372	55,500	74,867	令和3年度決算額合計	55,500	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(総務省) (※2)各駅乗降客数(鉄道事業者から報告) (※3)市アンケート(市民) (※4)コミュニティバス利用者数(事業者からの報告)
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	都市計画マスタープラン策定事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	魅力ある都市機能の充実	一般	8	4	1	○
施策の柱	緑あふれる快適な魅力あるまちづくり	担当課室	都市計画課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	平成14年度に策定した「都市計画マスタープラン」について、目標年次がおおむね20年後となっていることから、新たな「都市計画マスタープラン」の策定を行うもの。
②事務事業 の概要	平成14年度に策定した「都市計画マスタープラン」について、目標年次がおおむね20年後となっていることから、新たな「都市計画マスタープラン」の策定を行うもの。
③環境分析 (課題含む)	学識経験者や市民代表等で組織する策定委員会による検討が必要であり、また、市民の意見を反映させるための手法を考慮する必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	学識経験者や市民代表等で組織する策定委員会による検討が必要であり、また、市民の意見を反映させるための手法を考慮する必要がある。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	都市計画マスタープラン策定に向け、パブリックコメント、オープンハウスを実施し意見を反映することが必要。
②①に基 づく取組 み結果	パブリックコメント31名82件 オープンハウス171名の来場者があった。		

III 評価・検討

①評価 区分	4終了・廃止・休止	②評価区分 の理由	令和4年度内に都市計画マスタープラン作成見込みのため。
-----------	-----------	--------------	-----------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	都市計画マスタープラン策定委託等	②達成状況	完了
		③事業実績	部会、委員会、パブリックコメント、オープンハウスなどを実施し全体構想を策定した。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		都市計画マスタープラン策定部会（3回）策定委員会（2回）を実施し、全体構想（素案）をとりまとめ、オープンハウス、パブリックコメントを実施し全体構想を取りまとめた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
魅力ある都市機能の充実	社会増加数（市内転入者数と転出者数の差） ^(※1)	↑	355人	355人	294人	374人	
	市内8駅（東武野田線2駅、新京成線5駅、北総線・成田スカイアクセス線1駅）の1日当たりの乗降客数 ^(※2)	↑	159,636人	159,636人	127,123人	138,305人	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
緑あふれる快適な魅力あるまちづくり	まち並みや景観の満足度 ^(※3)	60%	—%	—%	—%	28%	
	新鎌ヶ谷地区事業所数	340事業所	329事業所	329事業所	340事業所	349事業所	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	30年度	1年度	2年度	3年度	
1	都市計画マスタープラン策定部会開催数	—	—	1回	3回		
2	都市計画マスタープラン策定委員会開催数	—	—	0回	2回		
3	パブリックコメント実施数	—	—	0回	1回		
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		5,239	8,125	13,427	前年度繰越額	4,795	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	12,984	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	17,779	
一般財源（千円）		5,239	8,125	13,427	令和3年度決算額合計	8,125	
					令和4年度への繰越額	9,517	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(総務省) (※2)各駅乗降客数(鉄道事業者から報告) (※3)市アンケート(市民)
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	都市軸形成促進事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	魅力ある都市機能の充実	一般	8	4	2	○
施策の柱	にぎわいと活力ある市街地の整備	担当課室	都市計画課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	初富駅へのアクセスルートと駅前広場の整備を行う。
②事務事業 の概要	都市軸の一翼を担う初富駅周辺地区において、都市基盤整備の必要性を明らかにし、計画的な市街地の形成を図る。
③環境分析 (課題含む)	初富駅周辺整備事業は、用地の確保や建物移転等が伴うため、関係住民の理解と関係機関との調整が必要である。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	国の交付金を活用し、事業を推進する。なお、推進にあたっては、地権者の協力と、関係機関との調整が必要である。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	国の交付金を活用し、事業を推進する。なお、推進にあたっては、地権者の協力と、関係機関との調整が必要である。
②①に基 づく取組 み結果	地権者の協力を得て、国の交付金を活用し、事業用地を取得した。また、関係機関との調整を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	初富駅前広場等の整備は、新京成線連続立体交差事業の事業効果を高めるための関連事業として、また、市の都市基盤としての整備、通学路の安全性を高める側面から推進する必要がある。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	用地取得	②達成状況	完了
		③事業実績	都市軸形成促進事業用地 107.75㎡の購入 物件補償の実施
		④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		国の交付金を活用し、事業用地を取得した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
魅力ある都市機能の充実	社会増加数（市内転入者数と転出者数の差） ^(※1)	↑	355人	355人	294人	374人	
	市内8駅（東武野田線2駅、新京成線5駅、北総線・成田スカイアクセス線1駅）の1日当たりの乗降客数 ^(※2)	↑	159,636人	159,636人	127,123人	138,305人	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
にぎわいと活力あ る市街地の整備	駅前広場整備着手数	2件	1件	1件	1件	2件	
	新鎌ヶ谷駅の1日当たりの乗降客数 ^(※3)	116,000人	103,942人	103,942人	83,045人	91,604人	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	30年度	1年度	2年度	3年度	
1	用地取得累計面積（初富）		107㎡	213㎡	317㎡	425㎡	
2	鎌ヶ谷市を住みよいと答えた市民割合（※4）		56.3%	-	-	-	
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		21,690	48,157	37,413	前年度繰越額	9,151	
国支出金（千円）		10,981	18,059	18,095	当初予算額	39,710	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		8,000	24,100	13,300	令和3年度予算額合計	48,861	
一般財源（千円）		2,709	5,998	6,018	令和3年度決算額合計	48,157	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は 算出根拠 など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(総務省) (※2)各駅乗降客数(鉄道事業者から報告) (※3)事業者からの報告
	【その他の資料】 (※4) 市民意識調査

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	新鎌ヶ谷駅周辺地区市街地整備促進事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	魅力ある都市機能の充実	一般	8	4	2	○
施策の柱	にぎわいと活力ある市街地の整備	担当課室	都市計画課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	新鎌ヶ谷駅周辺地区の回遊性や利便性の向上を図る。
②事務事業 の概要	新鎌ヶ谷駅周辺地区が、魅力と活気にあふれる広域交流拠点として形成されるよう、土地利用の推進や通路の整備等を行う。
③環境分析 (課題含む)	新鎌ヶ谷駅利用者の利便性や駅周辺の回遊性を高められるよう関係機関との調整を整える必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	中街区を中心とした回遊性を確保し、各街区を行き来できるよう関係機関との調整を行う。	③令和4年度 に取り組む改 革・改善内容	中街区を中心とした回遊性を確保し、各街区を行き来できるよう関係機関との調整を行う。
②①に基 づく取組 み結果	新鎌ヶ谷駅西側地区の土地活用の方策を実現させるための調査を行った。 また、中街区では土地の交換を行い、歩行者専用道路の用地を確保した。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	広域交流拠点として、更なる魅力づくりを進めていく必要がある。
-----------	--------	--------------	--------------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	①西側地区基本構想調査委託 ②用地測量	②達成状況	完了
		③事業実績	新鎌ヶ谷駅西側地区の調査を実施。市街地整備用地300.44㎡の土地交換。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況							
①令和3年度の事業の成果		新鎌ヶ谷駅西側地区基本構想基礎調査報告書を作成した。 歩行者専用道路の土地交換を行った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
魅力ある都市機能の充実	社会増加数（市内転入者数と転出者数の差） ^(※1)	↑	355人	355人	294人	374人	
	市内8駅（東武野田線2駅、新京成線5駅、北総線・成田スカイアクセス線1駅）の1日当たりの乗降客数 ^(※2)	↑	159,636人	159,636人	127,123人	138,305人	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
にぎわいと活力ある市街地の整備	駅前広場整備着手数	2件	1件	1件	1件	2件	
	新鎌ヶ谷駅の1日当たりの乗降客数 ^(※3)	116,000人	103,942人	103,942人	83,045人	91,604人	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	30年度	1年度	2年度	3年度	
1	新鎌ヶ谷駅乗降客数		102,916人	103,942人	83,045人	91,604人	
2	新鎌ヶ谷地区事業所数		249ヶ所	267ヶ所	267ヶ所	349ヶ所	
3	新鎌ヶ谷地区市街地整備促進事業進捗率		65%	65%	65%	67%	
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		0	7,277	5,200	前年度繰越額	7,000	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	2,220	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	1,900	令和3年度予算額合計	9,220	
一般財源（千円）		0	7,277	3,300	令和3年度決算額合計	7,277	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(総務省) (※2)各駅乗降客数(鉄道事業者から報告) (※3)事業者からの報告
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	主要市道整備事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	安全に利用できる道路環境の充実	一般	8	2	3	○
施策の柱	①計画的な道路網の整備 ②既存の道路空間の安全性、快適性の確保	担当課室	道路河川整備課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	安全で快適な道路網整備のため、主要市道における歩道の整備、危険箇所の線形改良、また舗装改良を実施する。
②事務事業 の概要	主要市道の歩道整備や舗装改良などを行い、利用者の安全性・利便性を高め生活環境の向上を図る。
③環境分析 (課題含む)	主要市道でありながら歩道が整備されておらず、また舗装状態の改善が必要な路線を対象に事業を推進する必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	国の交付金を活用し事業を進めるとともに、用地取得済箇所については簡易舗装を行い、歩行者空間を確保する。事業債活用のため、市道修繕調査を実施する。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・交付金を活用し事業の推進を図るとともに、用地取得済み箇所は暫定的な工事を行い歩行者の安全性の確保に取り組む。 ・国交付金の内示率が低いため、関係機関と連携し更なる要望活動を行う。
②①に基 づく取組 み結果	交付金を活用し、道路用地の取得、取得箇所は簡易舗装などの保全工事を実施するとともに、舗装修繕調査を実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	市民意識調査「道路の状況」の結果から不満足度を下げるために主要市道の整備を推進していく必要がある。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	①軽井沢周回道路 ②市道20号線 ③市道22号線 ④市道26号線 ⑤市道5号線 ⑥市道14号線 ⑦舗装改良	②達成状況	未完了
		③事業実績	用地取得、物件調査、舗装改良工事、用地保全工事、市道修繕調査
		④未完了・ 非着手の理由	用地取得に係る業務が年度内に完了しなかったため。

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		歩道整備に必要な用地を取得した後、工事開始までの用地保全工事を実施した。 また、修繕が必要な4路線の舗装修繕調査を行うとともに、3路線について舗装改良工事を行った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
安全に利用できる道路環境の充実	市道延長	(※1)	↑	242km	242km	244km	245km
	交通事故発生件数	(※2)	↓	205件	205件	249件	254件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
計画的な道路網の整備	都市計画道路整備率	(※3)	38.7%	33.2%	33.2%	33.2%	33.2%
	都市計画道路事業認可区間における用地取得率	(※4)	100%	47.1%	47.1%	48.5%	51.7%
既存の道路空間の安全性、快適性の確保	主要市道、一般市道改良延長		870m	717m	717m	717m	717m
	交差点改良事業における用地取得率	(※5)	100%	0%	0%	40.3%	48%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
	1	工事延長（累計）		7,999m	8,242m	8,256m	8,905m
	2	舗装改良箇所（単年）		2箇所	1箇所	0箇所	3箇所
	3	「道路の状況」不満足度		65.70%	—	—	—
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		80,609	195,456	327,784	前年度繰越額	157,893	
国支出金（千円）		34,656	89,300	117,410	当初予算額	180,573	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	5,300	
市債その他（千円）		33,400	68,000	110,500	令和3年度予算額合計	343,766	
一般財源（千円）		12,553	38,156	99,874	令和3年度決算額合計	195,456	
					令和4年度への繰越額	72,727	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)道路台帳調書 (※2)交通事故統計資料集 (※3)事業認可施工済区間÷都市計画決定区間 (※4)用地取得済面積÷事業認可区間全体の用地取得予定面積 (※5)用地取得済面積÷交差点改良事業の用地取得予定面積
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	交差点改良事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	安全に利用できる道路環境の充実	一般	8	2	3	○
施策の柱	既存の道路空間の安全性、快適性の確保	担当課室	道路河川整備課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	安全で快適な道路網整備のため、主要な交差点において改良を実施する。
②事務事業 の概要	交通量の多い主要な交差点を対象に歩道設置や右折車線等の交差点改良を実施し利用者の安全性の向上を図る。
③環境分析 (課題含む)	交通が集中する交差点において、歩道待機スペースが無く、また交差形状が悪いため見通しが阻害され、改善が必要な交差点がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	交差点の安全性を早期に向上させるため、 工事予定箇所の早期発注を行う。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・交付金を活用し事業の推進を図るとともに、用地取得済み箇所は暫定的な工事を行い歩行者の安全性確保に取り組む。 ・国交付金の内示率が低いため、関係機関と連携し更なる要望活動を行う。
②①に基 づく取組 み結果	交差点の安全性を早期に向上させるため、 工事予定箇所の用地を取得するとともに用地保全工事を実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	市民の方や学校関係者からの改善要望が多い交差点を中心に整備を推進していく必要がある。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	市道22号線（東中沢自治会館付近交差点）	②達成状況	未完了
		③事業実績	用地保全工事
		④未完了・ 非着手の理由	用地取得に係る業務が年度内に完了しなかったため。

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		交差点改良に伴う必要な用地について物件補償などの調査を実施した。また取得した用地の保全工事を実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
安全に利用できる道路環境の充実	市道延長	(※1)	↑	242km	242km	244km	245km
	交通事故発生件数	(※2)	↓	205件	205件	249件	254件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
既存の道路空間の安全性、快適性の確保	主要市道、一般市道改良延長		870m	717m	717m	717m	717m
	交差点改良事業における用地取得率	(※3)	100%	0%	0%	40.3%	48%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
	1	工事実施箇所（累計）		5	7	7	7
	2	「道路の状況」不満足度		65.70%	—	—	—
	3						
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		17,895	64,043	29,166	前年度繰越額	30,394	
国支出金（千円）		8,703	34,113	2,581	当初予算額	55,511	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		6,300	12,300	1,900	令和3年度予算額合計	85,905	
一般財源（千円）		2,892	17,630	24,685	令和3年度決算額合計	64,043	
					令和4年度への繰越額	21,845	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)道路台帳調書 (※2)交通事故統計資料集 (※3)用地取得済面積÷交差点改良事業の用地取得予定面積
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	一般市道整備事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	安全に利用できる道路環境の充実	一般	8	2	3	○
施策の柱	既存の道路空間の安全性、快適性の確保	担当課室	道路河川整備課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市民生活に密接な一般市道の道路環境向上のため、道路排水施設などの整備を行う。
②事務事業 の概要	一般市道において、道路排水施設の整備、舗装改良、狭あい路線の拡幅を行い、地域住民の利便性と生活環境の向上を図る。
③環境分析 (課題含む)	排水施設や舗装状況等に課題がある一般市道については更なる改善が必要である。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	事業効果の高い一般市道を選定し、効率的に工事を実施する。	③令和4年度 に取り組む改 革・改善内容	国交付金の内示率が低いため、関係機関と連携し更なる要望活動を行う。
②①に基 づく取組 み結果	市道3315号線他3路線の舗装修繕を行い道路環境の向上に取り組んだ。また、市道2701号線の用地を取得した。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	生活道路など市民生活に密接した一般市道の安全性や快適性の向上を図るため、引き続き整備を推進していく必要がある。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	①舗装修繕 ②用地取得	②達成状況	未完了
		③事業実績	舗装改良工事、用地取得
		④未完了・ 非着手の理由	用地取得に係る業務が年度内に完了しなかったため。

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		舗装修繕が必要な4路線を計画とおり実施した。また、今後予定している市道2107号線の拡幅に必要な用地を取得した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
安全に利用できる道路環境の充実	市道延長	(※1)	↑	242km	242km	244km	245km
	交通事故発生件数	(※2)	↓	205件	205件	249件	254件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
既存の道路空間の安全性、快適性の確保	主要市道、一般市道改良延長		870m	717m	717m	717m	717m
	交差点改良事業における用地取得率	(※3)	100%	0%	0%	40.3%	48%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	30年度	1年度	2年度	3年度	
	1	工事延長（累計）	3,371m	3,560m	3,659m	4,486m	
	2	舗装・排水改良箇所（単年）	0箇所	3箇所	2箇所	4箇所	
	3	「道路の状況」不満足度	65.70%	—	—	—	
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		16,655	35,531	29,252	前年度繰越額	10,707	
国支出金（千円）		1,565	1,904	1,870	当初予算額	35,540	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		12,100	1,400	1,600	令和3年度予算額合計	46,247	
一般財源（千円）		2,990	32,227	25,782	令和3年度決算額合計	35,531	
					令和4年度への繰越額	3,967	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)道路台帳調書 (※2)交通事故統計資料集 (※3)用地取得済面積÷交差点改良事業の用地取得予定面積
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	通学路整備事業					
政策	①教育 ②都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	①児童・生徒の健康及び安全等の確保 ②安全に利用できる道路環境の充実	一般	8	2	3	○
施策の柱	①児童生徒の安全確保 ②既存の道路空間の安全性、快適性の確保	担当課室	道路河川整備課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	児童や生徒が安全に通学できるよう歩道のない通学路に歩道を整備する。
②事務事業 の概要	児童や生徒が安全に通学できるよう歩道を整備し通学路の安全性向上を図る。
③環境分析 (課題含む)	緊急合同点検により対策が必要な通学路を抽出し歩道整備に取り組んでいるが、他にも対策が必要な路線がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	優先順位を見極めながら、用地取得を進めていく。	③令和4年度 に取り組む改 革・改善内容	歩道整備に向けて用地取得に取り組んでいるが、取得地の関係者の状況を見極め推進していく必要がある。
②①に基 づく取組 み結果	市道1号線の拡幅用地の取得後、保全工事を実施した。また市道49号線の用地測量を実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	市民の方や学校関係者からの改善要望が多い通学路の整備を推進していく必要がある。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	①市道1号線 ②市道49号線	②達成状況	未完了
		③事業実績	用地取得、物件調査、用地測量
		④未完了・ 非着手の理由	用地取得に係る業務が年度内に完了しなかったため。

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		市道1号線の拡幅に必要な用地を取得し暫定的に歩行者の利用スペースを整備した。また市道49号線の用地取得に向けた測量を行った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
児童・生徒の健康及び安全等の確保	標準体重の児童生徒の割合	(※1)	↑	90.4%	90.4%	86.9%	89.4%
	児童生徒の交通事故の発生件数	(※2)	↓	14件	14件	14件	9件
	学校給食の満足度	(※3)	↑	80%	80%	82%	84%
安全に利用できる道路環境の充実	市道延長	(※4)	↑	242km	242km	244km	245km
	交通事故発生件数	(※5)	↓	205件	205件	249件	254件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
児童生徒の安全確保	子ども自転車安全運転講習会、スケアード・ストレイト自転車交通安全教室の実施回数		11回	10回	10回	2回	13回
	こども110番の家の登録件数（累計）		1,464件	1,324件	1,324件	1,355件	1,313件
既存の道路空間の安全性、快適性の確保	主要市道、一般市道改良延長		870m	717m	717m	717m	717m
	交差点改良事業における用地取得率	(※6)	100%	0%	0%	40.3%	48%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
	1	学校災害件数の割合		5.7%	4.8%	4.8%	4.4%
	2	事業費（累計）（※4）		127,557千円	195,016千円	291,355千円	369,083千円
	3	工事延長累計値		115m	115m	115m	115m
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		96,339	77,728	94,077	前年度繰越額	50,349	
国支出金（千円）		50,130	35,275	40,361	当初予算額	51,015	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		39,900	17,000	29,700	令和3年度予算額合計	101,364	
一般財源（千円）		6,309	25,453	24,016	令和3年度決算額合計	77,728	
					令和4年度への繰越額	14,590	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)定期健康診断 (※2)交通事故統計資料集(県警) (※3)アンケート調査(市内中学1年生) (※4)道路台帳調査 (※5)交通事故統計資料集 (※6)用地取得済面積÷交差点改良事業の用地取得予定面積
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	河川・水路整備事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	治水対策の推進	一般	8	3	3	○
施策の柱	安心して暮らせる治水対策	担当課室	道路河川整備課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	鎌ヶ谷市内の、浸水被害の軽減を図るため、紙敷川改修事業（松戸市）、金山落支水路改修事業（柏市）整備を行い必要な負担金を支出する。
②事務事業 の概要	鎌ヶ谷市の下流域に位置する水路について、事業主体市に負担金を支出し1時間当たり50mmの降雨する水路改修を行う。
③環境分析 (課題含む)	都市化の進展や集中豪雨などの気象状況により、雨水の流出量が増加し、河川の施設能力を超えるようになった。下流の整備が進むとことにより、市内の河川・水路施設の整備を図る。また、浸水被害に対する改善を要望等が多い。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	関係市と協力して、河川・水路の整備を引き続き進める。	③令和4年度 に取り組む改 革・改善内容	事業主体市と協議し1時間当たり 50mmの降雨に対応した整備を行 う。
②①に基 づく取組 み結果	松戸市実施の紙敷川改修事業に負担金を支出した。 柏市実施金山落支水路改修事業に負担金を支出した。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	治水対策として有効な事業であることから、下流河川の整備を引き続き実施する必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	負担金	②達成状況	完了
		③事業実績	紙敷川改修事業及び金山落支水路改修事業に負担金を支出した。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		紙敷川改修事業は協定延長1,259mのうち、919mが完成した。 金山落支水路改修事業は、実施設計の完成、用地取得及び工事が完了した。 事業に必要な負担金を支出した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
治水対策の推進	浸水面積	(※1)	↓	123.4ha	123.4ha	122.1ha	122.1ha
	床上、床下浸水件数	(※2)	↓	512件	29件	0件	2件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
安心して暮らせる治水対策	準用河川二和川バイパス整備率		100%	37.7%	37.7%	59%	71.9%
	雨水貯留池の容量		48,720㎡	43,520㎡	43,520㎡	43,520㎡	43,520㎡
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
	1	主要な水路の暫定改修実施率		6.50%	6.50%	6.50%	6.50%
	2	主要な水路の50mm/hr改修実施率		2.60%	2.60%	2.60%	2.60%
	3	浸水面積（河川水路）		31.9ha	31.9ha	31.9ha	31.9ha
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		651	6,916	16,660	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	15,116	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	4,100	4,400	令和3年度予算額合計	15,116	
一般財源（千円）		651	2,816	12,260	令和3年度決算額合計	6,916	
					令和4年度への繰越額	8,188	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)河川、水路、内水不良箇所面積 (※2)市内家屋への床上、床下浸水件数
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	準用河川整備事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	治水対策の推進	一般	8	3	3	○
施策の柱	安心して暮らせる治水対策	担当課室	道路河川整備課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	準用河川二和川において、馬込沢地区で度々発生する浸水被害の解消及び鎌ヶ谷六丁目地先の老朽化した護岸改修を行い、準用河川二和川の浸水被害の軽減、隣接家屋等の安全性確保する。
②事務事業の概要	鎌ヶ谷市内の準用河川の流下能力向上目的に、1時間当たり50mmの降雨に対応した改修を行う。
③環境分析 (課題含む)	都市化の進展や集中豪雨などの気象状況により、雨水の流出量が増加し、河川の施設能力を超えるようになった。河川整備が進むことにより、浸水被害の改善を図る。また、浸水被害に対する改善の要望等が多い。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	浸水被害の軽減のため、整備は現時点で可能な最も効果のある箇所を選定を行う。	③令和4年度に取組む改革・改善内容	浸水被害改善に向け国交付金の確保に努め、浸水被害の軽減に効果的な整備及び用地取得等を進める。
②①に基づく取組み結果	準用河川二和川バイパス整備（第7期）工事及び拡幅区間の用地取得した。 準用河川二和川護岸改修（第32期）工事に伴う舗装復旧工事を行った。		

III 評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	浸水被害により、市民の生命・財産に被害が及ぶ恐れがあるため、速やかに改修を行う必要があるため。
-------	--------	----------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年度の計画	①二和川整備 ②二和川護岸改修	②達成状況	未完了
		③事業実績	二和川バイパス整備（第7期）工事 二和川拡幅用地取得 二和川護岸改修舗装復旧
		④未完了・非着手の理由	工事及び用地取得で繰越があったため。

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		準用河川二和川バイパス整備（第7期）工事が完了した（延長63m）。 準用河川二和川拡幅整備の用地取得した（面積278.43㎡）。 準用河川二和川護岸改修第32期に伴う舗装復旧が完了した（延長19m）。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
	治水対策の推進	浸水面積 <small>(※1)</small>	↓	123.4ha	123.4ha	122.1ha	122.1ha
		床上、床下浸水件数 <small>(※2)</small>	↓	512件	29件	0件	2件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
	安心して暮らせる治水対策	準用河川二和川バイパス整備率	100%	37.7%	37.7%	59%	71.9%
		雨水貯留池の容量	48,720㎡	43,520㎡	43,520㎡	43,520㎡	43,520㎡
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
	1	暫定改修実施率		21.90%	21.90%	22.50%	22.50%
	2	50mm/hr改修実施率		11.40%	11.40%	11.40%	11.40%
	3	浸水面積（1級河川、準用河川）		81.5ha	81.5ha	80.9ha	80.9ha
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		497,290	309,248	328,113	前年度繰越額	257,828	
国支出金（千円）		108,700	85,533	86,450	当初予算額	304,139	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	18,738	
市債その他（千円）		154,811	196,439	225,600	令和3年度予算額合計	580,705	
一般財源（千円）		233,779	27,276	16,063	令和3年度決算額合計	309,248	
					令和4年度への繰越額	234,004	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)河川、水路、内水不良箇所面積 (※2)市内家屋への床上、床下浸水件数
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	地域排水整備事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	治水対策の推進	一般	8	3	3	○
施策の柱	①安心して暮らせる治水対策 ②きれいでうるおいのある水辺環境の保全	担当課室	道路河川整備課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	鎌ヶ谷市内で排水施設的能力不足による道路冠水等の解消を図るために地域排水整備事業、浸透柵モニター事業を行う。
②事務事業 の概要	鎌ヶ谷市内の道路冠水を解消するための地域排水施設的能力不足や未整備箇所について、下流への影響を考慮しつつ、河川・水路までの施設整備を行う。
③環境分析 (課題含む)	都市化の進展や集中豪雨などの気象状況により、雨水の流出量が増加し、道路冠水等の浸水被害生じている。また、浸水被害に対する改善要望等が多い。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	浸水被害の軽減のため、整備は現時点で可能な最も効果のある箇所の選定を行う。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	浸水被害の軽減のため、整備は現時点で可能な最も効果のある箇所の選定を行う。
②①に基 づく取組 み結果	浸水被害の軽減を図るため、道路冠水や浸水被害等のデータを基に予算の範囲内で整備可能かつ効果のある箇所及び整備手法を選定した。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	治水対策として有効である事業であることから、放流先の整備状況や費用対効果を考慮し、事業を進める必要があるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	①東道野辺5丁目 ②鎌ヶ谷2丁目 ③東初富2丁目 ④初富字五本松 ⑤浸透柵モニター	②達成状況	未完了
		③事業実績	①実施設計完了、詳細設計発注②家屋事後調査③貯留槽設置④工事完了⑤15基設置
		④未完了・ 非着手の理由	①詳細設計を繰り越したため。

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		①東道野辺5丁目は実施設計完了、詳細設計を発注した。②鎌ヶ谷2丁目は工事完了に伴い家屋事後調査を実施した。③東初富2丁目は貯留槽を設置した。④東初富字五本松はマンホールポンプ設置及び舗装復旧を実施した。⑤浸透枺モニターは15基設置した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
治水対策の推進	浸水面積	(※1)	↓	123.4ha	123.4ha	122.1ha	122.1ha
	床上、床下浸水件数	(※2)	↓	512件	29件	0件	2件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
安心して暮らせる治水対策	準用河川二和川バイパス整備率		100%	37.7%	37.7%	59%	71.9%
	雨水貯留池の容量		48,720㎡	43,520㎡	43,520㎡	43,520㎡	43,520㎡
きれいでうるおいのある水辺環境の保全	雨水浸透枺モニター設置数（累計）		281基	176基	176基	191基	206基
	河川、水路除草面積		65,500㎡	104,999㎡	104,999㎡	103,548㎡	111,516㎡
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
1	整備工事完了箇所数（累計）			22箇所	24箇所	25箇所	25箇所
2	浸水面積（地域排水）			10ha	10ha	9.3ha	9.3ha
3	浸透枺設置基数（累計）			7,196基	7,265基	7,347基	7,452基
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		50,689	42,106	65,430	前年度繰越額	25,575	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	40,615	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	-5,884	
市債その他（千円）		42,200	29,600	41,600	令和3年度予算額合計	60,306	
一般財源（千円）		8,489	12,506	23,830	令和3年度決算額合計	42,106	
					令和4年度への繰越額	13,530	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)河川、水路、内水不良箇所面積 (※2)市内家屋への床上、床下浸水件数
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	雨水貯留池整備事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	治水対策の推進	一般	8	3	3	○
施策の柱	安心して暮らせる治水対策	担当課室	道路河川整備課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	河川や水路が大雨の際、流下能力不足を補うため整備効果の高い箇所に貯留池を整備し浸水被害の軽減を図る。
②事務事業 の概要	大雨時における流出抑制のための貯留池整備を行う。
③環境分析 (課題含む)	都市化の進展や集中豪雨などの気象状況変化により、雨水の流出量が増加し、河川の施設能力を超えるようになった。整備は現時点で可能な最も効果のある箇所に整備を図る。また、浸水被害に対する改善要望等が多い。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	浸水被害の軽減を図るため、早期に事業を完了させるべく、鋭意用地取得を進める。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	串崎新田貯留池の整備に必要な用地取得及び設計を行う。
②①に基 づく取組 み結果	串崎新田貯留池整備事業に伴う用地取得及び実施設計を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	放流先の河川の能力が不十分となっている中で、貯留池整備は有効な治水対策であるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	串崎新田	②達成状況	完了
		③事業実績	実施設計委託完了 用地取得完了
		④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		串崎新田貯留池実施設計委託を行った（設計1式）。 串崎新田貯留池整備に必要な用地取得した（面積1330.09㎡）。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
	治水対策の推進	浸水面積 <small>(※1)</small>	↓	123.4ha	123.4ha	122.1ha	122.1ha
		床上、床下浸水件数 <small>(※2)</small>	↓	512件	29件	0件	2件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
	安心して暮らせる治水対策	準用河川二和川バイパス整備率	100%	37.7%	37.7%	59%	71.9%
		雨水貯留池の容量	48,720㎡	43,520㎡	43,520㎡	43,520㎡	43,520㎡
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	30年度	1年度	2年度	3年度	
	1	河川貯留池の暫定整備率	87.50%	87.50%	87.50%	87.50%	
	2	河川貯留池の整備率	57.10%	57.10%	57.10%	57.10%	
	3						
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		31,865	53,406	83,340	前年度繰越額	7,691	
国支出金（千円）					当初予算額	49,739	
県支出金（千円）					補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		29,300	33,900	60,800	令和3年度予算額合計	57,430	
一般財源（千円）		2,565	19,506	22,540	令和3年度決算額合計	53,406	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)河川、水路、内水不良箇所面積 (※2)市内家屋への床上、床下浸水件数
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	都市計画道路3・4・5号船橋我孫子バイパス線整備事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	安全に利用できる道路環境の充実	一般	8	4	3	○
施策の柱	計画的な道路網の整備	担当課室	道路河川整備課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	鎌ヶ谷市域の南北を縦断する県道船橋我孫子線のバイパス道の整備を事業主体である県と連携し取り組む。
②事務事業 の概要	交通の円滑化と周辺地域の利便性向上を図るため、県道船橋我孫子線のバイパス道として県が事業主体となり整備を進めている。
③環境分析 (課題含む)	バイパス道としての機能を早期に発揮するべく事業に取り組んでいる。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	用地に関する情報について、千葉県と情報共有を図りながら、効率的に用地取得を進める。	③令和4年度 に取り組む改 革・改善内容	引き続き、千葉県と連携し情報共有を図りながら効率的な用地取得に取り組む。
②①に基 づく取組 み結果	用地取得に向けた調査等を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	北千葉道路の推進に伴い、道路ネットワーク構築の観点からバイパス道の整備は重要となるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	未完了
	③事業実績	地元負担金支出
	④未完了・ 非着手の理由	事業主体である千葉県が繰越ししたため。

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		バイパス整備に伴う必要な用地について、物件補償などの調査を実施し地権者と交渉を行い、その経費にかかる地元負担金を県へ支出した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
安全に利用できる道路環境の充実	市道延長	(※1)	↑	242km	242km	244km	245km
	交通事故発生件数	(※2)	↓	205件	205件	249件	254件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
計画的な道路網の整備	都市計画道路整備率	(※3)	38.7%	33.2%	33.2%	33.2%	33.2%
	都市計画道路事業認可区間における用地取得率	(※4)	100%	47.1%	47.1%	48.5%	51.7%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
1	都市計画道路整備延長			12,169m	12,169m	12,169m	12,169m
2	対象事業用地取得率			30%	30%	30%	30%
3	「道路の状況」不満足度			65.7%	—	—	—
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		6,281	2,474	17,359	前年度繰越額	4,050	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	6,681	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		2,200	200	9,100	令和3年度予算額合計	10,731	
一般財源（千円）		4,081	2,274	8,259	令和3年度決算額合計	2,474	
					令和4年度への繰越額	4,437	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)道路台帳調書 (※2)交通事故統計資料集 (※3)事業認可施工済区間÷都市計画決定区間 (※4)用地取得済面積÷事業認可区間全体の用地取得予定面積
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	新京成線連続立体交差事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	安全に利用できる道路環境の充実	一般	8	4	3	○
施策の柱	計画的な道路網の整備	担当課室	道路河川整備課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	本市の中心市街地である新鎌ヶ谷地区を東西に走る新京成線を高架化するとともに、関連側道4路線等を整備し安全性と快適性の向上を図る。
②事務事業 の概要	千葉県が事業主体となり、本市の中心市街地を東西に走る新京成線を高架化し、踏切を除却することで地域分断や交通渋滞の解消など安全性及び利便性を図る。
③環境分析 (課題含む)	令和元年12月に全線高架化が完了し、引き続き令和6年度の事業完了に向けて関連側道などの周辺整備を行う。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	仮線撤去された区域の借地返還及び周辺整備工事を進める。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	仮線撤去後、民有地等の借地返還 及び関連側道などの周辺整備を進 める。
②①に基 づく取組 み結果	仮線撤去等を進め整備可能な周辺整備に着手した。また一部の民有地等について借地返還を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	新京成線連続立体交差事業は、都市計画事業として関連側道等の整備を進める必要があるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	負担金	②達成状況	未完了
		③事業実績	地元負担金支出
		④未完了・ 非着手の理由	事業主体である千葉県が繰越ししたため。

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		千葉県、新京成電鉄と連携し、関連側道等の周辺整備に着手した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
安全に利用できる道路環境の充実	市道延長	(※1)	↑	242km	242km	244km	245km
	交通事故発生件数	(※2)	↓	205件	205件	249件	254件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
計画的な道路網の整備	都市計画道路整備率	(※3)	38.7%	33.2%	33.2%	33.2%	33.2%
	都市計画道路事業認可区間における用地取得率	(※4)	100%	47.1%	47.1%	48.5%	51.7%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
1	用地取得率	(※5)		100%	100%	100%	100%
2	事業進捗率	(※6)		80.2%	80.7%	80.9%	81.2%
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		263,039	282,242	254,141	前年度繰越額	129,942	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	376,073	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		215,000	116,900	59,700	令和3年度予算額合計	506,015	
一般財源（千円）		48,039	165,342	194,441	令和3年度決算額合計	282,242	
					令和4年度への繰越額	134,415	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)道路台帳調書 (※2)交通事故統計資料集 (※3)事業認可施工済区間÷都市計画決定区間 (※4)用地取得済面積÷事業認可区間全体の用地取得予定面積
出典又は算出根拠など	【その他の資料】
	(※5)取得済/必要用地面積 (※6)関連側道事業費ベース

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	新鎌ヶ谷西側地区都市計画道路整備事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	安全に利用できる道路環境の充実	一般	8	4	3	○
施策の柱	計画的な道路網の整備	担当課室	道路河川整備課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	新鎌ヶ谷地区を東西に連絡する都市計画道路を整備し交通環境の円滑化を図る。
②事務事業 の概要	新鎌ヶ谷地区を東西に連絡する都市計画道路を整備することにより周辺地区の交通渋滞などを解消させるとともに歩行者等の安全性を図る。
③環境分析 (課題含む)	用地取得を鋭意進めており、戸建て地権者を中心に協力を得られ約2割の取得率である。引き続き地権者の協力を得ながら事業を推進する。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	事業推進のため、より多くの交付金を活用できるように、関係機関との連携強化を図る。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	国交付金の内示率が低いため、関係機関と連携し更なる要望活動を行う。
②①に基 づく取組 み結果	国による事業の重点化により市予算措置に基づく交付金の配分が図られ、用地取得を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	新鎌ヶ谷周辺地区など中心市街地の交通環境改善が期待される事業であることから引き続き事業を推進していく必要がある。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	用地取得	②達成状況	未完了
		③事業実績	用地取得、物件調査
		④未完了・ 非着手の理由	用地取得に係る業務が年度内に完了しなかったため。

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		物件調査を行い用地取得を行った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
安全に利用できる道路環境の充実	市道延長	(※1)	↑	242km	242km	244km	245km
	交通事故発生件数	(※2)	↓	205件	205件	249件	254件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
計画的な道路網の整備	都市計画道路整備率	(※3)	38.7%	33.2%	33.2%	33.2%	33.2%
	都市計画道路事業認可区間における用地取得率	(※4)	100%	47.1%	47.1%	48.5%	51.7%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
	1	都市計画道路整備延長		12,169m	12,169m	12,169m	12,169m
	2	対象事業用地取得率		6.0%	8.7%	12.0%	19.4%
	3	「道路の状況」不満足度		65.7%	—	—	—
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		246,321	235,498	191,309	前年度繰越額	132,919	
国支出金（千円）		120,971	110,327	60,605	当初予算額	154,396	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	3,398	
市債その他（千円）		93,300	81,200	44,600	令和3年度予算額合計	290,713	
一般財源（千円）		32,050	43,971	86,104	令和3年度決算額合計	235,498	
					令和4年度への繰越額	53,647	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)道路台帳調書 (※2)交通事故統計資料集 (※3)事業認可施工済区間÷都市計画決定区間 (※4)用地取得済面積÷事業認可区間全体の用地取得予定面積
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	都市計画道路3・4・10号中沢北初富線（中沢）整備事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	安全に利用できる道路環境の充実	一般	8	4	3	○
施策の柱	計画的な道路網の整備	担当課室	道路河川整備課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	千葉県が事業を進めている大柏川第二調節池の区域に位置する都市計画道路の一部用地を確保する。
②事務事業 の概要	千葉県が事業を進めている大柏川第二調節池整備に合わせ、区域内に位置する都市計画道路3・4・10号の一部について用地を確保するもの。
③環境分析 (課題含む)	大柏川第二調節池整備の進捗に合わせ、千葉県と事務手続きを行う必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容		③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	県と市で協定に基づく取得済み用地の交換作業が速やかに行えるよう県と連携を図る。
②①に基 づく取組 み結果			

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	大柏川第二調節池整備の進捗に合わせ都市計画道路の整備を進める必要がある。
-----------	--------	--------------	--------------------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		大柏川第二調節池及び都市計画道路3・4・10号北初富中沢線の用地交換対象箇所を抽出し交換に向けての協定を締結させた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
安全に利用できる道路環境の充実	市道延長	(※1)	↑	242km	242km	244km	245km
	交通事故発生件数	(※2)	↓	205件	205件	249件	254件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
計画的な道路網の整備	都市計画道路整備率	(※3)	38.7%	33.2%	33.2%	33.2%	33.2%
	都市計画道路事業認可区間における用地取得率	(※4)	100%	47.1%	47.1%	48.5%	51.7%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
1	県及び市の用地交換対象地の用地取得率			100%	100%	100%	100%
2	用地交換率 (※5)			0%	0%	0%	0%
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		0	80	5,854	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	5,934	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	5,934	
一般財源（千円）		0	80	5,854	令和3年度決算額合計	80	
					令和4年度への繰越額	5,854	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)道路台帳調書 (※2)交通事故統計資料集 (※3)事業認可施工済区間÷都市計画決定区間 (※4)用地取得済面積÷事業認可区間全体の用地取得予定面積
	【その他の資料】
	(※5)用地交換面積/用地交換対象面積

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	交通安全対策に要する経費					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	安全に利用できる道路環境の充実	一般	8	1	4	
施策の柱	道路の適正な維持管理及び交通安全対策の推進	担当課室	道路河川管理課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	交通安全意識の高揚
②事務事業 の概要	交通安全意識向上のため、警察等の関係機関と連携し、交通安全運動を通じての啓発活動や小中学生、未就学児童を対象とした交通安全教室を開催し、交通ルールの指導を行う。
③環境分析 (課題含む)	交通事故発生件数のうち高齢者が占める割合が増加傾向にあるため、高齢者への交通安全対策が課題である。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	交通事故発生件数のうち高齢者が占める割合が増加傾向にあるため、高齢者への交通安全対策。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	啓発活動の継続と強化。
②①に基 づく取組 み結果	啓発活動の継続と強化。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	鎌ヶ谷市内の交通事故による人身事故件数は年間254件と令和元年に比べ約23.9%増加し、死亡事故は1件、交通事故による負傷者が305人となっているため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	完了
	③事業実績	交通安全教室の実施
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		高齢者、小中学生、未就学児児童を対象とした交通安全教室の実施					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
安全に利用できる道路環境の充実	市道延長	(※1)	↑	242km	242km	244km	245km
	交通事故発生件数	(※2)	↓	205件	205件	249件	254件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
道路の適正な維持管理及び交通安全対策の推進	交通安全教室の開催数		22回	20回	20回	6回	15回
	交通安全施設更新件数（累計）		155基	71基	71基	75基	81基
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
1	交通安全教室の開催数			22回	20回	6回	15回
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		19,265	8,840	12,538	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	8,950	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	8,950	
一般財源（千円）		19,265	8,840	12,538	令和3年度決算額合計	8,840	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)道路台帳調書 (※2)交通事故統計資料集
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	歩道等整備事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	安全に利用できる道路環境の充実	一般	8	1	4	○
施策の柱	道路の適正な維持管理及び交通安全対策の推進	担当課室	道路河川管理課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	歩道者と車両の動線が輻輳している箇所の交通事故減少を図るための計画の構築。
②事務事業 の概要	歩道等総合整備計画に基づき、道路区画線及びカラー舗装の整備を行うとともに、道路照明灯、ガードレール、道路反射鏡、道路標識等の交通安全施設の整備を行う。
③環境分析 (課題含む)	歩道整備には予算と時間が必要なため、本事業による新規対策箇所は増加すること及び対策済み箇所の維持管理費用も増加することが予想される。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	歩道等総合整備計画に基づく対策のより効果的な推進。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	歩道等総合整備計画に基づく対策のより効果的な推進。
②①に基 づく取組 み結果	歩道等総合整備計画に基づく事業を関係各課と連携し着実に推進した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	道路の機能管理面から安全確保を図る責務があるため。
-----------	--------	--------------	---------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	整備工事等	②達成状況	完了
		③事業実績	交通安全施設整備工事の実施
		④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		道路反射鏡 19基、道路区画線 5,370m、交通立看板 8枚、ポストコーン 5基、ガードレール 16m					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
安全に利用できる道路環境の充実	市道延長	(※1)	↑	242km	242km	244km	245km
	交通事故発生件数	(※2)	↓	205件	205件	249件	254件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
道路の適正な維持管理及び交通安全対策の推進	交通安全教室の開催数		22回	20回	20回	6回	15回
	交通安全施設更新件数（累計）		155基	71基	71基	75基	81基
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
1	道路反射鏡設置数			15個	34個	25個	19個
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		15,276	14,771	17,779	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	15,279	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	-500	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	14,779	
一般財源（千円）		15,276	14,771	17,779	令和3年度決算額合計	14,771	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)道路台帳調書 (※2)交通事故統計資料集
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	交通安全施設更新事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	安全に利用できる道路環境の充実	一般	8	1	4	○
施策の柱	道路の適正な維持管理及び交通安全対策の推進	担当課室	道路河川管理課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	各種交通安全施設の適正な維持管理
②事務事業 の概要	経年劣化により老朽化した各種安全施設（道路反射鏡等）の更新工事を行う。
③環境分析 (課題含む)	市民要望やパトロール等により随時行う補修、更新と並行して、老朽化対策として事後保全型から予防保全型の維持管理への対応。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	日常点検を含む法定点検に対応した点検方法の検討。	③令和4年度 に取り組む改 革・改善内容	日常点検を含む法定点検に対応した市の点検方法の検討。
②①に基 づく取組 み結果	国基準の情報収集と動向調査。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	法定管理者の責務として機能維持に努めることが必要なため。
-----------	--------	--------------	------------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	交通安全施設更新工事	②達成状況	完了
		③事業実績	交通安全施設の更新工事
		④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		歩道照明灯（フットライト）8基、配電盤交換2基、道路反射鏡6基、道路標識1基、車止めポスト10基					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
安全に利用できる道路環境の充実	市道延長	(※1)	↑	242km	242km	244km	245km
	交通事故発生件数	(※2)	↓	205件	205件	249件	254件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
道路の適正な維持管理及び交通安全対策の推進	交通安全教室の開催数		22回	20回	20回	6回	15回
	交通安全施設更新件数（累計）		155基	71基	71基	75基	81基
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
1	交通安全施設更新（累計）			1個	36個	61個	82個
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		2,596	2,594	2,600	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	2,600	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	2,600	
一般財源（千円）		2,596	2,594	2,600	令和3年度決算額合計	2,594	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)道路台帳調書 (※2)交通事故統計資料集
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	道路照明灯管理・LED化推進事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	安全に利用できる道路環境の充実	一般	8	1	4	○
施策の柱	道路の適正な維持管理及び交通安全対策の推進	担当課室	道路河川管理課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	LED道路照明灯の適切な維持管理
②事務事業 の概要	令和2年度にリース方式で整備したLED道路照明灯について、維持管理を行う。
③環境分析 (課題含む)	LED化された灯具については、リース契約による修繕対応となるが、道路照明柱や電気系統についての修繕は含まれていないため、これら施設の経年劣化による修繕は計画的に実施していく必要がある

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容		③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	リース契約による適切な維持管 理。
②①に基 づく取組 み結果			

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	法定管理者の責務として機能維持に努めることが必要なため。
-----------	--------	--------------	------------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	道路照明灯借上料等	②達成状況	完了
		③事業実績	リース契約による修繕工事。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		灯具の不具合については委託業者と調整し、LEDライトの交換を5基行った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
安全に利用できる道路環境の充実	市道延長	(※1)	↑	242km	242km	244km	245km
	交通事故発生件数	(※2)	↓	205件	205件	249件	254件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
道路の適正な維持管理及び交通安全対策の推進	交通安全教室の開催数		22回	20回	20回	6回	15回
	交通安全施設更新件数（累計）		155基	71基	71基	75基	81基
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
	1	LEDリース修繕工事		—	—	—	5ヵ所
	2						
	3						
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		0	13,984	14,616	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	13,473	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	514	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	13,987	
一般財源（千円）		0	13,984	14,616	令和3年度決算額合計	13,984	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)道路台帳調書 (※2)交通事故統計資料集
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	道路維持・補修事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	安全に利用できる道路環境の充実	一般	8	2	2	○
施策の柱	道路の適正な維持管理及び交通安全対策の推進	担当課室	道路河川管理課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市道の適正な維持管理
②事務事業 の概要	市民要望や市内パトロール等により得た情報も基に調査、検討を行い必要に応じて道路補修を実施する。
③環境分析 (課題含む)	市民要望やパトロール等により随時行う補修、更新と並行して、老朽化対策として事後保全型から予防保全型の維持管理への対応。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	日常点検を含む法定点検に対応した点検方法の検討。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	日常点検を含む法定点検に対応した市の点検方法の検討。
②①に基 づく取組 み結果	国基準の情報収集と動向調査。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	法定管理者の責務として機能維持に努めることが必要のため。
-----------	--------	--------------	------------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	①道路愛護活動報償 ②道路・排水管等維持管理委託 ③市道維持工事	②達成状況	完了
		③事業実績	道路及び排水管の清掃、維持補修工事、道路施設の点検
		④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		○道路補修・清掃委託 ○排水管（溝）清掃委託 ○道路維持工事					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
安全に利用できる道路環境の充実	市道延長	(※1)	↑	242km	242km	244km	245km
	交通事故発生件数	(※2)	↓	205件	205件	249件	254件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
道路の適正な維持管理及び交通安全対策の推進	交通安全教室の開催数		22回	20回	20回	6回	15回
	交通安全施設更新件数（累計）		155基	71基	71基	75基	81基
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
	1	「道路の状況」満足度		14.70%	—	—	—
	2	道路パトロール日数		128日	129日	123日	124日
	3						
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		115,765	112,132	132,957	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	110,844	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	24,145	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	134,989	
一般財源（千円）		115,765	112,132	132,957	令和3年度決算額合計	112,132	
					令和4年度への繰越額	21,120	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)道路台帳調書 (※2)交通事故統計資料集
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	流域環境整備事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	治水対策の推進	一般	8	3	2	○
施策の柱	きれいでうるおいのある水辺環境の保全	担当課室	道路河川管理課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	河川、水路、調整池の適正な維持管理を行う。
②事務事業 の概要	河川、水路、調整池の適正な管理を行うため、除草、清掃やパトロールの委託を行うとともに、必要な補修工事を行う。
③環境分析 (課題含む)	施設の老朽化に伴う大規模な修繕や長持ちさせるための対策。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	鎌ヶ谷市の河川等施設に応じた点検方法の 検討。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	鎌ヶ谷市の河川等施設に応じた点 検方法の検討。
②①に基 づく取組 み結果	国基準の情報収集と動向調査。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	法定管理者の責務として機能維持に努めることが必要なため。
-----------	--------	--------------	------------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	①河川・水路等維持管理委託 ②河川・水路等維持工事 ③河川浚渫工事	②達成状況	完了
		③事業実績	河川・水路の清掃・維持管理
		④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		○河川管理委託 ○河川・水路清掃委託 ○スクリーン清掃委託 ○河川・水路維持工事					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
治水対策の推進	浸水面積	(※1)	↓	123.4ha	123.4ha	122.1ha	122.1ha
	床上、床下浸水件数	(※2)	↓	512件	29件	0件	2件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
きれいでうるおいのある水辺環境の保全	雨水浸透柵モニター設置数（累計）		281基	176基	176基	191基	206基
	河川、水路除草面積		65,500㎡	104,999㎡	104,999㎡	103,548㎡	111,516㎡
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
1	道路・水路に対する満足度	(※3)		16%	—	—	—
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		28,409	29,829	43,877	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	29,612	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	4,990	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	34,602	
一般財源（千円）		28,409	29,829	43,877	令和3年度決算額合計	29,829	
					令和4年度への繰越額	4,700	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)河川、水路、内水不良箇所面積 (※2)市内家屋への床上、床下浸水件数
	【その他の資料】 (※3 市民意識調査)

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	建築指導に要する経費					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	良好な居住環境の確保	一般	8	1	2	
施策の柱	良好な居住環境の確保	担当課室	建築住宅課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	建築計画等に係る市民、設計者、不動産業者等に対して、法律に基づいた指導、相談などを行うことで、違反建築物等の防止の促進を図る。
②事務事業 の概要	建築基準法、建設リサイクル法、建築物省エネルギー法、低炭素法等に基づく各種申請の審査、検査、指導、相談及び建築物全般に関する相談。
③環境分析 (課題含む)	違反建築物等の防止を図るために検査済証交付率の向上が必要となるほか、相隣間トラブルへの対応が必要。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	令和2年度はパトロール回数、立ち入り件数ともに前年度を下回ったが、引き続き、建築基準法及び建設リサイクル法のパトロールを年15回以上実施し、違反建築等の防止の促進を図る。	③令和4年度 に取り組む改 革・改善内容	令和3年度は検査済証交付率、パトロール件数ともに前年度を上回った。引き続き、宅地・建物のパトロール等を計画的に実施し、違反建築物等の防止の促進を図る。
②①に基 づく取組 み結果	令和3年度のパトロール件数は延べ113件で、令和2年度の100件を上回るパトロールを実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	法律に基づく業務であるが、窓口や受付業務の対応方法など検討が必要。
-----------	--------	--------------	-----------------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		計画的な宅地、建物のパトロールを実施し、検査済証交付率は前年度比112%、パトロール件数は前年度比113%となった。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
良好な居住環境の確保	住宅の耐震化率	(※1)	↑	77.9%	77.9%	-%	-%
	市内の空家率	(※2)	↓	2.4%	2.4%	2.3%	2.3%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
良好な居住環境の確保	木造住宅等の検査済証の交付率	(※3)	100%	100%	100%	87%	98%
	宅地、建物のパトロール件数		170件	121件	121件	100件	113件
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
1	宅地、建物のパトロール件数			121件	121件	100件	113件
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		1,346	1,064	1,179	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	1,363	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	1,363	
一般財源（千円）		1,346	1,064	1,179	令和3年度決算額合計	1,064	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)耐震化住宅棟数÷住宅棟数 (※2)空家等棟数÷市内建築物数 (※3)検査済証÷確認済証
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	住宅耐震改修促進事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	良好な居住環境の確保	一般	8	1	2	○
施策の柱	安全で安心な住宅の整備	担当課室	建築住宅課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	旧耐震基準の木造住宅や危険コンクリートブロック塀を所有者する市民に対して事業を実施することにより、木造住宅の耐震診断や耐震改修、危険コンクリートブロック塀の除却の促進を図る。
②事務事業 の概要	旧耐震基準による木造住宅の耐震診断・改修工事費の一部補助や無料耐震相談会、危険コンクリートブロック塀除却補助を行うもの。
③環境分析 (課題含む)	旧耐震基準の木造住宅や、危険コンクリートブロック塀は依然として市内に多く存在することから、これらの促進を図るため補助の申請を増加させる必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	相談会の簡易耐震診断で耐震基準を下回った所有者に対して、耐震補助の申請を促す。また、通学路沿いなどのブロック塀の点検を計画的に行い、危険なブロック塀等の所有者に対して補助制度の利用を周知することで、木造住宅の耐震化及び危険コンクリートブロック塀の除却の推進を図る。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	相談会の簡易耐震診断で耐震基準を下回った所有者に対し、耐震補助の申請を促す。また、通学路沿いなどのブロック塀の点検を計画的に行い、危険なブロック塀等の所有者に対して補助制度の利用を周知することで、木造住宅の耐震化及び危険コンクリートブロック塀の除却の推進を図る。
②①に基 づく取組 み結果	相談会参加者には、診断と併せて補助制度の説明や耐震に関する啓発を行うとともに、危険コンクリートブロック塀に関する相談に対しては現地調査を実施し、補助制度の利用を促した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	補助内容の拡充や、耐震化の必要性の周知及び相談を市が行うことで、市民が安心して相談等を行うことが出来る。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	①耐震相談会 ②耐震診断改修補助 ③危険ブロック塀除却補助	②達成状況	完了
		③事業実績	①耐震相談会：2回開催 ②耐震補助：2件(診断1、改修1) ③ブロック塀補助：7件
		④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		耐震補助申請は前年度を上回ったが、危険コンクリートブロック塀補助は前年度を下回り、全体としては前年度比81%となった。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
良好な居住環境の確保	住宅の耐震化率	(※1)	↑	77.9%	77.9%	-%	-%
	市内の空家率	(※2)	↓	2.4%	2.4%	2.3%	2.3%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
安全で安心な住宅の整備	住宅耐震改修促進事業補助件数		15件	15件	15件	10件	9件
	空家等の解消件数（累計）		445件	205件	205件	268件	322件
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
1	耐震補助件数			2件	2件	0件	2件
2	危険コンクリートブロック塀補助件数			6件	13件	10件	7件
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		17,678	1,869	4,700	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		5,529	346	1,847	当初予算額	4,680	
県支出金（千円）		7,333	149	734	補正・流用・充当	-136	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	4,544	
一般財源（千円）		4,816	1,374	2,119	令和3年度決算額合計	1,869	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)耐震化住宅棟数÷住宅棟数 (※2)空家等棟数÷市内建築物数
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	建築データベースシステム整備事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	良好な居住環境の確保	一般	8	1	2	○
施策の柱	良好な居住環境の確保	担当課室	建築住宅課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	建築計画等に係る市民、設計者、不動産業者等に対して、迅速かつ正確な情報提供を図る。
②事務事業 の概要	建築確認証明書等の発行業務の迅速化を図るため、地図情報、建築確認履歴、道路の種別などの情報をシステム化するもの。
③環境分析 (課題含む)	運用開始初年度となるため、システムに搭載されたデータの精査、検証、また、システムの適切な保守が必要。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容		③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	システムの運用方法を精査、検証するとともに、搭載されているデータの更新等の運用方法を確立させる。
②①に基 づく取組 み結果			

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	システムの適切な運用を行うことで、迅速かつ正確な窓口業務を行うことができる。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	建築データベースシステムの整備及び保守管理	②達成状況	完了
		③事業実績	建築データベースシステムへのデータ搭載及び運用開始
		④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		建築データベースシステムの整備に着手し、運用に必要なデータの搭載を完了させて運用を開始した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
良好な居住環境の確保	住宅の耐震化率	(※1)	↑	77.9%	77.9%	-%	-%
	市内の空家率	(※2)	↓	2.4%	2.4%	2.3%	2.3%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
良好な居住環境の確保	木造住宅等の検査済証の交付率	(※3)	100%	100%	100%	87%	98%
	宅地、建物のパトロール件数		170件	121件	121件	100件	113件
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
1	データ出力件数（証明書、概要書、位置指定図発行等）			-	-	-	107件
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		0	1,430	8,376	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	1,496	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	1,496	
一般財源（千円）		0	1,430	8,376	令和3年度決算額合計	1,430	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)耐震化住宅棟数÷住宅棟数 (※2)空家等棟数÷市内建築物数 (※3)検査済証÷確認済証
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	施設建設監理に要する経費					
政策	持続可能な行財政運営	会計	款	項	目	多額経費
施策	公共施設の適正な管理運営の推進	一般	8	1	3	
施策の柱	公共施設の総合的かつ計画的な管理運営の推進	担当課室	建築住宅課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	鎌ヶ谷市が管理する施設の建設、維持保全、長寿命化
②事務事業 の概要	他課から依頼を受けて行う営繕業務
③環境分析 (課題含む)	厳しい財政状況を反映して改修工事のサイクルは伸びてきているが、施設の老朽化に対する改修は必須であり今後も継続していく。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	施設改修の依頼事業が多く、また、その他にも修繕内容についての相談も多いことから、関係部局との事前調整を行うとともに、現場施工の不良がないよう適切な監理を行っていく。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	施設改修の依頼事業が多く、また、その他にも修繕についての相談も多いことから、施設点検等積極的に事前調整を行うとともに安全、適切な工事監理を実施する。
②①に基 づく取組 み結果	関係部局と事前調整を実施し、適切な設計、施工監理を実施できた。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	市民サービスの維持、向上を図るためには適正な施設管理、改修が必要
-----------	--------	--------------	----------------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	完了
	③事業実績	令和3年度依頼事業について概ね良好に完了できた。
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		令和3年度事業の実施により施設の長寿命化及び、感染症拡大防止対策等に迅速に対応することができた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
公共施設の適正な管理運営の推進	公共施設の利用者数		↑	982,056人	982,056人	473,198人	620,134人
	公共施設の利用満足度	(※1)	↑	67.5%	67.5%	—%	73.7%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
公共施設の総合的かつ計画的な管理運営の推進	公共施設の劣化状況評価における健全項目の割合	(※2)	70%	65.6%	65.6%	65.6%	68.9%
	公共施設のバリアフリー化向上の割合	(※3)	60%	52.4%	52.4%	52.4%	54.8%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
1	依頼事業実施件数			30件	46件	65件	54件
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		264	784	1,066	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	800	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	800	
一般財源（千円）		264	784	1,066	令和3年度決算額合計	784	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)市アンケート（公共施設利用者） (※2)劣化状況評価がA又はBの項目÷劣化状況評価全項目数 (※3)不特定多数が利用する施設のうちバリアフリー化されている施設の割合
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	市営住宅の管理運営に要する経費					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	良好な居住環境の確保	一般	8	5	1	
施策の柱	住みよい公営住宅の充実	担当課室	建築住宅課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市営住宅の適正な維持管理をすることで、入居者の安全で安心な暮らしを確保する
②事務事業 の概要	市営住宅の施設等の適切な維持管理及び適切な入居者管理を行う。
③環境分析 (課題含む)	市営住宅（全146戸）は昭和47年から昭和62年の間に建設され、住宅セーフティネットの中核として、福祉的な対応が求められているが、入居希望者数はほぼ横ばいか減少傾向である。入居者から施設の老朽化に伴う改善要望や、入居者の高齢化等による福祉的施策が必要な世帯の増加に伴う対応等が必要。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	家賃納入について管理システムを利用した口座振替への誘導を頻繁に行うとともに、滞納者については職員が直接きめ細やかな対応をする等、市営住宅使用料収納率のさらなる向上を目指す。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	市営住宅の住環境改善(公共下水道切替等)、適切な維持管理及びそれらのための適切な家賃徴収を行う。
②①に基 づく取組 み結果	令和4年5月31日現在の市営住宅使用料収納率は92.2%で昨年度に比べ向上した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	国は公営住宅を住宅セーフティネットの中核として位置付け、今後、さらなる福祉的な対応を強く求める方針である。よって、家賃徴収方法の見直しや、福祉部局との連携強化等の改善の検討を継続する必要がある。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		市営住宅の円滑な管理運営を図るため、施設の維持管理業務の委託、入居者管理及び空家募集等に関する事務を実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
良好な居住環境の確保	住宅の耐震化率	(※1)	↑	77.9%	77.9%	-%	-%
	市内の空家率	(※2)	↓	2.4%	2.4%	2.3%	2.3%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
住みよい公営住宅の充実	市内公営住宅の供給戸数		401戸	382戸	382戸	382戸	382戸
	外壁、屋上防水等改修率（市内公営住宅）	(※3)	50%	10%	10%	10%	10%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	30年度	1年度	2年度	3年度	
1	市営住宅使用料収納率		91.30%	91.40%	91.80%	92.15%	
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		17,430	18,674	36,982	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	15,730	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	16,063	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	31,793	
一般財源（千円）		17,430	18,674	36,982	令和3年度決算額合計	18,674	
					令和4年度への繰越額	12,521	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)耐震化住宅棟数÷住宅棟数 (※2)空家等棟数÷市内建築物数 (※3)改善対象住棟の改善率
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	市営住宅長寿命化事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	良好な居住環境の確保	一般	8	5	1	○
施策の柱	住みよい公営住宅の充実	担当課室	建築住宅課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市営住宅及び附属施設を計画的に改修等することで、施設の長寿命化とライフサイクルコストを縮減する
②事務事業の概要	対症療法型の維持管理から予防保全型の維持管理へ転換することによって、対象施設の耐久性の向上、躯体の経年劣化の軽減等を行うことで長寿命化を図る。
③環境分析 (課題含む)	対象施設は、老朽化が進み、更新時期を迎えるものが増加する。これらを建替えや修繕・改善など効率的に更新していく必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	次期実施計画策定時に事業費の計上を検討する。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	令和4年度は長谷津市営住宅E棟の屋上防水・外壁改修工事を実施する。
②①に基づく取組み結果	前期基本計画第1次実施計画において、令和3年度から令和8年度までの事業費を計上した。		

III 評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	社会情勢及び市営住宅の老朽化状況等を踏まえ、事業の方向性を精査検証していく必要がある。
-------	--------	----------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年度の計画	長谷津E棟外壁改修・屋上防水設計	②達成状況	完了
		③事業実績	長谷津E棟屋上防水・外壁改修実施設計完了
		④未完了・非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		市営住宅の長寿命化を図るため、長谷津E棟屋上防水・外壁改修工事実施設計を完了した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
良好な居住環境の確保	住宅の耐震化率	(※1)	↑	77.9%	77.9%	-%	-%
	市内の空家率	(※2)	↓	2.4%	2.4%	2.3%	2.3%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
住みよい公営住宅の充実	市内公営住宅の供給戸数		401戸	382戸	382戸	382戸	382戸
	外壁、屋上防水等改修率（市内公営住宅）	(※3)	50%	10%	10%	10%	10%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
	1	長寿命化計画の見直し		0回	0回	0回	0回
	2	長谷津市営住宅D棟外部改善進捗率		50%	100%	100%	100%
	3	長谷津市営住宅E棟外部改善進捗率		0%	0%	0%	0%
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		0	2,342	78,345	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	1,053	35,255	当初予算額	3,050	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	1,200	43,000	令和3年度予算額合計	3,050	
一般財源（千円）		0	89	90	令和3年度決算額合計	2,342	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)耐震化住宅棟数÷住宅棟数 (※2)空家等棟数÷市内建築物数 (※3)改善対象住棟の改善率
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	空家等対策事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	良好な居住環境の確保	一般	8	5	2	○
施策の柱	安全で安心な住宅の整備	担当課室	建築住宅課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市内の空家等の適正な管理や有効活用等することで居住環境を改善する
②事務事業 の概要	空家等対策計画に基づきこれまでの空家等対策に加え、空家等の適正な管理の推進とあわせて空家等の有効活用といった視点も含め、総合的、計画的な空家等対策を実施する。
③環境分析 (課題含む)	空家等の所有者が死亡し、相続人の存在が明らかでないときや、相続人全員が相続放棄をするなどして、管理不全な空家等が放置されるケースが増えつつある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	相続人全員が相続放棄した空家等について、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく措置手続を進められないことから、家庭裁判所に対して相続財産管理人選任の申し立てを行う。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	空家等対策計画の見直しにあたり市内全域を対象とした空家等実態調査を実施する。 また、空家等除却補助事業及び相続財産管理人選任の申し立て（1件）を行う。
②①に基 づく取組 み結果	家庭裁判所に対して相続財産管理人選任の申し立て1件を実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	生活環境の保全及び防犯のまちづくりを推進するために、空家等について適正な管理の推進と量の抑制に取り組む必要がある。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	①家屋図データ変換委託 ②空家管理システム更新 ③空家等除却推進事業 ④財産管理制度の活用	②達成状況	完了
		③事業実績	家屋図データ変換及び空家管理システム更新完了 相続財産管理人選任申し立て1件
		④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		(1) 空家等管理システムにおける家屋図データ形式の変換委託及びシステム更新を実施した。 (2) 相続財産管理人選任の申し立てを1件実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
良好な居住環境の確保	住宅の耐震化率	(※1)	↑	77.9%	77.9%	-%	-%
	市内の空家率	(※2)	↓	2.4%	2.4%	2.3%	2.3%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
安全で安心な住宅の整備	住宅耐震改修促進事業補助件数		15件	15件	15件	10件	9件
	空家等の解消件数（累計）		445件	205件	205件	268件	322件
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
	1	空家等と思われる件数		976件	937件	922件	911件
	2	財産管理制度の活用件数		0件	1件	0件	1件
	3						
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		165	1,452	8,229	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）				3,587	当初予算額	1,904	
県支出金（千円）				1,668	補正・流用・充当	-48	
市債その他（千円）					令和3年度予算額合計	1,856	
一般財源（千円）		165	1,452	2,974	令和3年度決算額合計	1,452	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)耐震化住宅棟数÷住宅棟数 (※2)空家等棟数÷市内建築物数
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	公園維持管理に要する経費					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	快適な公園・緑地空間の創出	一般	8	4	5	
施策の柱	公園、緑地の適正な維持管理の推進	担当課室	公園緑地課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市が管理している都市公園やふれあいの森の来園者に対して適切に管理された公園を提供する。
②事務事業 の概要	都市公園及びふれあいの森の清掃、除草、樹木剪定、施設の管理及び維持工事を実施する。
③環境分析 (課題含む)	都市公園及びふれあいの森の箇所数の増加や既存施設の老朽化に伴い、維持管理費が増加している。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	公園サポーターとのコミュニケーションを大切にし、各公園の状況などに応じた管理を行う。また、公園施設の適正な維持管理に努める。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	公園施設の適正な維持管理に努める。また、公園サポーターと密に調整を行い、公園の状況に応じた管理を行う。
②①に基 づく取組 み結果	公園サポーターとの連携を図り、各公園の状況などに応じた管理を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	公園管理において、多くの地域住民が公園サポーターとして活動することで、公園に対する愛着や意識を高め、維持管理費の削減に努めていく必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		公園の清掃、樹木の剪定、施設の修繕などを実施し、公園緑地の適切な維持管理の推進ができ修繕の件数が減った。また、公園や緑地の面積が増えたことにより、管理委託する公園数が増えた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
快適な公園・緑地空間の創出	市民1人当たりの都市公園面積	(※1)	↑	3.3㎡/人	3.3㎡/人	3.3㎡/人	3.3㎡/人
	緑地の面積	(※2)	→	612ha	612ha	607ha	601ha
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
公園、緑地の適正な維持管理の推進	都市公園の遊具等の改修、更新数（累計）		142基	65基	65基	75基	92基
	公園サポーター制度による協働管理の公園数		50か所	42か所	42か所	40か所	40か所
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	30年度	1年度	2年度	3年度	
1	業者に維持管理委託している公園数		126公園	124公園	123公園	122公園	
2	シルバー人材センターに委託している公園数		125公園	125公園	127公園	132公園	
3	施設修繕を行った件数		66件	67件	57件	45件	
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		167,695	173,233	208,732	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		231			当初予算額	164,768	
県支出金（千円）		600	200	600	補正・流用・充当	42,606	
市債その他（千円）				4,950	令和3年度予算額合計	207,374	
一般財源（千円）		166,864	173,033	203,182	令和3年度決算額合計	173,233	
					令和4年度への繰越額	30,910	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)都市公園面積÷住基人口 (※2)固定資産税現況地目
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	緑化推進に要する経費					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	快適な公園・緑地空間の創出	一般	8	4	5	
施策の柱	みどりの保全と創出	担当課室	公園緑地課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	都市公園やふれあいの森等、市民が利用できる緑地を確保する。
②事務事業 の概要	公園用地の賃貸借、ふれあいの森の使用貸借、保全林等の指定、用地取得などを行い、緑の保全と創出を行う。
③環境分析 (課題含む)	個人所有の樹林地の適正な維持管理には相当な費用を要することから、個人で維持管理していくのが難しく、相続発生などをきっかけに宅地化する傾向にある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	公園用地の賃貸借、ふれあいの森、保全林等の指定により緑の保全に努め、緑とふれあえる場を提供する。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	公園用地の賃貸借、ふれあいの森、保全林等の指定により緑の保全に努め、緑とふれあえる場を提供する。
②①に基 づく取組 み結果	公園用地の賃貸借、ふれあいの森の使用貸借、みどりの保全助成金の交付などを行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	緑の基本計画に掲げた緑の将来像の実現に向けて、緑の保全と緑化の推進が必要なため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況							
①令和3年度の事業の成果		市民一人当たりの公園面積を増加させるため、緑道用地の購入を継続した。緑地面積を維持するため、公園用地として使用する賃貸借契約の更新や、保全林及びふれあいの森に助成金の交付を実施したが、緑地面積が減少した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
快適な公園・緑地空間の創出	市民1人当たりの都市公園面積	(※1)	↑	3.3㎡/人	3.3㎡/人	3.3㎡/人	3.3㎡/人
	緑地の面積	(※2)	→	612ha	612ha	607ha	601ha
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
みどりの保全と創出	保全林指定数		10か所	10か所	10か所	10か所	10か所
	公園等設置数		256か所	240か所	240か所	243か所	245か所
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
1	市民一人当たり公園面積			2.97㎡	3.26㎡	3.27㎡	3.28㎡
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		21,046	20,767	20,696	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	20,803	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		227	0	0	令和3年度予算額合計	20,803	
一般財源（千円）		20,819	20,767	20,696	令和3年度決算額合計	20,767	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)都市公園面積÷住基人口 (※2)固定資産税現況地目
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	街区公園整備事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	快適な公園・緑地空間の創出	一般	8	4	5	○
施策の柱	みどりの保全と創出	担当課室	公園緑地課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	鎌ヶ谷一丁目、丸山三丁目ふれあいの森及び旧第一学校給食センター跡地の公園整備等を実施する。
②事務事業の概要	街区公園整備のための用地取得、実施設計及び整備工事などを実施する。
③環境分析 (課題含む)	アンケート調査では、公園は災害時の避難地としての役割や、かまどベンチの設置などが多く要望されており、防災意識の高揚が見受けられる。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	鎌ヶ谷一丁目、丸山三丁目ふれあいの森の用地買戻し、旧第一学校給食センター跡地の公園整備を実施する。	③令和4年度に取組む改革・改善内容	鎌ヶ谷一丁目ふれあいの森の実実施設計、丸山三丁目ふれあいの森の用地買戻し、旧第一学校給食センター跡地の公園を供用開始する。
②①に基づく取組み結果	鎌ヶ谷一丁目ふれあいの森の用地買戻しが完了、丸山三丁目ふれあいの森は引き続き用地を買戻す。旧第一学校給食センター跡地は公園整備に着手した。		

III 評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	緑の将来像の実現に向けて、市民一人当たり公園面積の目標水準を目指し、整備を進めていく必要があるため。
-------	--------	----------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年度の計画	①用地買戻し（鎌ヶ谷一丁目、丸山三丁目） ②旧第一学校給食センター公園整備工事 ③鎌ヶ谷一丁目実施設計	②達成状況	未完了
		③事業実績	用地買戻し、旧第一学校給食センターの公園整備に着手
		④未完了・非着手の理由	旧第一学校給食センターの公園整備が繰越し、鎌ヶ谷一丁目の実施設計の発注も令和4年度に遅延

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		都市公園面積を増加させるため、用地買戻しを計画通り進捗させたが、旧第一学校給食センターの公園整備は年度内に竣工しなかったため、市民一人当たりの公園面積増加に結びつかなかった。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
快適な公園・緑地空間の創出	市民1人当たりの都市公園面積	(※1)	↑	3.3㎡/人	3.3㎡/人	3.3㎡/人	3.3㎡/人
	緑地の面積	(※2)	→	612ha	612ha	607ha	601ha
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
みどりの保全と創出	保全林指定数		10か所	10か所	10か所	10か所	10か所
	公園等設置数		256か所	240か所	240か所	243か所	245か所
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	30年度	1年度	2年度	3年度	
1	市民一人当たり公園面積		2.97㎡	3.26㎡	3.27㎡	3.28㎡	
2	鎌ヶ谷一丁目ふれあい森用地取得率		6%	40%	60%	100%	
3	丸山三丁目ふれあい森用地取得率		—	—	40%	83%	
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		233,303	311,433	99,502	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		71,800	101,315	18,329	当初予算額	199,818	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	155,437	
市債その他（千円）		136,200	0	0	令和3年度予算額合計	355,255	
一般財源（千円）		25,303	210,118	81,173	令和3年度決算額合計	311,433	
					令和4年度への繰越額	43,142	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)都市公園面積÷住基人口 (※2)固定資産税現況地目
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	公園施設長寿命化事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	快適な公園・緑地空間の創出	一般	8	4	5	○
施策の柱	公園、緑地の適正な維持管理の推進	担当課室	公園緑地課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	都市公園の施設の長寿命化対策及び安全対策の強化を図る
②事務事業 の概要	公園施設の長寿命化計画に基づき、計画的な更新、改修を行うことにより、公園施設の安全を確保する。
③環境分析 (課題含む)	修繕費や更新費の平準化を図り、計画的に事業を進めていくため、財源となる国費の確保が必要である。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	引き続き、長寿命化計画に基づき、維持管理を実施する。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	引き続き、長寿命化計画に基づき、維持管理を実施するとともに新たな長寿命化計画を策定する。
②①に基 づく取組 み結果	長寿命化計画に基づき施設の改修などを実施して適切な維持管理を実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	安心、安全な公園を目指し、公園施設の老朽化に応じ順次維持や更新を実施する必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	①公園施設更新工事 ②市制記念公園管理棟脇トイレ改修工事	②達成状況	完了
		③事業実績	①17施設の更新工事の実施 ②市制記念公園管理棟脇トイレの改修工事の実施
		④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		20施設の更新工事の実施により施設の長寿命化、利用者の安全の確保及び財源平準化ができ大幅に改修、更新数を伸ばすことができた。また市制記念公園管理棟脇のトイレの改修工事を実施し、快適な公園・緑地環境の創出ができた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
快適な公園・緑地空間の創出	市民1人当たりの都市公園面積	(※1)	↑	3.3㎡/人	3.3㎡/人	3.3㎡/人	3.3㎡/人
	緑地の面積	(※2)	→	612ha	612ha	607ha	601ha
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
公園、緑地の適正な維持管理の推進	都市公園の遊具等の改修、更新数（累計）		142基	65基	65基	75基	92基
	公園サポーター制度による協働管理の公園数		50か所	42か所	42か所	40か所	40か所
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
1	都市公園の遊具の改修、更新数（年間）			8施設	9施設	26施設	20施設
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		33,818	63,015	36,010	前年度繰越額	23,500	
国支出金（千円）		11,900	11,100	9,000	当初予算額	51,995	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	7,000	
市債その他（千円）		19,600	11,100	4,500	令和3年度予算額合計	82,495	
一般財源（千円）		2,318	40,815	22,510	令和3年度決算額合計	63,015	
					令和4年度への繰越額	17,000	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)都市公園面積÷住基人口 (※2)固定資産税現況地目
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	緑の基本計画策定事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	快適な公園・緑地空間の創出	一般	8	4	5	○
施策の柱	みどりの保全と創出	担当課室	公園緑地課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	本市の目指す緑の将来像の実現に向けた基本計画を策定する。
②事務事業 の概要	緑地の保全及び緑化の推進に関する基本方針及び施策を定める。
③環境分析 (課題含む)	前計画策定から18年が経過し、人口減少、少子高齢化、財政運営の悪化など行政運営を取り巻く環境が大きく変化し、緑地の目標水準は大きく乖離している。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	新型コロナウイルス感染症の再拡大等も視野に入れ、業務委託の作業及び検討委員会の開催等に遅れが生じないように取り組む。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	新型コロナウイルス感染症の再拡大等も視野に入れ、業務委託の作業及び検討委員会の開催等に遅れが生じないように取り組む。
②①に基 づく取組 み結果	委託業者との調整及び検討委員会を书面開催にて実施するなど、遅れが生じないように取り組んだ。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	平成14年度に策定した計画の期間が令和2年度までとなり新たな計画を策定する必要があるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	緑の基本計画策定委託等	②達成状況	完了
		③事業実績	計画骨子の策定が完了
		④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		計画骨子（基本理念、緑の将来像、基本方針、計画期間及び計画対象区域等、計画の目標）を策定したことで、委託内容の50%が完了した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
快適な公園・緑地空間の創出	市民1人当たりの都市公園面積	(※1)	↑	3.3㎡/人	3.3㎡/人	3.3㎡/人	3.3㎡/人
	緑地の面積	(※2)	→	612ha	612ha	607ha	601ha
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
みどりの保全と創出	保全林指定数		10か所	10か所	10か所	10か所	10か所
	公園等設置数		256か所	240か所	240か所	243か所	245か所
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
1	緑の基本計画策定業務委託進捗率			—	—	22%	50%
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		3,130	3,520	11,016	前年度繰越額	3,338	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	10,422	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	-3,540	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	10,220	
一般財源（千円）		3,130	3,520	11,016	令和3年度決算額合計	3,520	
					令和4年度への繰越額	6,589	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)都市公園面積÷住基人口 (※2)固定資産税現況地目
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	下水道事業会計（収益的収入及び支出）				
政策	都市基盤	会計			
施策	持続可能な下水道事業の推進	下水道事業			
施策の柱	①下水道の整備 ②下水道施設の維持管理 ③下水道事業の安定した経営	担当課室	下水道課		

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	公共下水道区域内に居住する住民に対し、快適な生活環境を保持する。
②事務事業 の概要	公共下水道施設の適切な維持管理
③環境分析 (課題含む)	老朽化する既存公共下水道施設について計画的に改築更新を進める。下水道整備後における未普及世帯の水洗化が急務となっている。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	水洗化促進を積極的に実施し、生活環境の改善を図る。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	水洗化促進を積極的に実施し、生活環境の改善を図る。
②①に基 づく取組 み結果	253戸が水洗化され、生活環境の改善が図られた。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	未普及世帯の水洗化を推進する必要があるため。また、公共下水道施設総数が年々増加しており、適正な維持管理が必要となるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		下水道普及率が昨年度から0.7%上昇した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
持続可能な下水道事業の推進	印旛沼の水質の向上	(※1)	↓	11.1mg/L	11.1mg/L	10.0mg/L	—mg/L
	手賀沼の水質の向上	(※2)	↓	8.6mg/L	8.6mg/L	10.0mg/L	—mg/L
	東京湾の水質の向上	(※3)	↓	2.6mg/L	2.6mg/L	2.8mg/L	—mg/L
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
下水道の整備	下水道普及率	(※4)	74%	67%	67%	68%	68.7%
	下水道水洗化戸数（累計）		34,046戸	29,056戸	29,056戸	31,887戸	32,140戸
下水道施設の維持管理	管渠施設の点検、調査（累計）	(※5)	37,000m	—m	—m	—m	7,089m
	下水道管渠清掃延長		3,000m	2,859m	2,859m	2,674m	9,336m
下水道事業の安定した経営	経常収支比率	(※6)	100%以上	—%	—%	109%	110.8%
	下水道使用料の検証		4年に1回	4年に1回	検証実施	—	—
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
1	下水道使用料徴収率			93.7%	94.9%	96.7%	97.8%
2							
3							
⑤事務事業のコスト（税抜）		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況(税込)（千円）		
総収益（千円）		1,780,773	1,821,735	1,725,316	前年度繰越額	0	
下水道使用料（千円）		982,160	978,535	980,478	当初予算額	1,768,807	
国支出金（千円）		8,260	11,000	11,000	補正・流用・充当	6,600	
総費用（千円）		1,644,075	1,582,757	1,697,715	令和3年度予算額合計	1,775,407	
当年度純利益（千円）		136,698	238,978	27,601	令和3年度決算額合計	1,648,215	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)公共用水域及び地下水の水質測定結果(県) (※2)公共用水域及び地下水の水質測定結果(県) (※3)公共用水域及び地下水の水質測定結果(県) (※4)下水道処理区域内人口÷住基人口 (※5)ストックマネジメント計画に基づく点検・調査延長 (※6)経営比較分析表
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	下水道事業会計（資本的収入及び支出）				
政策	都市基盤	会計			
施策	持続可能な下水道事業の推進	下水道事業			
施策の柱	①下水道の整備 ②下水道施設の維持管理 ③下水道事業の安定した経営	担当課室	下水道課		

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	公共下水道計画区域内に居住する住民に対し、衛生的な生活環境の向上を図る。
②事務事業 の概要	事業認可を取得している区域の管さよの設計、施工
③環境分析 (課題含む)	昭和49年度に印旛処理区、昭和57年度は手賀沼処理区、平成25年度は江戸川左岸処理区において、順次事業を着手し公共下水道施設を整備するが、普及率は近隣市よりも低い。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	建設コストの縮減に努め、枝線整備を行う。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	建設コストの縮減に努めるとともに、計画的に枝線の整備を行う。
②①に基 づく取組 み結果	建設コストの縮減を行い、枝線の整備を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	下水道普及率を高め、生活環境の向上を図り、早期に整備していく必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		実施設計及び枝線工事等を行った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
持続可能な下水道事業の推進	印旛沼の水質の向上	(※1)	↓	11.1mg/L	11.1mg/L	10.0mg/L	—mg/L
	手賀沼の水質の向上	(※2)	↓	8.6mg/L	8.6mg/L	10.0mg/L	—mg/L
	東京湾の水質の向上	(※3)	↓	2.6mg/L	2.6mg/L	2.8mg/L	—mg/L
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
下水道の整備	下水道普及率	(※4)	74%	67%	67%	68%	68.7%
	下水道水洗化戸数（累計）		34,046戸	29,056戸	29,056戸	31,887戸	32,140戸
下水道施設の維持管理	管渠施設の点検、調査（累計）	(※5)	37,000m	—m	—m	—m	7,089m
	下水道管渠清掃延長		3,000m	2,859m	2,859m	2,674m	9,336m
下水道事業の安定した経営	経常収支比率	(※6)	100%以上	—%	—%	109%	110.8%
	下水道使用料の検証		4年に1回	4年に1回	検証実施	—	—
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
1	印旛沼流域関連公共下水道の面整備			199ha	200ha	200ha	200ha
2	手賀沼流域関連公共下水道の面整備			440ha	442ha	445ha	448ha
3	江戸川左岸流域関連公共下水道の面整備			16ha	17ha	19ha	19ha
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		1,301,813	1,418,230	1,688,029	前年度繰越額	80,802	
国支出金（千円）		154,140	167,000	200,000	当初予算額	1,635,485	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	-16,780	
市債その他（千円）			604,563	899,580	令和3年度予算額合計	1,699,507	
補てん財源等（千円）		471,568	646,667	588,449	令和3年度決算額合計	1,418,230	
					令和4年度への繰越額	192,888	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)公共用水域及び地下水の水質測定結果(県) (※2)公共用水域及び地下水の水質測定結果(県) (※3)公共用水域及び地下水の水質測定結果(県) (※4)下水道処理区域内人口÷住基人口 (※5)ストックマネジメント計画に基づく点検・調査延長 (※6)経営比較分析表
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	小学校の管理運営に要する経費					
政策	教育	会計	款	項	目	多額 経費
施策	学校教育の充実	一般	10	2	1	
施策の柱	安全で安心な教育環境の確保	担当課室	教育総務課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	多様な教育活動に対応できるように、校舎など施設の改修・改善や教育機器・設備の整備・充実にを図る。
②事務事業 の概要	良好な教育環境とするため、学校施設の適切な維持管理を行う。
③環境分析 (課題含む)	学校の施設や備品等の老朽化が著しく、適切な対応が求められている。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	学習環境の質を落とすことなく維持するため、時宜を捉えた対応を行う。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	学習環境の質を落とすことなく維持するため、時宜を捉えた対応を行う。
②①に基 づく取組 み結果	学校施設要望等に基づき、施設の修繕及び改修工事を行った。また、交付を有効活用し、必要な備品及び消耗品等の整備・充実に図った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	引き続き、適切な教育環境を維持していく必要がある。
-----------	--------	--------------	---------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		予定した事業を全て計画通りに完了し、学習環境の向上を図った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
	学校教育の充実	教職員、保護者等からの学校施設満足度の割合 ^(※1)	↑	—%	—%	—%	71.3%
		授業の中で課題解決に向けて自分で考え、自分から取り組んでいた児童生徒の割合 ^(※2)	↑	—%	—%	—%	80.5%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
	安全で安心な教育環境の確保	外壁、屋上防水等改修率 ^(※3)	35.5%	32.3%	32.3%	32.3%	32.3%
		小中学校トイレの整備進捗率 ^(※4)	94.6%	46.4%	46.4%	67.9%	87.5%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	30年度	1年度	2年度	3年度	
	1	小学校施設（9校）における修繕件数（簡易修繕含む）	192件	205件	188件	148件	
	2						
	3						
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		269,777	253,752	306,638	前年度繰越額	16,600	
国支出金（千円）		42,377	25,231	0	当初予算額	225,999	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	35,615	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	278,214	
一般財源（千円）		227,400	228,521	306,638	令和3年度決算額合計	253,752	
					令和4年度への繰越額	14,850	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)学校評価 (※2)学校評価 (※3)改修周期適合棟数÷総棟数（校舎、体育館等62棟） (※4)改修系統数÷小中学校全トイレ系統数
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	義務教育施設維持補修事業					
政策	教育	会計	款	項	目	多額経費
施策	学校教育の充実	一般	10	2	1	○
			10	3	1	
施策の柱	安全で安心な教育環境の確保	担当課室	教育総務課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	学習環境の向上を図る（小中学校校舎・体育館）
②事務事業 の概要	老朽化した施設、設備等について、計画的に施設改修を行い、学習環境の向上を図る。
③環境分析 (課題含む)	施設の老朽化に伴い、事業の進捗ペースを速める必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	小中学校のトイレ改修工事、鎌ヶ谷小学校の体育館改修工事の際に建具等附帯設備の改修を行う。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	南部小学校の体育館改修工事の際に、建具等附帯設備の改修を行う。
②①に基 づく取組 み結果	南部小・鎌中・二中・三中・四中のトイレ改修工事及び鎌ヶ谷小学校の体育館改修工事の際に老朽化した建具の改修を併せて行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	施設の老朽化に伴い、改修ペースを前倒しする必要がある。
-----------	--------	--------------	-----------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	①南部小、初小、五小、四中、五中防火戸・防火シャッター改修工事	②達成状況	完了
	②道小受変電設備改修工事	③事業実績	計画どおり実施した。その他トイレ改修工事の設計を行った。
	③北部小受変電設備改修設計・工事 ④南部小体育館改修工事 ⑤鎌小体育館改修工事 ⑥鎌中・二中・三中・四中トイレ改修工事 ⑦三中・四中・五中トイレ改修設計	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		予定した事業を全て計画通りに完了し、学習環境の向上を図った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
	学校教育の充実	教職員、保護者等からの学校施設満足度の割合 ^(※1)	↑	—%	—%	—%	71.3%
		授業の中で課題解決に向けて自分で考え、自分から取り組んでいた児童生徒の割合 ^(※2)	↑	—%	—%	—%	80.5%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
	安全で安心な教育環境の確保	外壁、屋上防水等改修率 ^(※3)	35.5%	32.3%	32.3%	32.3%	32.3%
		小中学校トイレの整備進捗率 ^(※4)	94.6%	46.4%	46.4%	67.9%	87.5%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	30年度	1年度	2年度	3年度	
	1	小中学校の校舎及び体育館のトイレ改修工事実施済み系統数	17系統	26系統	38系統	49系統	
	2						
	3						
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		871,456	1,331,785	1,172,974	前年度繰越額	1,135,802	
国支出金（千円）		139,290	242,692	185,470	当初予算額	422,530	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	982,136	
市債その他（千円）		621,787	736,800	815,100	令和3年度予算額合計	2,540,468	
一般財源（千円）		110,379	352,293	172,404	令和3年度決算額合計	1,331,785	
					令和4年度への繰越額	816,050	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)学校評価 (※2)学校評価 (※3)改修周期適合棟数÷総棟数（校舎、体育館等62棟） (※4)改修系統数÷小中学校全トイレ系統数
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	義務教育施設楽器更新事業					
政策	教育	会計	款	項	目	多額 経費
施策	学校教育の充実	一般	10	2	1	○
			10	3	1	
施策の柱	安全で安心な教育環境の確保	担当課室	教育総務課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	学習環境の向上を図る（小中学校）
②事務事業 の概要	小学校において、購入から年数が経過し、老朽化が進んでいる楽器の更新を行う。また、令和元年度にリース方式により更新したグランドピアノの賃借料の支払いを行う。
③環境分析 (課題含む)	学校施設における楽器については、老朽化が著しいことから、計画的に更新を行っていく必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	令和3年度は、小学校9校の楽器更新を行うとともに、令和元年度にリース方式により更新した全小中学校のグランドピアノについて、賃借料の支払いを行う。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	4年度は、令和元年度にリース方式により更新した全小学校のグランドピアノについて、賃借料の支払いを行う。また、新たに鎌ヶ谷小学校音楽室のグランドピアノ（1台）について更新する。
②①に基 づく取組 み結果	小学校9校において、楽器の更新を行うとともに、全小中学校のグランドピアノについて、賃借料の支払いを行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	引き続き、計画的に更新していく必要がある。
-----------	--------	--------------	-----------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	①楽器の購入（小学校） ②グランドピアノのリース	②達成状況	完了
		③事業実績	計画どおり実施した。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		小学校9校において、楽器の更新を行うとともに、全小中学校のグランドピアノについて、賃借料の支払いを行った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
	学校教育の充実	教職員、保護者等からの学校施設満足度の割合 ^(※1)	↑	—%	—%	—%	71.3%
		授業の中で課題解決に向けて自分で考え、自分から取り組んでいた児童生徒の割合 ^(※2)	↑	—%	—%	—%	80.5%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
	安全で安心な教育環境の確保	外壁、屋上防水等改修率 ^(※3)	35.5%	32.3%	32.3%	32.3%	32.3%
		小中学校トイレの整備進捗率 ^(※4)	94.6%	46.4%	46.4%	67.9%	87.5%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	30年度	1年度	2年度	3年度	
	1	小中学校の楽器備品購入数	26点	54点	22点	67点	
	2						
	3						
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		10,554	10,421	10,826	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	10,556	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	10,556	
一般財源（千円）		10,554	10,421	10,826	令和3年度決算額合計	10,421	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)学校評価 (※2)学校評価 (※3)改修周期適合棟数÷総棟数（校舎、体育館等62棟） (※4)改修系統数÷小中学校全トイレ系統数
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	小学校の図書に要する経費					
政策	教育	会計	款	項	目	多額 経費
施策	学校教育の充実	一般	10	2	2	
施策の柱	生きる力をはぐくむ特色ある学校づくり	担当課室	教育総務課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	学習環境の向上を図る（小中学校図書館）
②事務事業 の概要	計画的かつ継続的に学校図書館用図書の購入を進める。
③環境分析 (課題含む)	全校に図書館司書を配置し、蔵書の整備を進め、令和3年度に全小学校の図書館図書標準100%は達成したが、今後もこれを継続していく必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	学校図書館の有効活用を図り、児童・生徒の読書意欲を高めるため、全小学校において図書館図書標準100%を達成する。	③令和4年度 に取り組む改 革・改善内容	学校図書館の有効活用を図り、児童・生徒の読書意欲を高めるため、全小学校における図書館図書標準100%を継続していく。
②①に基 づく取組 み結果	学校図書館用図書の購入を計画的に進めるなどし、令和3年度中に全小学校において図書館図書標準100%を達成した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	引き続き、図書を充実させる必要がある。
-----------	--------	--------------	---------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		図書を購入を計画どおり進め、学習環境の向上を図った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
	学校教育の充実	教職員、保護者等からの学校施設満足度の割合 ^(※1)	↑	—%	—%	—%	71.3%
		授業の中で課題解決に向けて自分で考え、自分から取り組んでいた児童生徒の割合 ^(※2)	↑	—%	—%	—%	80.5%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
	生きる力をはぐくむ特色ある学校づくり	ICT教育機器の1日の授業における使用割合 ^(※3)	50%	—%	—%	—%	41.7%
		学校図書館図書標準の達成校	14校	12校	12校	13校	14校
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	30年度	1年度	2年度	3年度	
	1	学校図書館図書貸出冊数	241,921冊	230,419冊	246,143冊	241,061冊	
	2						
	3						
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		9,538	9,528	9,557	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	9,557	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	9,557	
一般財源（千円）		9,538	9,528	9,557	令和3年度決算額合計	9,528	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)学校評価 (※2)学校評価 (※3)ICT機器を使用する授業時間÷全授業時間
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	中学校の管理運営に要する経費					
政策	教育	会計	款	項	目	多額 経費
施策	学校教育の充実	一般	10	3	1	
施策の柱	安全で安心な教育環境の確保	担当課室	教育総務課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	多様な教育活動に対応できるよう、校舎など施設の改修・改善や教育機器・設備の整備・充実を図る。
②事務事業 の概要	良好な教育環境とするため、学校施設の適切な維持管理を行う。
③環境分析 (課題含む)	学校の施設や備品等の老朽化が著しく、適切な対応が求められている。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	学習環境の質を落とすことなく維持するため、時宜を捉えた対応を行う。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	学習環境の質を落とすことなく維持するため、時宜を捉えた対応を行う。
②①に基 づく取組 み結果	学校施設要望等に基づき、施設の修繕及び改修工事を行った。また、交付を有効活用し、必要な備品及び消耗品等の整備・充実を図った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	引き続き、適切な教育環境を維持していく必要がある。
-----------	--------	--------------	---------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		予定した事業を全て計画通りに完了し、学習環境の向上を図った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
	学校教育の充実	教職員、保護者等からの学校施設満足度の割合 ^(※1)	↑	—%	—%	—%	71.3%
		授業の中で課題解決に向けて自分で考え、自分から取り組んでいた児童生徒の割合 ^(※2)	↑	—%	—%	—%	80.5%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
	安全で安心な教育環境の確保	外壁、屋上防水等改修率 ^(※3)	35.5%	32.3%	32.3%	32.3%	32.3%
		小中学校トイレの整備進捗率 ^(※4)	94.6%	46.4%	46.4%	67.9%	87.5%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	30年度	1年度	2年度	3年度	
	1	中学校施設（5校）における修繕件数（簡易修繕含む）	116件	129件	123件	85件	
	2						
	3						
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		181,994	153,725	146,506	前年度繰越額	7,200	
国支出金（千円）		24,328	15,623	0	当初予算額	142,993	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	23,317	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	173,510	
一般財源（千円）		157,666	138,102	146,506	令和3年度決算額合計	153,725	
					令和4年度への繰越額	8,100	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)学校評価 (※2)学校評価 (※3)改修周期適合棟数÷総棟数（校舎、体育館等62棟） (※4)改修系統数÷小中学校全トイレ系統数
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	中学校の図書に要する経費					
政策	教育	会計	款	項	目	多額 経費
施策	学校教育の充実	一般	10	3	2	
施策の柱	生きる力をはぐくむ特色ある学校づくり	担当課室	教育総務課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	学習環境の向上を図る（小中学校図書館）
②事務事業 の概要	計画的かつ継続的に学校図書館用図書の購入を進める。
③環境分析 (課題含む)	全校に図書館司書を配置し、蔵書の整備を進め、平成30年度に全中学校の図書館図書標準100%は達成したが、今後もこれを継続していく必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	学校図書館の有効活用を図り、児童・生徒の読書意欲を高めるため、全中学校における図書館図書標準100%を継続していく。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	学校図書館の有効活用を図り、児童・生徒の読書意欲を高めるため、全中学校における図書館図書標準100%を継続していく。
②①に基 づく取組 み結果	学校図書館用図書の購入を計画的に進めるなどし、全中学校における図書館図書標準100%を継続した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	引き続き、図書を充実させる必要がある。
-----------	--------	--------------	---------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		図書を購入を計画どおり進め、学習環境の向上を図った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
	学校教育の充実	教職員、保護者等からの学校施設満足度の割合 ^(※1)	↑	—%	—%	—%	71.3%
		授業の中で課題解決に向けて自分で考え、自分から取り組んでいた児童生徒の割合 ^(※2)	↑	—%	—%	—%	80.5%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
	生きる力をはぐくむ特色ある学校づくり	ICT教育機器の1日の授業における使用割合 ^(※3)	50%	—%	—%	—%	41.7%
		学校図書館図書標準の達成校	14校	12校	12校	13校	14校
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	30年度	1年度	2年度	3年度	
	1	学校図書館図書貸出冊数	241,921冊	230,419冊	246,143冊	241,061冊	
	2						
	3						
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		6,932	6,964	6,975	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	6,975	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	6,975	
一般財源（千円）		6,932	6,964	6,975	令和3年度決算額合計	6,964	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)学校評価 (※2)学校評価 (※3)ICT機器を使用する授業時間÷全授業時間
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	教職員の研修に要する経費					
政策	教育	会計	款	項	目	多額 経費
施策	学校教育の充実	一般	10	1	3	
施策の柱	専門性と社会性を備えた教職員の育成	担当課室	学校教育課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	教育委員会の目指す「学び合い高め合う授業」実施のため、教員の資質向上と指導力の向上を図る。
②事務事業 の概要	市内小中学校の教職員の資質・能力向上と専門性の確立を図るため、研修・研究の支援を行う。
③環境分析 (課題含む)	市内小中学校で自主的に行っている研修等の支援をしている。市内学校の教職員の若年齢化が進み、研修内容について教育委員会として関わり、精査を図る必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	研修・研究を充実させるためには、研究費用や研修会に係る費用を支援し、質の高い研修・研究を行っていく必要がある。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	教員が自主的に研修に取り組めるよう、各研修組織において内容を吟味するよう指導していく。
②①に基 づく取組 み結果	教育委員会の指導訪問や要請訪問を活用して、指導助言した。費用支援により各学校の研修・研究が充実したものとなった。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	引き続き個々の教職員の資質・能力向上につなげていく必要がある。
-----------	--------	--------------	---------------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		新型コロナウイルスの影響により自主公開の学校数が減少した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
	学校教育の充実	教職員、保護者等からの学校施設満足度の割合 ^(※1)	↑	—%	—%	—%	71.3%
		授業の中で課題解決に向けて自分で考え、自分から取り組んでいた児童生徒の割合 ^(※2)	↑	—%	—%	—%	80.5%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
	専門性と社会性を備えた教職員の育成	自主公開取組み校	12校	9校	9校	5校	4校
		児童生徒と向き合う時間を確保できている教職員の割合 ^(※3)	95%	68.2%	68.2%	65.2%	71.4%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	30年度	1年度	2年度	3年度	
	1	1ヶ月の時間外在校時間45時間未満の教員の割合	—	—	39%	41%	
	2	教育委員会設置の働き方改革に係る委員会および部会の開催回数	—	—	—	4回	
	3						
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		297	423	424	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	434	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	434	
一般財源（千円）		297	423	424	令和3年度決算額合計	423	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)学校評価 (※2)学校評価 (※3)県アンケート(教職員)
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	教育指導に要する経費					
政策	教育	会計	款	項	目	多額 経費
施策	学校教育の充実	一般	10	1	3	
施策の柱	①生きる力をはぐくむ特色ある学校づくり ②専門性と社会性を備えた教職員の育成	担当課室	学校教育課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	各小中学校が必要としている学習環境整備を行い、主体的に学習する児童生徒の育成を目指す。
②事務事業 の概要	鎌ヶ谷市学力調査、学校図書館司書の全校配置、小学校の理科支援員の配置、日本語指導講師の派遣、デジタル教科書の継続使用、いじめ対策、自主公開助成金や研究指定助成金等を行う。
③環境分析 (課題含む)	学力調査の結果分析を学力向上のための授業改善に生かす取組み、日本語指導の必要な児童生徒の調査から講師を派遣、理科支援員3人の配置をしている。効果的な図書館の利用や理科教育の充実、市内全体の学力向上につなげる必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	学力向上に向けた分析項目、方法の共通化により、授業改善策の情報交換の内容が充実してきている。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学力調査の結果分析についての希望者向け研修を実施し、授業改善に生かせるようにする。 ・デジタル教材の活用についての情報交換会を実施し、効果的な使用についての共通理解を図る。 ・図書館司書連絡協議会にて情報共有する。
②①に基 づく取組 み結果	学力調査の結果分析や情報交換による授業改善、結果の経年変化や苦手分野の補充問題等を通して児童生徒の学力が上がってきている。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	継続した学力調査の実施と分析から学力向上のための授業改善につなげることができている。学校図書館司書の全校配置および小学校の理科支援の配置により授業の充実が図れている。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		学力調査の結果分析を行うことで経年変化を追うことができ、授業改善に生かすことができた。理科支援員の配置により、実験等授業の内容が充実した。図書館司書の全校配置により、市立図書館の資料や学校間の資料の貸し出しができ授業が充実した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
学校教育の充実	教職員、保護者等からの学校施設満足度の割合 ^(※1)	↑	—%	—%	—%	71.3%	
	授業の中で課題解決に向けて自分で考え、自分から取り組んでいた児童生徒の割合 ^(※2)	↑	—%	—%	—%	80.5%	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
生きる力をはぐくむ特色ある学校づくり	ICT教育機器の1日の授業における使用割合 ^(※3)	50%	—%	—%	—%	41.7%	
	学校図書館図書標準の達成校	14校	12校	12校	13校	14校	
専門性と社会性を備えた教職員の育成	自主公開取組み校	12校	9校	9校	5校	4校	
	児童生徒と向き合う時間を確保できている教職員の割合 ^(※4)	95%	68.2%	68.2%	65.2%	71.4%	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	30年度	1年度	2年度	3年度	
1	学校図書館の蔵書数		177,119冊	183,714冊	189,585冊	193,779冊	
2	1ヶ月の時間外在校時間45時間未満の教員の割合		—	—	39%	41%	
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		83,277	54,236	55,282	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		1,130	1,272	1,172	当初予算額	49,674	
県支出金（千円）		1,690	1,791	1,620	補正・流用・充当	10,309	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	59,983	
一般財源（千円）		80,457	51,173	52,490	令和3年度決算額合計	54,236	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)学校評価 (※2)学校評価 (※3)ICT機器を使用する授業時間÷全授業時間 (※4)県アンケート(教職員)
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	小中学校 ICT 環境整備事業					
政策	教育	会計	款	項	目	多額 経費
施策	学校教育の充実	一般	10	1	3	○
施策の柱	生きる力をはぐくむ特色ある学校づくり	担当課室	学校教育課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	新学習指導要領が掲げる「主体的で深い学び」の実現のために探究学習等での環境を整え、これからの社会を生き抜いていく子供たちに情報収集能力や活用能力をつけさせる。
②事務事業 の概要	GIGAスクール構想に対応した高速大容量通信ネットワークの環境維持および、児童生徒1人1台の学習用コンピュータの維持管理を行う。
③環境分析 (課題含む)	校内の行事等をオンライン実施にするなど、活用している。しかしながら、学校内の全児童、生徒が一斉に回線接続することができない状況である。今後、環境改善が望まれる。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	運用方針を定め、児童生徒には使用のルールを配布した。それらを基に本格的な活用と検証を進めることで、学びの充実を図る。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	ICT活用推進委員会において各学校の実践事例を持ち寄り、情報共有する。また、通信状況についても確認し、支障のない範囲での活用について提案していく。
②①に基 づく取組 み結果	デジタル教科書の活用によって図や表、図形などについての児童生徒の理解が深まった。黒板と教師の話だけの授業より集中できる児童生徒が増加した。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	新型コロナウイルス感染症の広がりが収まらない中で、1人1台端末や教職員の端末の活用が今後も一層見込まれる。現在の不具合を洗い出し、改善していく必要があるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	①学習用端末の賃貸借	②達成状況	完了
	②指導用デジタル教科書の整備（小・中学校）	③事業実績	全事業実施
	③プログラミング教材購入	④未完了・ 非着手の理由	
	④著作権使用料 ⑤備品購入（プロジェクター等）		

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		各学校がコンピュータ室にあるパソコンで調べ学習を行っていたが、端末利用によっていつでも可能となった。新型コロナウイルス感染症の拡大により学級閉鎖を行った学級について、1人1台端末を各家庭に持ち帰り、活用できた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
学校教育の充実	教職員、保護者等からの学校施設満足度の割合 ^(※1)	↑	—%	—%	—%	71.3%	
	授業の中で課題解決に向けて自分で考え、自分から取り組んでいた児童生徒の割合 ^(※2)	↑	—%	—%	—%	80.5%	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
生きる力をはぐくむ特色ある学校づくり	ICT教育機器の1日の授業における使用割合 ^(※3)	50%	—%	—%	—%	41.7%	
	学校図書館図書標準の達成校	14校	12校	12校	13校	14校	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	30年度	1年度	2年度	3年度	
1	ICT活用推進委員会の開催回数		—	—	5回	7回	
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		622,956	129,640	94,503	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		383,577	15,348	0	当初予算額	104,355	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	28,705	
市債その他（千円）		172,200	0	0	令和3年度予算額合計	133,060	
一般財源（千円）		67,179	114,292	94,503	令和3年度決算額合計	129,640	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)学校評価 (※2)学校評価 (※3)ICT機器を使用する授業時間÷全授業時間
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	学校保健事務に要する経費					
政策	教育	会計	款	項	目	多額 経費
施策	児童・生徒の健康及び安全等の確保	一般	10	5	1	
施策の柱	保健、安全教育の充実	担当課室	学校教育課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	児童生徒及び教職員の健康の保持増進を図る。
②事務事業 の概要	児童生徒等の心身の発達と健康を保持するため、環境衛生検査、健康診断、感染症の予防等を実施する。
③環境分析 (課題含む)	学校検診の実施にあたっては、医師会や民間業者等と連携し、新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで、実施していく必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度に実施ができなかった検診項目について、令和3年度に実施する。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	児童生徒等の定期健康診断について、現行の精度を保ち、かつ、新型コロナウイルス感染症対策に配慮して実施する。
②①に基 づく取組 み結果	通常の検診に加え、前年度に新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかった学年の検診を実施することができた。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	円滑な検診の実施にむけ、課題の解決に向けた検討を継続して行う必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況							
①令和3年度の事業の成果		就学時健康診断及び定期健康診断を実施し、児童生徒等の疾病の早期発見と健康管理を行い、結果に基づく受診勧奨等を行った。環境衛生検査を行い、改善が必要な項目について把握し必要な対策を講じた。また、AEDを市の設置方針に基づき配備した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
児童・生徒の健康及び安全等の確保	標準体重の児童生徒の割合	(※1)	↑	90.4%	90.4%	86.9%	89.4%
	児童生徒の交通事故の発生件数	(※2)	↓	14件	14件	14件	9件
	学校給食の満足度	(※3)	↑	80%	80%	82%	84%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
保健、安全教育の充実	児童生徒の定期健康診断受診率	(※4)	95.5%	95.1%	95.1%	95.3%	94.7%
	児童生徒の定期健康診断受診勧告後の医療機関受診率	(※5)	60%	54.9%	54.9%	54.4%	53.5%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
1	小学生の定期健康診断の受診者数（延べ人数）			47,680人	46,294人	46,138人	44,050人
2	中学生の定期健康診断の受診者数（延べ人数）			21,256人	21,752人	21,766人	21,817人
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		31,037	35,943	38,823	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	39,462	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	1,380	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	40,842	
一般財源（千円）		31,037	35,943	38,823	令和3年度決算額合計	35,943	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)定期健康診断 (※2)交通事故統計資料集(県警) (※3)アンケート調査(市内中学1年生) (※4)定期健康診断を受診した児童生徒÷市内全小中学生 (※5)医療機関受診者数÷受診勧奨を受けた児童生徒
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	学校安全事務に要する経費					
政策	教育	会計	款	項	目	多額 経費
施策	児童・生徒の健康及び安全等の確保	一般	10	5	1	
施策の柱	保健、安全教育の充実	担当課室	学校教育課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	児童生徒が学校管理下で発生した災害により負傷や疾病を受けた場合に、その治療（保険治療）に要した医療費や見舞金を支給する。
②事務事業 の概要	学校管理下における児童生徒等の怪我等に対する日本スポーツ振興センターの災害共済や、全国市長会との契約による補償等に要する経費を負担する。 また、小学校新1年生に交通安全用として黄色い帽子を配布する。
③環境分析 (課題含む)	災害共済は、他制度との併用が多く見られることから、学校管理下の災害については災害共済給付制度を優先するよう、保護者への周知徹底が必要となる。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	各学校の養護教諭と連携をとり、事務手続きに遺漏の無いよう手続きを行う。	③令和4年度 に取り組む改 革・改善内容	各学校の養護教諭と連携をとり、 事務手続きに遺漏の無いよう周知 する。
②①に基 づく取組 み結果	日本スポーツ振興センターへの事務手続きについて、各学校の養護教諭と連携をとり、適切に対応した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	児童生徒が安全な学校生活を送る上で継続的に行う事業であり、保護者への周知徹底を引き続き行う必要があるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		児童生徒が学校管理下で発生した災害により負傷や疾病を受けた場合に、その治療（保険治療）に要した医療費や見舞金を支給し、保護者の費用負担軽減を図った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
児童・生徒の健康及び安全等の確保	標準体重の児童生徒の割合	(※1)	↑	90.4%	90.4%	86.9%	89.4%
	児童生徒の交通事故の発生件数	(※2)	↓	14件	14件	14件	9件
	学校給食の満足度	(※3)	↑	80%	80%	82%	84%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
保健、安全教育的の充実	児童生徒の定期健康診断受診率	(※4)	95.5%	95.1%	95.1%	95.3%	94.7%
	児童生徒の定期健康診断受診勧告後の医療機関受診率	(※5)	60%	54.9%	54.9%	54.4%	53.5%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	30年度	1年度	2年度	3年度	
1	災害共済給付の請求件数		874件	708件	550件	616件	
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		10,839	11,236	11,529	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	11,791	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		4,462	4,964	5,302	令和3年度予算額合計	11,791	
一般財源（千円）		6,377	6,272	6,227	令和3年度決算額合計	11,236	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)定期健康診断 (※2)交通事故統計資料集(県警) (※3)アンケート調査(市内中学1年生) (※4)定期健康診断を受診した児童生徒÷市内全小中学生 (※5)医療機関受診者数÷受診勧奨を受けた児童生徒
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	通学路安全対策事業					
政策	教育	会計	款	項	目	多額経費
施策	児童・生徒の健康及び安全等の確保	一般	10	5	1	○
施策の柱	児童生徒の安全確保	担当課室	学校教育課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	児童生徒が安全に登下校ができるよう、通学路の整備及び児童生徒への指導等を行う。
②事務事業 の概要	第4次通学路安全対策推進行動計画に基づき、通学路の環境整備を行う。
③環境分析 (課題含む)	信号機設置や歩道拡幅は中長期的な整備となり、まずは代替的な対策で対応せざるを得ない。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	令和2年度の要望に基づき、通学路の環境整備を行い、自転車講習会など安全指導面も継続して実施する。併せて、通学区域変更に伴う安全対策及び児童付添活動委託など防犯対策を継続して実施する。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	令和3年度の要望箇所に加え令和3年度に実施した、通学路緊急一斉点検の対策を引き続き実施する。自動車講習会など安全指導面も継続して実施する。
②①に基 づく取組 み結果	令和2年度と年度途中の要望分に基づき、通学路の環境整備を行った。自転車講習会など交通安全指導を継続して実施した。また、通学区域変更に伴う児童付添活動など防犯対策を実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	学校やPTAからの要望は多くあることから、まずは可能な安全対策工事を実施することとし、併せて、中長期的な工事を検討するため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	交通安全施設等の整備	②達成状況	未完了
		③事業実績	環境整備工事をはじめ児童生徒への指導を行った。
		④未完了・ 非着手の理由	学校やPTAからの要望は多くあることから、中長期的な工事を要するものもあるため。

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況							
①令和3年度の事業の成果		要望や緊急一斉点検で必要とされた環境整備を実施した。スケアード・ストレイト自転車交通安全教室は感染症対策により1回あたりの受講人数を抑え実施回数を増やすことで対応した。通学区域変更に伴う児童付添活動を実施し児童の安全を確保した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
児童・生徒の健康及び安全等の確保	標準体重の児童生徒の割合	(※1)	↑	90.4%	90.4%	86.9%	89.4%
	児童生徒の交通事故の発生件数	(※2)	↓	14件	14件	14件	9件
	学校給食の満足度	(※3)	↑	80%	80%	82%	84%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
児童生徒の安全確保	子ども自転車安全運転講習会、スケアード・ストレイト自転車交通安全教室の実施回数		11回	10回	10回	2回	13回
	こども110番の家の登録件数（累計）		1,464件	1,324件	1,324件	1,355件	1,313件
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	30年度	1年度	2年度	3年度	
1	通学路合同点検の実施箇所数		0箇所	68箇所	3箇所	11箇所	
2	注意喚起看板設置枚数(交換含む)		22枚	35枚	22枚	58枚	
3	グリーンベルト設置距離数(補修含む)		1750.3m	364.8m	441.1m	1335.4m	
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		14,177	14,683	26,913	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	4,400	当初予算額	15,000	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	9,413	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	24,413	
一般財源（千円）		14,177	14,683	22,513	令和3年度決算額合計	14,683	
					令和4年度への繰越額	9,413	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)定期健康診断 (※2)交通事故統計資料集(県警) (※3)アンケート調査(市内中学1年生)
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	児童生徒安全パトロール事業					
政策	①教育 ②安全	会計	款	項	目	多額 経費
施策	①児童・生徒の健康及び安全等の確保 ②防犯対策の強化	一般	10	5	1	○
施策の柱	①児童生徒の安全確保 ②防犯対策の充実	担当課室	学校教育課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	小中学校の児童生徒のために安全な地域環境の維持を図る。
②事務事業 の概要	市内の指定通学路や公園などにおいて、不審者等に対する警戒パトロール及び下校時の見守りを行う。
③環境分析 (課題含む)	下校時間帯の不審者情報が多く見られることから、学校、地域、青少年センター、警察とも連携し、迅速に対応していく必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	学校、地域、青少年センター、警察と引き続き情報共有し、通学路を中心にパトロールを実施していく。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	学校、地域、青少年センター、警察と引き続き情報共有し、通学路を中心にパトロールを実施していく。
②①に基 づく取組 み結果	不審者情報が入った場合には、パトロール員へ直接情報提供を行い、学校や青少年センターと情報共有するなど、迅速に周辺パトロールを実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	通学路の安全確保は継続的に行う事業であり、各関連機関と連携し、臨機応変に対応する必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	巡回見守りの実施	②達成状況	完了
		③事業実績	児童生徒の下校時刻に合わせ、午後1時から6時30分まで巡回見守りを実施した。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		市内全域を12名6班体制でパトロールを実施した。また、夏休み等の長期休業の時は、児童生徒の集まる公園等も重点的に巡回した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
児童・生徒の健康及び安全等の確保	標準体重の児童生徒の割合	(※1)	↑	90.4%	90.4%	86.9%	89.4%
	児童生徒の交通事故の発生件数	(※2)	↓	14件	14件	14件	9件
	学校給食の満足度	(※3)	↑	80%	80%	82%	84%
防犯対策の強化	刑法犯認知件数	(※4)	↓	716件	716件	592件	577件
	電話d e 詐欺（特殊詐欺）被害認知件数	(※5)	↓	29件	29件	41件	42件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
児童生徒の安全確保	子ども自転車安全運転講習会、スクエアード・ストレイト自転車交通安全教室の実施回数		11回	10回	10回	2回	13回
	こども110番の家の登録件数（累計）		1,464件	1,324件	1,324件	1,355件	1,313件
防犯対策の充実	かまがや安心eメール（防犯情報）登録者数（累計）		4,000件	3,640件	3,640件	3,927件	4,179件
	児童生徒安全パトロール実施日数		240日	240日	240日	243日	242日
	夜間防犯パトロール実施日数		260日	260日	260日	261日	261日
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
1	徒歩によるパトロール班の数（2人1組）			3班	3班	3班	3班
2	青色回転灯付きパトロール車の台数（2人1組）			2台	2台	2台	2台
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		26,125	12,068	16,502	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	16,500	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	16,500	
一般財源（千円）		26,125	12,068	16,502	令和3年度決算額合計	12,068	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)定期健康診断 (※2)交通事故統計資料集(県警) (※3)アンケート調査(市内中学1年生) (※4)犯罪統計(県警) (※5)電話de詐欺(県警)
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	学校給食運営に要する経費					
政策	教育	会計	款	項	目	多額 経費
施策	児童・生徒の健康及び安全等の確保	一般	10	5	3	
施策の柱	学校給食の充実	担当課室	学校教育課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市内の小中学生を対象に、食育を通して食の大切さを伝える。
②事務事業 の概要	安全で魅力ある学校給食を提供し、子どもたちの健康の保持・増進を図るとともに食への関心を高める。
③環境分析 (課題含む)	栄養バランスのとれた給食の提供及び食物アレルギーをもつ児童生徒への安全な給食の提供。給食を通して食への関心を高めるため取組みなどが必要となっている。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	地産地消食材の積極的活用および学校との食育連携、食物アレルギー除去食の安全な提供を実施する。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	地産地消食材の積極的活用および学校との食育連携、食物アレルギー除去食の安全な提供を実施する。
②①に基 づく取組 み結果	食物アレルギー対応では、除去食の受け渡しを学校で教職員と事前にリハーサルを行うなど安全に留意し17人に提供した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	食物アレルギー対応の除去食について、小中学校において安定した提供体制を整えるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況							
①令和3年度の事業の成果		①小中学校14校の児童生徒8,024人（令和3年5月1日現在）に対し年間184日学校給食を実施 ②アレルギー対応食を17人に対し提供 ③給食日より11回/年の配付 ④学校による給食センター見学（26クラス781人） ⑤SNSによる献立紹介					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
児童・生徒の健康及び安全等の確保	標準体重の児童生徒の割合	(※1)	↑	90.4%	90.4%	86.9%	89.4%
	児童生徒の交通事故の発生件数	(※2)	↓	14件	14件	14件	9件
	学校給食の満足度	(※3)	↑	80%	80%	82%	84%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
学校給食の充実	鎌ヶ谷産野菜、果実使用献立数	(※4)	22回	17回	17回	15回	20回
	食育指導の実施回数	(※5)	34回	25回	25回	18回	12回
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
1	給食実施日数			184日	171日	166日	184日
2	アレルギー対応食の提供人数			9人	11人	14人	17人
3	学校見学対応人数			969人	854人	41人	781人
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		845,408	897,975	913,299	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）	8,452	8,840	0	当初予算額	899,772		
県支出金（千円）	0	0	0	補正・流用・充当	299		
市債その他（千円）	385,847	406,175	418,631	令和3年度予算額合計	900,071		
一般財源（千円）	451,109	482,960	494,668	令和3年度決算額合計	897,975		
				令和4年度への繰越額		0	
VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報							
出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)定期健康診断 (※2)交通事故統計資料集(県警) (※3)アンケート調査(市内中学1年生) (※4)学校給食の献立に鎌ヶ谷産野菜や果実を使用する回数 (※5)食育指導と給食日より発行回数 【その他の資料】						

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	青少年の社会参加・体験活動の機会づくりに要する経費				
政策	教育	会計	款	項目	多額経費
施策	青少年の健全育成の推進	一般	10	4	1
施策の柱	青少年の社会参加、体験活動の機会づくり	担当課室	生涯学習推進課		

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	青少年健全育成を目的とした事業の実施及び関係団体の活性化
②事務事業 の概要	青少年への自然体験・社会体験の機会提供及び地域ボランティア、関係団体の活動支援を行う。
③環境分析 (課題含む)	家庭状況の変化等で青少年の異年齢交流、自然及び社会体験等の社会形成に必要な機会が減少し、その機会を事業として求めるニーズは高まっている。 一方で、近年は新型コロナウイルス感染症の拡大状況により、やむを得ず中止する事業が多かった。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	引き続き、各団体の支援者や、行事への参加者を増加させるため、学校や保護者等に対する広報に努める。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	新型コロナウイルス感染症の拡大状況前と同等の事業を実施できるように感染症拡大防止策を検討の上、事業を実施する。
②①に基 づく取組 み結果	新型コロナウイルス感染症の拡大状況により、従来どおりの事業を実施できなかったが、青少年相談員の募集や事業紹介の広報誌を作成し広報活動を実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	事業を継続するが、新型コロナウイルス感染症対策等を含めた事業手法等は精査検証が必要なため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		新型コロナウイルス感染症の拡大状況等を踏まえ、中止となる事業が多かった一方で、感染症対策を講じた上で成人式や元気っ子ゼミナールを実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
青少年の健全育成の推進	市内不良行為少年の補導人数（千葉県警察）	↓	485人	485人	400人	316人	
	青少年の育成活動を行う団体会員数	↑	972人	972人	1,044人	692人	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
青少年の社会参加、体験活動の機会づくり	元気っ子ゼミナール参加者数	390人	381人	381人	0人	263人	
	青少年の体験活動等参加者数	5,860人	5,789人	5,789人	375人	1135人	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	30年度	1年度	2年度	3年度	
1	成人式実行委員会会議回数		12回	14回	8回	12回	
2	各団体活動回数		122回	118回	41回	10回	
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		4,930	5,906	12,594	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	467	0	当初予算額	12,155	
県支出金（千円）		235	235	235	補正・流用・充当	-3,622	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	8,533	
一般財源（千円）		4,695	5,204	12,359	令和3年度決算額合計	5,906	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	家庭・地域の教育力の向上に要する経費					
政策	教育	会計	款	項	目	多額 経費
施策	青少年の健全育成の推進	一般	10	4	1	
施策の柱	家庭、地域の教育力の向上	担当課室	生涯学習推進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	保護者や地域のニーズに対応した学びの機会や情報を提供することにより、保護者や地域が家庭教育の重要性を認識するとともに家庭の教育力の向上を目指す。
②事務事業 の概要	家庭教育に関する活動の啓発や、保護者及び地域のニーズに対応した学びの機会や情報の提供を行う。
③環境分析 (課題含む)	家庭と地域との結びつきが希薄化しており、より一層の支援が必要である。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	家庭教育を支援するため関係機関と連携し、家庭教育に関する課題に対応した学習機会を促進する。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	家庭教育を支援するため関係機関と連携し、家庭教育に関する課題に対応した学習機会を促進する。
②①に基 づく取組 み結果	関係機関と連携し、講座等の参加者アンケートにより市民のニーズや課題を把握し、コロナ禍でも可能な事業の実施方法を検討し、家庭教育に関する講座や講演会を実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	家庭や地域を取り巻く課題は年々多様化しており、様々な角度から事業を実施していく必要があるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		コロナ禍でも可能な事業の実施方法を検討したが、計画どおり実施できなかった事業が多く、講座や講演会の参加者数は減少した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
青少年の健全育成の推進	市内不良行為少年の補導人数（千葉県警察）		↓	485人	485人	400人	316人
	青少年の育成活動を行う団体会員数		↑	972人	972人	1,044人	692人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
家庭、地域の教育力の向上	家庭教育に関する講座の参加人数		3,850人	3,741人	3,741人	85人	482人
	家庭川柳の応募数		1,480句	1,466句	1,466句	1,451句	1,629句
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
	1	家庭教育に関する講座の開催回数		-	43回	3回	9回
	2	家庭川柳応募作品の展示箇所数		3カ所	4カ所	1カ所	7カ所
	3						
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		188	209	445	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	449	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	449	
一般財源（千円）		188	209	445	令和3年度決算額合計	209	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	生涯学習推進センター改修事業					
政策	生涯学習・文化・スポーツ	会計	款	項	目	多額 経費
施策	生涯学習の推進	一般	10	4	2	○
施策の柱	生涯学習の環境づくり	担当課室	生涯学習推進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市民に安全で利用しやすい快適な学習環境を提供するため、学習情報の拠点となる施設の整備と充実を図る。
②事務事業 の概要	生涯学習推進センターの利便性の向上及び長寿命化を目的とし、安心・安全な学習環境を整えるため改修工事等を行う。
③環境分析 (課題含む)	施設の老朽化に伴い、修繕箇所の増加が予想される。大規模修繕以外の多額の費用のかかる修繕の取扱いは検討が必要である。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	利用者が安全かつ快適に利用できるよう、点検・修繕等の管理を継続的に行う。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	安全で快適な施設を維持できるよう、施設の修繕や工事の必要な箇所を把握し、工事等の計画を立てる。
②①に基 づく取組 み結果	利用者が安全かつ快適に利用できるよう、トイレの照明器具の改修や換気扇の修繕を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	施設の老朽化に伴う計画的な改修は必要不可欠であり、市民の生涯学習の場を安定的に提供するため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	①照明器具改修工事 ②トイレ換気扇修繕	②達成状況	完了
		③事業実績	生涯学習推進センターのトイレ照明器具の改修及び換気扇の修繕を行った。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		生涯学習推進センターのトイレ照明器具を非接触型及びLEDへの変更及び換気扇の修繕を行い、衛生的なトイレ空間となった。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
	生涯学習の推進	学習施設利用者数（生涯学習推進センター、学習センター、図書館）	↑	390,607人	390,607人	199,439人	255,945人
		定期利用サークル、団体数（生涯学習推進センター、学習センター、学校施設開放）	↑	682団体	682団体	590団体	577団体
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
	生涯学習の環境づくり	生涯学習推進センター及び学習センター稼働率 ^(※1)	33%	23%	23%	12%	15%
		図書館の蔵書冊数	313,000冊	305,473冊	305,473冊	305,967冊	306,467冊
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
	1	生涯学習センター及び学習センターの主催事業開催回数		622回	589回	26回	119回
	2	生涯学習推進センター利用者数		33,187人	29,474人	12,046人	18,078人
	3	生涯学習推進センターインターネット予約数		-	34件	33件	59件
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		14,179	7,627	0	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	0	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	7,627	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	7,627	
一般財源（千円）		14,179	7,627	0	令和3年度決算額合計	7,627	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)「公の施設に関する調査」における稼働率の平均値
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	学習センターの管理運営に要する経費				
政策	①教育 ②生涯学習・文化・スポーツ	会計	款	項	目 多額 経費
施策	①青少年の健全育成の推進 ②生涯学習の推進	一般	10	4	3
施策の柱	①家庭、地域の教育力の向上 ②生涯学習活動の推進 ③生涯学習活動の成果の活用	担当課室	生涯学習推進課		

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市民の学習ニーズに対応した各種事業を実施することにより、市民一人一人の生涯学習活動を支援し、活力ある生涯学習社会の実現を目指す。
②事務事業 の概要	地域の学習拠点としての有効性を高め、学習機会の充実と学習情報の収集・提供を行う。
③環境分析 (課題含む)	市民の求める学習情報や学習方法は多様化している。こうしたニーズに応える講座の提供が求められる。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	コロナ禍であっても多様化する市民の学習ニーズに対応した魅力ある事業を実施できるよう関係機関との連携を深める。併せて、学習成果の還元方法について、地域を盛り上げるよう創意工夫に努める。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	コロナ禍であっても多様化する市民の学習ニーズに対応した魅力ある事業を実施できるよう関係機関との連携を深める。併せて、学習成果の還元方法や市民相互の交流機会を創出し、地域を盛り上げるよう創意工夫に努める。
②①に基 づく取組 み結果	各学習センターでは、コロナ禍であっても可能な限り関係機関と連携し、市民との協働による事業運営の促進につとめた。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	地域の生涯学習の拠点として、市民ニーズに敏感に対応できる講座内容の立案を行う必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況						
①令和3年度の事業の成果	コロナ禍でも多様化する学習意欲に対応できるよう、事業の実施方法を検討したが、計画とおり実施できなかった事業が多く、講座の参加者数や学習施設の利用者数は減少した。					
②施策の状態指標	状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
青少年の健全育成の推進	市内不良行為少年の補導人数（千葉県警察）	↓	485人	485人	400人	316人
	青少年の育成活動を行う団体会員数	↑	972人	972人	1,044人	692人
生涯学習の推進	学習施設利用者数（生涯学習推進センター、学習センター、図書館）	↑	390,607人	390,607人	199,439人	255,945人
	定期利用サークル、団体数（生涯学習推進センター、学習センター、学校施設開放）	↑	682団体	682団体	590団体	577団体
③施策の柱の成果指標	成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
家庭、地域の教育力の向上	家庭教育に関する講座の参加人数	3,850人	3,741人	3,741人	85人	482人
	家庭川柳の応募数	1,480句	1,466句	1,466句	1,451句	1,629句
生涯学習活動の推進	生涯学習推進センター及び学習センター主催事業参加者数	37,000人	34,101人	34,101人	807人	4,117人
	図書館資料貸出数	400,000冊	352,577冊	352,577冊	277,091冊	353,738冊
生涯学習活動の成果の活用	学習成果を活かしている人の割合 <small>(※1)</small>	55%	49.8%	-%	-%	-%
	地域コミュニティの形成に繋がる活動への参加者数（公民館まつりなど）	10,000人	7,833人	7,833人	0人	161人
④事務事業の活動指標	活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
1	家庭教育に関する講座の開催回数		-	43回	3回	9回
2	生涯学習推進センター及び学習センター主催事業開催回数		622回	589回	26回	119回
3	生涯学習推進センター及び学習センターインターネット予約数		-	1,403件	1,167件	1,554件
⑤事務事業のコスト	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）	87,330	89,324	99,133	前年度繰越額	1,199	
国支出金（千円）	0	0	0	当初予算額	104,911	
県支出金（千円）	0	0	0	補正・流用・充当	1,393	
市債その他（千円）	0	0	0	令和3年度予算額合計	107,503	
一般財源（千円）	87,330	89,324	99,133	令和3年度決算額合計	89,324	
				令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)公民館実行委員会アンケート
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	学習センター等改修事業					
政策	生涯学習・文化・スポーツ	会計	款	項	目	多額 経費
施策	生涯学習の推進	一般	10	4	3	○
施策の柱	生涯学習の環境づくり	担当課室	生涯学習推進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	施設の適正なる保全による安全・安心で快適な学習環境の整備と利用者の利便性の向上を目的とし、改修工事を行うもの。
②事務事業 の概要	学習センターの利便性の向上及び長寿命化を目的とし、安心・安全な学習環境を整えるため改修工事等を行う。
③環境分析 (課題含む)	施設の老朽化に伴い、修繕箇所が増加が予想される。大規模修繕以外の多額の費用のかかる修繕の取扱いは検討が必要である。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	東部学習センターの外壁・屋上防水工事及び空調設備改修工事を行う。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	東部学習センターの外壁・屋上防水工事及び空調設備改修工事を行うとともに、北部公民館の長寿命化を図るため、経年劣化が進む受変電設備等の改修工事に係る設計委託を行う。
②①に基 づく取組 み結果	東部学習センターの外壁・屋上防水工事及び空調設備改修工事を令和3年及び令和4年度の継続事業として実施している。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	施設の老朽化に伴う計画的な改修は必要不可欠であり、市民の生涯学習の場を安定的に提供するため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	①東部学習センター工事 ②東部学習センタートイレ改修工事	②達成状況	未完了
		③事業実績	外壁・屋上防水及び空調設備改修について、工程に基づき令和3年度より継続して実施
		④未完了・ 非着手の理由	令和3年度、4年度の継続事業であるため

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		工事着手の準備として、仮囲、足場組立、内装及び外装の撤去工事、外壁の下地等の一部改修工事を実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
	生涯学習の推進	学習施設利用者数（生涯学習推進センター、学習センター、図書館）	↑	390,607人	390,607人	199,439人	255,945人
		定期利用サークル、団体数（生涯学習推進センター、学習センター、学校施設開放）	↑	682団体	682団体	590団体	577団体
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
	生涯学習の環境づくり	生涯学習推進センター及び学習センター稼働率 ^(※1)	33%	23%	23%	12%	15%
		図書館の蔵書冊数	313,000冊	305,473冊	305,473冊	305,967冊	306,467冊
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
	1	生涯学習推進センター及び学習センター主催事業開催回数		622回	589回	26回	119回
	2	生涯学習推進センター及び学習センターインターネット予約数		-	1,403件	1,167件	1,554件
	3						
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		8,858	28,020	244,438	前年度繰越額	12,650	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	78,032	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	23,400	180,000	令和3年度予算額合計	90,682	
一般財源（千円）		8,858	4,620	64,438	令和3年度決算額合計	28,020	
					令和4年度への繰越額	60,132	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)「公の施設に関する調査」における稼働率の平均値
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	非行防止対策の推進に要する経費					
政策	教育	会計	款	項	目	多額経費
施策	①児童・生徒の健康及び安全等の確保 ②青少年の健全育成の推進	一般	10	4	5	
施策の柱	①児童生徒の安全確保 ②非行防止対策の推進	担当課室	青少年センター			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市内青少年の非行防止や安全確保を図る。
②事務事業 の概要	子どもたちの非行防止を図り、また安全確保を図るため、子どもの安全メールを発信する。
③環境分析 (課題含む)	今後ますます低年齢層による非行が増加するとともに、犯罪被害者となるケースが増えると思われる。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	関係機関と連携し、街頭パトロール、子ども達や保護者からの相談受け付け、「こども110番の家」の設置の推進などを重点として活動する。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	関係機関と連携し、街頭パトロール、子どもたちや保護者からの相談受け付け、「こども110番の家」の推進などを重点に活動する。
②①に基 づく取組 み結果	「こども110番の家」について、令和元年度に転居や廃業した店舗などがあったため現況調査を行ったところいったん減少したが、その後の啓発により新規申込が増加したため調査前の数まで回復した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	家庭、学校、地域又は関係機関との連携を図りながら、補導活動への協力や子どもたちを見守り、子どもたちが心身ともに安全な生活を送れる環境整備を継続して実施していく必要があるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		市内小中学校の依頼に対し迅速に配信する「子ども安全メール」の登録者が地域ぐるみでのこどもたちの見守り活動の重要性の啓発を行ったことで前年度より285件増加した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
児童・生徒の健康及び安全等の確保	標準体重の児童生徒の割合	(※1)	↑	90.4%	90.4%	86.9%	89.4%
	児童生徒の交通事故の発生件数	(※2)	↓	14件	14件	14件	9件
	学校給食の満足度	(※3)	↑	80%	80%	82%	84%
青少年の健全育成の推進	市内不良行為少年の補導人数（千葉県警察）		↓	485人	485人	400人	316人
	青少年の育成活動を行う団体会員数		↑	972人	972人	1,044人	692人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
児童生徒の安全確保	子ども自転車安全運転講習会、スケアード・ストレイト自転車交通安全教室の実施回数		11回	10回	10回	2回	13回
	こども110番の家の登録件数（累計）		1,464件	1,324件	1,324件	1,355件	1,313件
非行防止対策の推進	青少年補導の活動回数		570回	534回	534回	627回	634回
	ネットパトロール活動件数		3,500件	3,147件	3,147件	2,799件	1,874件
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
1	子ども安全メール登録者数（※4）			5,471件	5,505件	5,610件	5,895件
2	地域見守り活動従事者（※4）			1,397人	1,278人	1,125人	1,311人
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		7,880	11,719	12,480	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	12,349	
県支出金（千円）		4,226	4,772	4,739	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	12,349	
一般財源（千円）		3,654	6,947	7,741	令和3年度決算額合計	11,719	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)定期健康診断 (※2)交通事故統計資料集(県警) (※3)アンケート調査(市内中学1年生)
	【その他の資料】 (※4)鎌ヶ谷市青少年センター要覧

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	図書館蔵書・資料整備事業					
政策	生涯学習・文化・スポーツ	会計	款	項	目	多額 経費
施策	生涯学習の推進	一般	10	4	4	○
施策の柱	①生涯学習の環境づくり ②生涯学習活動の推進 ③生涯学習活動の成果の活用	担当課室	図書館			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	利用者の多様化するニーズに対応するため、図書・視聴覚資料の充実を図り、市民の生涯学習の場を積極的に提供していく。
②事務事業 の概要	社会の要請や地域の実情を踏まえながら、利用者の多岐にわたる要求に的確に応えらように、必要とする図書や情報を積極的に提供する。
③環境分析 (課題含む)	利用者のニーズを踏まえ、多岐にわたる分野において、図書・視聴覚資料の充実が求められている。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	コロナ禍において図書館利用者が求めている資料ニーズを把握し様々な分野の資料を収集する。	③令和4年度 に取り組む改 革・改善内容	予約システムの利便性向上を図るべく、利用者がより活用しやすい環境整備を検討する。
②①に基 づく取組 み結果	コロナ禍において、これまでとは違った分野の資料ニーズがあったことから、そのニーズに応えるための資料収集を実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	利用者の多様化するニーズを把握し、多岐にわたる分野において、図書・視聴覚資料の充実を図って行く必要があるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	図書資料購入	②達成状況	完了
		③事業実績	一般図書5,502冊、児童図書2,034冊、視聴覚資料140点を購入し、蔵書数は306,467冊となった。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		利用者ニーズを把握し計画的に図書資料を購入し、市民の生涯学習の場を提供することができた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
	生涯学習の推進	学習施設利用者数（生涯学習推進センター、学習センター、図書館）	↑	390,607人	390,607人	199,439人	255,945人
		定期利用サークル、団体数（生涯学習推進センター、学習センター、学校施設開放）	↑	682団体	682団体	590団体	577団体
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
	生涯学習の環境づくり	生涯学習推進センター及び学習センター稼働率 ^(※1)	33%	23%	23%	12%	15%
		図書館の蔵書冊数	313,000冊	305,473冊	305,473冊	305,967冊	306,467冊
	生涯学習活動の推進	生涯学習推進センター及び学習センター主催事業参加者数	37,000人	34,101人	34,101人	807人	4,117人
		図書館資料貸出数	400,000冊	352,577冊	352,577冊	277,091冊	353,738冊
	生涯学習活動の成果の活用	学習成果を活かしている人の割合 ^(※2)	55%	49.8%	-%	-%	-%
		地域コミュニティの形成に繋がる活動への参加者数（公民館まつりなど）	10,000人	7,833人	7,833人	0人	161人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
	1	図書購入数		7,849冊	8,132冊	7,928冊	7,536冊
	2						
	3						
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		15,500	15,500	15,500	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	15,500	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	15,500	
一般財源（千円）		15,500	15,500	15,500	令和3年度決算額合計	15,500	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)「公の施設に関する調査」における稼働率の平均値 (※2)公民館実行委員会アンケート
出典又は算出根拠など	【その他の資料】
	鎌ヶ谷市の図書館

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	図書館改修事業					
政策	生涯学習・文化・スポーツ	会計	款	項	目	多額経費
施策	生涯学習の推進	一般	10	4	4	○
施策の柱	生涯学習の環境づくり	担当課室	図書館			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	適正な施設管理運営により、利用者に対し快適な施設利用環境を提供する。
②事務事業 の概要	図書館の設備の利便性の向上や長寿命化を目的として建物、設備等の改修工事を行う。
③環境分析 (課題含む)	図書館の建物、設備の経年劣化に伴う改修を計画的に行う必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	コロナ対応の設備改修工事として、トイレ 手洗い場の自動水洗化等の工事を行う。	③令和4年度 に取り組む改 革・改善内容	令和2年度の特種建築物定期調査に おいて、指摘を受けた外壁診断調 査を実施する。
②①に基 づく取組 み結果	遅滞なく実施し、新型コロナウイルス感染 症拡大防止に対応した設備が整備された。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	施設の管理運営を適正に行うため、常にその状況を把握していく必要 があるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	トイレ改修工事	②達成状況	完了
		③事業実績	1階から3階までのトイレ手洗い場 の自動水洗、照明の自動点灯・消 灯機能が整備された。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		新型コロナウイルス感染症拡大防止に対応した設備が整備され、利用者が安全に利用できる環境となった。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
	生涯学習の推進	学習施設利用者数（生涯学習推進センター、学習センター、図書館）	↑	390,607人	390,607人	199,439人	255,945人
		定期利用サークル、団体数（生涯学習推進センター、学習センター、学校施設開放）	↑	682団体	682団体	590団体	577団体
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
	生涯学習の環境づくり	生涯学習推進センター及び学習センター稼働率 ^(※1)	33%	23%	23%	12%	15%
		図書館の蔵書冊数	313,000冊	305,473冊	305,473冊	305,967冊	306,467冊
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
	1	工事件数		1件	2件	0件	1件
	2	工事必要箇所		1カ所	2カ所	0カ所	1カ所
	3						
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		1,485	7,986	1,384	前年度繰越額	9,900	
国支出金（千円）		332	7,986	0	当初予算額	0	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		900	0	0	令和3年度予算額合計	9,900	
一般財源（千円）		253	0	1,384	令和3年度決算額合計	7,986	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)「公の施設に関する調査」における稼働率の平均値</p> <p>【その他の資料】</p> <p>鎌ヶ谷市の図書館</p>
------------	---

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	文化財保護に要する経費					
政策	生涯学習・文化・スポーツ	会計	款	項	目	多額 経費
施策	芸術文化の振興及び歴史的資源の保存活用	一般	10	4	1	
施策の柱	歴史、文化遺産の保存、継承、活用の推進	担当課室	文化・スポーツ課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市内遺跡については、現状保存を目指す、不可能な場合は、発掘調査などによる記録保存を行う。市内の指定、登録文化財について、所有者と連携しながら適切な管理を行う。 (市内遺跡、指定文化財等)
②事務事業 の概要	文化財の指定・指定文化財の管理・埋蔵文化財発掘調査に関わる業務を行う。
③環境分析 (課題含む)	首都圏近郊に位置する本市の地理的環境により、各種開発の波が市内にも及び、埋蔵文化財(遺跡)の保存策を講じる必要がある。

II 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の 評価で掲 げた内容	市内の指定、登録などの各文化財について、所有者と連携しながら適切な管理を行う。埋蔵文化財については、調査の必要な案件は迅速かつ適切に対応する。さらに文化財保存活用地域計画の令和4年度策定を目指し準備する。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	市指定文化財・登録有形文化財、その他市内の保存すべき文化財について、所有者と連携しながら適切な管理を行う。埋蔵文化財に関しては、調査が必要な案件は、迅速かつ遺漏のないように対応していく。さらに、文化財保存活用地域計画の文化庁認定を目指す。
②①に基 づく取組 み結果	市内の野馬土手や市指定文化財について、状況の確認、必要に応じて清掃活動を実施した。また、文化財保存活用地域計画の令和4年度文化庁認定に向けて協議会を設置し、認定に向けた協議を開始した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	埋蔵文化財保護事業は行政の責務であり、各種開発が本市でも行われていることから、継続して実施する必要がある。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況							
①令和3年度の事業の成果		市指定文化財30点中、市所有以外の25件の管理・活動に報償を支払った。埋蔵文化財確認のあった49件の事業に対し、埋蔵文化財包蔵地に該当する5件の確認調査を行った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
	芸術文化の振興及び歴史的資源の保存活用	芸術文化行事来場者数	↑	9,083人	9,083人	0人	5,409人
		文化財周知普及イベント来場者数	↑	6,332人	6,332人	1,477人	275人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
	歴史、文化遺産の保存、継承、活用の推進	文化財の指定、登録数（累計）	40件	32件	32件	37件	37件
		企画展示、ミニ展示に対する満足度 <small>(※1)</small>	80%	70%	70%	78.6%	84.7%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
	1	発掘調査件数		8件	6件	7件	5件
	2	発掘調査面積		920㎡	388㎡	516㎡	1,305㎡
	3	埋蔵文化財窓口確認数		796件	802件	752件	873件
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		5,318	9,602	8,187	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		1,126	1,183	1,185	当初予算額	10,566	
県支出金（千円）		225	236	237	補正・流用・充当	521	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	11,087	
一般財源（千円）		3,967	8,183	6,765	令和3年度決算額合計	9,602	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)市アンケート(ミニ展示等の来館者)
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	文化振興に要する経費					
政策	生涯学習・文化・スポーツ	会計	款	項	目	多額 経費
施策	芸術文化の振興及び歴史的資源の保存活用	一般	10	4	1	
施策の柱	多様な市民文化活動の推進	担当課室	文化・スポーツ課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市民が芸術文化に親しみ、参加できる機会と場を提供し、市民や市民団体による自主的で地域に根ざした文化活動が行われる環境を創出する。（市内に在住・在勤・在学する人）
②事務事業 の概要	芸術文化（市民文化祭、美術展覧会、芸術鑑賞教室等）を実施する。
③環境分析 (課題含む)	行政が提供する事業を鑑賞するという受身的な意識から「行政とともに事業を作り、運営する」という協働型の事業展開を望む市民（団体）の増加が予感される。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	引き続き、新型コロナウイルスの状況を見ながら、芸術文化事業を実施し、市民に芸術文化活動への参加機会や芸術文化にふれる機会を提供する。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	引き続き、新型コロナウイルスの状況を見ながら、芸術文化事業を実施し、市民に芸術文化活動への参加機会や芸術文化にふれる機会を提供する。
②①に基 づく取組 み結果	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部事業を中止としたが、動画サイト等を使い発表を行うなど、新しい取り組みを行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	芸術文化活動への参加機会及び鑑賞機会の提供は、地域に根ざした芸術文化活動活性化や、新たな市民文化の創造を図るために必要であるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		芸術鑑賞教室（能楽・歌舞伎・文楽・美術）については、新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止としたが、市のホームページで美術館で公開されている美術品の紹介動画を公開した。 また、市民文化祭及び美術展覧会を再開し、市民に芸術文化活動への参加機会や芸術文化にふれる機会を提供する事ができた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
芸術文化の振興及び歴史的資源の保存活用	芸術文化行事来場者数	↑	9,083人	9,083人	0人	5,409人	
	文化財周知普及イベント来場者数	↑	6,332人	6,332人	1,477人	275人	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
多様な市民文化活動の推進	芸術文化行事への出演、出品者数	1,600人	1,341人	1,341人	0人	750人	
	上記のうち、子どもに係る出演、出品者数及びワークショップ来場者数	270人	190人	190人	0人	165人	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	30年度	1年度	2年度	3年度	
1	芸術鑑賞教室応募者数		466人	373人	0人	0人	
2	市芸術文化事業参加・発表者数		1,394人	1,021人	0人	750人	
3	市芸術文化事業来場者数		9,464人	7,511人	0人	5,409人	
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		1,667	2,081	2,349	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	2,324	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	2,324	
一般財源（千円）		1,667	2,081	2,349	令和3年度決算額合計	2,081	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 【その他の資料】
------------	---

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	国史跡下総小金中野牧跡保存整備事業					
政策	生涯学習・文化・スポーツ	会計	款	項	目	多額経費
施策	芸術文化の振興及び歴史的資源の保存活用	一般	10	4	1	○
施策の柱	歴史、文化遺産の保存、継承、活用の推進	担当課室	文化・スポーツ課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	国史跡の周知普及イベント等を通じて、市民に親しまれる史跡をめざす。 清掃等適正な管理を行い、国史跡に対する市民意識の醸成を図る。 (国史跡下総小金中野牧跡 捕込・野馬土手)
②事務事業 の概要	国史跡下総小金中野牧跡の維持管理、周知普及および保存管理を実施する。
③環境分析 (課題含む)	史跡を保護するために国史跡として公有化を進め、指定後は周知普及に努めた結果、市の地域資源として市民に浸透してきたことにより、事業実施時などに整備を望む声が寄せられている。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	引き続き国史跡を定期的に巡視し、適正な管理を行う。イベントの開催方法と内容を工夫し、幅広い年代への更なる周知に努める。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	引き続き国史跡を定期的に巡視し、適正な管理を行う。コロナ禍におけるイベントの開催方法と内容を工夫し、幅広い年代への更なる周知に努める。
②①に基 づく取組 み結果	史跡内の清掃管理、強風による倒木の搬出を行い、適正管理に努めた。また、イベント制限がある中、感染症対策を講じ、一部イベントを実施し、史跡の周知に務めた。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	史跡地を保存活用し、周知普及事業の実施や、清掃管理を行い、史跡に対する市民意識の醸成を図ることが必要となるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	清掃管理及び周知普及	②達成状況	完了
		③事業実績	史跡清掃管理・周知普及活用事業を実施した
		④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		史跡を定期的に巡視し、清掃管理、倒木の搬出を行い、史跡の適正管理に務めた。また、感染症対策を講じた上で周知イベントを一部実施することで、史跡の重要性を伝えた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
	芸術文化の振興及び歴史的資源の保存活用	芸術文化行事来場者数	↑	9,083人	9,083人	0人	5,409人
		文化財周知普及イベント来場者数	↑	6,332人	6,332人	1,477人	275人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
	歴史、文化遺産の保存、継承、活用の推進	文化財の指定、登録数（累計）	40件	32件	32件	37件	37件
		企画展示、ミニ展示に対する満足度 <small>(※1)</small>	80%	70%	70%	78.6%	84.7%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
	1	国史跡取得面積		6,322㎡	6,322㎡	6,322㎡	6,322㎡
	2	周知普及事業参加者		3,421人	5,381人	1,290人	146人
	3						
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		2,128	3,935	3,958	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	3,945	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	3,945	
一般財源（千円）		2,128	3,935	3,958	令和3年度決算額合計	3,935	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)市アンケート(ミニ展示等の来館者)
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	歴史的建造物保存活用事業					
政策	生涯学習・文化・スポーツ	会計	款	項	目	多額経費
施策	芸術文化の振興及び歴史的資源の保存活用	一般	10	4	1	○
施策の柱	歴史、文化遺産の保存、継承、活用の推進	担当課室	文化・スポーツ課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	国登録有形文化財澁谷家住宅の歴史を身近に感じることができる場所として保存し、整備後に公開・活用していく。 (国登録有形文化財澁谷家住宅（主屋・米蔵・門）)
②事務事業の概要	令和2年に国登録有形文化財となった澁谷家住宅を保存及び活用するために、敷地を含めた公有地化、修繕工事などを実施する。
③環境分析 (課題含む)	国登録有形文化財へ登録されたことにより、市民から問い合わせも増え、地元の文化財に対する関心は高まっている。 また、地元自治会は自治会館の中に澁谷総司資料室を作っており、澁谷家住宅と一体の活用が必要である。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容		③令和4年度に取組む改革・改善内容	敷地を含めて公有地化をする。 公開や活用に向けての保存活用計画作成のための委員会を立ち上げ、令和5年度の文化庁認定を目指す。
②①に基づく取組み結果			

III 評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	市内最古級の建造物であり幕末草莽の志士澁谷総司の生家でもあるため、市の歴史を知る上でも貴重な文化財であることから、保存・活用の方針を定めて整備工事を進めていく必要があるため。
-------	--------	----------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年度の計画	①用地測量 ②用地取得	②達成状況	完了
		③事業実績	公有地化に向けて用地測量を実施した。
		④未完了・非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況							
①令和3年度の事業の成果		公有地化するために、用地測量を実施し、一部をのぞき購入範囲の境界を確定させた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
	芸術文化の振興及び歴史的資源の保存活用	芸術文化行事来場者数	↑	9,083人	9,083人	0人	5,409人
		文化財周知普及イベント来場者数	↑	6,332人	6,332人	1,477人	275人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
	歴史、文化遺産の保存、継承、活用の推進	文化財の指定、登録数（累計）	40件	32件	32件	37件	37件
		企画展示、ミニ展示に対する満足度 <small>(※1)</small>	80%	70%	70%	78.6%	84.7%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
	1	歴史的建造物関係用地測量面積		—	—	—	7,961.54㎡
	2						
	3						
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		0	5,850	151,272	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	1,914	当初予算額	153,882	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	5,200	0	令和3年度予算額合計	153,882	
一般財源（千円）		0	650	149,358	令和3年度決算額合計	5,850	
					令和4年度への繰越額	147,389	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)市アンケート(ミニ展示等の来館者)
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	埋蔵文化財活用整理事業					
政策	生涯学習・文化・スポーツ	会計	款	項	目	多額経費
施策	芸術文化の振興及び歴史的資源の保存活用	一般	10	4	1	○
施策の柱	歴史、文化遺産の保存、継承、活用の推進	担当課室	文化・スポーツ課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市内に現存する国史跡下総小金中野牧跡関連の野馬土手について、これまでの調査成果をまとめ、国史跡を今後活用していくための資料とする。また、本調査を実施し未整理だった中沢貝塚の出土資料の整理作業及び分析を実施し、展示に活用できるようにする。 (国史跡下総小金中野牧跡 捕込・野馬土手、中沢貝塚)
②事務事業の概要	令和元年度に市内野馬土手の測量調査が完了したことに伴い、その成果と発掘調査の成果をまとめ、報告書を刊行する。 平成29年度に本調査を実施した中沢貝塚24次調査の出土資料を整理、分析し、発掘調査報告書を刊行する。
③環境分析 (課題含む)	市内に残存している野馬土手は、国史跡と一連のものとして保存と活用を検討していく必要がある。 市内でも大規模な遺跡である中沢貝塚は本調査後に未整理の状態であるため、整理・分析を進めて資料を活用していく必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容		③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	中沢貝塚24次、29次調査の出土遺物の洗浄注記作業を実施する。
②①に基づく取組み結果			

III 評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	『国史跡下総小金中野牧跡関連野馬土手総括報告書』を刊行した。 令和4年度も令和3年度に引き続き、中沢貝塚24次調査の整理作業を実施するとともに、令和2年度に本調査を実施した中沢貝塚29次調査の整理作業についても実施する必要があるため。
-------	--------	----------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年度の計画	①野馬土手総括報告書作成 ②中沢貝塚24次整理・分析	②達成状況	完了
		③事業実績	国史跡下総小金中野牧跡関連野馬土手総括報告書を刊行した。 中沢貝塚24次調査で出土した遺物の洗浄注記作業を実施した。
		④未完了・非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		令和元年度までに終了している発掘調査及び測量調査の調査成果を国史跡下総小金中野牧跡関連野馬土手総括報告書としてまとめた。 中沢貝塚24次調査で出土した整理用コンテナ60箱分の内30箱の洗浄注記作業を完了させた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
芸術文化の振興及び歴史的資源の保存活用	芸術文化行事来場者数	↑	9,083人	9,083人	0人	5,409人	
	文化財周知普及イベント来場者数	↑	6,332人	6,332人	1,477人	275人	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
歴史、文化遺産の保存、継承、活用の推進	文化財の指定、登録数（累計）	40件	32件	32件	37件	37件	
	企画展示、ミニ展示に対する満足度 <small>(※1)</small>	80%	70%	70%	78.6%	84.7%	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称	30年度	1年度	2年度	3年度	
1	従事作業員数		0人	0人	0人	470人	
2	整理済みコンテナ箱数（中沢貝塚24次調査）		0箱	0箱	0箱	30箱	
3	報告書発行部数		0部	0部	0部	300部	
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		0	3,341	4,083	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	586	764	当初予算額	4,625	
県支出金（千円）		0	1,000	1,053	補正・流用・充当	-521	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	4,104	
一般財源（千円）		0	1,755	2,266	令和3年度決算額合計	3,341	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	<p>【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】</p> <p>(※1)市アンケート(ミニ展示等の来館者)</p> <p>【その他の資料】</p>
------------	---

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	きらり鎌ヶ谷市民会館の管理運営に要する経費					
政策	生涯学習・文化・スポーツ	会計	款	項	目	多額経費
施策	芸術文化の振興及び歴史的資源の保存活用	一般	10	4	3	
施策の柱	きらりホールを活用した芸術文化の振興	担当課室	文化・スポーツ課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	きらりホールへの来館機会を創出することにより、市民の芸術文化に対する興味、関心を高め、芸術文化を通じた市民同士のコミュニティを醸成する。(市民(施設利用者))
②事務事業 の概要	指定管理者によるきらりホールの管理運営及びきらり鎌ヶ谷市民会館の維持管理を行う。
③環境分析 (課題含む)	きらりホールは、有料事業も行える本格的なホールであることから、発表の場としての市民のニーズは高い。また、指定管理者制度の導入に伴い、民間業者のノウハウを活用した更なるサービス向上が見込まれる。

II 改革・改善内容 (=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の 評価で掲 げた内容	所管課及び業務評価委員によるモニタリングを実施し、施設の管理運営状況及びサービス向上の視点から事業を検証していく。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	引き続き所管課及び業務評価委員によるモニタリングを実施し、施設の管理運営状況及びサービス向上の視点から事業を検証していく。
②①に基 づく取組 み結果	指定管理者と連絡を密に取りながら、月1回の月次モニタリングを実施し、施設の管理運営状況の把握、情報共有を行うとともに、必要に応じて適切な指導を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	芸術文化の振興を図るため、施設の管理運営状況及びサービス向上について、引き続き指定管理者の事業を検証していく必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況							
①令和3年度の事業の成果		新型コロナウイルス感染症対策を取りながら、適切な管理・運営が行われた。主催事業・公演等の増加及び11月からのロビー展示の再開に伴い、昨年と比べると来場者数及び貸館件数が増加した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
	芸術文化の振興及び歴史的資源の保存活用	芸術文化行事来場者数	↑	9,083人	9,083人	0人	5,409人
		文化財周知普及イベント来場者数	↑	6,332人	6,332人	1,477人	275人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
	きらりホールを活用した芸術文化の振興	きらりホール主催事業来場者数 <small>(※1)</small>	5,300人	3,133人	3,133人	2,676人	5,332人
		きらりホール稼働率 <small>(※2)</small>	60%	53.2%	53.2%	27%	46.8%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
	1	ホール来場者数		58,349人	46,109人	7,931人	26,188人
	2	主催事業来場者数		4,545人	3,133人	2,639人	5,332人
	3	貸館件数		189件	164件	84件	158件
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		207,494	204,182	196,262	前年度繰越額	0	
	国支出金（千円）	0	0	0	当初予算額	195,950	
	県支出金（千円）	0	0	0	補正・流用・充当	8,851	
	市債その他（千円）	0	0	0	令和3年度予算額合計	204,801	
	一般財源（千円）	207,494	204,182	196,262	令和3年度決算額合計	204,182	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)各年度事業報告書 (※2)きらりホール利用回数÷使用可能回数
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	体育施設の管理運営に要する経費					
政策	生涯学習・文化・スポーツ	会計	款	項	目	多額 経費
施策	生涯スポーツの振興	一般	10	5	2	
施策の柱	スポーツ施設の整備、充実	担当課室	文化・スポーツ課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	スポーツ施設の適正な維持管理と市民サービスの向上を図ることで、快適にスポーツができる環境を確保する。
②事務事業 の概要	体育施設の適正な維持管理を行う。
③環境分析 (課題含む)	体育施設が老朽化しており、計画的な改修を行う必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	引き続きモニタリングを実施し、各施設の管理運営状況を把握し、快適なスポーツ施設の維持管理に努める。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	・モニタリングを引き続き実施し、各施設の管理運営状況を把握し、快適な体育施設の維持管理に努める。
②①に基 づく取組 み結果	毎月モニタリングを行い、各スポーツ施設の管理運営状況の把握をするとともに、緊急性・優先度を考慮しつつ、必要に応じて施設の修繕を実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	複数の体育施設が老朽化しており、予算の範囲内で計画的に修繕等を行っていく必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況							
①令和3年度の事業の成果		施設利用者が快適にスポーツ活動ができるようにするため、スポーツ器具の修繕や指定管理者が実施している自主事業の再開等によりスポーツ施設利用者及びスポーツ施設事業参加者数が増加した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
生涯スポーツの振興	スポーツ施設利用者数	(※1)	↑	284,532人	284,532人	181,475人	230,399人
	スポーツ協会会員数	(※2)	↑	5,172人	5,172人	5,026人	5,020人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
スポーツ施設の整備、充実	スポーツ施設稼働率	(※3)	60%	49.4%	49.4%	55.4%	56%
	スポーツ施設事業参加者数		5,600人	5,032人	5,032人	317人	1,389人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
1	スポーツ施設に関する修繕件数			2件	0件	6件	2件
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		107,575	91,601	90,244	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		9,057	301	0	当初予算額	89,482	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	2,133	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	91,615	
一般財源（千円）		98,518	91,300	90,244	令和3年度決算額合計	91,601	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)鎌ヶ谷市スポーツ施設「指定管理者業務月次報告書」 (※2)鎌ヶ谷市スポーツ協会「加盟団体調査」 (※3)平均実利用時間÷全施設開館開場時間
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	スポーツ振興に要する経費					
政策	生涯学習・文化・スポーツ	会計	款	項	目	多額 経費
施策	生涯スポーツの振興	一般	10	5	2	
施策の柱	①スポーツ活動の充実 ②スポーツ関係団体、指導者の育成 ③スポーツ施設の整備、充実	担当課室	文化・スポーツ課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	年齢層に応じたスポーツ活動及び気軽に参加できるスポーツ活動の場を提供することで、健康及び体力保持増進を図るなど生涯スポーツを推進するとともに、地域で活動するスポーツ関係団体の育成、指導者の資質向上を図る。
②事務事業 の概要	スポーツ活動の推進を図り、生涯にわたり心身ともに健全ないきがいのある暮らしができるようにする。
③環境分析 (課題含む)	スポーツ関係団体（スポーツ協会、スポーツ推進委員、スポーツ少年団）事業及び北海道日本ハムファイターズとの連携事業を推進していく必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	市制施行50周年記念を冠とする連携事業を、感染症防止対策を十分に講じた上で実施していく。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	新型コロナウイルス感染症対策を十分に講じた上で、スポーツ関係団体事業や北海道日本ハムファイターズとの連携事業を実施していく。
②①に基 づく取組 み結果	市制施行50周年記念鎌ヶ谷デーをはじめ、かまがや市民招待デー等各種連携事業を実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	北海道日本ハムファイターズとの連携事業では、コロナ禍における開催及び集客が厳しい中で、配信形式にするなど配慮が求められるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況							
①令和3年度の事業の成果		市制施行50周年記念事業である鎌ヶ谷デーやかまがや市民招待デー等を実施したことで、プロスポーツと連携したイベント参加者数が増加した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
生涯スポーツの振興	スポーツ施設利用者数	(※1)	↑	284,532人	284,532人	181,475人	230,399人
	スポーツ協会会員数	(※2)	↑	5,172人	5,172人	5,026人	5,020人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
スポーツ活動の充実	マラソン大会及び各種市民大会参加者数		12,000人	10,889人	10,889人	0人	1,530人
	プロスポーツと連携したイベント参加者数		2,700人	2,511人	2,511人	171人	1,982人
スポーツ関係団体、指導者の育成	スポーツ協会加盟団体数		30団体	29団体	29団体	29団体	29団体
	スポーツ推進委員数		35人	31人	31人	24人	24人
スポーツ施設の整備、充実	スポーツ施設稼働率	(※3)	60%	49.4%	49.4%	55.4%	56%
	スポーツ施設事業参加者数		5,600人	5,032人	5,032人	317人	1,389人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
1	スポーツ少年団会員数			188人	186人	173人	175人
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		16,599	18,376	24,684	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	27,607	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	-6,932	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	20,675	
一般財源（千円）		16,599	18,376	24,684	令和3年度決算額合計	18,376	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)鎌ヶ谷市スポーツ施設「指定管理者業務月次報告書」 (※2)鎌ヶ谷市スポーツ協会「加盟団体調査」 (※3)平均実利用時間÷全施設開館開場時間
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	スポーツ施設維持補修事業					
政策	生涯学習・文化・スポーツ	会計	款	項	目	多額 経費
施策	生涯スポーツの振興	一般	10	5	2	○
施策の柱	スポーツ施設の整備、充実	担当課室	文化・スポーツ課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	スポーツ施設の適切な維持管理のため、予算の範囲内で施設の修繕及び工事を行う。
②事務事業 の概要	スポーツ施設の適切な維持補修につとめ、市民サービスの向上を図る。
③環境分析 (課題含む)	弓道場・アーチェリー場へ防矢フェンス設置後、暫定的に再開したが、アーチェリー場にて矢の飛び出し事故が再び発生したため、天井における防矢ネットの設置など対策が必要である。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	市民体育館内の給湯・シャワー設備改善のため、ボイラー改修工事を行う。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	スポーツ施設改修等計画に基づき、各スポーツ施設の改修等を行っていく。
②①に基 づく取組 み結果	市民体育館内に設置されているボイラーの改修工事が完了した。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	各スポーツ施設における安全対策・整備が必要であるため。
-----------	--------	--------------	-----------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	①東初富テニスコート権利金 ②市民体育館ボイラー改修工事 ③市民体育館トイレ改修工事	②達成状況	完了
		③事業実績	①東初富テニスコート賃貸借契約の更新が完了した。 ②市民体育館内に設置しているボイラーの改修工事が完了した。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況							
①令和3年度の事業の成果		新型コロナウイルス感染症臨時交付金を活用した市民体育館トイレ自動水栓改修工事が完了した。また、ボイラーの改修工事及び東初富テニスコートの賃貸借契約更新も行き、全て完了した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
生涯スポーツの振興	スポーツ施設利用者数	(※1)	↑	284,532人	284,532人	181,475人	230,399人
	スポーツ協会会員数	(※2)	↑	5,172人	5,172人	5,026人	5,020人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
スポーツ施設の整備、充実	スポーツ施設稼働率	(※3)	60%	49.4%	49.4%	55.4%	56%
	スポーツ施設事業参加者数		5,600人	5,032人	5,032人	317人	1,389人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
1	スポーツ施設修繕及び工事件数			7件	4件	6件	7件
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		14,171	34,281	0	前年度繰越額	29,700	
国支出金（千円）		0	19,140	0	当初予算額	77,979	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	-59,057	
市債その他（千円）		1,500	4,800	0	令和3年度予算額合計	48,622	
一般財源（千円）		12,671	10,341	0	令和3年度決算額合計	34,281	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)鎌ヶ谷市スポーツ施設「指定管理者業務月次報告書」 (※2)鎌ヶ谷市スポーツ協会「加盟団体調査」 (※3)平均実利用時間÷全施設開館開場時間
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	陸上競技場改修事業					
政策	生涯学習・文化・スポーツ	会計	款	項	目	多額経費
施策	生涯スポーツの振興	一般	10	5	2	○
施策の柱	スポーツ施設の整備、充実	担当課室	文化・スポーツ課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市営陸上競技場メインスタンドの改修工事を実施する。
②事務事業 の概要	計測機器等に配慮した空調設備、雨漏り対策のためメインスタンドの改修工事を行う。
③環境分析 (課題含む)	今後もスポーツ施設改修等計画に基づき、施設における改修・修繕を実施する必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	適切な改修工事のため、工事監理による監督者を付けること、アスベスト処理のため一層の安全への配慮が必要である。	③令和4年度 に取り組む改 革・改善内容	大規模な改修等は予定されていないが、突発的な修繕が必要な可能性がある。
②①に基 づく取組 み結果	適切な改修工事のため、工事監理による監督者を付けること及びアスベスト処理の安全に配慮し、改修工事を完了した。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	メインスタンド改修工事が完了したところではあるが、今後もスポーツ施設改修等計画に基づき、施設の改修を行っていく必要があるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	改修工事	②達成状況	完了
		③事業実績	市営陸上競技場メインスタンド改修工事
		④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況							
①令和3年度の事業の成果		陸上競技場メインスタンド外壁塗装、防水改修、トイレの洋式化、空調設備工事を主とした改修工事が完了した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
生涯スポーツの振興	スポーツ施設利用者数	(※1)	↑	284,532人	284,532人	181,475人	230,399人
	スポーツ協会会員数	(※2)	↑	5,172人	5,172人	5,026人	5,020人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
スポーツ施設の整備、充実	スポーツ施設稼働率	(※3)	60%	49.4%	49.4%	55.4%	56%
	スポーツ施設事業参加者数		5,600人	5,032人	5,032人	317人	1,389人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
1	陸上競技場修繕及び工事件数			1件	0件	0件	1件
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		3,234	109,069	0	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	147,550	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	-3,724	
市債その他（千円）		2,400	81,400	0	令和3年度予算額合計	143,826	
一般財源（千円）		834	27,669	0	令和3年度決算額合計	109,069	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)鎌ヶ谷市スポーツ施設「指定管理者業務月次報告書」 (※2)鎌ヶ谷市スポーツ協会「加盟団体調査」 (※3)平均実利用時間÷全施設開館開場時間
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	郷土資料館の管理運営に要する経費					
政策	生涯学習・文化・スポーツ	会計	款	項	目	多額 経費
施策	芸術文化の振興及び歴史的資源の保存活用	一般	10	4	6	
施策の柱	歴史、文化遺産の保存、継承、活用の推進	担当課室	郷土資料館			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	資料館の展示及び事業を通して市民が先人の足跡をたどり、その生活を知ること、ふるさと意識の醸成をはかる。
②事務事業 の概要	郷土の歴史・民俗等に係る資料を収集・調査・研究・整理し、それらを活用した展示及び各種講座、教室等を実施するもの。
③環境分析 (課題含む)	収集した資料の整理作業を進め、その周知機会である展示や講座等で活用し、多くの方々に興味を持ってもらう。また資料目録（リスト）により、広くレファレンスや利用要望に応えられる体制づくりを整えていく。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	資料の収集・整理・保管の環境を整え、展示、事業等で活用し、地域の歴史に興味を持つ市民の更なる増加につなげる。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	資料の収集・整理・保管の環境を整え、展示、事業等で活用し、地域の歴史に興味を持つ市民の更なる増加につなげる。
②①に基 づく取組 み結果	収集した資料（歴史資料・民俗資料）を活用して、企画展（市制施行50周年展）ホームページへの掲載（デジタル写真館）への活用、レファレンス対応した。		市の歴史を知りたい要望に応える展示を企画実施し、資料の体系的な整理及び詳細リストの充実を図る。

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	資料の収集・整理の推進、展示や講座等により市の歴史に興味を持ってもらい、ふるさと意識の醸成を図るとともに、学習、研究目的以外にも行政を始めとした資料の実務利用のレファレンスや利用希望もあり、各種資料要望に応えられる体制の継続が必要なため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況							
①令和3年度の事業の成果		(1) 郷土資料の調査27件・収集収集3,621点 (2) 常設展示 (3) 企画展1回・ミニ展示1回・新資料展示1回 (4) 講座(歴史講演会1回、資料館セミナー4回) (5) 講師派遣6回 (6) レファレンス128件					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
	芸術文化の振興及び歴史的資源の保存活用	芸術文化行事来場者数	↑	9,083人	9,083人	0人	5,409人
		文化財周知普及イベント来場者数	↑	6,332人	6,332人	1,477人	275人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
	歴史、文化遺産の保存、継承、活用の推進	文化財の指定、登録数(累計)	40件	32件	32件	37件	37件
		企画展示、ミニ展示に対する満足度 <small>(※1)</small>	80%	70%	70%	78.6%	84.7%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
	1	常設展示来館者数		4,209人	3,497人	1,407人	3,036人
	2	展示事業実施回数		3回	2回	2回	2回
	3	教育・普及事業実施回数		47回	43回	7回	5回
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況(千円)		
事業費(千円)		12,938	14,123	12,361	前年度繰越額	0	
国支出金(千円)		0	0	0	当初予算額	15,877	
県支出金(千円)		0	0	0	補正・流用・充当	695	
市債その他(千円)		0	0	0	令和3年度予算額合計	16,572	
一般財源(千円)		12,938	14,123	12,361	令和3年度決算額合計	14,123	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)市アンケート(ミニ展示等の来館者)
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	農業委員会事務局の運営に要する経費					
政策	産業	会計	款	項	目	多額 経費
施策	持続可能な都市農業の構築	一般	6	1	1	
施策の柱	農地の保全	担当課室	農業委員会事務局			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	農業委員会業務の点検及び検証を適切に実施することで、農地法等に基づく業務の円滑な実施を実現する。
②事務事業 の概要	農地法、農業経営基盤強化促進法、農業委員会等に関する法律に基づく農業委員会業務を円滑に運営する。
③環境分析 (課題含む)	農業委員及び農地利用最適化推進委員が、共通の認識を持ち、連携して取り組む必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	農業委員と農地利用最適化推進委員が共同して取り組むことで、農地の利用最適化のさらなる推進を図る。	③令和4年度 に取り組む改 革・改善内容	農地の集約・集積を加速化するために、農地利用最適化推進委員と農業委員の共同した取り組みを推進する。
②①に基 づく取組 み結果	令和3年度までの目標を定めた活動結果・検証評価の実施		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	より効果的な農業委員会業務の運営の実現に向け、引き続き改善等の検討を行うため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		食料自給率の向上のための優良農地の確保と有効活用、担い手の育成及び確保、農地利用集積の斡旋を行い、一団化した農地への誘導に努めた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
持続可能な都市農業の構築	経営耕地面積	(※1)	→	35,322a	29,955a	-a	-a
	農業経営体数	(※2)	→	294戸	249戸	-戸	-戸
	認定農業者数		↑	55人	55人	69人	71人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
農地の保全	農地利用状況調査の改善面積（累計）		41,000㎡	28,957㎡	28,957㎡	36,427㎡	36,427㎡
	農用地利用集積計画の新規面積（累計）		65,000㎡	40,256㎡	40,256㎡	57,042㎡	81,038㎡
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
1	農業委員活動日数（※3）			419日	352日	485日	462日
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		10,556	10,505	10,828	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	10,954	
県支出金（千円）		1,239	1,249	1,239	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		355	554	355	令和3年度予算額合計	10,954	
一般財源（千円）		8,962	8,702	9,234	令和3年度決算額合計	10,505	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)農林業センサス (※2)農林業センサス
	【その他の資料】 (※3) 農業委員11名、農地利用最適化推進委員5名、計16名の延べ活動日数。

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	職員研修に要する経費					
政策	安全	会計	款	項	目	多額 経費
施策	消防・救急・救助体制の充実	一般	9	1	1	
施策の柱	消防体制の充実	担当課室	消防総務課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	複雑多様化する消防業務に対応するため、消防吏員が高度な専門的知識や技術を修得する。
②事務事業 の概要	消防職員として業務遂行上必要な専門知識及び技能を習得するため、消防大学校等の各種研修所に派遣する。
③環境分析 (課題含む)	災害の増加及び複雑多様化に対応するため、継続的に知識及び技術の習得が必要である。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	消防力維持のため、計画的に職員研修を実施していく必要がある。	③令和4年度 に取り組む改 革・改善内容	消防力維持のため、計画的に職員 研修を実施していく必要がある。
②①に基 づく取組 み結果	今後数年間にわたる消防職員の退職を踏まえ、計画的に職員研修を行った結果、隙間なく人材育成に取り組むことができました。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	専門的な知識や技術は、外部機関による取得以外に方法はなく、救急救助体制の確立には必要不可欠である。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		消防職員23人を研修派遣し、知識と技術の向上を図った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
消防・救急・救助体制の充実	出火率（人口1万人当たり）	(※1)	↓	2.3件	2.3件	1.7件	1.2件
	災害出動件数（火災、救急、救助）	(※2)	↓	6,022件	6,022件	5,561件	5,904件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
消防体制の充実	消防車両の更新台数（累計）	(※3)	16台	一台	一台	一台	2台
	予防技術資格者数	(※4)	60人	35人	35人	40人	42人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
1	派遣率（派遣者数／派遣計画者数）			100%	100%	19%	100%
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		921	2,994	4,596	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	3,666	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	3,666	
一般財源（千円）		921	2,994	4,596	令和3年度決算額合計	2,994	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)消防統計 (※2)消防統計 (※3)令和3年度から令和8年度までの消防車両更新台数 (※4)予防技術資格者の資格を有している職員数
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	消防車両更新事業					
政策	安全	会計	款	項	目	多額 経費
施策	消防・救急・救助体制の充実	一般	9	1	3	○
施策の柱	消防体制の充実	担当課室	消防総務課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	消防本部及び消防署の管理する車両を、更新計画に基づき更新する。
②事務事業 の概要	消防活動を維持するために必要な、消防用自動車及び車両積載品を更新整備する。
③環境分析 (課題含む)	鎌ヶ谷市消防用自動車更新計画に基づき更新しているが、消防力の整備指針改正等を踏まえ、本市の車両台数、更新計画を継続的に検討する必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	本市の地域実情に見合った車両及び資機材を検討し、より迅速かつ、的確な活動ができる車両を更新整備する。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	本市の地域実情に見合った車両及び資機材を検討し、迅速かつ、的確な活動ができる車両を更新整備する。
②①に基 づく取組 み結果	検討会を開催し、現場の意見を取り入れながら、本市に適した車両及び資機材を決定した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	市民の安全で安心な生活を守るため、消防用自動車等の更新は継続していかなければならない。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	資機材搬送車 1 台	②達成状況	完了
		③事業実績	資機材搬送車 1 台を更新した。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		資機材搬送車1台を更新し、消防体制の充実を図った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
消防・救急・救助体制の充実	出火率（人口1万人当たり）	(※1)	↓	2.3件	2.3件	1.7件	1.2件
	災害出動件数（火災、救急、救助）	(※2)	↓	6,022件	6,022件	5,561件	5,904件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
消防体制の充実	消防車両の更新台数（累計）	(※3)	16台	一台	一台	一台	2台
	予防技術資格者数	(※4)	60人	35人	35人	40人	42人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
1	車両更新率（更新台数／更新計画台数）（※5）			100%	100%	100%	100%
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		53,308	8,290	78,716	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	19,166	当初予算額	9,547	
県支出金（千円）		4,559	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		31,300	0	21,600	令和3年度予算額合計	9,547	
一般財源（千円）		17,449	8,290	37,950	令和3年度決算額合計	8,290	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)消防統計 (※2)消防統計 (※3)令和3年度から令和8年度までの消防車両更新台数 (※4)予防技術資格者の資格を有している職員数
出典又は算出根拠など	【その他の資料】
	(※5) 鎌ヶ谷市消防用自動車更新基準及び計画表

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	消防団車両更新事業					
政策	安全	会計	款	項	目	多額 経費
施策	消防・救急・救助体制の充実	一般	9	1	3	○
施策の柱	消防体制の充実	担当課室	消防総務課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	消防団が運用する車両を、更新計画に基づき更新する。
②事務事業 の概要	消防活動を維持するために必要な、非常備用消防車両及び車両積載品を更新整備する。
③環境分析 (課題含む)	鎌ヶ谷市消防用自動車更新計画に基づき更新しているが、消防力の整備指針改正等を踏まえ、本市の車両台数、更新計画を継続的に検討する必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	本市の地域実情に見合った車両及び資機材を検討し、より迅速かつ、的確な活動ができる車両を更新整備する。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	本市の地域実情に見合った車両及び資機材を検討し、迅速かつ、的確な活動ができる車両を更新整備する。
②①に基 づく取組 み結果	検討会を開催し、現場の意見を取り入れながら、本市に適した車両及び資機材を決定した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	市民の安全で安心な生活を守るため、非常備用消防車両等の更新は、継続していかなければならない。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	消防ポンプ自動車 1台	②達成状況	完了
		③事業実績	消防ポンプ自動車 1台を更新した。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		消防ポンプ自動車1台を更新し、消防体制の充実を図った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
消防・救急・救助体制の充実	出火率（人口1万人当たり）	(※1)	↓	2.3件	2.3件	1.7件	1.2件
	災害出動件数（火災、救急、救助）	(※2)	↓	6,022件	6,022件	5,561件	5,904件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
消防体制の充実	消防車両の更新台数（累計）	(※3)	16台	一台	一台	一台	2台
	予防技術資格者数	(※4)	60人	35人	35人	40人	42人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
1	消防更新率（更新台数／更新計画台数）（※5）			100%	100%	100%	100%
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		19,802	19,739	19,991	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）					当初予算額	19,991	
県支出金（千円）		1,807	1,807	1,807	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		13,300	13,300	13,400	令和3年度予算額合計	19,991	
一般財源（千円）		4,695	4,632	4,784	令和3年度決算額合計	19,739	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)消防統計 (※2)消防統計 (※3)令和3年度から令和8年度までの消防車両更新台数 (※4)予防技術資格者の資格を有している職員数
出典又は算出根拠など	【その他の資料】
	(※5) 鎌ヶ谷市消防用自動車更新基準及び計画表

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	鎌ヶ谷消防署改修事業					
政策	安全	会計	款	項	目	多額 経費
施策	消防・救急・救助体制の充実	一般	9	1	3	○
施策の柱	消防体制の充実	担当課室	消防総務課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	鎌ヶ谷消防署の外壁等を改修する。
②事務事業 の概要	鎌ヶ谷消防署の外壁等を改修し、建物の長寿命化を図るとともに、仮眠室個室化等の改修工事を行い、感染症防止対策の強化を図ることで、災害活動拠点としての機能を確保する。
③環境分析 (課題含む)	改修工事に伴い隣地住民への影響及び災害出場に支障が生じないよう考慮する必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	実施設計に基づき、老朽化した鎌ヶ谷消防署の外壁等の改修工事を実施する。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	仮眠室個室化等の改修工事を行うため、改修内容等を検討し、令和5年度予算に計上する。
②①に基 づく取組 み結果	実施計画に基づき、鎌ヶ谷消防署の外壁等の改修工事を実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	鎌ヶ谷消防署の感染症防止対策の強化を図り、災害拠点としての機能を維持するため、仮眠室個室化等の改修工事を行う必要がある。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	改修工事	②達成状況	未完了
		③事業実績	鎌ヶ谷消防署の外壁等の改修工事が完了した。
		④未完了・ 非着手の理由	感染防止対策の強化を図るため、改修工事を追加で実施するため。

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		鎌ヶ谷消防署の外壁等を改修し建物の長寿命化を図り、災害活動拠点としての機能を確保した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
消防・救急・救助体制の充実	出火率（人口1万人当たり）	(※1)	↓	2.3件	2.3件	1.7件	1.2件
	災害出動件数（火災、救急、救助）	(※2)	↓	6,022件	6,022件	5,561件	5,904件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
消防体制の充実	消防車両の更新台数（累計）	(※3)	16台	一台	一台	一台	2台
	予防技術資格者数	(※4)	60人	35人	35人	40人	42人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
1	実施設計完了率			0%	0%	100%	0%
2	改修工事完了率			0%	0%	0%	100%
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		3,003	54,067	0	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	75,550	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	-2,694	
市債その他（千円）		2,200	40,500	0	令和3年度予算額合計	72,856	
一般財源（千円）		803	13,567	0	令和3年度決算額合計	54,067	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)消防統計 (※2)消防統計 (※3)令和3年度から令和8年度までの消防車両更新台数 (※4)予防技術資格者の資格を有している職員数
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	予防業務に要する経費					
政策	安全	会計	款	項	目	多額 経費
施策	消防・救急・救助体制の充実	一般	9	1	1	
施策の柱	火災予防の推進	担当課室	予防課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市民の防火意識の高揚及び防火管理に係る認識及び技術の向上 (市民・事業所・建築物・危険物施設)
②事務事業 の概要	火災予防を推進するため、消防訓練時の指導や住宅用火災警報器の設置普及及び維持管理を啓発するとともに、建築確認時の消防設備の設置指導や対象物の立入検査を行う。
③環境分析 (課題含む)	住宅用火災警報器の設置率は継続的に啓発を実施した結果年々上昇しているため、引き続き啓発を実施するとともに、設置後10年を経過した住宅へ点検や交換等の維持管理の啓発を実施する必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	住宅用火災警報器の設置及び維持管理について、市の広報媒体を活用するとともに、消防関係催物等で引き続き啓発を行う。また、建築確認や立入検査等により適正な消防設備の設置指導を引き続き実施する。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	住宅用火災警報器の設置率は年々上昇しているが、設置後10年を経過している機器が多くなっていることから、設置済み機器の点検・交換等の維持管理の啓発を、引き続き実施する必要がある。
②①に基 づく取組 み結果	秋の全国火災予防運動期間やTwitter、Facebook及び市ホームページ等を活用し、住宅用火災警報器の設置及び維持管理について啓発した。また、建築確認や立入検査等により消防設備の設置指導を適正に実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	市のホームページやSNSを活用した火災予防広報や、住宅用火災警報器の設置普及及び維持管理の啓発を実施するとともに、建築確認時に適正な消防設備の設置指導を実施した。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		秋の全国火災予防運動期間中の広報や、Twitter、Facebook及び市のホームページ等を活用し、住宅用火災警報器の設置普及及び維持管理を啓発した。また、建築確認や立入検査等により消防設備の設置指導を適正に実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
消防・救急・救助体制の充実	出火率（人口1万人当たり）	(※1)	↓	2.3件	2.3件	1.7件	1.2件
	災害出動件数（火災、救急、救助）	(※2)	↓	6,022件	6,022件	5,561件	5,904件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
火災予防の推進	住宅用火災警報器の設置率	(※3)	73.8%	72.6%	72.6%	72.8%	73.1%
	立入検査実施件数	(※4)	400件	389件	389件	7件	197件
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
1	火災発生件数			20件	25件	19件	13件
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		3,091	2,579	3,805	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	3,528	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	3,528	
一般財源（千円）		3,091	2,579	3,805	令和3年度決算額合計	2,579	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)消防統計 (※2)消防統計 (※3)自主防災訓練や火災予防運動時等のアンケート及び過去の全戸調査を基に算出した数値 (※4)防火対象物の立入検査を実施した件数
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	警防業務に要する経費					
政策	安全	会計	款	項	目	多額 経費
施策	消防・救急・救助体制の充実	一般	9	1	1	
施策の柱	安心できる救急、救助体制づくり	担当課室	警防課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市民に心肺蘇生法、AEDの使用法、応急手当の普及啓発を図り有事の際に適切な応急手当ができるように促す。
②事務事業 の概要	救急車到着までの間、現場に居合わせた人により適切な応急手当が実施できるよう、市民及び各種団体を対象に救命講習を実施する。
③環境分析 (課題含む)	一般市民によるAEDを使用した心肺蘇生法が周知されるようになった。心肺蘇生法のガイドライン変更により、実施方法の変更、講習項目が細分化され、今後、更なる受講者数の増加が見込まれている。開催方法については、感染防止対策を徹底した講習とする。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	新型コロナウイルス感染症感染防止対策を徹底した講習を段階的に再開するとともに、感染状況を注視し、安心して受講できる環境を整え、継続的な講習を実施する。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視し、安心して受講できる環境を整え、継続的な講習を実施する。また、感染症防止対策としてe-ラーニング適応救命講習を整備し、積極的に実施を促す。
②①に基 づく取組 み結果	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を施し計9回講習を開催した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	継続的に取り組むことにより市民が安全に暮らせる社会につながる。
-----------	--------	--------------	---------------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		市広報誌等で地域住民に参加を呼びかけ、普通救命講習を9回実施し78人が参加した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
消防・救急・救助体制の充実	出火率（人口1万人当たり）	(※1)	↓	2.3件	2.3件	1.7件	1.2件
	災害出動件数（火災、救急、救助）	(※2)	↓	6,022件	6,022件	5,561件	5,904件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
安心できる救急、救助体制づくり	救命講習開催回数		55回	48回	48回	0回	9回
	活動訓練実施回数（救急、救助）		930回	922回	922回	816回	840回
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
1	救命講習修了者数			593人	640人	0人	78人
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		30,534	47,889	17,725	前年度繰越額	51,755	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	19,669	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	2,702	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	74,126	
一般財源（千円）		30,534	47,889	17,725	令和3年度決算額合計	47,889	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)消防統計 (※2)消防統計
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	消火栓改修事業					
政策	安全	会計	款	項	目	多額 経費
施策	消防・救急・救助体制の充実	一般	9	1	1	○
施策の柱	消防体制の充実	担当課室	警防課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	消火活動に欠かせない消防水利について災害時に支障がないよう、継続して腐食消火栓を改修し消防水利の維持管理を行う。
②事務事業 の概要	令和3年度から令和8年度までの鎌ヶ谷市総合基本計画前期基本計画に基づき、計6基の消火栓を改修するうち、令和3年度は1基の消火栓を改修する。
③環境分析 (課題含む)	現在使用することができない消火栓について、早急に改修を行う必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	令和3年度から令和8年度までの総合基本計画前期基本計画に基づき、計6基の消火栓を改修するうち、令和3年度は1基の消火栓を改修する。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	令和4年度は優先度の高い消火栓1基の改修を行う。
②①に基 づく取組 み結果	優先度の高い消火栓1基の改修を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	消火活動に欠かせない消防水利について、災害時に支障がないよう今後も維持管理を行う必要がある。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	1基の腐食消火栓を改修	②達成状況	完了
		③事業実績	優先度の高い消火栓1基の改修を行った。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和3年度の事業の成果		優先度の高い消火栓1基の改修を行った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
消防・救急・救助体制の充実	出火率（人口1万人当たり）	(※1)	↓	2.3件	2.3件	1.7件	1.2件
	災害出動件数（火災、救急、救助）	(※2)	↓	6,022件	6,022件	5,561件	5,904件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
消防体制の充実	消防車両の更新台数（累計）	(※3)	16台	一台	一台	一台	2台
	予防技術資格者数	(※4)	60人	35人	35人	40人	42人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
1	改修完了消火栓			2基	3基	2基	1基
2							
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		3,188	2,894	2,900	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	4,030	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	4,030	
一般財源（千円）		3,188	2,894	2,900	令和3年度決算額合計	2,894	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)消防統計 (※2)消防統計 (※3)令和3年度から令和8年度までの消防車両更新台数 (※4)予防技術資格者の資格を有している職員数
	【その他の資料】

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	消防団装備品整備事業					
政策	安全	会計	款	項	目	多額 経費
施策	消防・救急・救助体制の充実	一般	9	1	2	○
施策の柱	消防体制の充実	担当課室	警防課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	消防団員が効果的な活動を行うために、消防団装備品の充実強化を図る。
②事務事業 の概要	消防団員が効果的な活動を行うために、消防団装備品の充実強化を図る。
③環境分析 (課題含む)	消防体制を充実させるため、災害活動に従事する消防団の装備品を計画的に整備する必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の 評価で掲 げた内容	消防団員の雨衣について、防水性、透湿性に優れた雨衣への更新を行う。	③令和4年度 に取組む改 革・改善内容	消防団員の雨衣について、防水性、透湿性に優れた雨衣への更新を行う。
②①に基 づく取組 み結果	消防団員の雨衣について、防水性、透湿性に優れた雨衣を45着更新した		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	消防団員が安全かつ効果的な活動を行うため、体力低下抑制及び疲労軽減など災害活動に適し機能性のある消防団装備品の整備を継続して行う必要がある。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和3年 度の計画	雨衣の整備	②達成状況	完了
		③事業実績	消防団員の雨衣について、防水性、透湿性に優れた雨衣を45着更新した
		④未完了・ 非着手の理由	

令和4年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況							
①令和3年度の事業の成果		消防団員の雨衣45着を防水性、透湿性に優れたものに更新したことで活動における身体への負担軽減につながった。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	1年度	2年度	3年度
消防・救急・救助体制の充実	出火率（人口1万人当たり）	(※1)	↓	2.3件	2.3件	1.7件	1.2件
	災害出動件数（火災、救急、救助）	(※2)	↓	6,022件	6,022件	5,561件	5,904件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	1年度	2年度	3年度
消防体制の充実	消防車両の更新台数（累計）	(※3)	16台	一台	一台	一台	2台
	予防技術資格者数	(※4)	60人	35人	35人	40人	42人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		30年度	1年度	2年度	3年度
1	新型防火衣の配備数			30着	45着	30着	0着
2	新型雨衣の配備数			0着	0着	0着	45着
3							
⑤事務事業のコスト		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	⑥令和3年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		2,772	743	743	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	743	
県支出金（千円）		462	123	0	補正・流用・充当	0	
市債その他（千円）		0	0	0	令和3年度予算額合計	743	
一般財源（千円）		2,310	620	743	令和3年度決算額合計	743	
					令和4年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)消防統計 (※2)消防統計 (※3)令和3年度から令和8年度までの消防車両更新台数 (※4)予防技術資格者の資格を有している職員数
	【その他の資料】